

平成 20 年度 環境基本計画の点検のためのアンケート調査

環境にやさしいライフスタイル実態調査

報告書

平成 20 年度調査

環境省総合環境政策局環境計画課

目 次

I. 調査結果の要約	1
1. アンケートの目的及び実施状況	5
1-1 目的	5
1-2 実施状況	5
1-3 回答者属性	5
1-4 標本誤差	6
1-5 各年度調査の概要と属性等	7
1-6 本報告書を読む際の留意点	8
2. 集計結果の概要	9
II. 調査概要	51
1. 調査目的	53
2. 調査項目	53
3. 調査対象	53
4. 調査方法	54
5. 調査期間	54
6. 調査機関	54
7. 回答者数	54
8. 回答者属性	55
9. 標本誤差	56
III. 調査結果	61
1. 近年の環境の状況についての実感(問1)	63
1-1 地域レベル、国レベル、地球レベルの環境の状況についての実感(比較)	63
1-2 地域レベルの環境の状況についての実感	64
1-3 国レベルの環境の状況についての実感	66
1-4 地球レベルの環境の状況についての実感	68
1-5 地域レベルでの環境の状況の実感の理由	70
1-6 地域レベルの環境の状況を把握する情報源	74
1-7 国レベルでの環境の状況の実感の理由	77
1-8 国レベルの環境の状況を把握する情報源	80
1-9 地球レベルでの環境の状況の実感の理由	83
1-10 地球レベルの環境の状況を把握する情報源	86
2. 環境問題への関心(問2)	89
2-1 関心ある環境問題分野	89
2-2 用語の認知	94
3. 環境問題への取組に対する考え方(問3)	108
3-1 環境問題への取組に対する考え方	108
3-2 環境保全に最も重要な役割を担う主体	114
4. 環境保全行動の実態と将来の実施意向(問4)	116
4-1 環境保全行動全般	116

4-2	現在の実施状況	120
4-3	将来の実施意向	129
4-4	環境に配慮した住宅設備の利用について	135
4-5	低公害車の購入について	141
4-6	自然とのふれあい	143
5.	日常生活における環境保全行動に対する考え方(問5)	161
5-1	日常生活における環境への配慮意識	161
5-2	「環境配慮」を表明している企業に対する印象	166
5-3	「環境配慮」に無関心な企業に対する印象	169
5-4	製品・サービス選択時に考慮する点	172
5-5	購買行動時の環境への配慮の実態	174
5-6	省エネルギーに対する考え方	176
5-7	ごみや資源を分別排出することに対する考え方	180
6.	環境教育・環境学習への参加状況(問6)	186
6-1	体験型の環境教育・環境学習への参加状況	186
6-2	体験型の環境教育・環境学習の主催者	188
6-3	体験型以外も含めた環境教育・環境学習への参加状況	191
6-4	体験型以外も含めた環境教育・環境学習の主催者	193
7.	民間団体による環境保全活動への参加状況(問7)	196
7-1	参加の有無と参加意向	196
7-2	参加の内容	198
7-3	参加の頻度	201
7-4	活動への参加に対する評価	203
7-5	活動の問題点	206
7-6	参加意思のある人の活動に参加しない理由	208
7-7	参加意思のない人の活動に参加しない理由	210
8.	環境情報に対する評価、環境情報の入手経路と信頼性(問8)	212
8-1	環境情報への関心の高さ	212
8-2	環境情報への満足度	217
8-3	環境情報の入手経路	222
8-4	環境に関する情報源の信頼性	228
8-5	環境情報を契機とした環境保全活動状況	234
8-6	環境保全活動を行う契機となった環境情報の入手経路	235
9.	環境基本計画の認知と環境行政への評価(問9)	236
9-1	環境基本計画の認知状況	236
9-2	環境行政全体への評価	238
9-3	環境行政に対して今後求めること	242
IV.	付表	249
1.	過年度調査との比較	
2.	調査票及び単純集計結果	
3.	集計表	
	(性別、年齢、職業、地域、都市規模別)	

1. 調査結果の要約

環境にやさしいライフスタイル 実態調査結果について

平成 20 年度「環境にやさしいライフスタイル実態調査」(以下、「本調査」とする。)は、平成 18 年 4 月に閣議決定された第三次環境基本計画の着実な実行を確保するための点検の一環として、国民の環境保全に関する取組の状況等の把握を目的に実施したものである。第一次環境基本計画、第二次環境基本計画とも、それぞれ同様の調査を 3 回実施しており、本調査は第三次環境基本計画における第 3 回目の調査となる。本調査は、社会情勢の変化等に基づき項目の調整を行い、平成 21 年 2 月 27 日から平成 21 年 3 月 5 日にかけて実施し、全国の 20 歳以上の男女 2,197 人から回答を得た。なお、平成 15 年度調査(第二次計画第 3 回調査)までは郵便調査であったが、平成 18 年度調査(第三次計画第 1 回調査)からはインターネットを活用した調査を実施している。

調査結果の概要は以下のとおりである。

(1)近年の環境の状況についての実感

- ・ 近年の環境の状況については、地域レベルに比べ、国や地球レベルで「悪化している」と実感する人が多く、特に地球レベルでは 74%の人が「悪化している」と実感している。
- ・ 近年の環境の状況を把握する情報源としては、地域、国、地球の全てのレベルにおいて、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」が最も多い。

(2)環境問題への関心

- ・ 現在関心のある環境問題は、「地球温暖化」(81%)が突出して高く、次いで、「世界的な森林の減少」(38%)、「オゾン層の破壊」(36%)、「砂漠化」(33%)が続く。「地球温暖化」に関心が集中している傾向がみられる。
- ・ 環境問題関連の用語の認知度については、「クールビズ」、「ウォームビズ」、「エコドライブ」が 9 割を超えている一方で、「3R」、「生物多様性」は 5 割程度にとどまっている。

(3)環境問題への取組に対する考え方

- ・ 環境問題への取組に対する考え方については、ほとんどの設問項目について肯定的な意見が 9 割を超えており、全般的に環境問題に対して積極的に取り組んでいく姿勢がうかがえる。「環境保全の取組が経済の発展につながる」や「環境保全の取組が地域コミュニティの活性化につながる」といった一部の項目での肯定率は比較的低い。
- ・ また、環境保全に最も重要な役割を担う主体は何であるかの問では、「国民」(46%)との回答が最も多く、次いで国(30%)、事業者(15%)となっている。

(4)環境保全行動の実態と将来の実施意向

- ・ 日常生活においては、「ごみの分別排出」、「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶等の分別」など、既にルール化されている環境保全行動や、「適切な温度調節」、「節電」、「節水」など、個人で比較的簡単にでき、また実施することにより経済的メリットのある環境保全行動がよく行われている傾向がみられる。一方、「自然保護活動」、「地域の環境計画策定等への参加」、「省エネルギー活動」、「緑化活動」などの地域活動や、「学習・体験機会の利用」、「エコファンダ等の利用」などは実行率が低く、地域や外部との関わりが求められる行動についてはあまり行われていない傾向にある。
- ・ また、将来の実施意向についても、同様の傾向がみられる。

(5)環境に配慮した住宅設備・自家用車の利用状況

- ・ 太陽熱温水器(5%)、太陽光発電設備(3%)の現状の利用率は低いものの、太陽光発電設備の利用希望者は 3 割程度存在する。また、現状、何らかの住宅断熱をしている住宅は 3 割強ある。
- ・ 低公害車の購入については、現状の購入者は 9%と低いが、購入を検討している人は 3 割強存在しており、潜在的需要があることがわかる。

(6)自然とのふれあいについて

- ・ 自然とのふれあいのニーズは高く、ほとんどの人(95%)が現状程度かそれ以上の機会を求めている。また、自然とふれあって過ごしている日数については、年に19日以下の人が全体の74%を占めており、特に「年に1~4日」が過年度調査と比較して上昇するなど、日数の短期化がみられる。
- ・ 機会を増やすためには、「自然とふれあうための場所」、「自然環境の保全・育成」が必要であると考えている人が多い。
- ・ 過去1年間に何らかの自然関連の旅行経験がある人は半数程度存在する。

(7)日常生活における環境保全行動に対する考え方

- ・ 日常生活の中では、物の購入時の環境配慮、省エネ、ごみ処理のいずれも、「環境保全のためによいことだと思う」と考える人が9割を超えている。
- ・ 環境に配慮している企業の印象については、「信頼できる」(39%)が最も多く、「当然の行為である」(34%)、「その企業の製品をみたい」(28%)と続く。一方、環境配慮に無関心な企業に対しては、「社会的な責任を果たしていない」(50%)を筆頭に、「時代にそぐわない印象がある」(47%)、「企業イメージとして他社に劣る」(46%)など、マイナスの印象が強い。
- ・ 製品やサービスを選択する際に考慮することは、「価格」(99%)、「機能や品質、性能、使い勝手」(97%)、「ブランド・イメージ」(78%)が多いが、次いで、「環境によい」(77%)となっており、環境によい商品であることを考慮して選択している人も多くなっていることがわかる。

(8)環境教育・環境学習への参加状況

- ・ 体験型及び体験型以外も含めた環境教育・環境学習活動への参加状況は、どちらも7%と低い。
- ・ 参加経験者が参加した体験型活動の主催者は、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(39%)、「自治会や町内会」(26%)、「民間団体(企業や事業者団体等)」(25%)、「公的な環境団体」(22%)となっており、主体が多様化していることがわかる。体験型以外も含めた主催者についても、「自治会や町内会」(18%)が若干少ないなどの違いはあるものの、概ね同様の傾向がみられる。

(9)民間団体による環境保全活動への参加

- ・ 民間団体の環境保全活動への参加経験者は9%と低いが、参加者の71%は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」と評価している。

(10)環境情報に対する評価、環境情報の入手経路

- ・ 環境に関する情報への関心は、「環境問題が生活に及ぼす影響」(88%)、「日常生活が環境に及ぼす影響」(88%)などを筆頭に概ね高くなっているが、情報に関する満足度は全ての項目で2、3割程度と低くなっている。
- ・ 環境に関する情報の主な入手経路は、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(88%)、「新聞・雑誌の記事から」(77%)が中心で、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(63%)も過年度調査と比較して増加傾向にある(本調査はインターネット調査であり、回答者はすべてインターネット接続者であるため、情報媒体としての評価にはバイアスが掛かっていることが想定される)。
- ・ 得られた環境情報を契機として実際に環境保全活動を行ったことがある人は7%にとどまり、環境情報が、実際の行動に結びついていない状況がみられる。

(11)環境行政について(「環境基本計画」の認知と環境行政への評価)

- ・ 「環境基本計画」の認知度(「内容をよく知っている」、「内容をおおよそ知っている」、「聞いたことがある」の合計)は33%となっている。また、国による環境行政への満足度は3%、地方自治体の環境行政の満足度も8%にとどまっており、過年度調査同様、低くなっている。
- ・ 国や地方公共団体に対して今後求めることとしては、「法律(条例)などによる環境保全対策の強化」、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」が高くなっている。

1. アンケートの目的及び実施状況

1-1 目的

平成 18 年 4 月に閣議決定された第三次環境基本計画では、持続可能な社会の構築を目指すにあたり、「世代間、地域間、主体間で健全で環境の恵み豊かな持続可能な社会を作るための負担が公正かつ公平に分かち合われること」を示している。さらに、各重点分野政策プログラムにおいて、国民、事業者、民間団体、国、地方公共団体など各主体に期待される役割を明記している。また、毎年、指標等を活用して環境基本計画に基づく施策の進捗状況などの点検を行い、計画の着実な実行を確保することを求めている。

本調査は、平成 21 年に環境基本計画の点検を実施するにあたり、平成 20 年度の国民の環境保全に関する取組の状況等を把握するため、実施したものである。

なお、本調査(平成 20 年度、第三次計画第 3 回調査)の分析の中では、平成 18 年度(第三次計画第 1 回調査)、平成 19 年度調査(第三次計画第 2 回調査)結果との比較を行っている。

1-2 実施状況

インターネットを用い、全国の 20 歳以上の成人男女を対象に、平成 21 年 2 月 27 日～平成 21 年 3 月 5 日を調査期間としてアンケート調査を実施し、2,197 人の回答を得た(調査方法の詳細は 48 頁を参照)。

1-3 回答者属性

[単位 上段:人、下段()内:%]

(1) 性別

男性	女性
1149	1048
(52.3)	(47.7)

(2) 年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
446	460	471	445	311	64
(20.3)	(20.9)	(21.4)	(20.3)	(14.2)	(2.9)

(3) 職業別

農林漁業	商工販売 サービス	自由業	会社役員・ 会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生
28	131	60	42	793	122	33	66
(1.3)	(6.0)	(2.7)	(1.9)	(36.1)	(5.6)	(1.5)	(3.0)

パート ・アルバイト	専業主婦	無職	その他
249	391	215	67
(11.3)	(17.8)	(9.8)	(3.0)

(4) 地域別

北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州
384	623	91	272	283	264	280
(17.5)	(28.4)	(4.1)	(12.4)	(12.9)	(12.0)	(12.7)

(5) 都市規模別

政令指定都市	人口10万人 以上の市	人口10万人 未満の市	町村
570	875	491	261
(25.9)	(39.8)	(22.3)	(11.9)

1-4 標本誤差

全体(母集団)の中から一部を抽出して調査する標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあり、その誤差のことを標本誤差という。この誤差の程度は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、数学的に計算することが可能である。その計算を示したのが下記の式であり、この計算式を今回の調査に当てはめて算出したのが下記の表である(信頼度は95%としている)。見方としては、例えば、問1の回答で「よくなっている」との答えが30%であった場合、その回答割合の誤差の範囲は、最高でも±1.92%以内(28.08~31.92%)である。今回の調査では、その誤差の範囲が最大となる50%の時でも、±2.09%以内に収まっている。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\left(1 - \frac{n}{N}\right) \frac{p(1-p)}{n}}$$

- * p = 標本調査結果の割合(%/100)
- n = 標本数
- N = 母集団の数(人口推計 20歳以上)

H20年度: n = 2,197人(H21.2調査実施)、N = 104,340千人(H21.2国勢調査推計値)

H19年度: n = 1,627人(H20.2調査実施)、N = 104,211千人(H20.2国勢調査推計値)

H18年度: n = 1,890人(H19.2調査実施)、N = 103,995千人(H19.2国勢調査推計値)

結果値	10%又は90%	20%又は80%	30%又は70%	40%又は60%	50%
H20年度	±1.25%	±1.67%	±1.92%	±2.05%	±2.09%
H19年度	±1.46%	±1.94%	±2.23%	±2.38%	±2.43%
H18年度	±1.35%	±1.80%	±2.07%	±2.21%	±2.25%

以上より、本年度調査の分析において、単純集計の結果を比較する場合は、回答割合別の標本誤差を考慮し、項目別に比較する場合は、概ね±1.3~2.1以上の差がある項目に限ってコメントを付すこととする。また、平成20年度調査結果と平成19年度及び平成18年度調査結果との経年比較にあっても、上記の表より、各年度の調査結果が持つ標本誤差等を考慮した上で、明らかな差異があると認められるものについてコメントを付している。

1-5各年度調査の概要と属性等

平成 20 年度、平成 19 年度及び平成 18 年度調査における性別・年齢別の回答者数等を以下の表に示した。調査回答者全員に占める性別・年齢別の回答者数の割合は、調査年度によって異なっている。例えば、調査回答者全員に占める 70 代以上の回答者数の割合を調査年度ごとにみると、平成 20 年度調査は 2.9%、平成 19 年度調査は 8.7%、平成 18 年度調査は 7.1%となっており、平成 20 年度調査において、低くなっていることがわかる。調査方法は各年度とも、インターネットを用いた調査となっている。

<平成 20 年度調査>

調査期間 平成 21 年 2 月 27 日～平成 21 年 3 月 5 日

回答数 2,197 人

回答者の属性(単位 上段:人、下段()内:%)

(1)性別

男性	女性
1149	1048
(52.3)	(47.7)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
446	460	471	445	311	64
(20.3)	(20.9)	(21.4)	(20.3)	(14.2)	(2.9)

<平成 19 年度調査>

調査期間 平成 20 年 2 月 22 日～平成 20 年 2 月 29 日

回答数 1,627 人

回答者の属性(単位 上段:人、下段()内:%)

(1)性別

男性	女性
795	832
(48.9)	(51.1)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
274	332	266	308	306	141
(16.8)	(20.4)	(16.3)	(18.9)	(18.8)	(8.7)

<平成 18 年度調査>

調査期間 平成 19 年 1 月 22 日～平成 20 年 2 月 22 日

回答数 1,890 人

回答者の属性(単位 上段:人、下段()内:%)

(1)性別

男性	女性
1080	810
(57.1)	(42.9)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
345	612	350	283	166	134
(18.3)	(32.4)	(18.5)	(15.0)	(8.8)	(7.1)

1-6本報告書を読む際の留意点

1. インターネットを使った調査の性質上、本調査では、全項目に回答しなければ完了しない設定としたため、無回答は発生していない。
2. 図表中の結果数値のうち、%で表すもの及び加重平均値については、小数点以下第2位を四捨五入してあり、また、文章中の結果数値(%)については小数点以下第1位を四捨五入してあるため、内訳の合計が必ずしも一致しないことがある。
3. 加重平均点は、項目ごとにそれぞれの選択肢に一定の得点を与えて平均を求めた値を表示した。得点の与え方については、その都度記述を行っている。
4. 平成19年度調査や平成18年度調査と、属性の設定が異なるため、単純比較は困難であるが、本報告書では「参考」として比較結果を掲載している。

2. 集計結果の概要

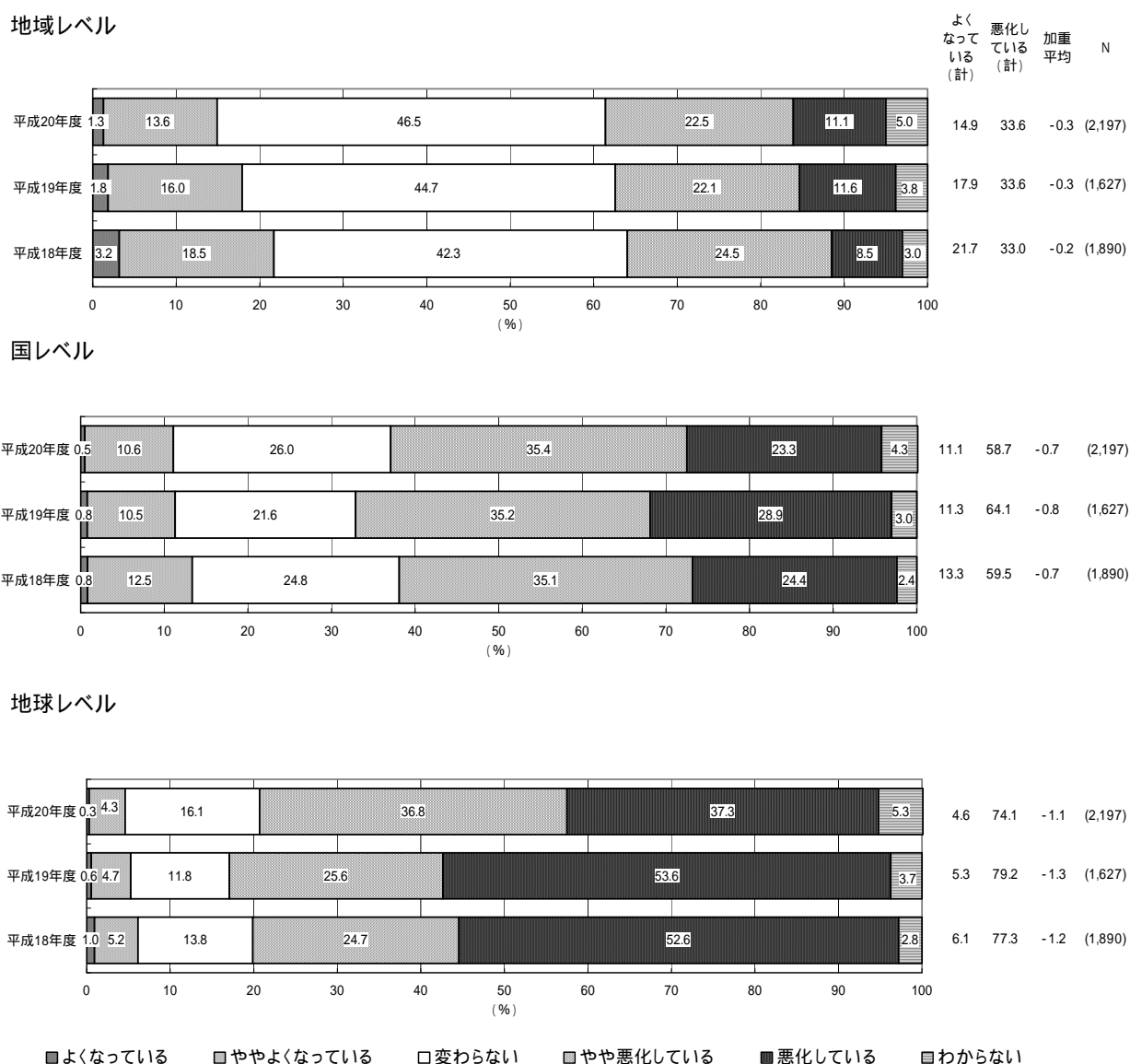
(1) 近年の環境の状況についての実感(問 1-1)

近年の環境の状況についての実感を、地域、国、地球の3レベルに分けて尋ねたところ、よくなっている(「よくなっている」、「ややよくなっている」の合計)と実感する人の割合は、地域レベルで15%、国レベルで11%、地球レベルで5%となっており、地球レベルで顕著に低くなっている。また、平成19年度、平成18年度調査と比較して、わずかながらではあるが、それぞれ低下している。

一方、悪くなっている(「悪化している」、「やや悪化している」の合計)と実感する人の割合は、地域レベルで34%、国レベルで59%、地球レベルで74%であり、地域レベルに比べ、国や地球レベルで「悪化している」と実感する人が多い。

「変わらない」は、平成19年度、平成18年度調査と比較して、どのレベルにおいても増加している(図表1)。

図表1 近年の環境状況についての実感(全体)



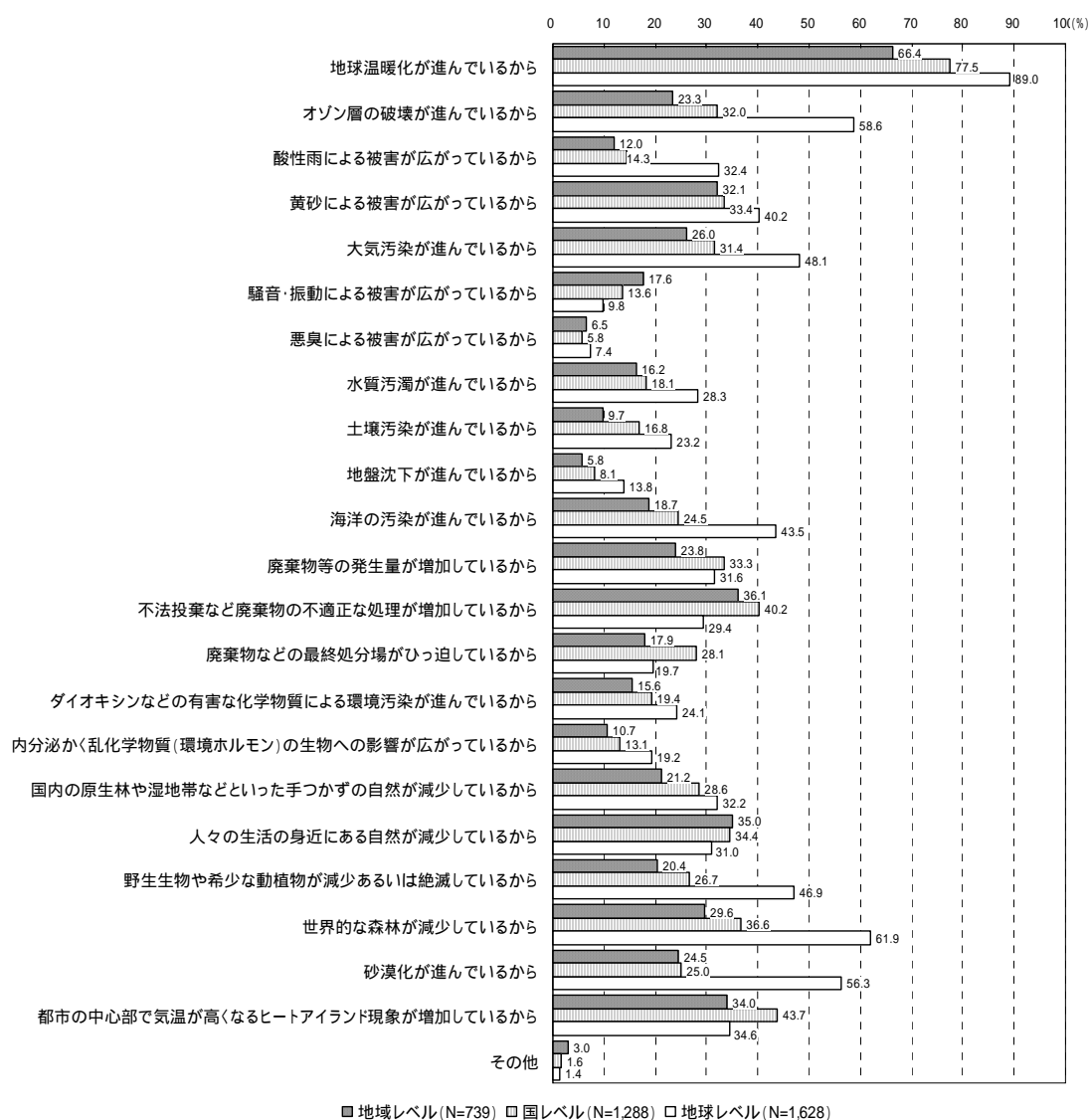
注)この項の加重平均は、「よくなっている」に2点、「ややよくなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

(2) 近年の環境の状況の実感の理由(問 1-2、1-4、1-6)

問 1-1 で、地域、国、地球の 3 レベルについて、それぞれ環境の状況が「悪化している」、「やや悪化している」と答えた人にそう実感する理由を尋ねたところ、全てのレベルにおいて、「地球温暖化が進んでいるから」との回答が最も多かった。レベル別の上位の回答は以下のとおりである。

- 地域レベル 「地球温暖化が進んでいるから」(66%)
 「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」(36%)
 「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」(35%)
- 国レベル 「地球温暖化が進んでいるから」(78%)
 「ヒートアイランド現象が進んでいるから」(44%)
 「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」(40%)
- 地球レベル 「地球温暖化が進んでいるから」(89%)
 「世界的な森林が減少しているから」(62%)
 「オゾン層の破壊が進んでいるから」(59%)

図表 2 地域レベル、国レベル、地球レベルでの環境悪化を実感する理由



(3) 近年の環境の状況を把握する情報源(問 1-3、1-5、1-7)

問 1-1 において、地域、国、地球の 3 レベルについてそれぞれ環境の状況が「やや悪化している」、「悪化している」と答えた人に、その状況を把握する情報源を尋ねたところ、いずれのレベルにおいても「テレビ・ラジオのニュースや番組から」との回答が最も多く、次いで「新聞・雑誌の記事から」、「インターネットから」と続く同様の傾向である。

地域レベル 「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(77%)

「新聞・雑誌の記事から」(62%)

「インターネットやメールから」(41%)

国レベル 「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(91%)

「新聞・雑誌の記事から」(68%)

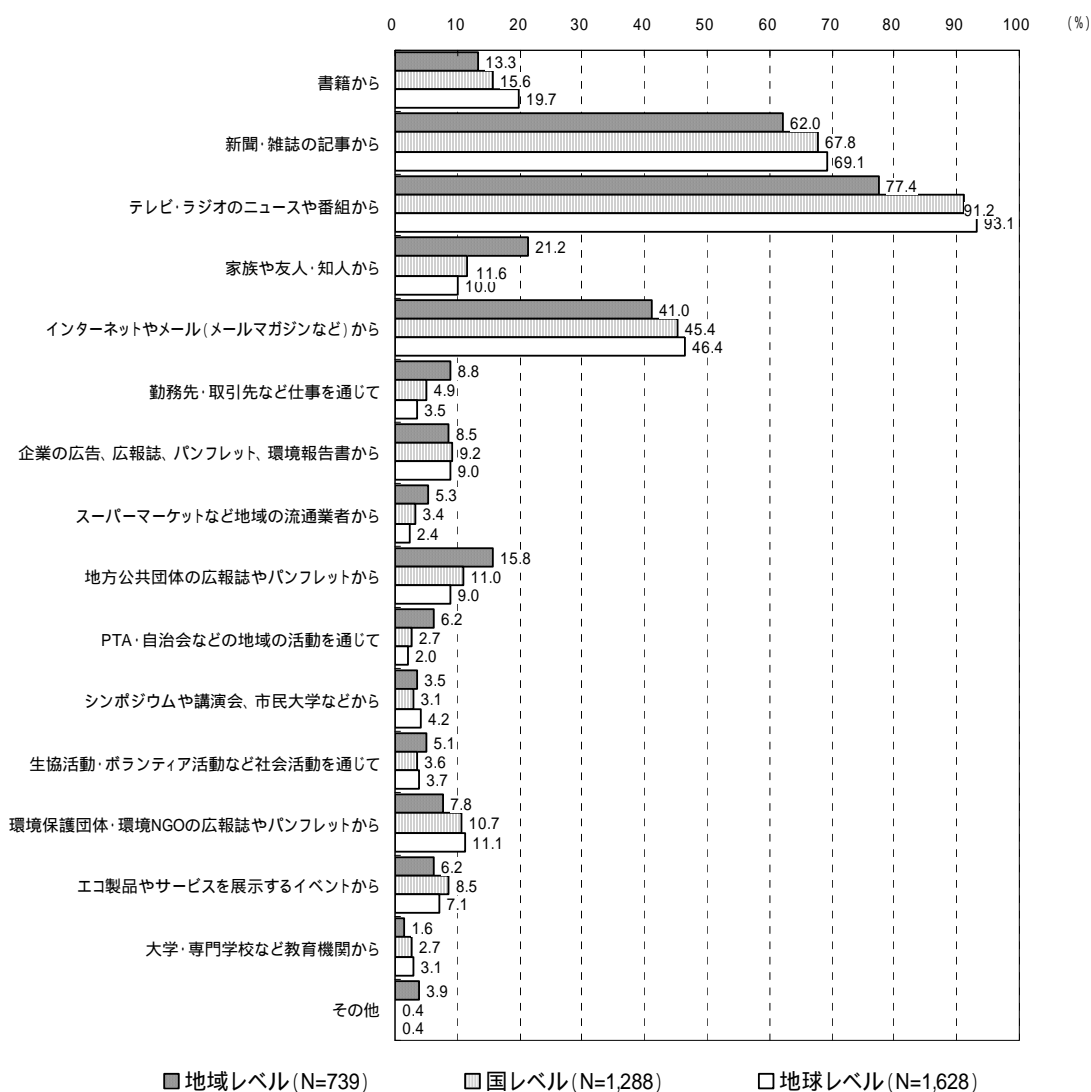
「インターネットやメールから」(45%)

地球レベル 「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(93%)

「新聞・雑誌の記事から」(69%)

「インターネットやメールから」(46%)

図表 3 地域レベル、国レベル、地球レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源



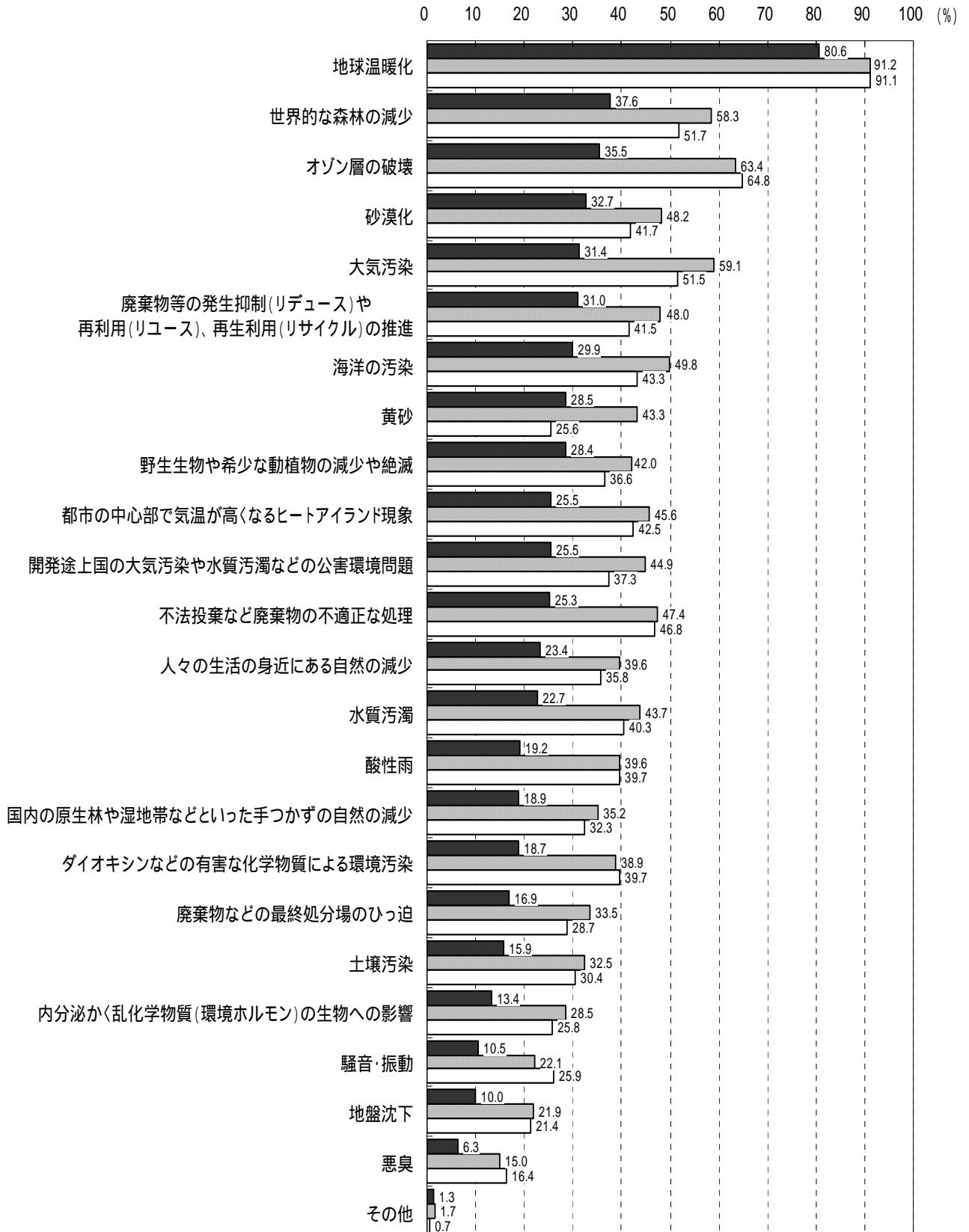
(4) 環境問題への関心(問2)

現在関心のある環境問題を選択してもらったところ、最も関心の高い項目は「地球温暖化」(81%)であり、「地球温暖化」へ関心が集中している傾向がみられる。次いで、「世界的な森林の減少」(38%)、「オゾン層の破壊」(36%)、「砂漠化」(33%)の順であり、いずれも地球規模の環境問題であることがわかる。その他多くの人に関心を示した項目は、「大気汚染」(31%)、「廃棄物等の発生抑制(リデュース)や再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の推進」(31%)である。一方、関心の低い項目は「悪臭」(6%)、「地盤沈下」(10%)、「騒音・振動」(11%)である。

平成19年度、平成18年度調査と比較すると、全ての項目において、関心度が低くなっている(図表4)。

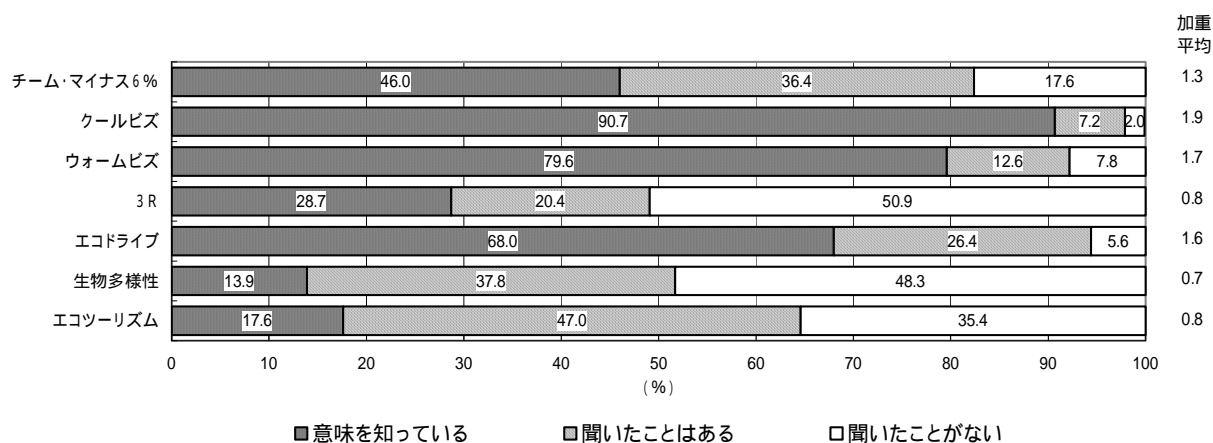
環境問題関連の言葉では、認知度(「意味を知っている」、「聞いたことがある」の合計)が9割を超える言葉は「クールビズ」、「ウォームビズ」、「エコドライブ」である。一方、「3R」、「生物多様性」の認知度は低い(図表5)。また、平成18年度、平成19年度調査と比較すると、ウォームビズを除いた全ての項目で概ね認知度が上昇しており、特に、「チーム・マイナス6%」(75.71→82%)、「3R」(31.40→49%)、「生物多様性」(48.46→52%)でその傾向が顕著である(図表6)。

図表 4 関心のある環境問題分野(全体、時系列:複数回答)



■ 平成20年度(今回)(N=2,197) □ 平成19年度(N=1,627) □ 平成18年度(N=1,890)

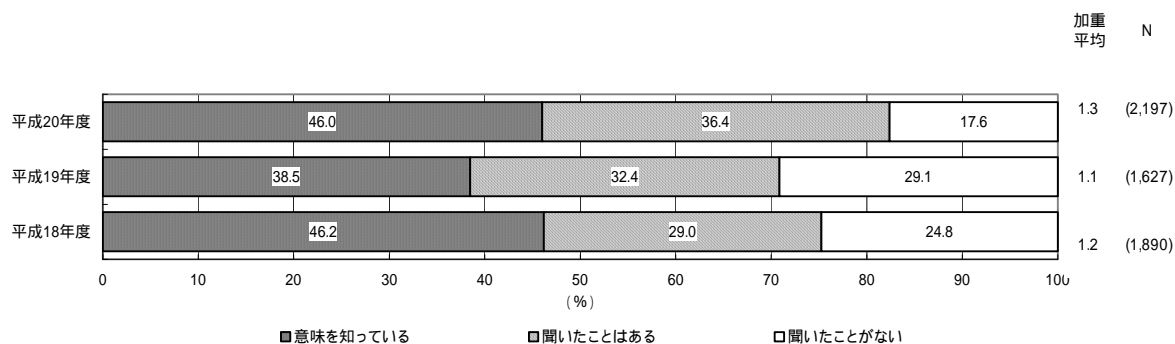
図表5 用語の認知度(全体)



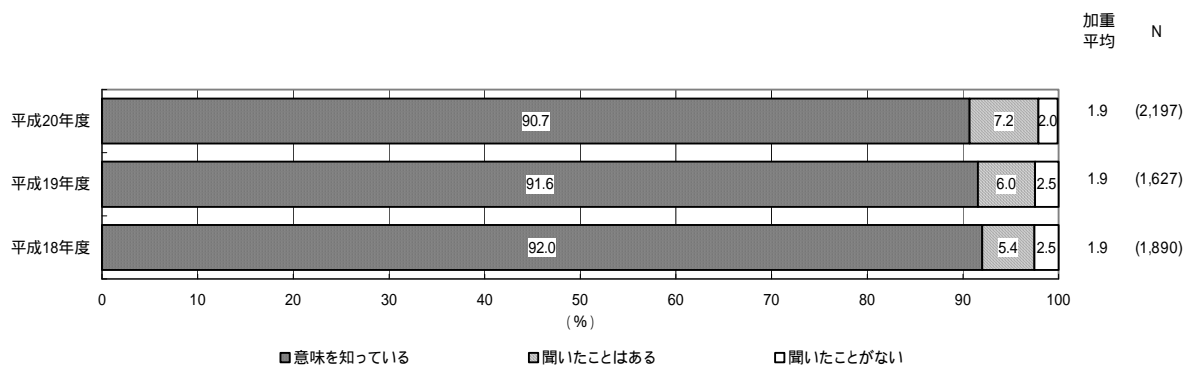
注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

図表6 用語の認知度(全体、時系列)

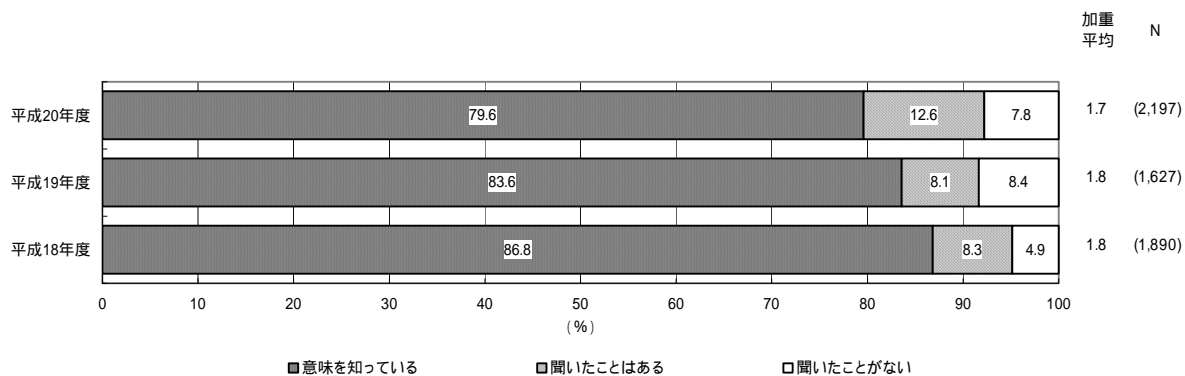
1 チーム・マイナス6%



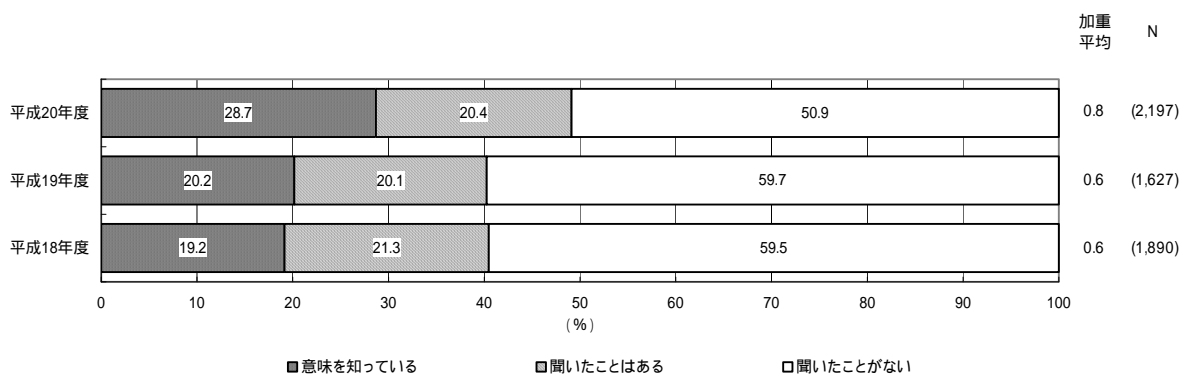
2 クールビズ



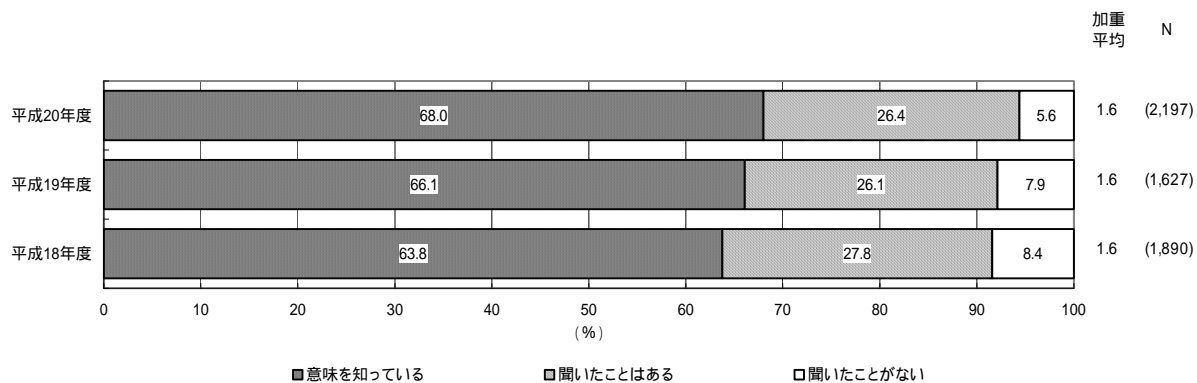
3 ウォームビズ



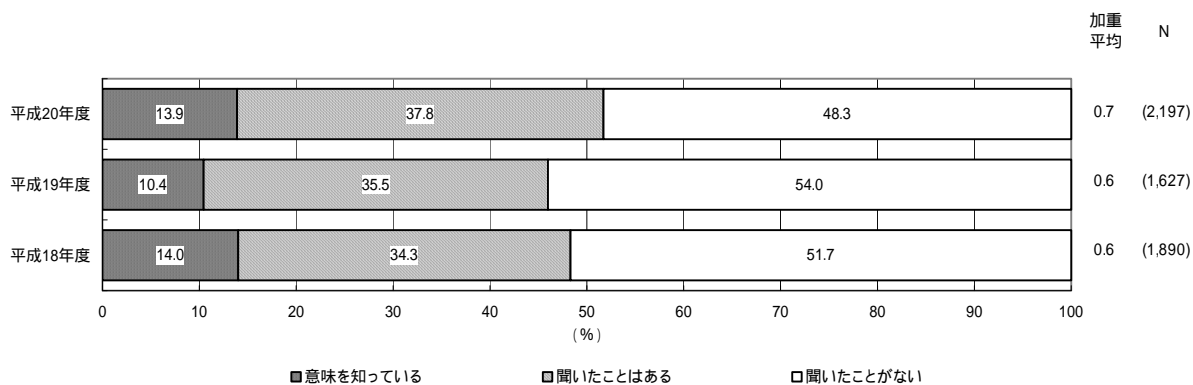
4 3R



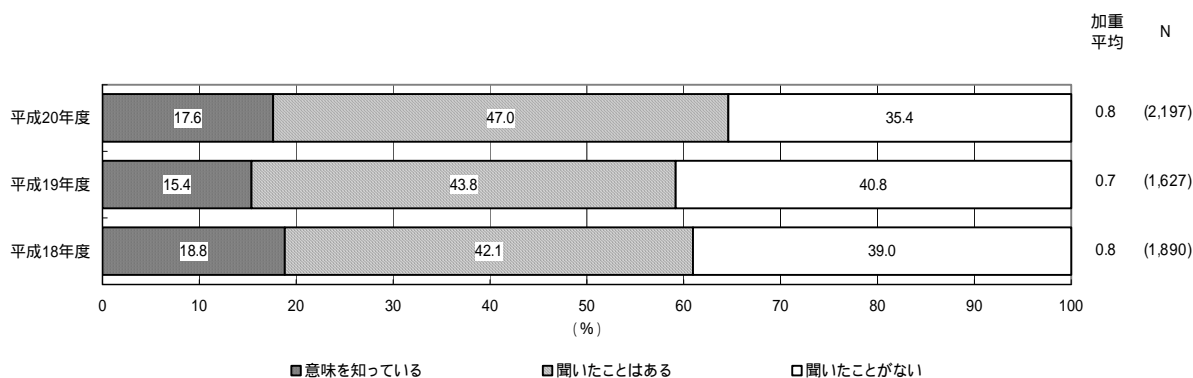
5 エコドライブ



6 生物多様性



7 エコツアーリズム



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

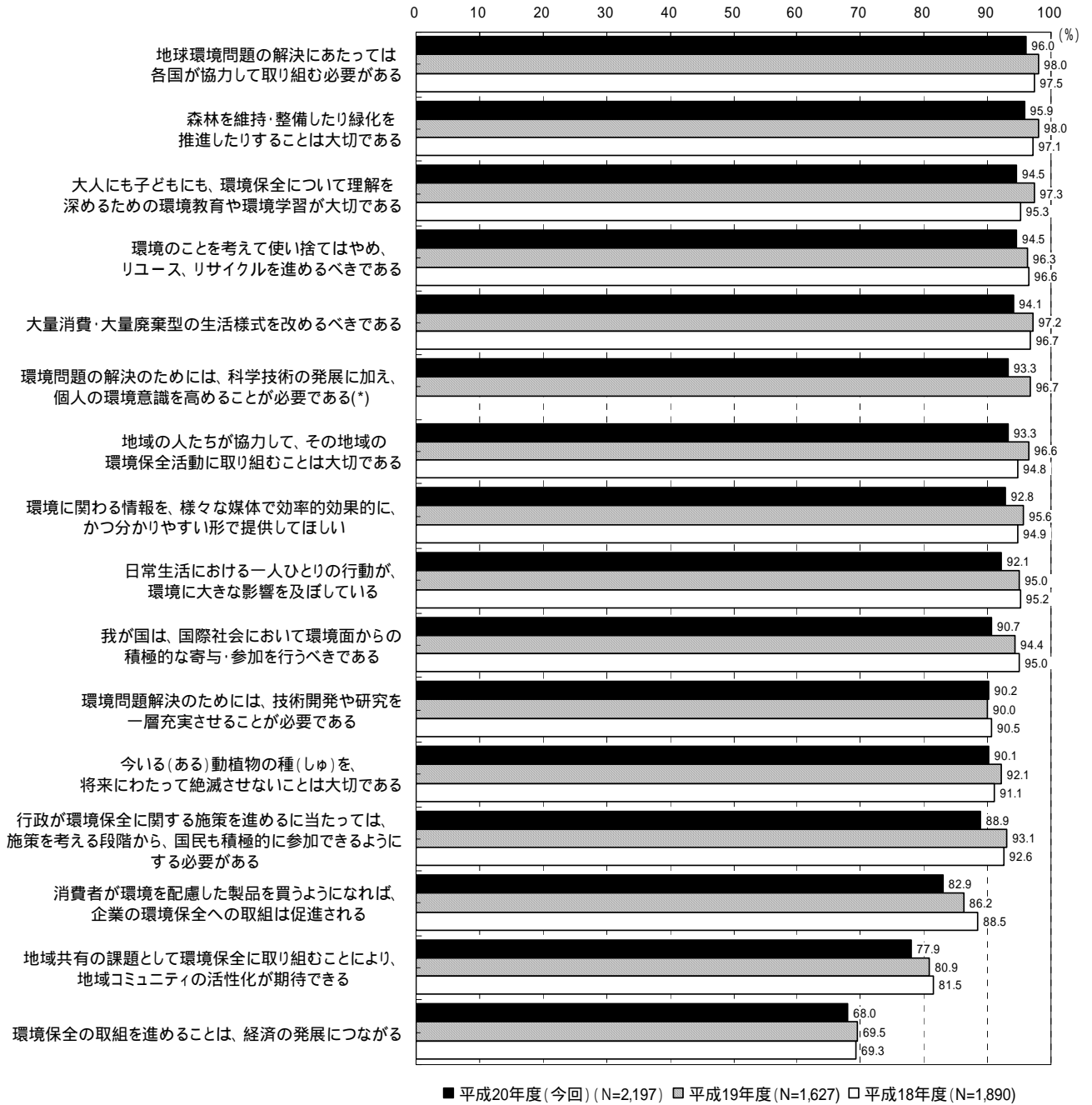
(5) 環境問題への取組に対する考え方(問3)

環境問題への様々な取組に対する考え方について、4段階評価(「大変そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」)で賛成・反対を尋ねたところ、ほとんどの項目で9割以上の人が肯定的な意見(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)を示した。一部、「環境保全の取組が経済の発展につながる」や「環境保全の取組が地域コミュニティの活性化につながる」といった項目での肯定意見は7、8割程度にとどまっている。

平成19年度調査と比較すると、全ての項目で肯定的意見が若干減少しているものの、顕著な変化はみられない。(図表7)。

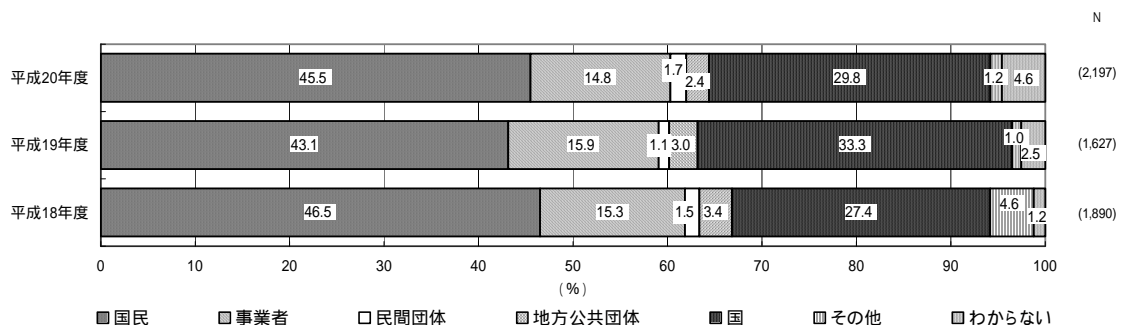
環境問題に対して最も重要な役割を担っている主体として、「国民」であるとの回答が46%で最も多く、次いで「国」(30%)、「事業者」(15%)となっている。この傾向は、過年度調査結果においても同様である(図表8)。

図表7 環境問題への取組に対する考え方(全体、時系列)
 (「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)



注) *印は、平成19年度調査より追加した項目を示す。

図表8 環境保全に最も重要な役割を担う主体(全体、時系列)



(6) 環境保全行動の実態と将来の実施意向(問 4-1、問 4-2)

環境保全行動については、「ごみの分別排出」、「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶等の分別」など、既にルール化されている環境保全行動や、「適切な温度調節」、「節電」、「節水」など、個人で比較的簡単にでき、また実施することにより経済的メリットのある環境保全行動がよく行われている傾向がみられる。一方、「地域」や「国・自治体」主導による取組への参加や、外部との関わりが必要なものは実行率が低い実態がうかがえる。

なお、平成 19 年度調査と比較して実行率が上昇した項目(5 ポイント以上増)は、

- 「買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(53 60%:7 ポイント増)
- 「企業が作成する環境報告書などで企業の環境保全への取組をチェックしている」
(10 15%:5 ポイント増)

であり、低下した項目(5 ポイント以上減)は、

- 「日常生活において節電に努めている」(73 67%:6 ポイント減)
- 「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている」(78 73%:5 ポイント減)
- 「家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している」(68 60%:8 ポイント減)
- 「地域で取れる食材や建材などを利用している」(38 33%:5 ポイント減)
- 「運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」(64 57%:7 ポイント減)
- 「物は修理して長く使うようにしている」(60 55%:5 ポイント減)
- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」(91 86%:5 ポイント減)
- 「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(82 76%:6 ポイント減)
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」(75 65%:10 ポイント減)
- 「買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」(53 44%:9 ポイント減)

である。

また、環境基本計画で取り上げられている取組の分野ごとの国民の役割に沿って整理した結果は以下のようになる(図表 9)。

< 1 地球温暖化問題に対する取組、3 都市における良好な大気環境の確保に関する取組 >

実行率(4 段階の回答のうち「いつも行っている」、「だいたい行っている」の合計)が高かった項目は、

- 「日常生活において節電に努めている」(67%)
- 「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている」(73%)
- 「家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している」(60%)

である。一方、実行率が低かった項目は、

- 「外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している」(40%)
- 「地域で取れる食材や建材などを利用している」(33%)

である。

< 2 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組 >

実行率が高かった項目は

- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」(86%)
- 「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(76%)

である。一方で実行率が低かった項目は、

- 「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている」(31%)

である。

<4 環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組>

いずれの項目も6割を超え、実行率が高い

- 「日常生活において節水に努めている」(63%)
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」(65%)

<5 化学物質の環境リスクの低減に向けた取組>

実行率はやや低く、平成19年度調査と比較しても、低下している。

- 「買い物の際は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」(44%)

<6 生物多様性の保全のための取組>

実行率は低い。

- 「皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりしている」(27%)

<7 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり>

全ての項目について実行率が12~24%となっており、他の分野と比較すると全般的に低い。特に実行率が低い項目は、

- 「企業が作成している環境報告書などで企業の環境保全への取組をチェックしている」(15%)
- 「企業の環境保全の取組を促進するような金融商品(エコファンド等)を利用している」(12%)

である。

<8 環境保全の人づくり・地域づくりの推進>

全ての項目について実行率が8~22%となっており、他の分野と比較すると全般的に低い。特に実行率が低い項目は、

- 「地域の自然保護活動(生き物の保全活動等)に参加している」(8%)
- 「地域の環境に関する計画等の策定活動に参加している(意見を述べる等も含む)」(8%)

である。

既に実施済みのもも含んだ将来の環境保全行動の実施意向においては、ごみ出しでのルール順守や資源分別、節電、適切な温度調節など、現在実施されている項目が高い。「個人」で対応できる項目の将来「行いたいと思う」と回答した割合は高いが、「地域」や「集団」での対応が必要な項目は低い。(図表10)

回答者全員に、将来実施の意向を尋ねたところ、過半数の人が「行いたいと思う」と回答した項目は全30項目中20項目にのぼった。

このうち、「行いたいと思う」と回答した割合が、高い項目(90%以上)は以下のとおりである。

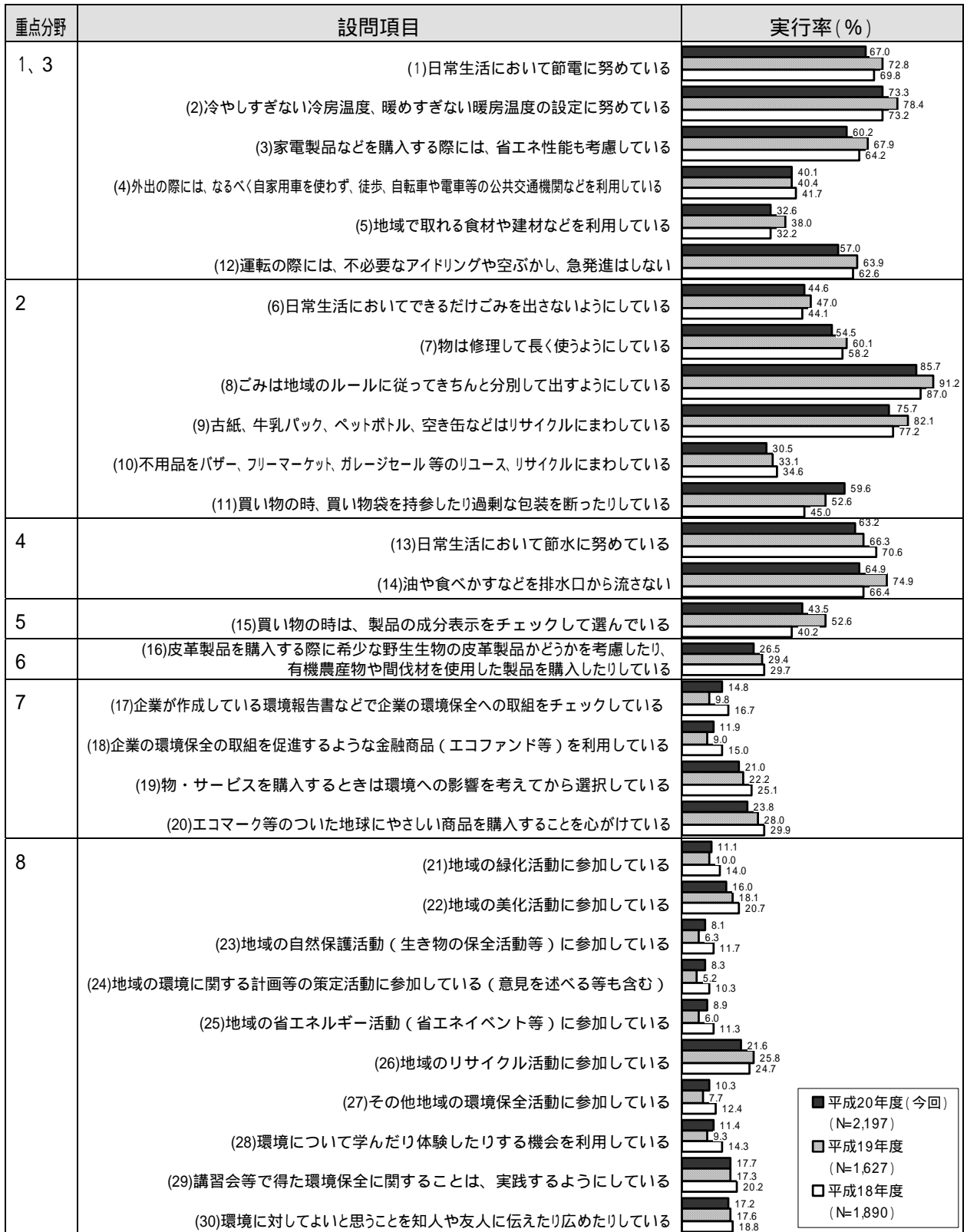
- 「日常生活において節電に努める」(93%)
- 「ごみは地域のルールに従って、きちんと分別して出すようにする」(92%)

- 「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努める」(91%)
- 「日常生活において節水に努める」(91%)

一方、50%を下回る項目は以下のとおりである。

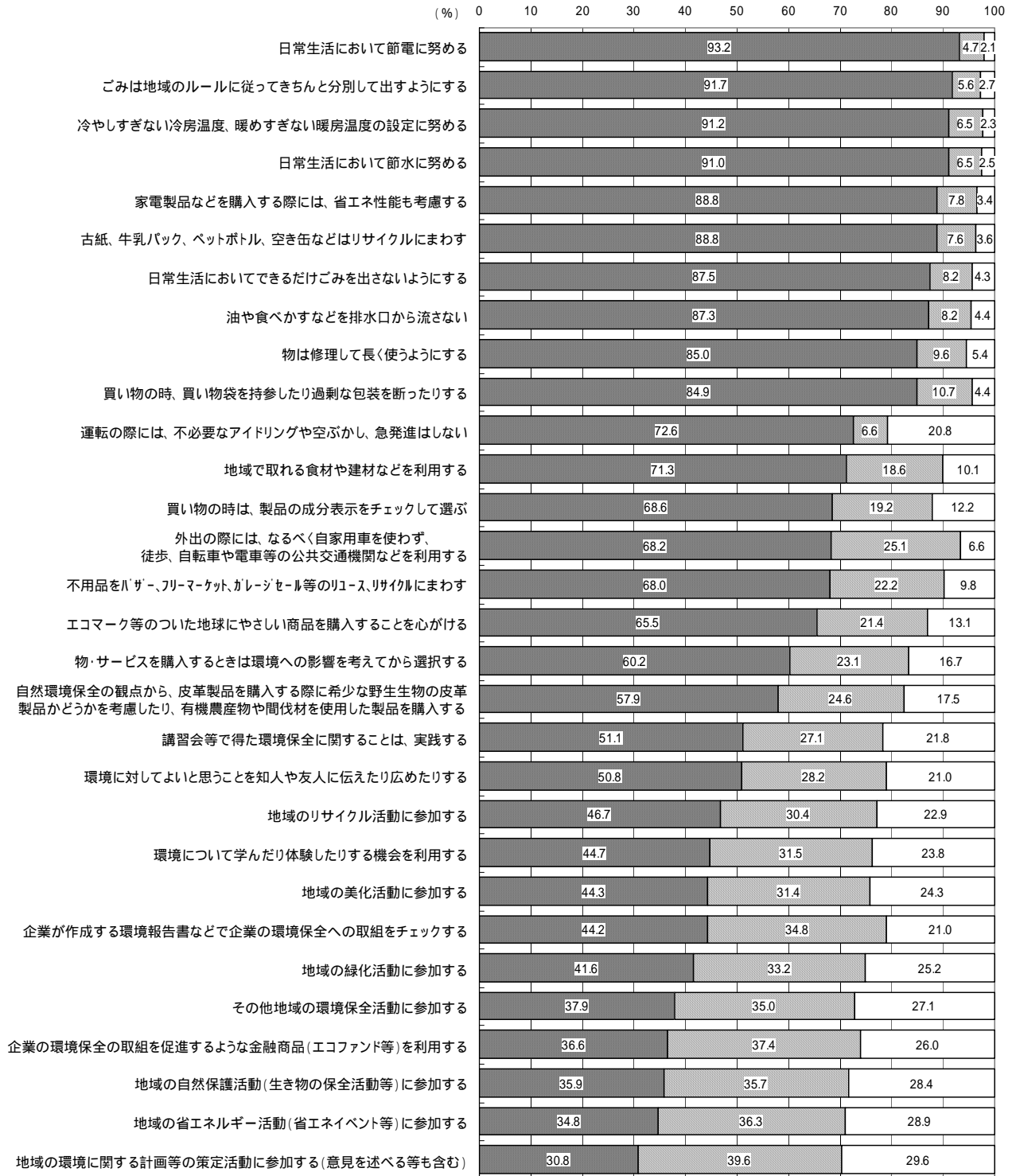
- 「地域の環境に関する計画等の策定活動に参加する(意見を述べる等も含む)」(31%)
- 「地域の省エネルギー活動(省エネイベント等)に参加する」(35%)
- 「地域の自然保護活動(生き物の保全活動等)に参加する」(36%)
- 「企業の環境保全の取組を促進するような金融商品(エコファンド等)を利用する」(37%)
- 「その他地域の環境保全活動に参加する」(38%)
- 「地域の緑化活動に参加している」(42%)
- 「企業が作成している環境報告書などで企業の環境保全の取組をチェックする」(44%)
- 「地域の美化活動に参加している」(44%)
- 「環境について学んだり体験したりする機会を利用している」(45%)
- 「地域のリサイクル活動に参加している」(47%)

図表9 環境基本計画における「国民の役割」に関する環境保全行動の実施状況
 (「いつも行っている」、「だいたい行っている」割合の合計)



注)設問項目の番号((1)、(2)...))は、アンケート調査票の設問番号に対応する。

図表 10 環境保全行動の将来の実施意向



■ 行いたいと思う □ あまり行いたいとは思わない ○ よく分からない

(7) 環境に配慮した住宅設備・自家用車の利用状況(問 4-3、問 4-4)

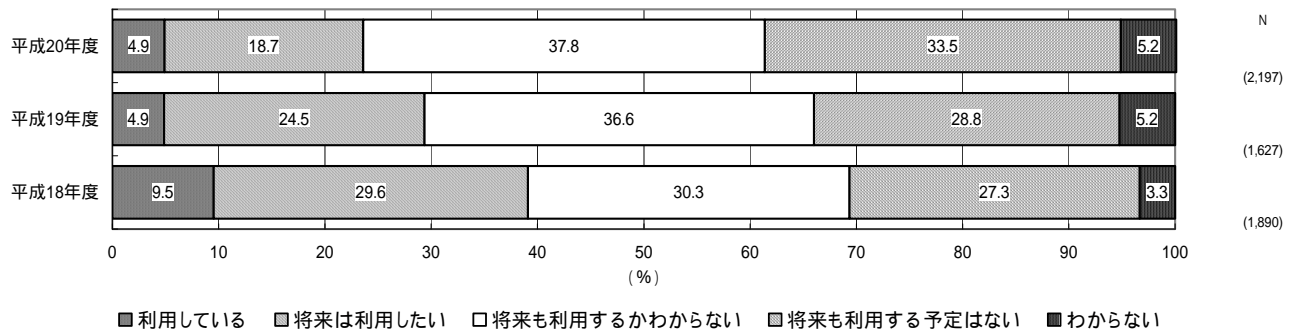
居住する住宅の太陽熱温水器、太陽光発電設備などの設備の利用状況と将来の利用意向を聞いたところ、太陽熱温水器を「利用している」人は5%、「将来は利用したい」という人は19%(図表 11)、太陽光発電設備を「利用している」人は3%、「将来は利用したい」という人は28%となった(図表 12)。

このことから、現状の太陽熱温水器・太陽光発電設備の利用率は低いですが、太陽光発電設備については、「将来は利用したい」という人が3割程度存在するなど、将来における利用を希望する人が一定数いるとみられる。ただ、平成18年度、平成19年度調査と比較すると、「将来は利用したい」とする意向が年々低下傾向にあることがわかる(太陽熱温水器 30 25 19%、太陽光発電設備 40 33 28%)。

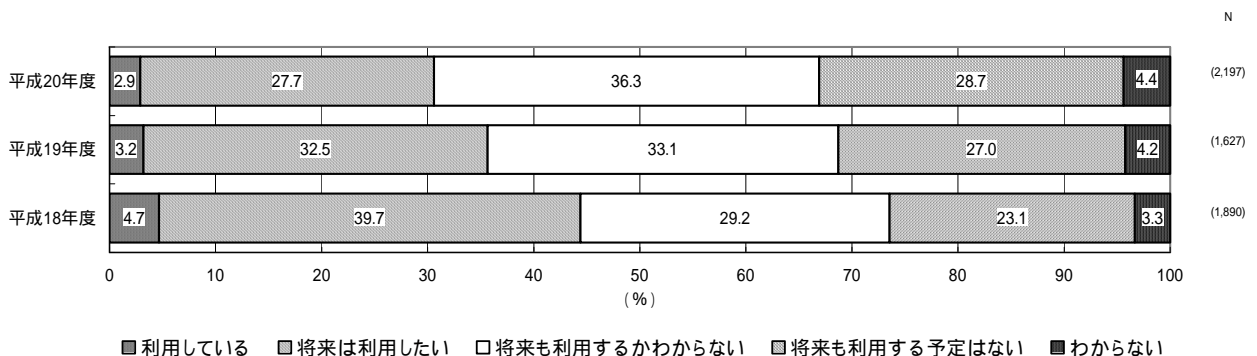
また、新築や改築・改装の際に断熱している住宅は、「住宅全体の断熱をしている」(17%)、「住宅の一部で断熱している」(15%)を合わせて32%である。また、これらに「現在は断熱していないが、将来は断熱したい」(16%)を含めた断熱に対するニーズをもつ人の割合は、48%となる。平成18年度、平成19年度調査と比較すると、将来の利用を希望する意向が若干低下している(図表 13)。

低公害車の保有・購入時の検討意向を尋ねたところ、「すでに購入・発注済み」という回答は9%、今後「購入の際には検討の対象に入れる」は34%となった(図表 14)。平成18年度、平成19年度調査と比較すると、「すでに購入・発注済み」、「検討対象としたい」がそれぞれ低下しており、「購入・買い替え予定がない」、「運転しない」との回答者の割合が増加している。

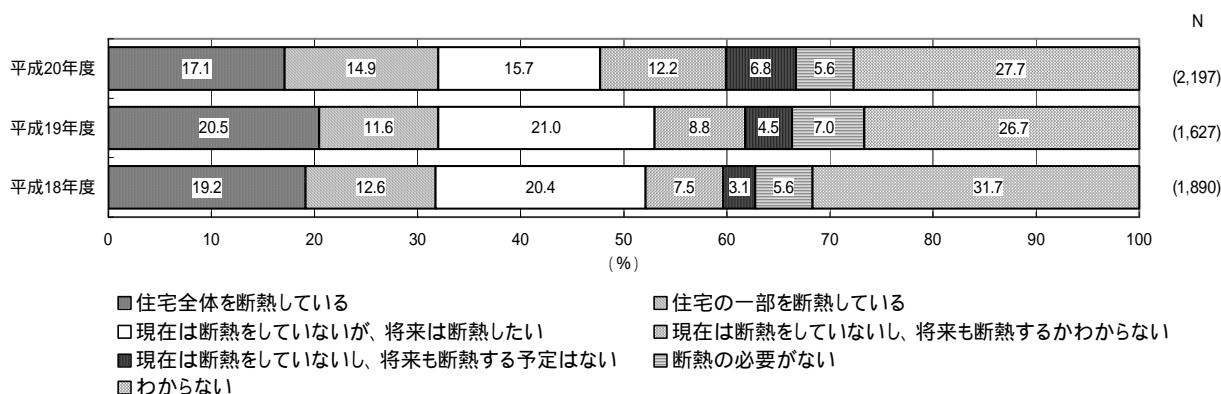
図表 11 太陽熱温水器の利用状況(全体、時系列)



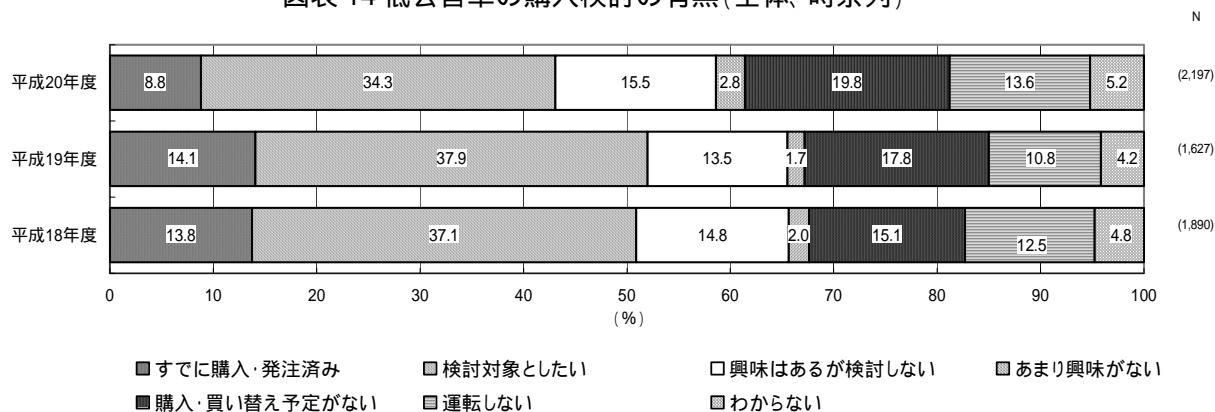
図表 12 太陽光発電設備の利用状況(全体、時系列)



図表 13 住宅の新築や改築・改装時の際の断熱(全体、時系列)



図表 14 低公害車の購入検討の有無(全体、時系列)



(8) 自然とのふれあいについて(問 4-5)

自然とのふれあいを「今より増やしたい」(「大幅に増やしたい」、「多少増やしたい」の合計)という人は、63%であり、「今と同程度の自然とのふれあいを維持したい」という人(32%)と合わせると、9割以上の人 が現状以上の自然とのふれあいの機会を求めている。ただし、平成 18 年度、19 年度調査と比較すると、「大幅に増やしたい」という人の割合は減少している(図表 15)。

自然とふれあって過ごしている日数は、「年に 1~4 日」(23%)が最も高く、次いで「年に 10~19 日」(22%)、「年に 5~9 日」(20%)の順であり、これに「全くない」(9%)を加えた「年に 19 日以下」の人が全体の 74%となっており、自然とふれあう日数は少ない傾向にある(図表 16)。特に、平成 18 年度、平成 19 年度調査と比較して、「年に 1~4 日」との回答が増加するなど、日数の短期化が見られる。

自然とのふれあいを増やすために必要なこととしては、5 割以上の人 が「自然とふれあうための場所」(58%)、「自然環境の保全・育成」(53%)と考えている(図表 17)。

過去 1 年間で何らかの自然関連の旅行経験がある人(「旅行はどれもしていない」と回答していない人の割合)は 52%で、その内訳は「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」が 24%と最も多い(図表 18)。

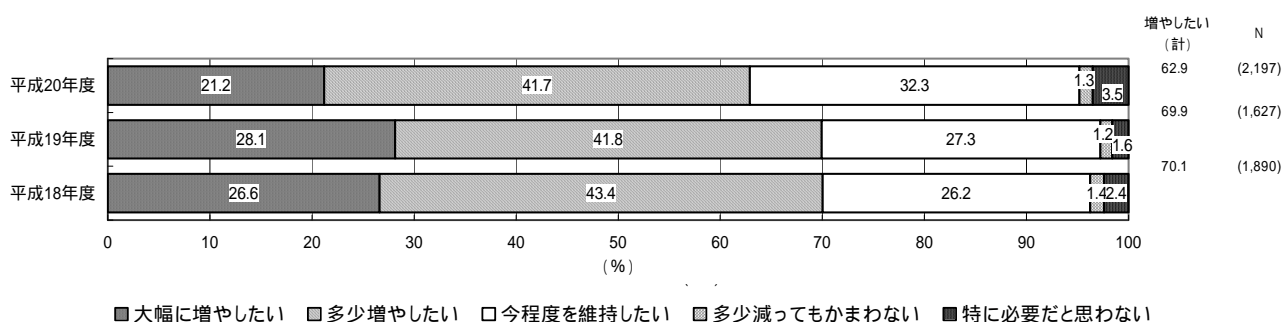
過去 1 年間に自然関連の旅行をしたと回答した人の自然関連旅行日数は、年間「1~2 日」が 30%で

最も多く、「3～4日」(29%)、「5～9日」(23%)がそれに続いており、年間5日未満が全体の59%を占めている(図表19)。

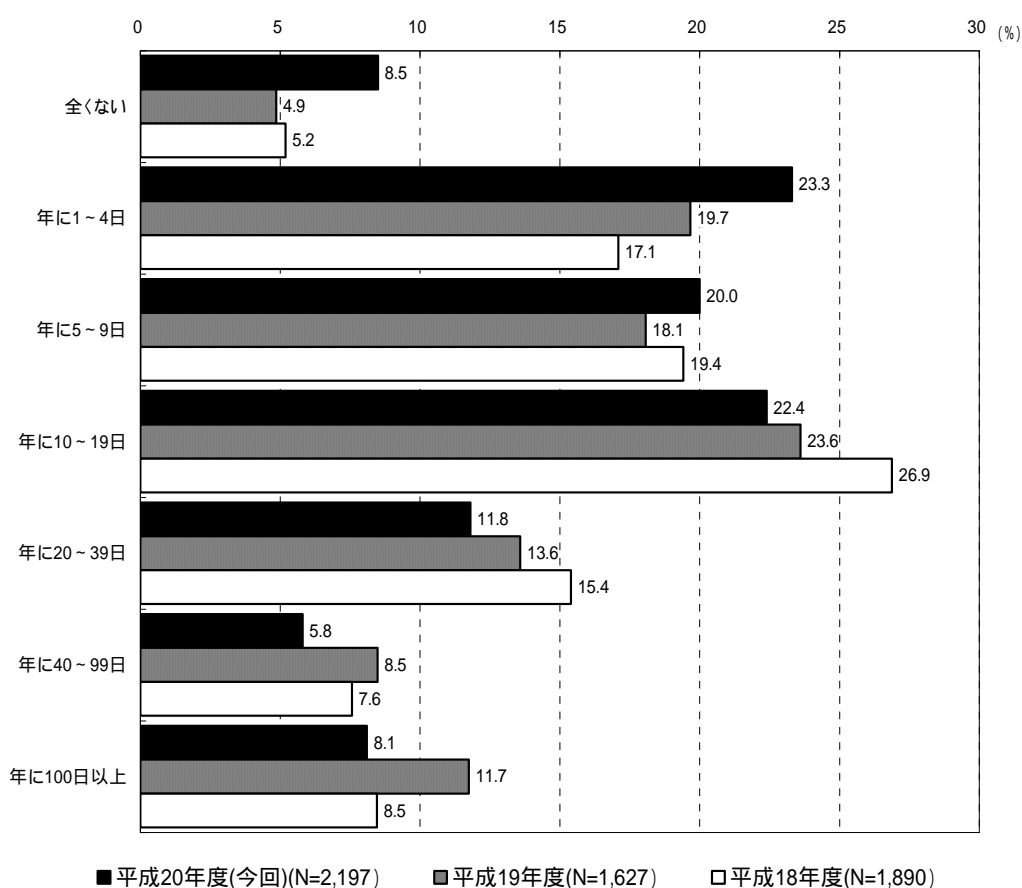
今後の自然関連の旅行頻度についての意向は、「今と同じ程度でいいと思う」(53%)が最も多く、「今より多く行きたい」が44%となっている。平成18年度、平成19年度調査と比較すると、「今より多く行きたい」との回答割合が減少していることがわかる(図表20)。

居住地にある観光資源については、「自然公園、自然名所、海・海岸・岬、川・溪谷、湖沼、山、滝などの自然の景観」が最も多く(54%)、次いで、「郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物」(49%)、「歴史名所・旧跡、文化財、城、城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物」(39%)の順となっている(図表21)。

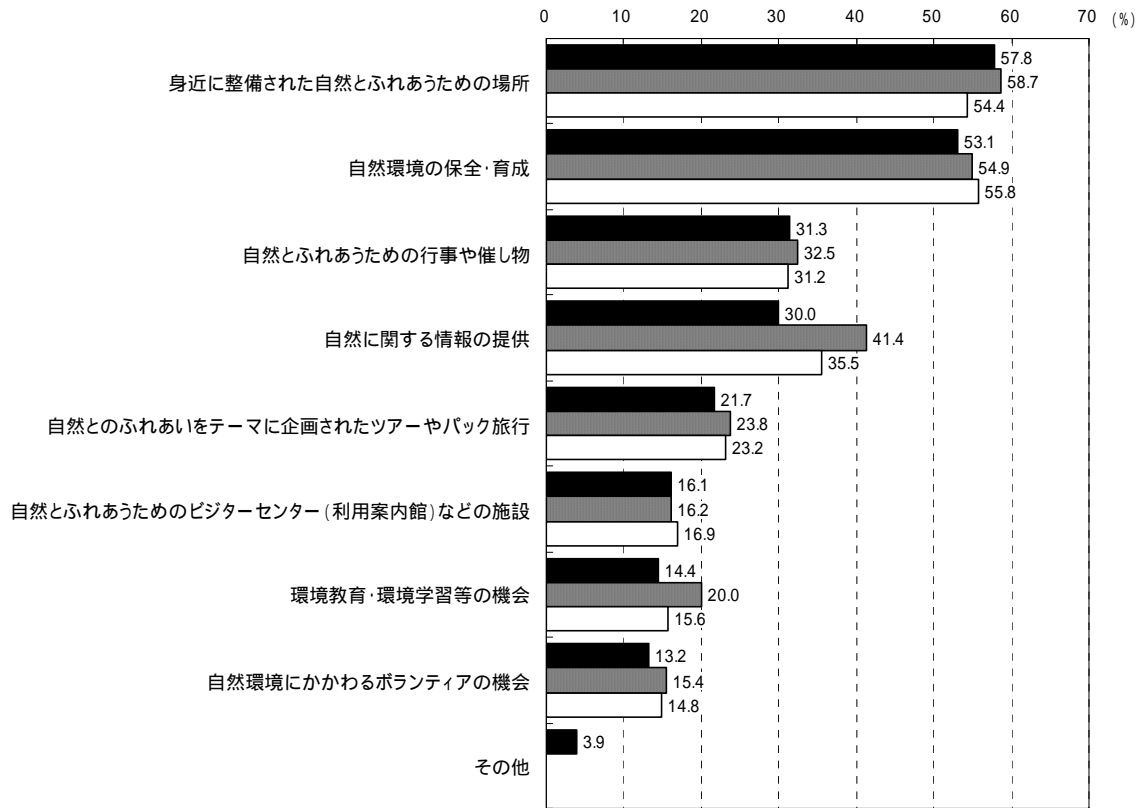
図表15 自然とのふれあいについてのニーズ(全体、時系列)



図表16 自然とふれあって過ごしている日数(全体、時系列)

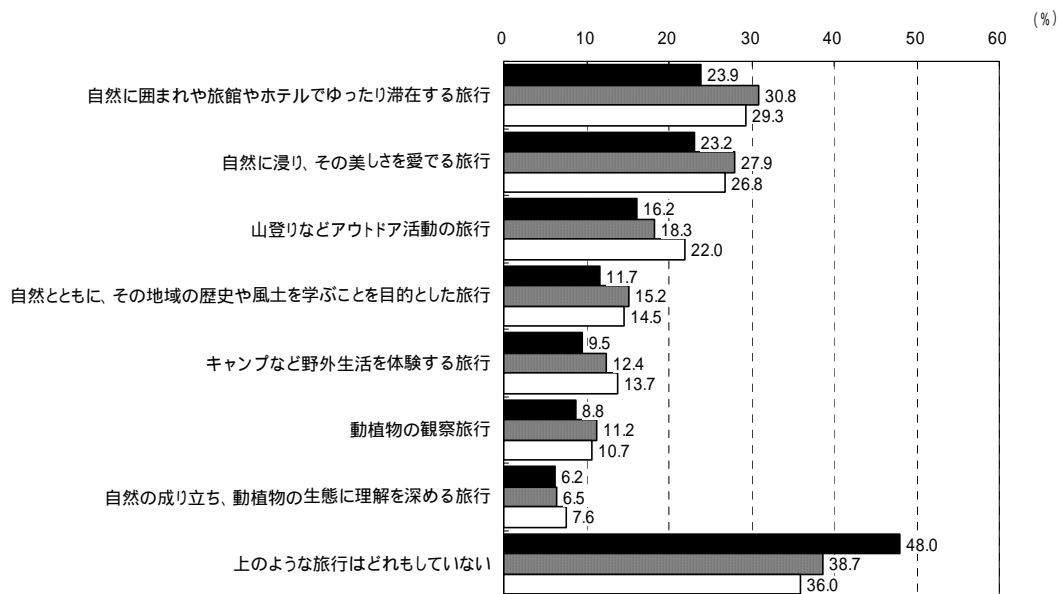


図表 17 自然とのふれあいを増やすために必要なこと(全体、時系列:複数回答)



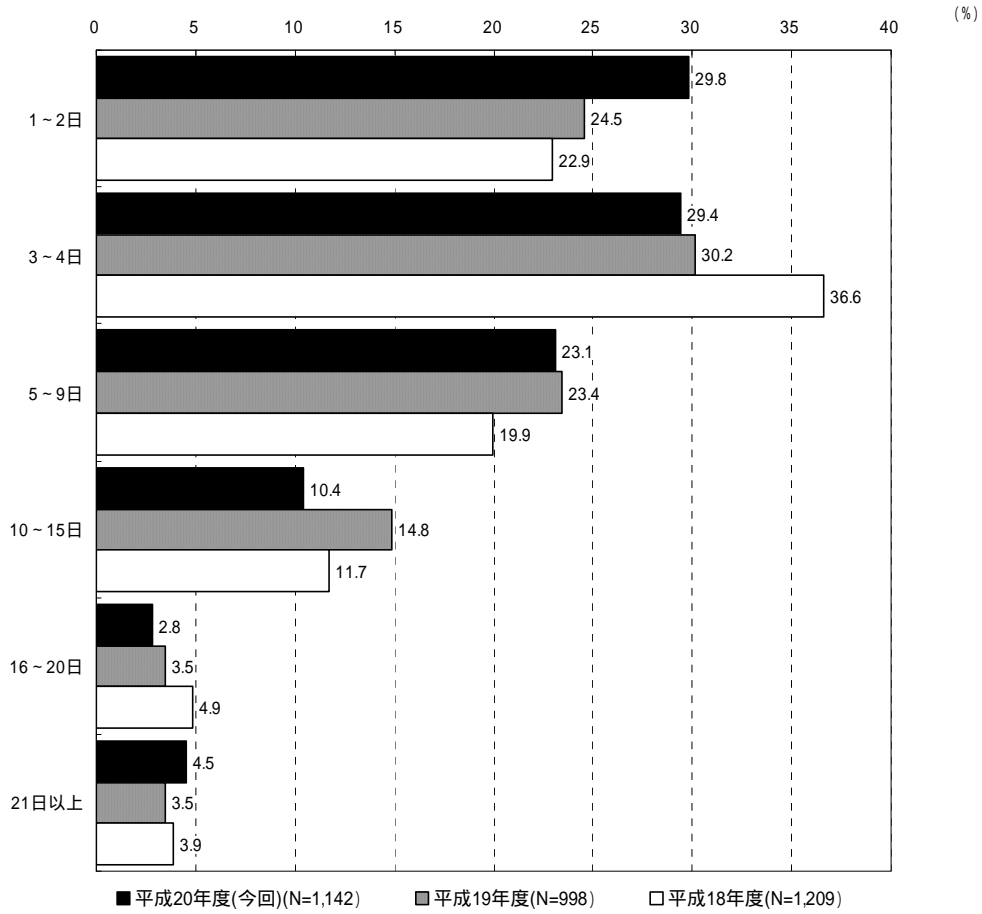
■平成20年度(今回)(N=2,197) ■平成19年度(N=1,627) □平成18年度(N=1,891)

図表 18 過去1年間に経験した自然関連の旅行(全体、時系列:複数回答)

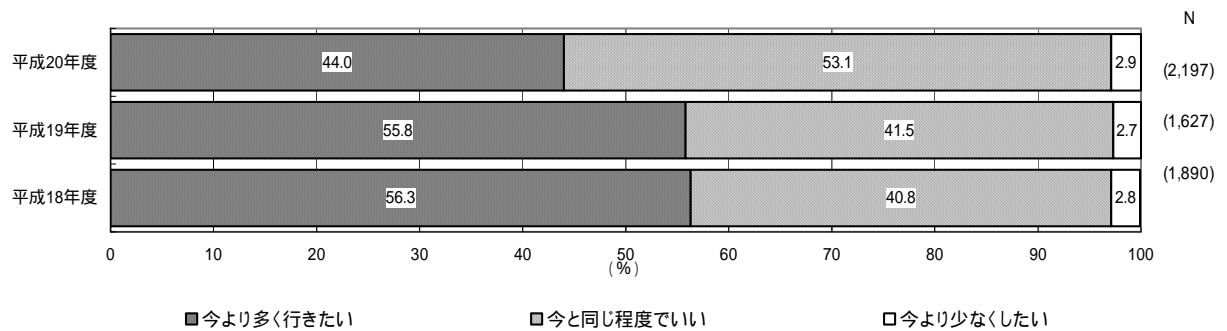


■平成20年度(今回)(N=2,197) ■平成19年度(N=1,627) □平成18年度(N=1,890)

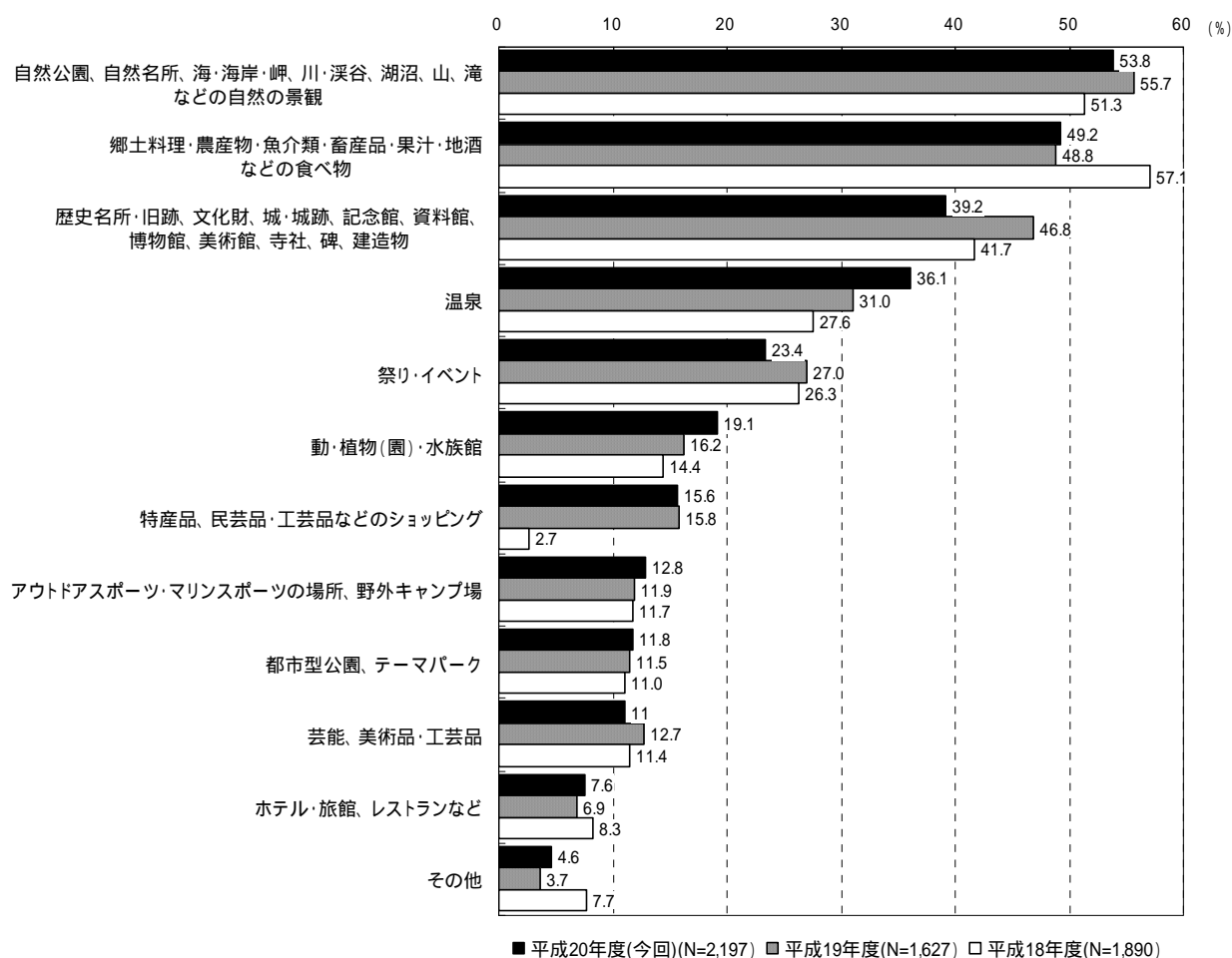
図表 19 (旅行実施者)自然関連の年間合計旅行日数(全体、時系列)



図表 20 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向(全体)



図表 21 居住地の観光資源(全体、時系列:複数回答)



(9) 日常生活における環境保全行動に対する考え方(問5)

物を買うときの環境への配慮(環境にやさしい商品の購入、マイバック持参等)について、「環境保全のために良いことだと思う」の肯定率(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)は93%、また、「習慣であり特に意識することではない」の肯定率も66%を占めるなど、買物行動での環境配慮が定着している傾向がうかがえる。しかし、平成19年度調査と比較すると、「環境保全のため良いことだと思う」の肯定率が14ポイント減少している。また、平成18年度調査からの推移をみると、「店頭で環境配慮の情報が明示されている」の肯定率は上昇している一方で、「家計の圧迫につながるので避けたい」、「手間や時間がかかる・面倒だ」、「生活の便利さや快適さを損なう」といった否定的な項目については減少している(図表22)。

環境配慮企業への印象について、「信頼できる」と考える人は39%、「その企業の製品を買いたい」と考える人が28%で、「当然の行為である」は34%となっている。全体的にプラスの印象が上位を占めるものの、平成19年度調査と比較すると、プラスの印象を抱く割合がそれぞれ減少している一方で、「特に何も感じない」とする割合が増加している(図表23)。

環境非配慮企業への印象については、「社会的な責任を果たしていない」と考える人が50%、「時代にそぐわない印象がある」が47%、「企業イメージとして、他社に劣る」が46%となっている。「逆にプラスイメージがある」は0%(0.2%)とほとんどいない。ただし、平成19年度調査と比較すると、マイナスの印

象を抱く割合がそれぞれ減少している(図表 23)。

製品・サービスの選択時に考慮している点としては、「価格」(97%)や「機能や品質、性能、使い勝手」(97%)を考える人(「いつも考えている」、「ときどき考える」の合計)が特に多く、これに次いで「環境によい」(77%)かどうかについて考える人も多い(図表 24)。

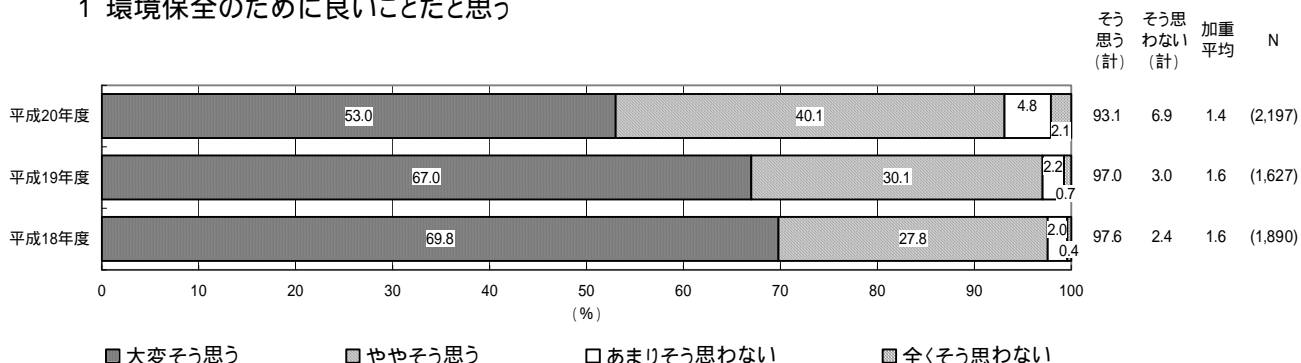
買い物の際の行動について、「同じ製品ならば、高くとも環境にやさしい製品を選ぶ」という人(「いつも行っている」、「だいたい行っている」、「ときどき行っている」の合計)は 62%、「同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ」という人は 67%となった。製品選び、店選びのどちらについても、平成 19 年度調査と比較して、環境にやさしいことを選択理由とする割合が低くなっている(図表 25)。

省エネルギーについては、「環境保全や節約のために良いことだと思う」と考える人(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)は 95%、「家計の節約につながる」と考える人は 90%である。また「家族の協力が必要だと思う」(91%)といった意見も多く、「生活の便利さや快適さを損なう」、「手間や時間がかかる・面倒だ」といった省エネルギーに努める際にはマイナス要素となりうる実感も 4 割弱みられる(図表 26)。

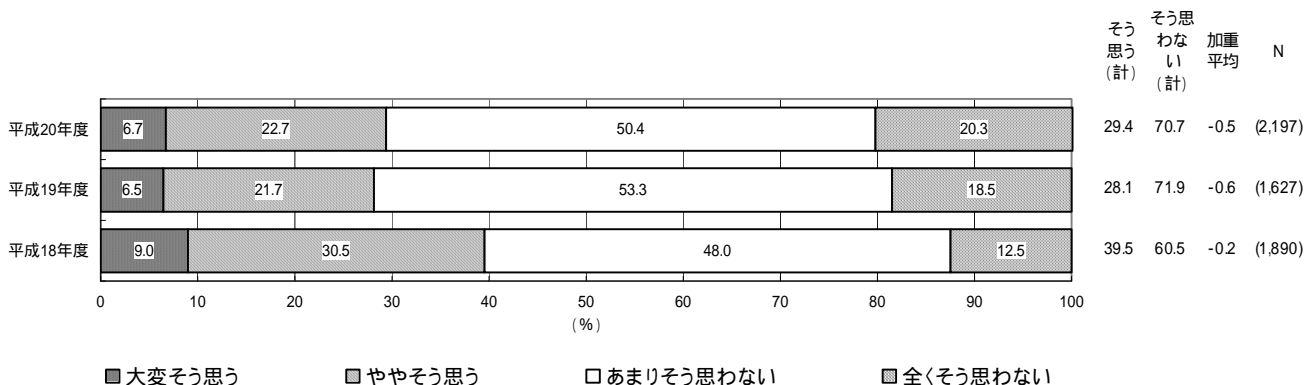
ごみの処理(家庭の様々なごみやリサイクル可能なものを地域のルールに沿って出すこと)については、「環境保全や資源節約のために良い」と考える人(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)は 95%、「地域に制度があれば従うのは当然」と考える人も 93%と多くなっている。また「習慣であり特に意識することではない」(77%)との認識も多い(図表 27)。

図表 22 物を買うときの環境への配慮事項(全体、時系列)

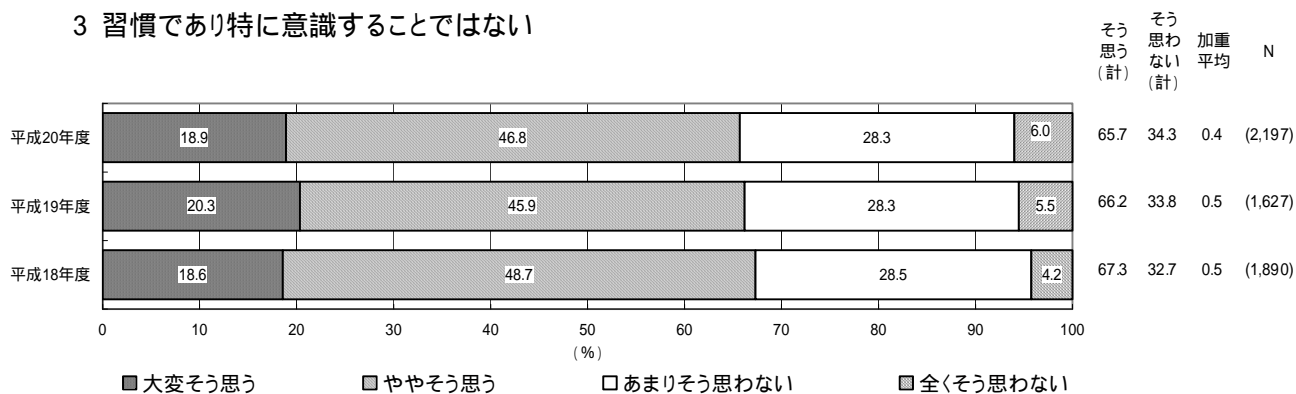
1 環境保全のために良いことだと思う



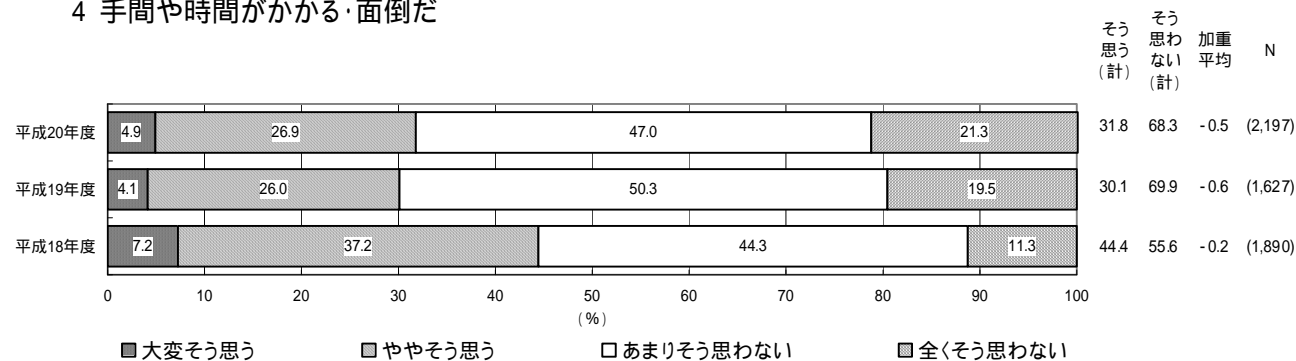
2 家計の圧迫につながるので避けたい



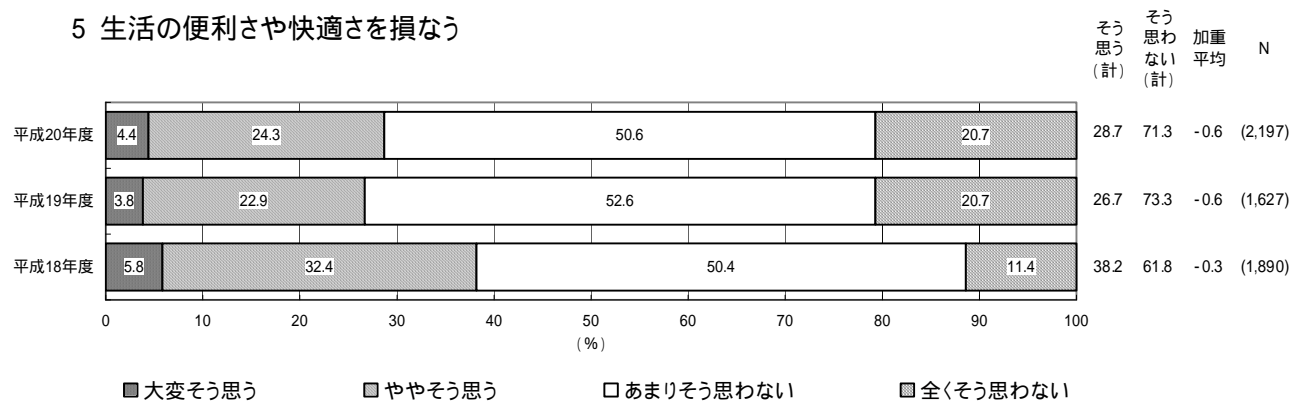
3 習慣であり特に意識することではない



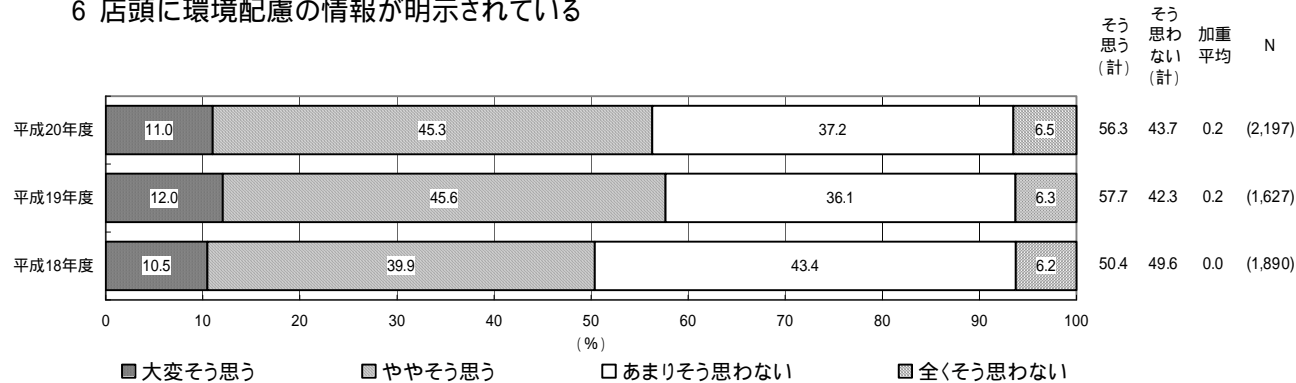
4 手間や時間がかかる・面倒だ



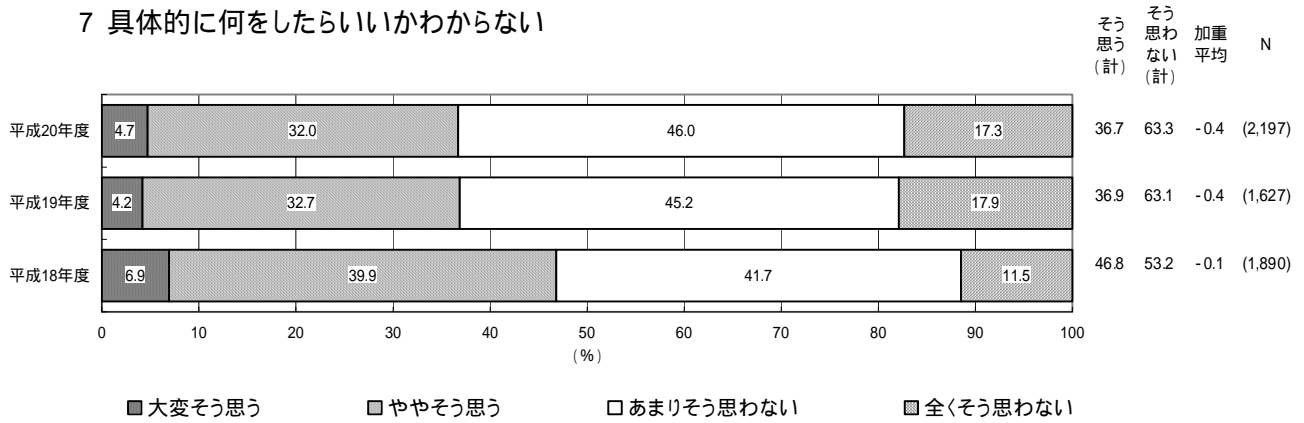
5 生活の便利さや快適さを損なう



6 店頭で環境配慮の情報が明示されている



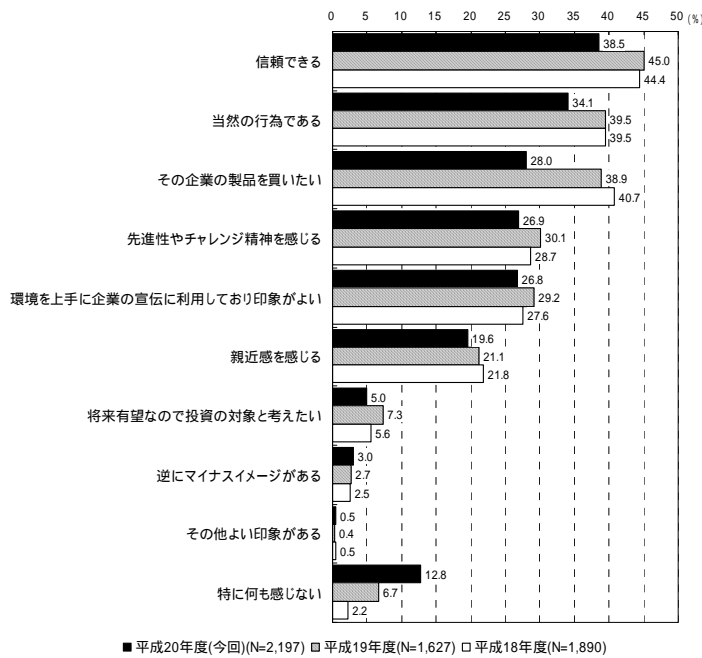
7 具体的に何をしたらいいかわからない



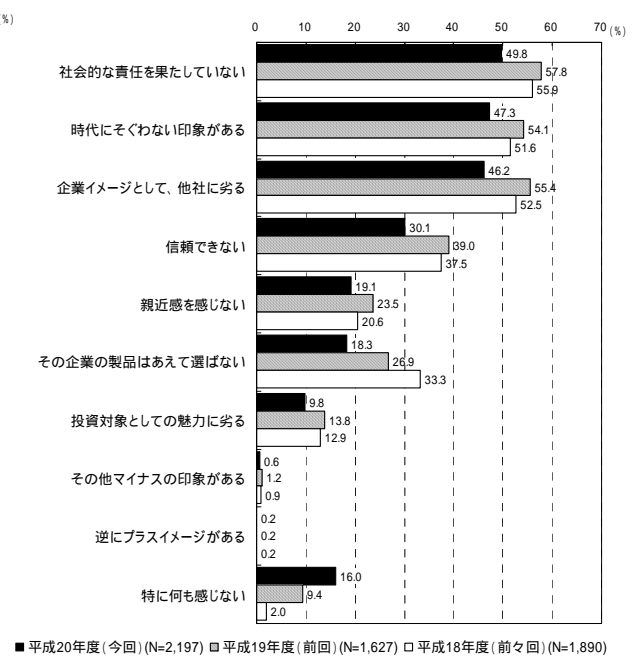
注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 23 企業に対する印象(全体、時系列:複数回答)

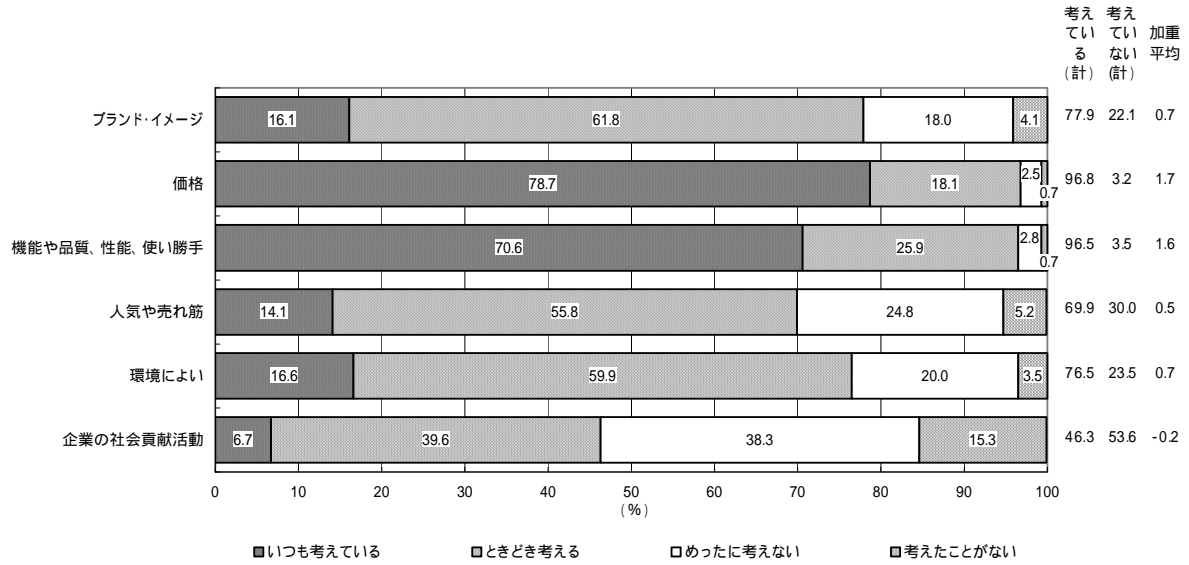
環境配慮企業の印象



環境配慮に無関心な企業の印象

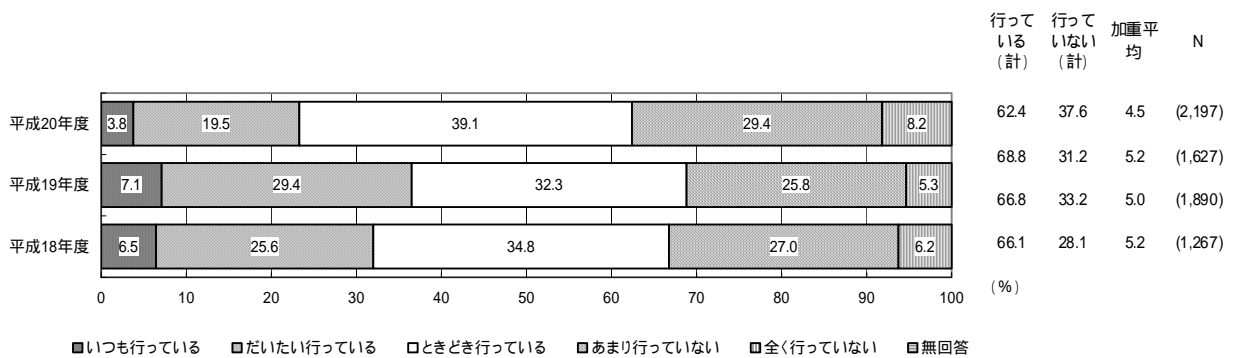


図表 24 製品やサービスを選ぶ際に考慮する点(全体)

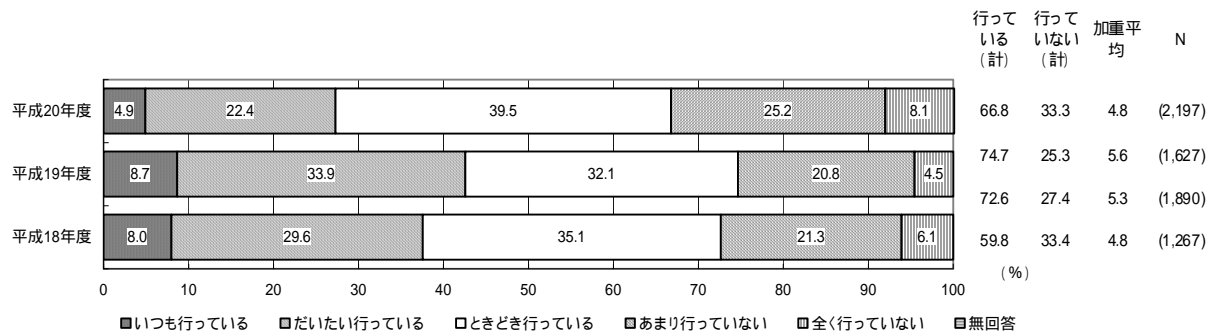


図表 25 購買行動時の環境への配慮の実態(全体、時系列)

1 同じ種類の製品なら、値段が多少高くても環境にやさしい物を選ぶ

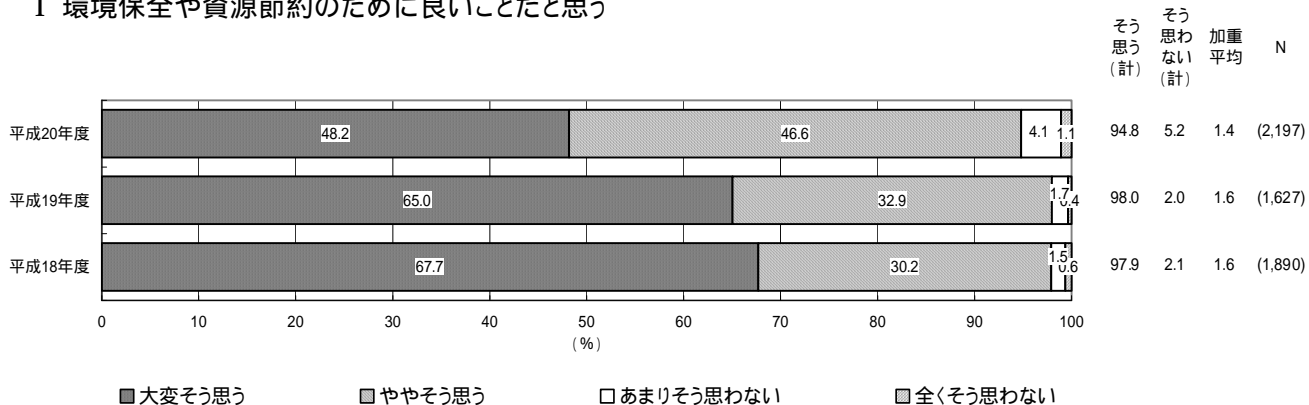


2 同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ

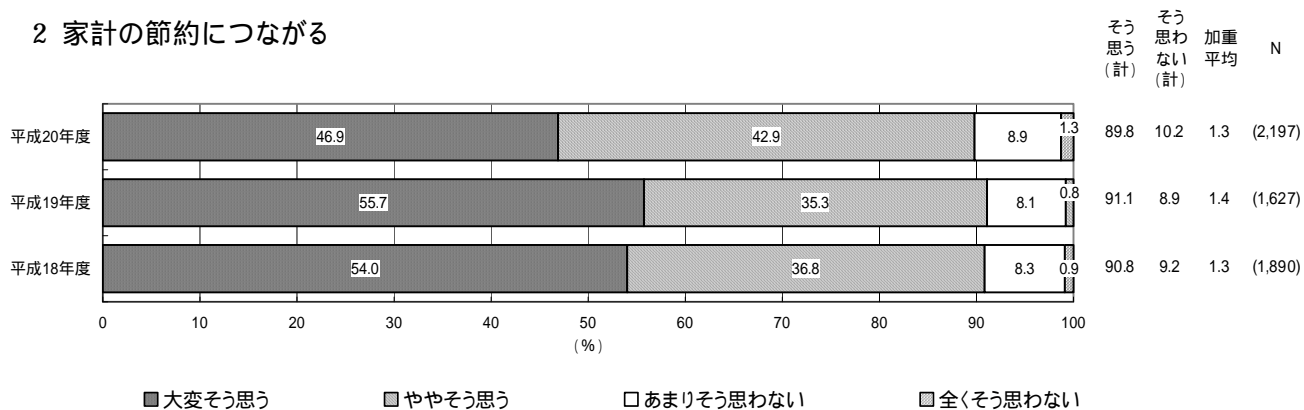


図表 26 省エネルギーについての意識(全体、時系列)

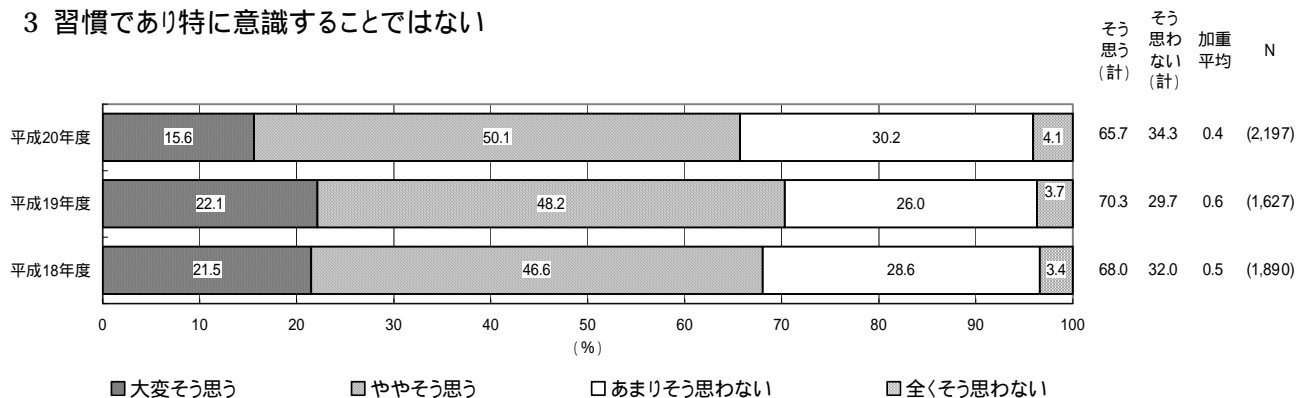
1 環境保全や資源節約のために良いことだと思う



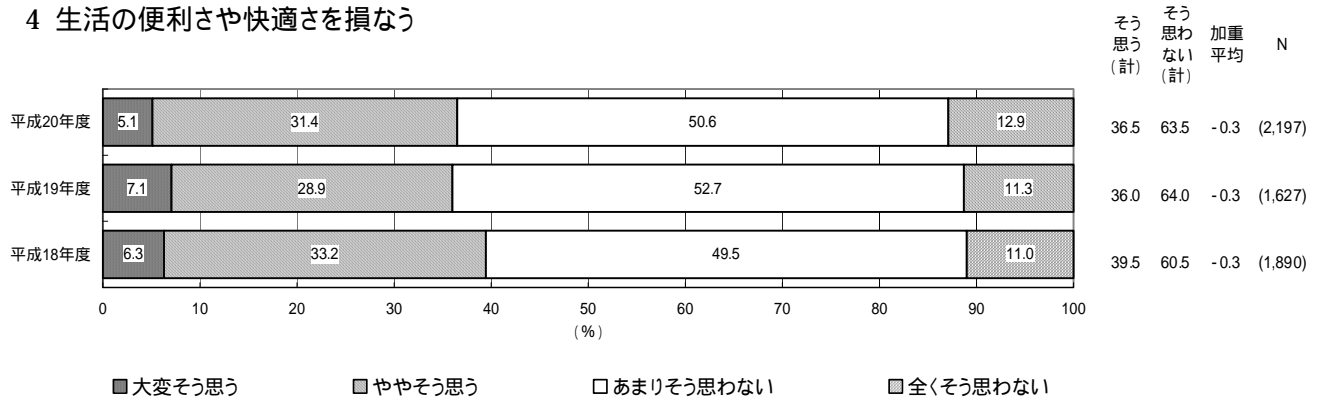
2 家計の節約につながる



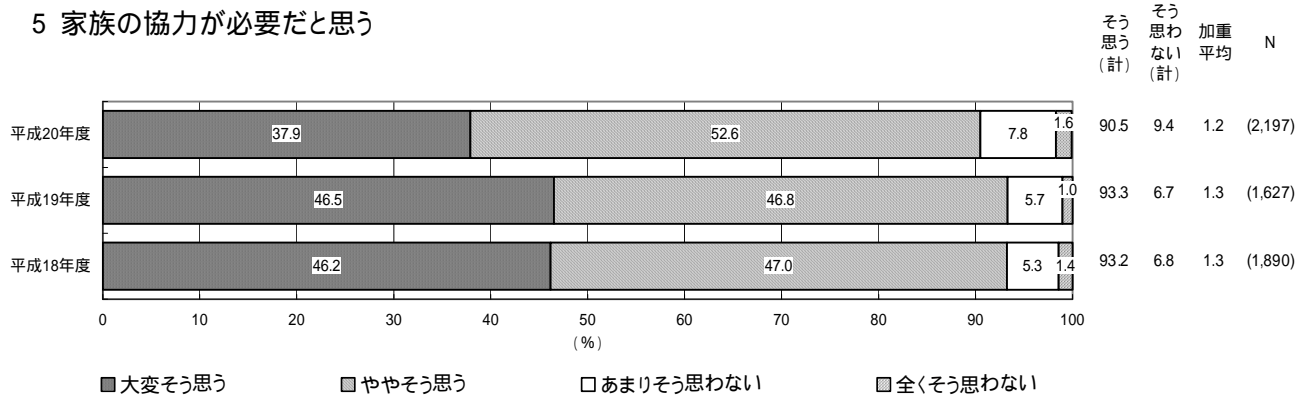
3 習慣であり特に意識することではない



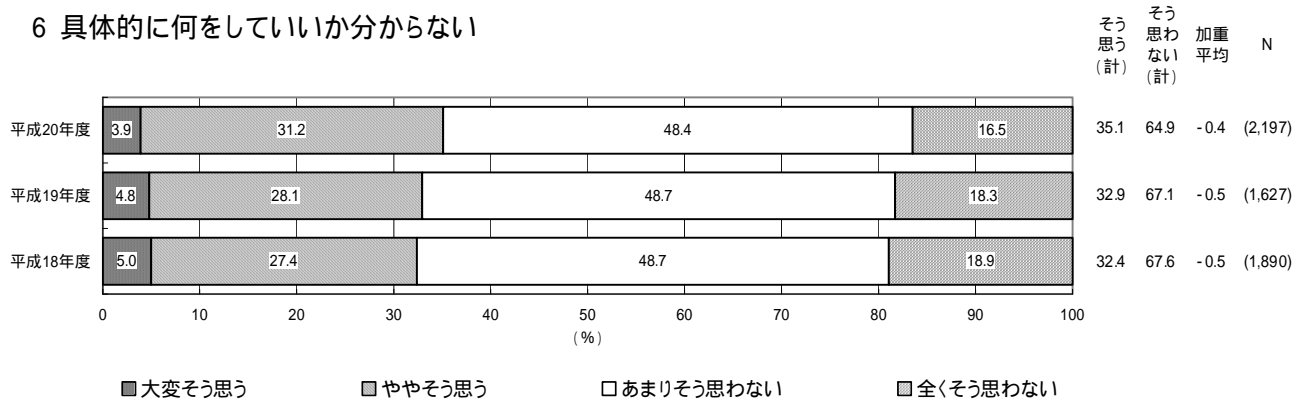
4 生活の便利さや快適さを損なう



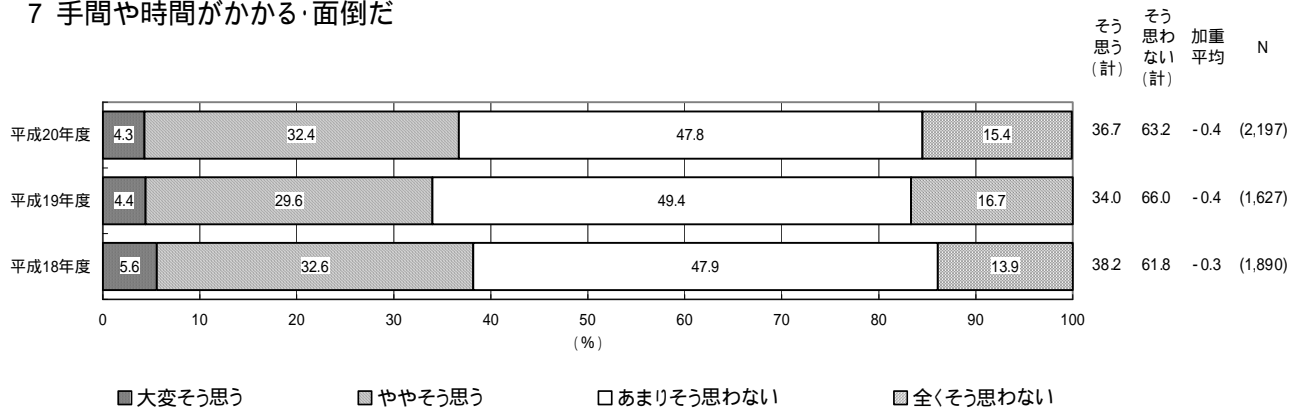
5 家族の協力が必要だと思う



6 具体的に何をしていたらいいかわからない



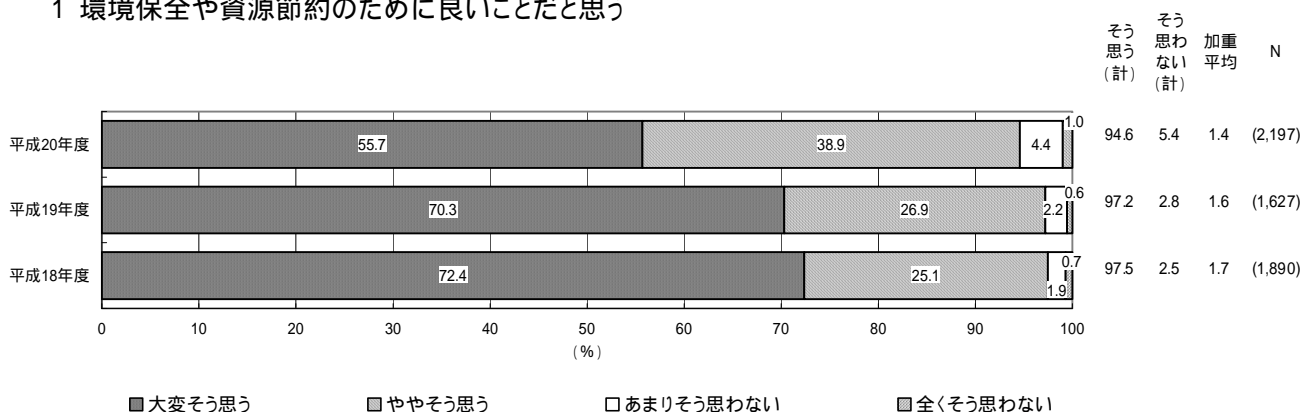
7 手間や時間がかかる・面倒だ



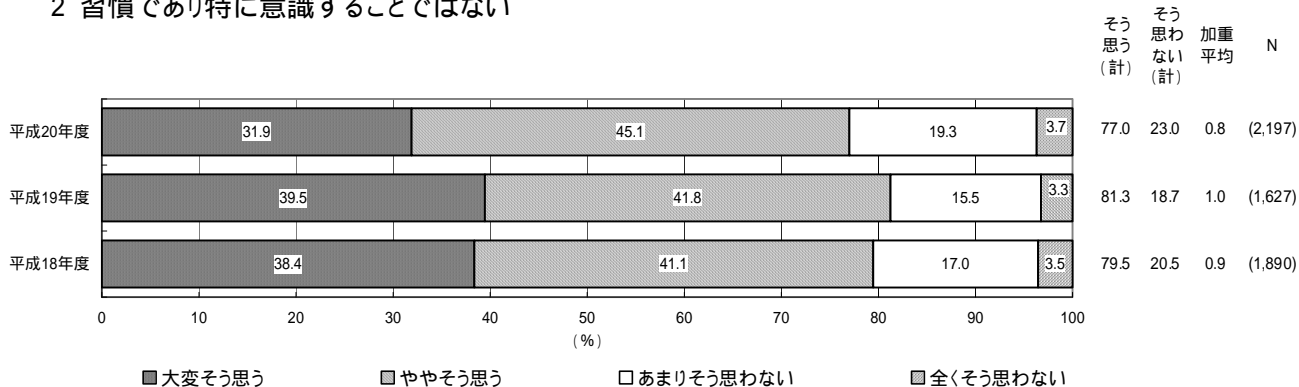
注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 27 ごみの処理、リサイクルについての意識(全体、時系列)

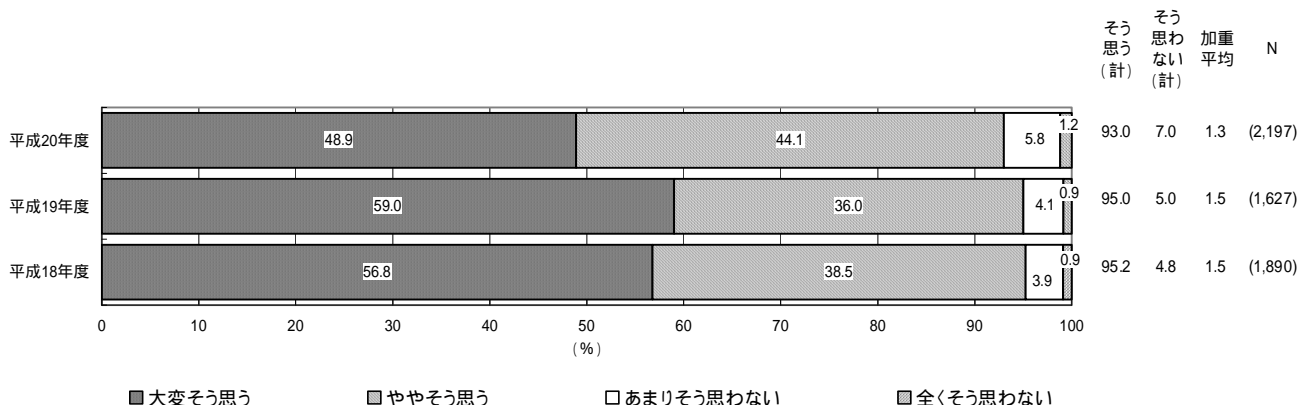
1 環境保全や資源節約のために良いことだと思う



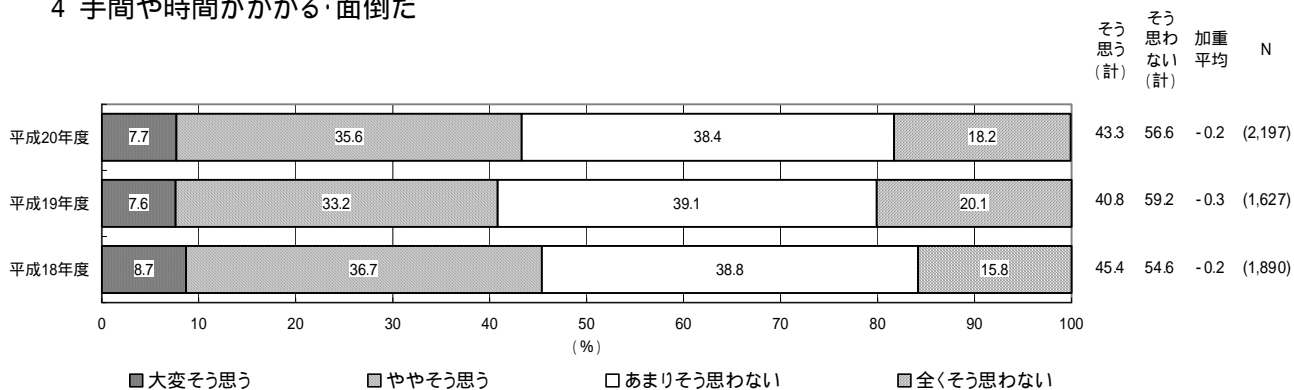
2 習慣であり特に意識することではない



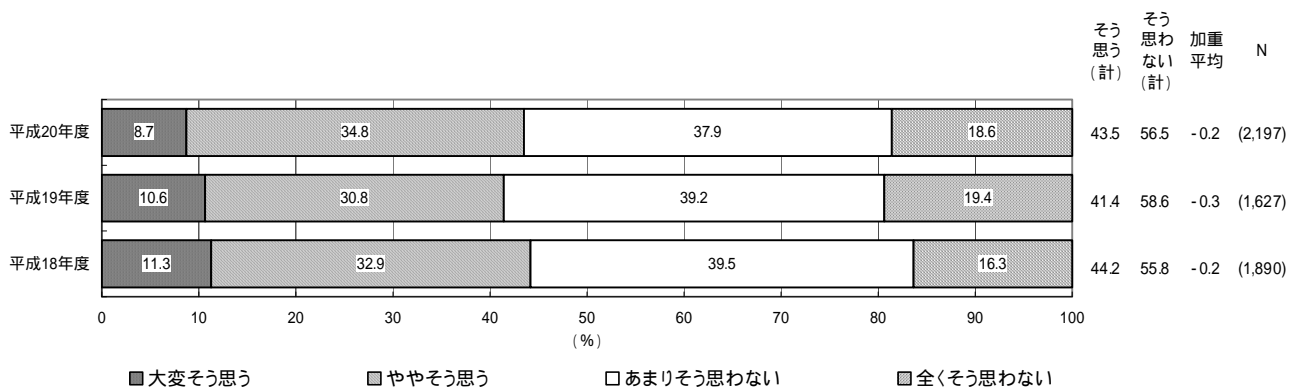
3 地域に制度があれば従うのは当然だと思う



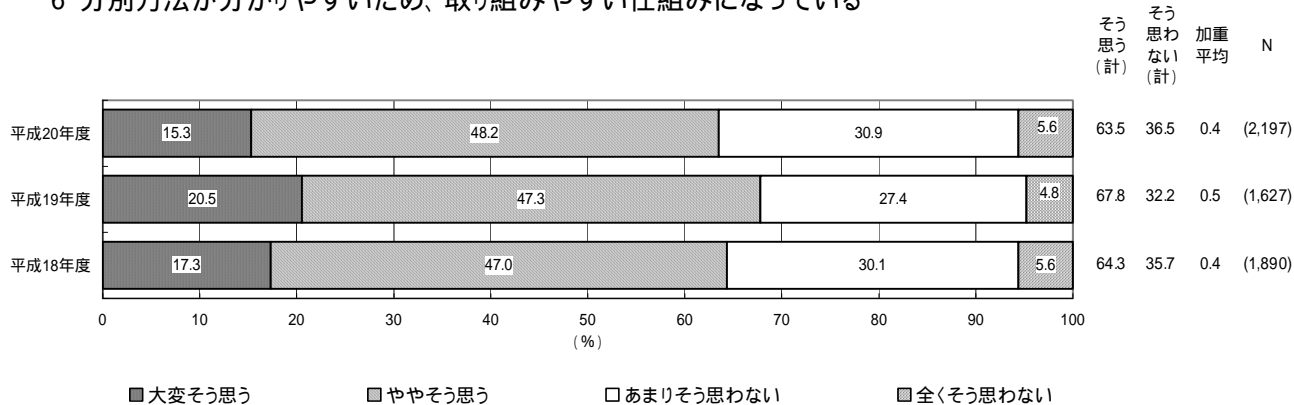
4 手間や時間がかかる・面倒だ



5 近所の人目があるので、行わなければならない



6 分別方法が分かりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている



注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

(10)環境教育・環境学習への参加状況(問6)

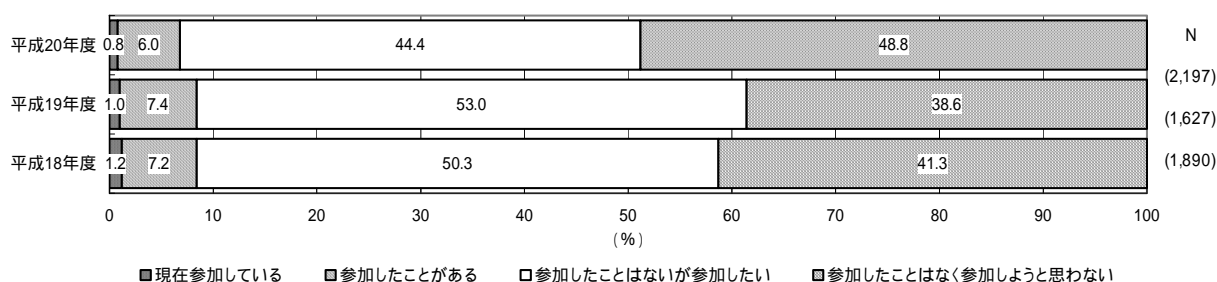
体験型の環境教育・環境学習活動への参加率(「現在参加している」、「参加したことがある」の合計)は7%と低い。また、これまでは参加していないが「今後参加したい」とする割合は44%であり、平成18年度、19年度調査と比較すると低下しているものの(50 53 44%)、国民の体験型活動への潜在的ニーズはあることがわかる(図表28)。

参加経験者が参加した活動の主催者は、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(39%)が最も多く、次いで「自治会や町内会」(26%)、「民間団体(企業や事業者団体等)」(25%)となっている。平成19年度調査では「自治会や町内会」、「民間団体(環境NPO等)」の割合が高かったのに対し、今年度は、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」、「公的な環境団体」、「民間団体(企業や事業者団体等)」の割合の増加がみられる(図表29)。

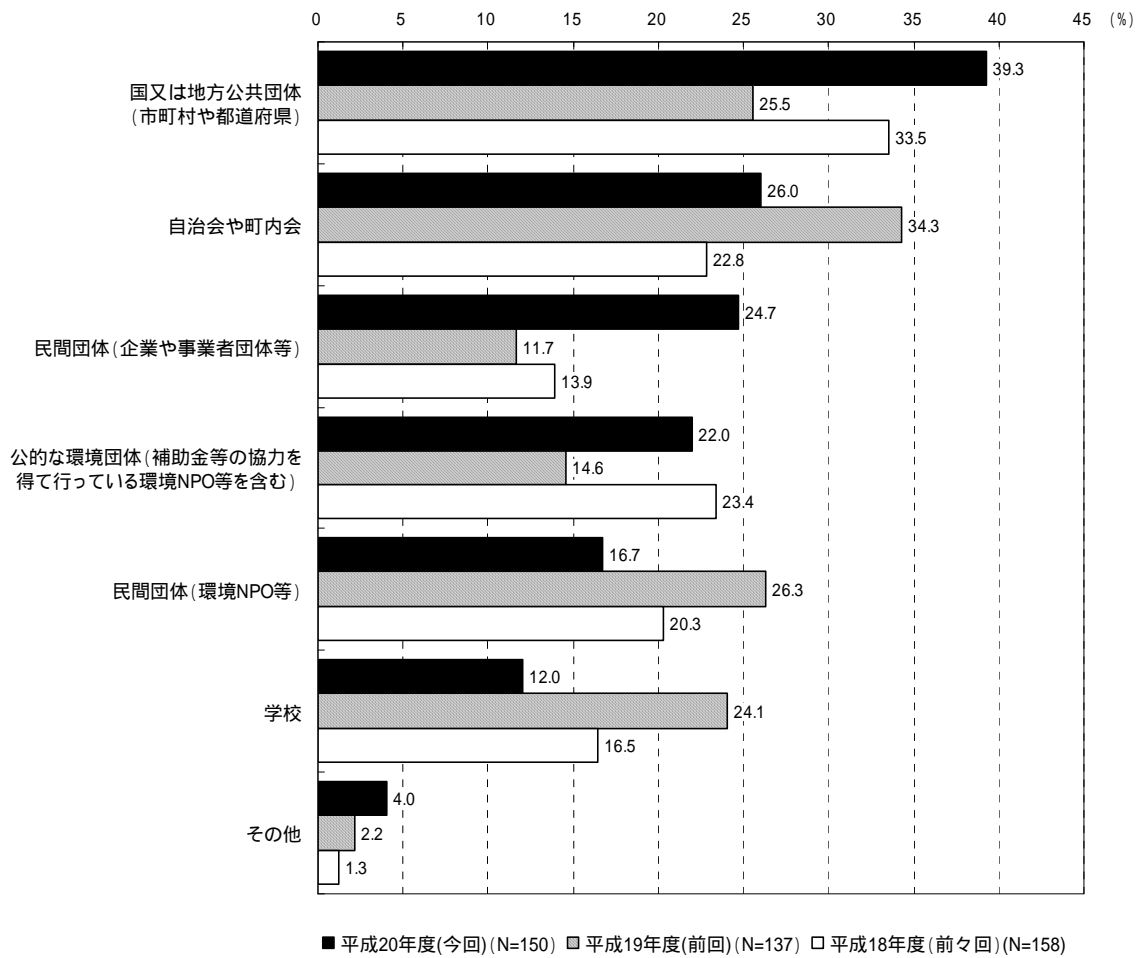
体験型以外の環境教育・環境学習の参加率も7%と低い。一方でこれまでは参加していないが「今後参加したい」とする割合は45%あり、体験型と同様に潜在的ニーズがあることがわかる(図表30)。

また、参加経験者が参加した活動の主催者については、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(41%)が最も多く、次いで「公的な環境団体」(23%)、「民間団体(企業や事業者団体等)」(23%)となっている(図表31)。

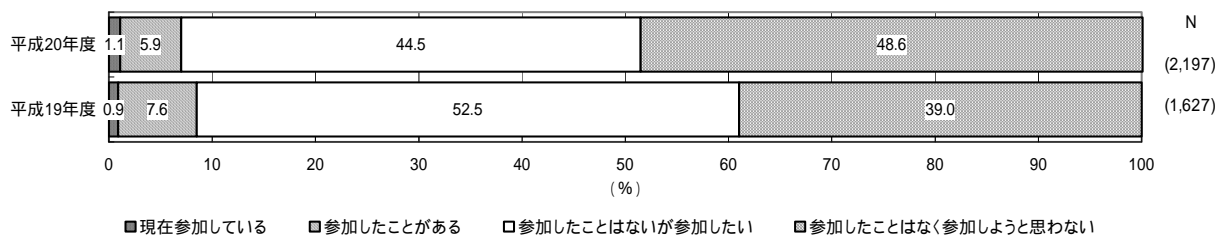
図表28 体験型の環境教育・環境学習への参加状況(全体)



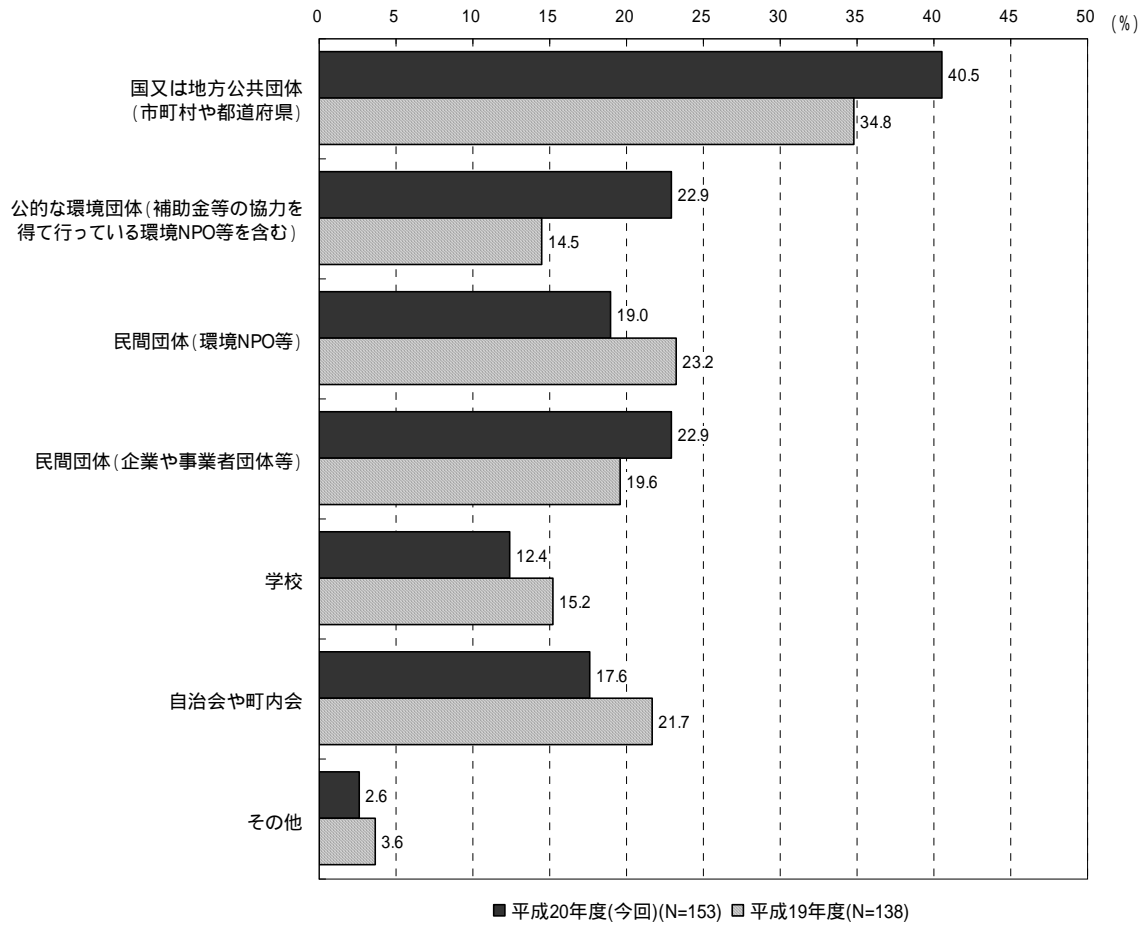
図表 29 (参加経験者)体験型の環境教育・環境学習活動の主催者(全体、時系列)



図表 30 体験型以外も含めた環境教育・環境学習の参加状況(全体)



図表 31 (参加経験者)体験型以外も含めた環境教育・環境学習の活動の主催者



(11)民間団体による環境保全活動への参加状況(問7)

民間団体(環境NPO、自治会等の地域団体、ボランティア団体等)による環境保全活動へこれまで参加したことがある人(「現在参加している」、「過去に参加したことがある」の合計)は9%、「参加したことはないが、参加してみたい」は40%である(図表32)。

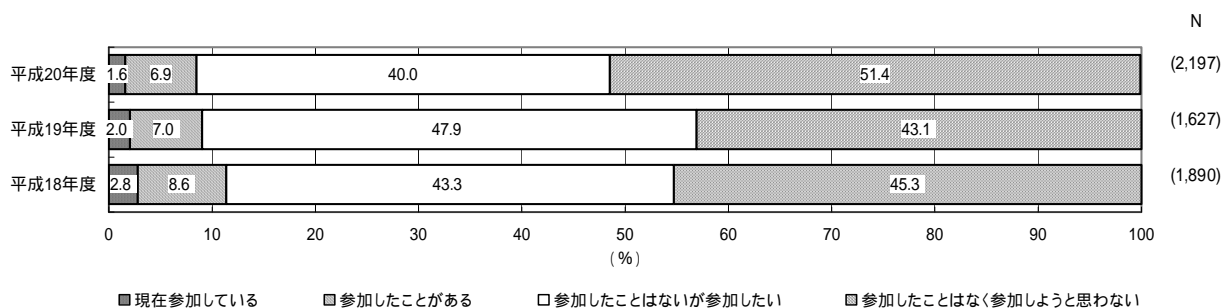
参加の内容としては、「団体の主催するイベントに参加したことがある」(56%)が最も高く、以下、「環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に出席したことがある」(39%)、「環境保全を目的とした署名活動に協力したことがある」(26%)が続く(図表33)。

参加頻度は、「年に2回程度」が23%と最多で、次いで「年に1回程度」(21%)、「年4回程度」(18%)となっている(図表34)。

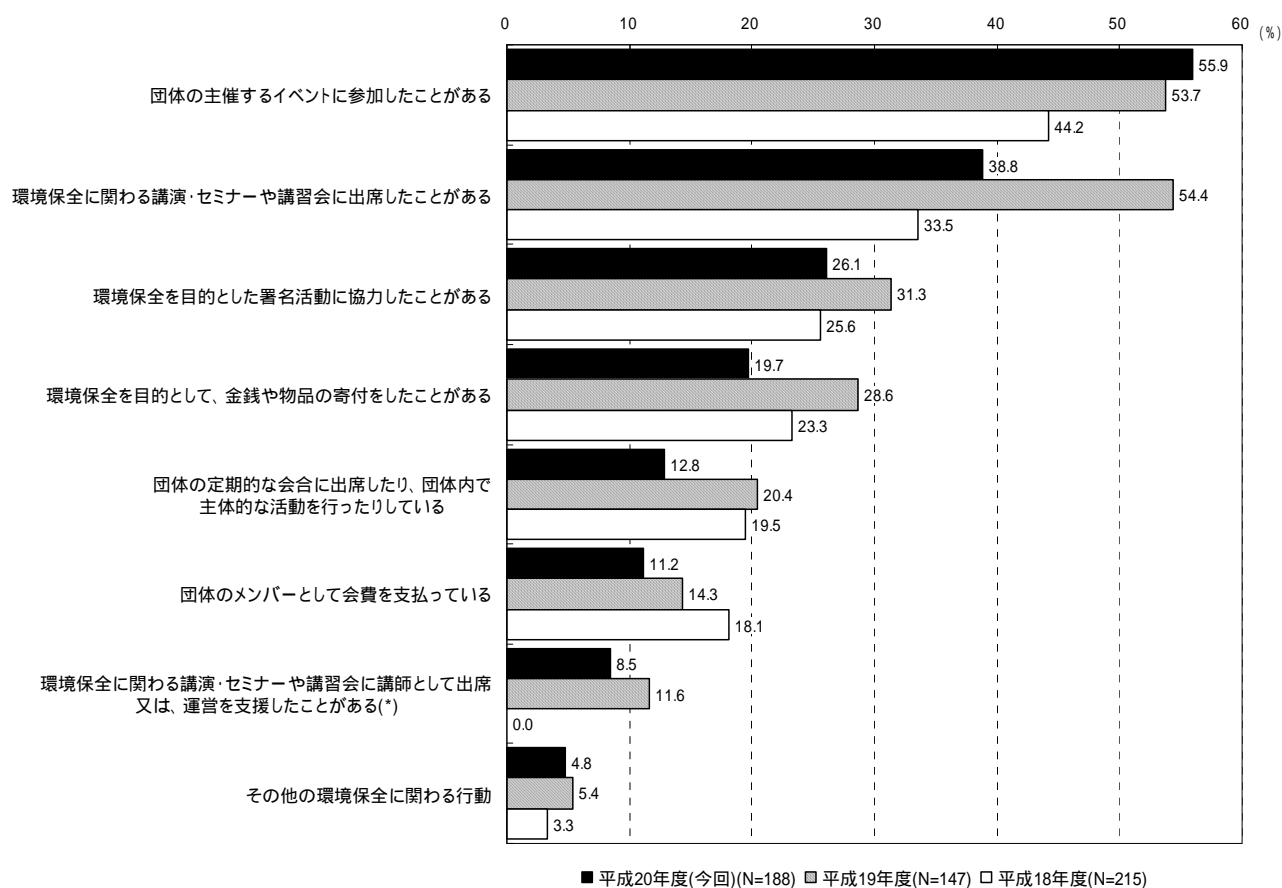
民間団体の環境保全活動への参加が、環境問題の解決に「役立っている」(「非常に役立っている」、「まあ役立っている」の合計)と評価している参加経験者は71%である(図表35)。また、参加経験者の52%は活動への参加人数が少ないと感じている(図表36)。

一方、参加未経験者で参加意思のある人の不参加の理由としては、「活動に関する情報が入手しにくい」(57%)、「活動するための時間がない」(51%)が多い(図表37)。また、参加未経験者で参加意思のない人の不参加の理由としては、「活動するための時間がない」(52%)が最も多くなっている(図表38)。

図表32 民間団体による環境保全活動への参加状況(全体)

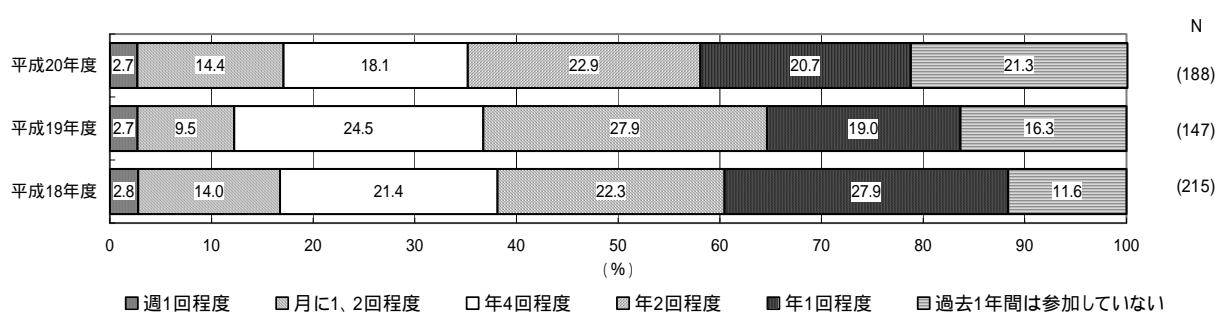


図表 33 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加の内容(全体、時系列)

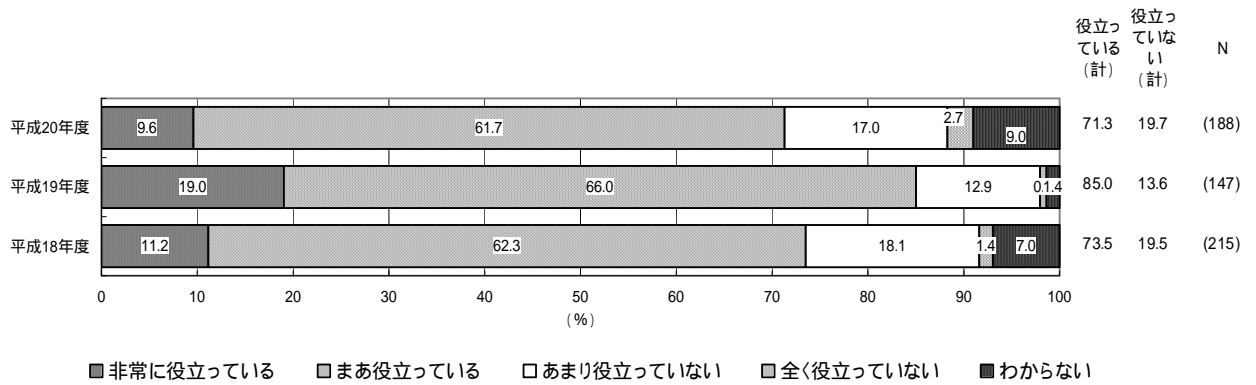


注) *印は、平成19年度調査より追加した選択肢を示す。

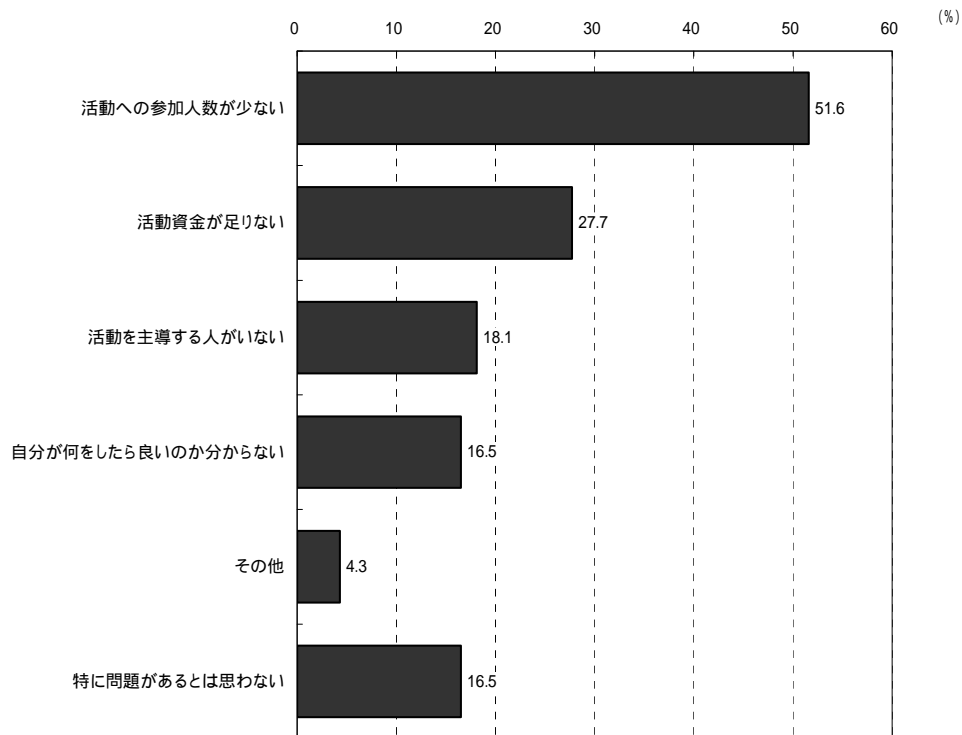
図表 34 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加頻度(全体:時系列)



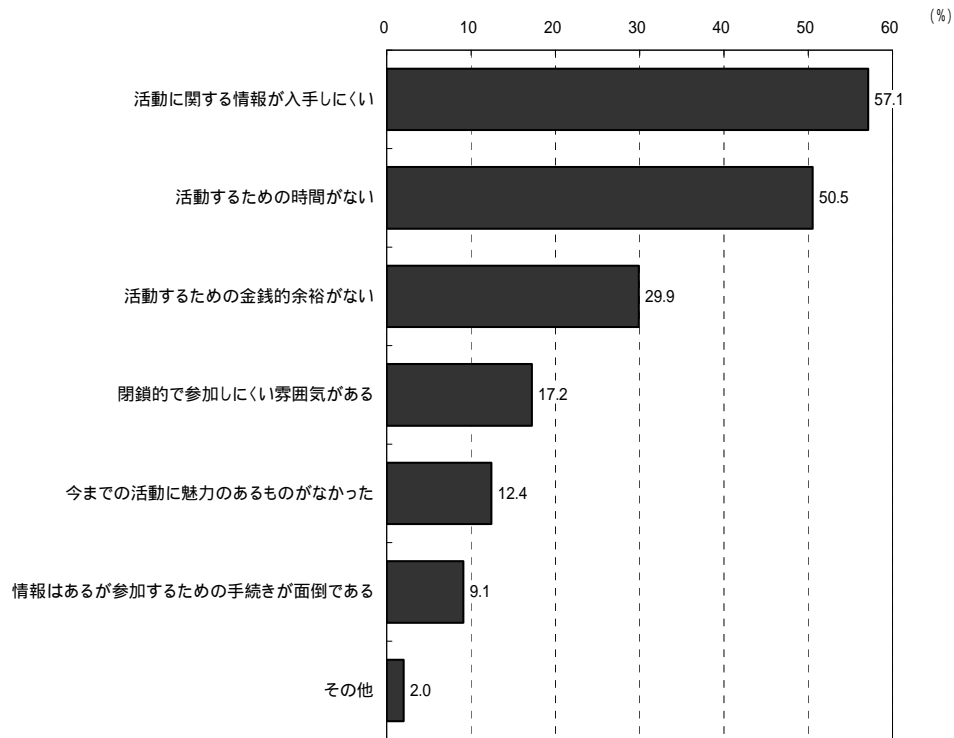
図表 35 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加に対する評価(全体、時系列)



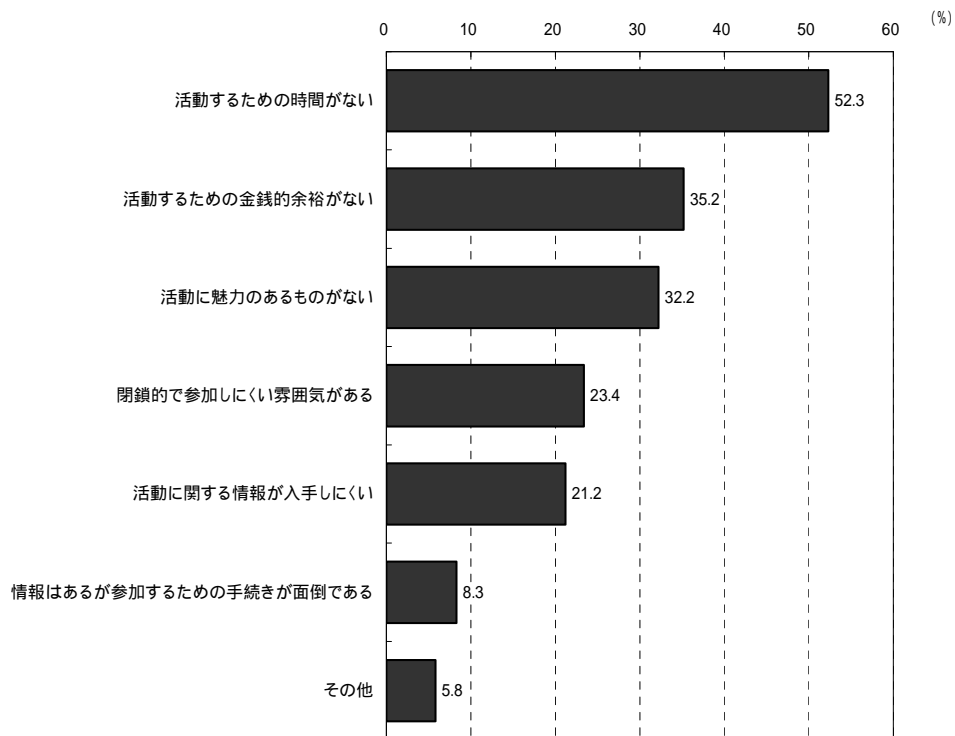
図表 36 (参加経験者)活動の問題点



図表 37 (参加未経験者で参加意思のある人)活動に参加しない理由



図表 38 (参加未経験者で参加意思のない人)活動に参加しない理由



(12)環境情報に対する評価、環境情報の入手経路(問8)

環境に関する情報への関心を聞いたところ、環境に関する情報について、関心度(「大変関心がある」、「やや関心がある」の合計)が高い(70%以上)項目は以下のとおりである(図表39)。

- 「環境問題が生活に及ぼす影響」(88%)
- 「日常生活が環境に及ぼす影響」(88%)
- 「地球環境問題の情報」(85%)
- 「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(84%)
- 「地域環境の情報」(83%)
- 「世界的な環境保全の動き」(81%)
- 「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」(79%)
- 「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」(78%)
- 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(73%)
- 「企業の事業開発に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」(70%)

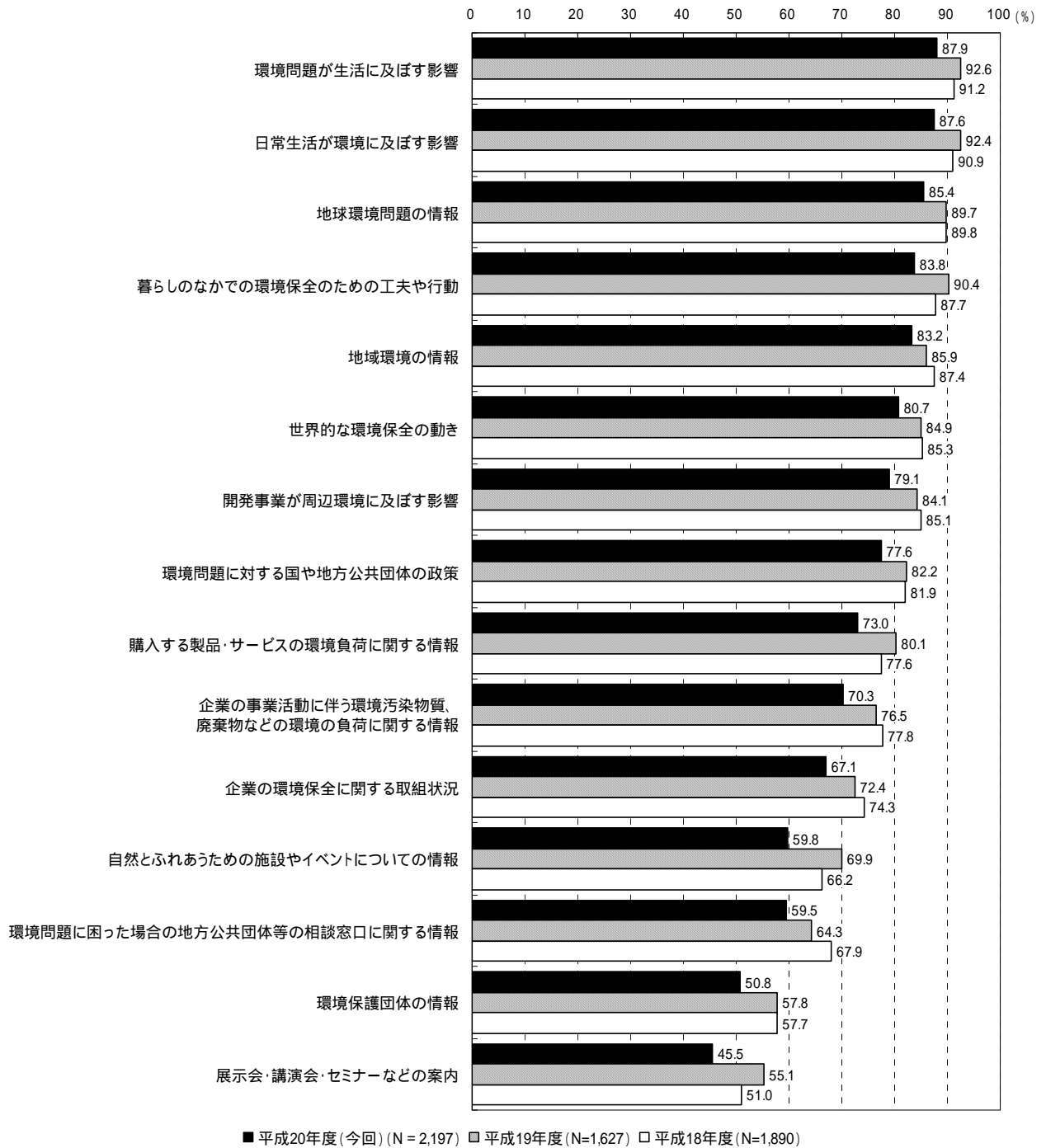
また、環境情報の満足度(「十分満足している」、「まあ満足している」の合計)は、「地球環境問題の情報」が最も高く(33%)、次いで「地域環境の情報」(32%)、「環境問題が生活に及ぼす影響」(31%)、「日常生活が環境に及ぼす影響」(31%)となっている。平成19年度調査と比較すると、全ての項目において満足度が高くなっているが、平成18年度調査の満足度と比較すると同程度であり、増加傾向にあるとはいえないことがわかる(図表40)。

環境に関する情報の入手経路について、入手率(「よく入手する」、「ときどき入手する」の合計)が高いものは、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(88%)、次いで「新聞・雑誌の記事から」(77%)である。平成18年度、19年度調査と比較すると大きな変化はみられないものの、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットやメール以外の媒体において、全体的に入手率が下がってきていることがわかる。(図表41)。

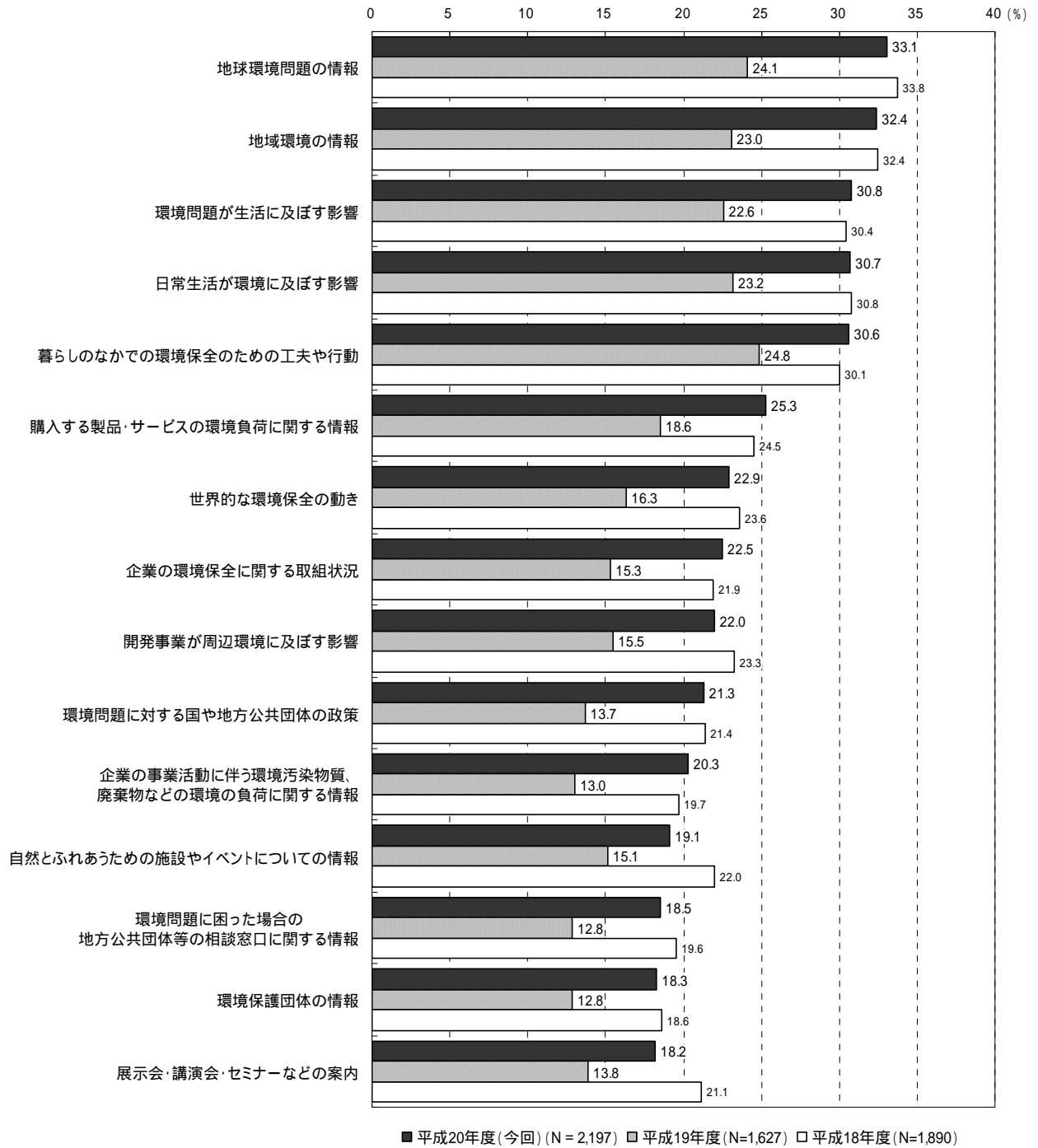
また、環境問題に関する知識や環境保全のための方法などに関する情報の入手経路として最も信頼している情報源は、「テレビ・ラジオのニュースや番組」(42%)、「新聞・雑誌の記事」(30%)が特に多くなっている(図表42)。

しかし、得られた環境情報を契機として実際に環境保全活動を行ったことがある人は7%にとどまり、平成18年度、平成19年度調査同様、環境情報が行動に結びつきにくい傾向がみられる(図表43)。

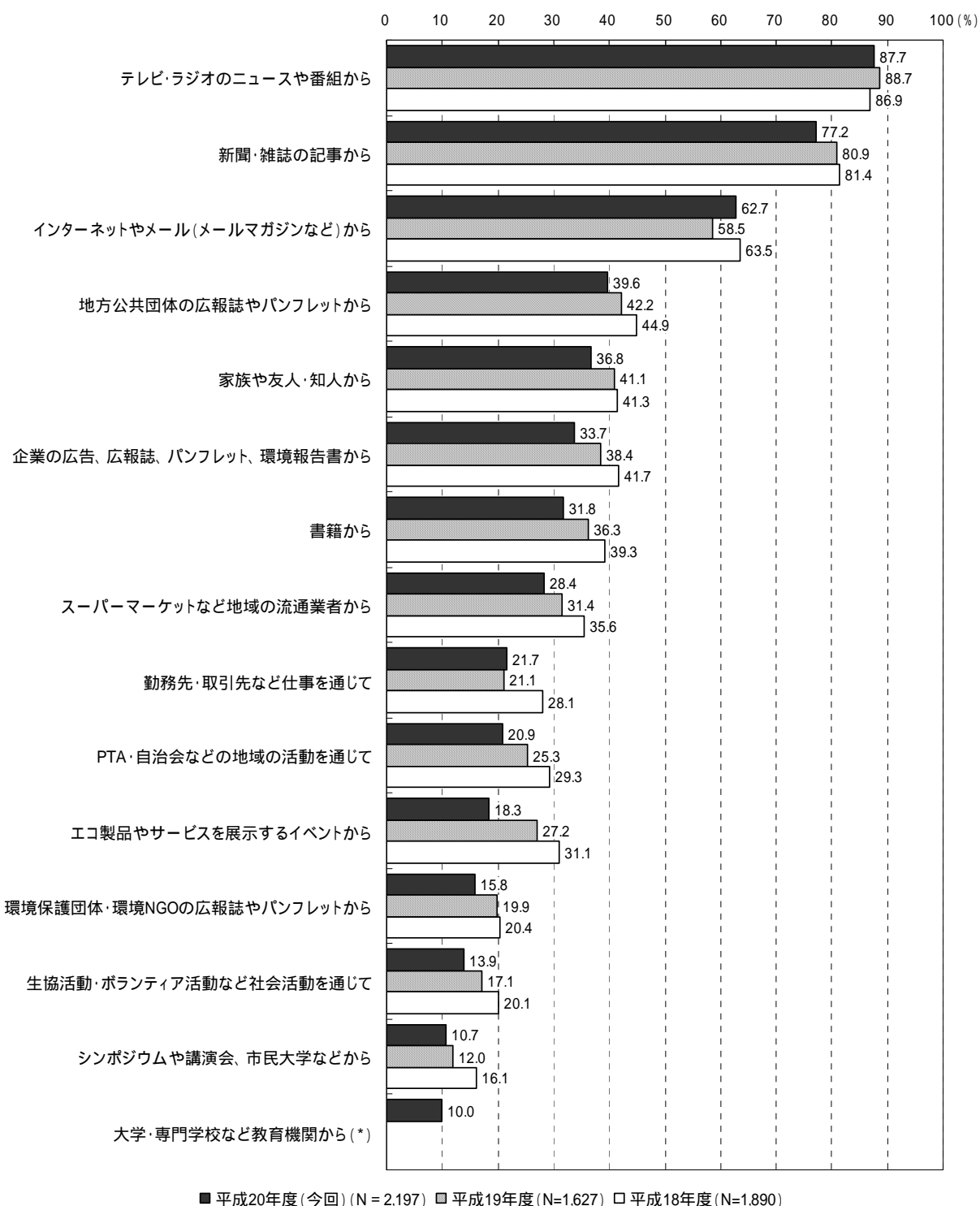
図表 39 環境情報への関心(全体、時系列)
 (「大変関心がある」、「やや関心がある」割合の合計)



図表 40 環境情報への満足度(全体、時系列)
 (「十分満足している」、「まあ満足している」割合の合計)

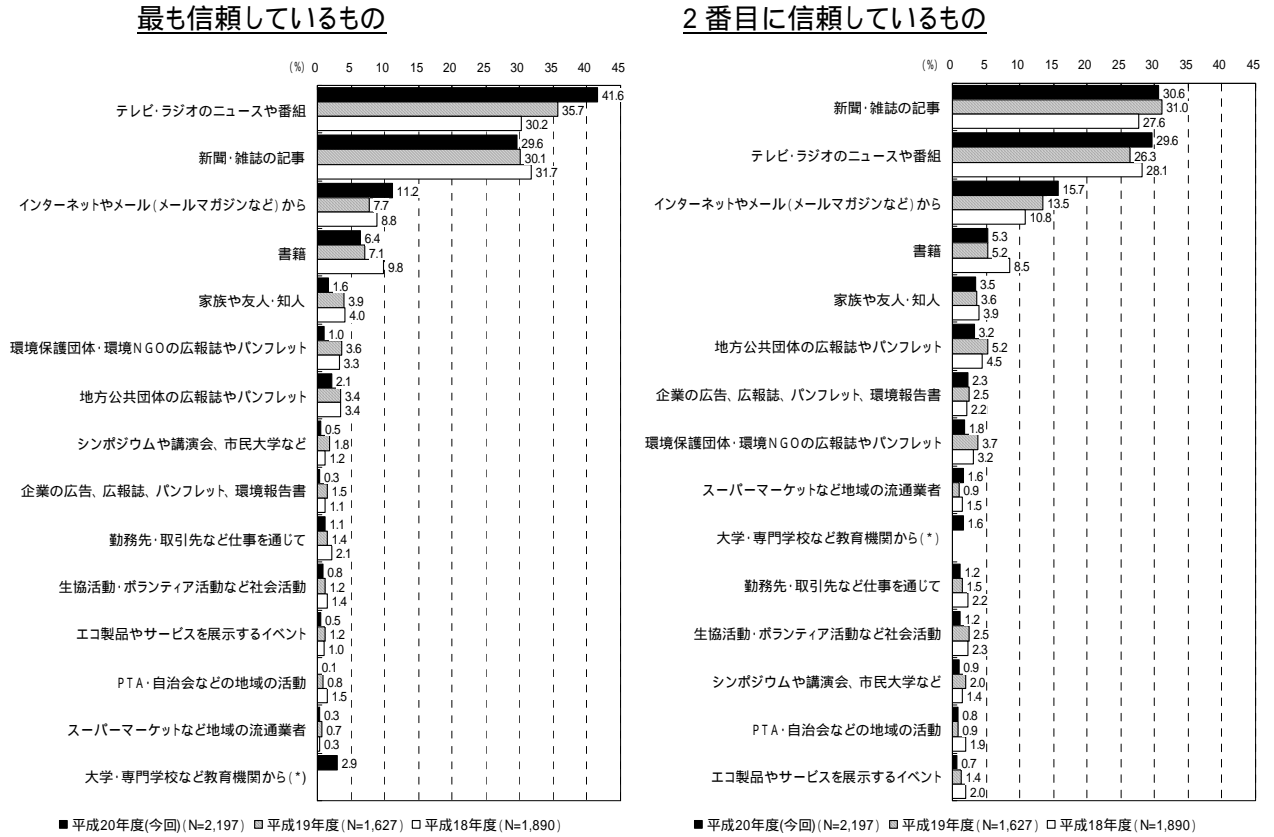


図表 41 環境情報の入手経路(全体、時系列)
 (「よく入手する」、「ときどき入手する」割合の合計)



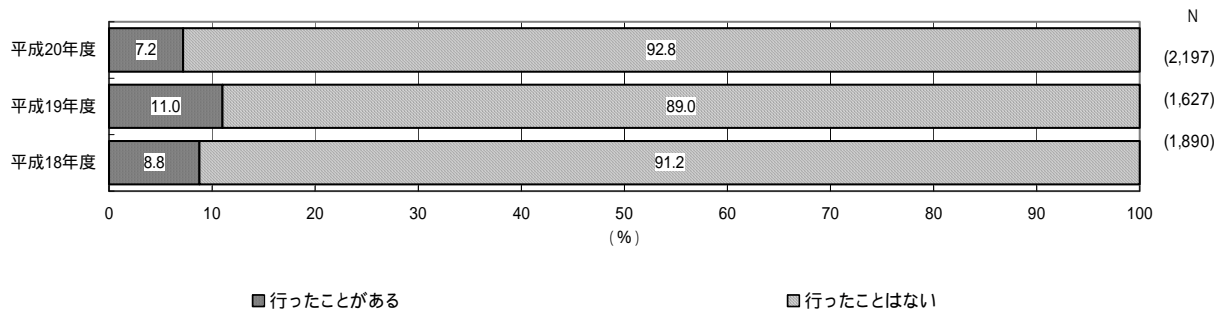
注) *印は、平成20年度調査より追加した選択肢を示す。

図表 42 環境に関する情報の情報源への信頼(全体、時系列:複数回答)



注) *印は、平成20年度調査より追加した選択肢を示す。

図表 43 環境情報を契機とした環境保全活動状況(全体)

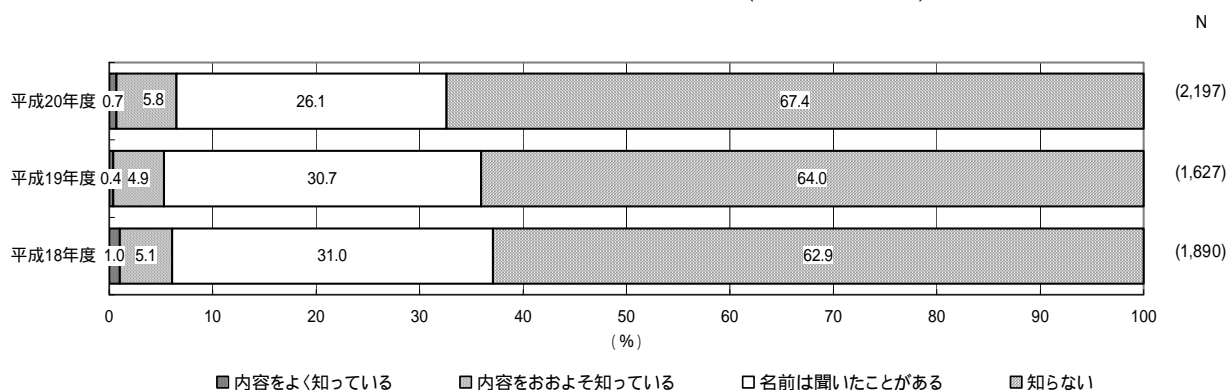


(13)環境行政について(環境基本計画の認知と環境行政への評価)(問9)

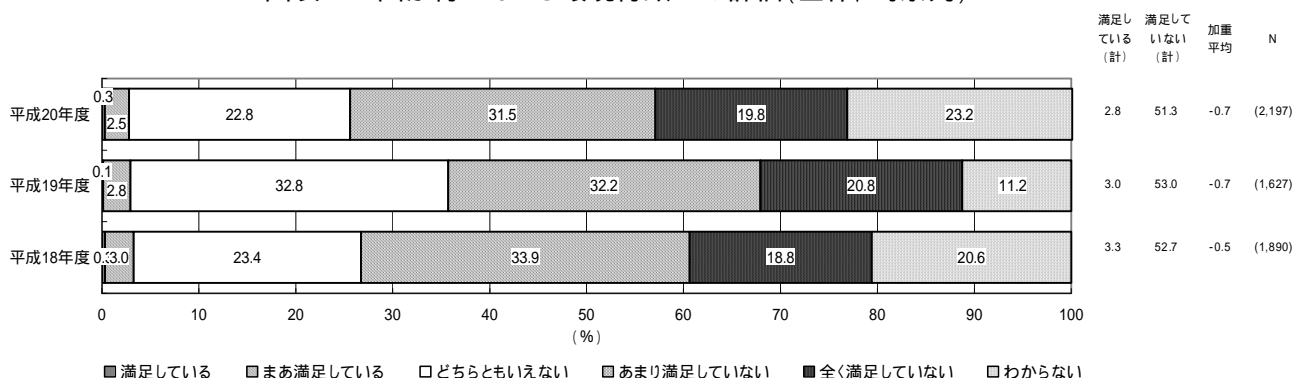
平成18年4月に閣議決定された「環境基本計画」の認知状況を見ると、認知度(「内容をよく知っている」、「内容をおおよそ知っている」、「聞いたことがある」の合計)は33%で、「知らない」が67%を占めた(図表44)。

また、国が行っている環境行政の満足度(「満足している」、「まあ満足している」の合計)は3%、地方自治体が行っている環境行政の満足度は8%とそれぞれ低く、国、地方ともに国民の環境行政に対する満足度は低くなっていることがわかる(図表45、46)。

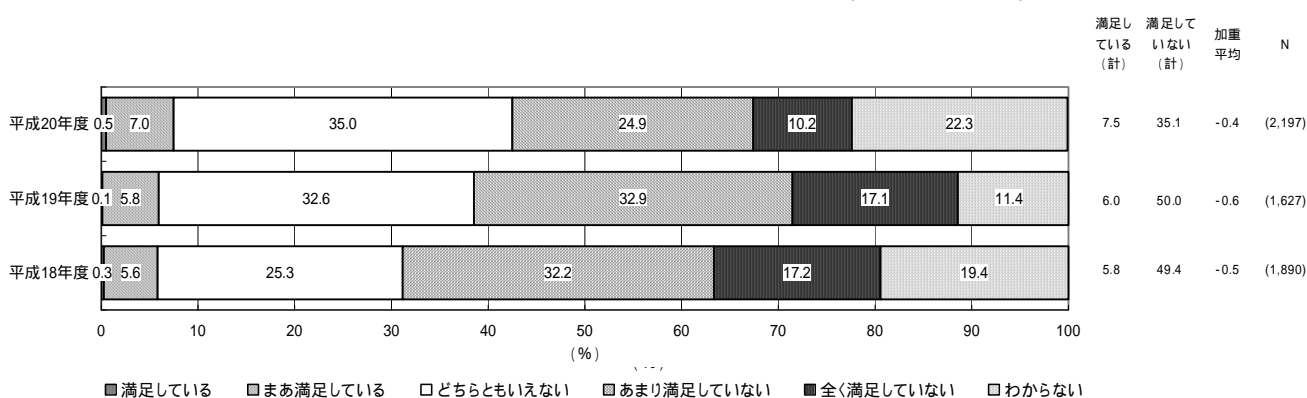
図表44 「環境基本計画」の認知度(全体、時系列)



図表45 国が行っている環境行政への評価(全体、時系列)

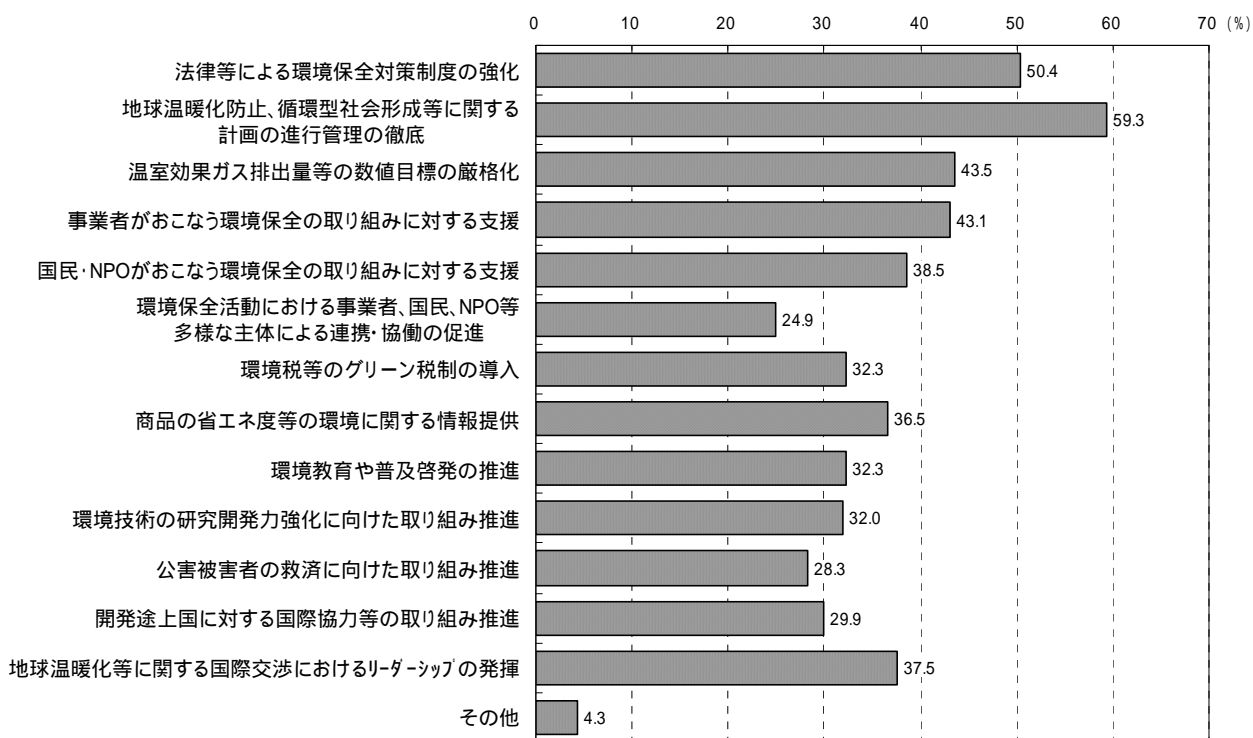


図表46 地方公共団体が行っている環境行政への評価(全体、時系列)

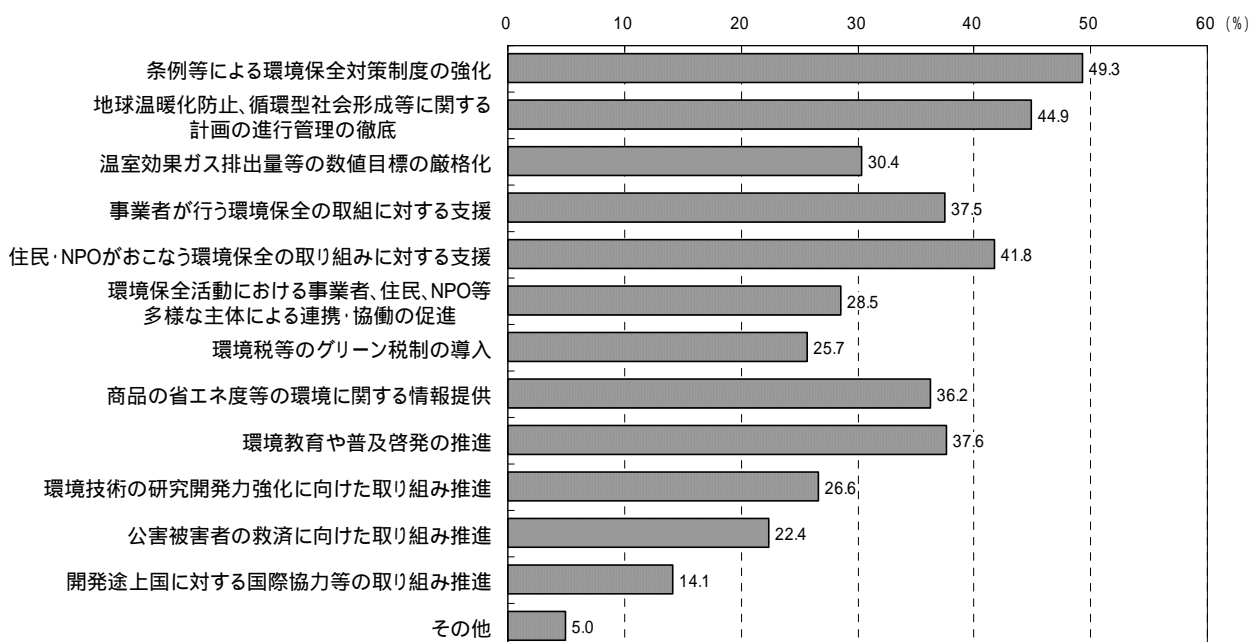


国に対して今後求めることは、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」(59%)、「法律などによる環境保全対策制度の強化」(50%)が多い。地方公共団体に対して今後求めることは、全体的に回答が分散する傾向にあるものの、同様に、「条例などによる環境保全対策制度の強化」(49%)、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」(45%)が多くなっている(図表 47、48)。

図表 47 国に対して今後求めること



図表 48 地方公共団体に対して今後求めること



II. 調査概要

1. 調査目的

平成 18 年 4 月に閣議決定された第三次環境基本計画では、持続可能な社会の構築を目指すにあたり、環境政策の長期的目標の一つである「参加」の内容として、「世代間、地域間、主体間で健全で環境の恵み豊かな持続可能な社会を作るための負担が公正かつ公平に分かち合われること」を示している。さらに、各重点分野政策プログラムにおいて、国民、事業者、民間団体、国、地方公共団体など各主体に期待される役割を明記している。また、毎年、指標等を活用して環境基本計画に基づく施策の進捗状況などの点検を行い、計画の着実な実行を確保することを求めている。

本調査は、平成 21 年に環境基本計画の点検を実施するにあたり、平成 20 年度の国民の環境保全に関する取組の状況等を把握するため、実施したものである。

なお、本調査の分析の中では、平成 18 年度(第三次計画第 1 回調査)、平成 19 年度(第三次計画第 2 回調査)、平成 20 年度(第三次計画第 3 回調査)の比較を行っている。

2. 調査項目

(1)近年の環境の状況についての実感

(2)環境問題への関心

(3)環境問題に対する考え方

(4)環境保全行動の実態と今後の実施意向

(5)日常生活における環境保全行動への実感

(6)環境教育・環境学習への参加状況

(7)環境保全活動を行う民間団体等への参加

(8)環境情報への接触状況、環境情報の入手経路と信頼性

(9)環境基本計画の認知と環境行政への評価

(注)今回調査の項目は、平成 19 年度調査に若干の追加・変更を行っている。詳細については付表 1 を参照されたい。

3. 調査対象

全国約 100 地点、20 歳以上の成人男女

4. 調査方法

インターネット調査

(1)回答者数・属性の設定

< 調査対象モニター、想定回答者数 >

全国約 100 地点、20 歳以上の男女

1,600 サンプル以上

< 属性 >

- ・平成 19 年度調査、平成 18 年度調査を参考に数を設定した。
- ・年代別回収数は、日本の人口比率を踏まえた上で、各年代(20、30、40、50、60 以上)200 サンプル以上の確保を出来るように設定した。
- ・地域別、規模別回収数は最低限達成する数値として、設定した。
- ・リサーチ会社が保有するモニター数などを確認した上で、全国 100 地点を設定した。

地域別	内訳
北海道・東北	190人
関東	522人
北陸	69人
中部	226人
近畿	260人
中国・四国	148人
九州	185人
合計	1,600人

規模別	内訳
政令指定都市	303人
10万人以上	775人
10万人未満	356人
町村	166人
合計	1,600人

* 東京都 23 区は 10 万人以上の都市に含めた

(2)調査の流れ

リサーチ会社が保有するモニター約 380 万サンプルを、全国約 100 地点からランダムサンプリングし 10,000 サンプルを抽出した。

抽出されたモニターに対して、リサーチ会社がアンケートを公開し、回答を募った。

回答の偏りも考え、今回は 1,800 サンプル以上に達するまで回答を集めた。

5. 調査期間

平成 21 年 2 月 27 日～平成 21 年 3 月 5 日

6. 調査機関

株式会社 創建

7. 回答者数

2,197 人

8. 回答者属性

[単位 上段:人、下段()内:%]

(1) 性別

男性	女性
1149	1048
(52.3)	(47.7)

(2) 年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
446	460	471	445	311	64
(20.3)	(20.9)	(21.4)	(20.3)	(14.2)	(2.9)

(3) 職業別

農林漁業	商工販売 サービス	自由業	会社役員・ 会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生
28	131	60	42	793	122	33	66
(1.3)	(6.0)	(2.7)	(1.9)	(36.1)	(5.6)	(1.5)	(3.0)

パート ・アルバイト	専業主婦	無職	その他
249	391	215	67
(11.3)	(17.8)	(9.8)	(3.0)

(4) 地域別

北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州
384	623	91	272	283	264	280
(17.5)	(28.4)	(4.1)	(12.4)	(12.9)	(12.0)	(12.7)

(5) 都市規模別

政令指定都市	10万人以上 の市	10万人未満 の市	町村
570	875	491	261
(25.9)	(39.8)	(22.3)	(11.9)

9. 標本誤差

全体(母集団)の中から一部を抽出して調査する標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあり、その誤差のことを標本誤差という。この誤差の程度は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、数学的に計算することが可能である。その計算を示したのが下記の式であり、この計算式を今回の調査に当てはめて算出したのが下記の表である(信頼度は95%としている)。見方としては、例えば、問1の回答で「よくなっている」との答えが30%であった場合、その回答割合の誤差の範囲は、最高でも±1.92%以内(28.08~31.92%)である。今回の調査では、その誤差の範囲が最大となる50%の時でも、±2.09%以内に収まっている。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\left(1 - \frac{n}{N}\right) \frac{p(1-p)}{n}}$$

- * p = 標本調査結果の割合(%/100)
- n = 標本数
- N = 母集団の数(人口推計 20歳以上)

H20年度: n = 2,197人(H21.2調査実施)、N = 104,340千人(H21.2国勢調査推計値)

H19年度: n = 1,627人(H20.2調査実施)、N = 104,211千人(H20.2国勢調査推計値)

H18年度: n = 1,890人(H19.2調査実施)、N = 103,995千人(H19.2国勢調査推計値)

結果値	10%又は90%	20%又は80%	30%又は70%	40%又は60%	50%
H20年度	±1.25%	±1.67%	±1.92%	±2.05%	±2.09%
H19年度	±1.46%	±1.94%	±2.23%	±2.38%	±2.43%
H18年度	±1.35%	±1.80%	±2.07%	±2.21%	±2.25%

以上より、本年度調査の分析において、単純集計の結果を比較する場合は、回答割合別の標本誤差を考慮し、項目別に比較する場合は、概ね±1.3~2.1以上の差がある項目に限ってコメントを付すこととする。また、平成20年度調査結果と平成19年度及び平成18年度調査結果との経年比較にあっても、上記の表より、各年度の調査結果が持つ標本誤差等を考慮した上で、明らかな差異があると認められるものについてコメントを付している。

平成 19 年度調査の方法

1. 調査対象(平成 19 年度調査)

全国約 100 地点、20 歳以上の成人男女

2. 調査方法(平成 19 年度調査)

インターネット調査

(1)回収数・属性の設定

< 回収数 >

・1,600 人以上

< 属性 >

- ・平成 18 年度調査方法、結果の属性を参考に数を設定。
- ・以下のように地域別・規模別に最低限達成する数値を設定した。
- ・年代はできるだけ現在の日本の人口比率に沿うよう配信数を設定した。
- ・モニター会社が保有するモニター数などを確認した上で、全国約 100 地点を設定。

地域別	内訳
北海道・東北	180人
関東	480人
北陸	60人
中部	210人
近畿	240人
中国・四国	135人
九州	180人

規模別	内訳
政令指定都市	300人
10万人以上	735人
10万人未満	315人
町村	135人

*東京都23区は10万人以上の都市に含めた

(2)調査の流れ

モニター会社保有サンプル 63 万人、全国約 100 地点からランダムサンプルによって調査候補者 3,300 人を抽出した。なお、100 地点から不足する 50 歳以上の回答者は、全モニターから抽出した。抽出された調査対象者に、モニター会社がアンケートの回答依頼するメールを送信し、希望者はアンケートに回答した。アンケート回答者が 1,600 人に達するまで回答を募集した。

3. 調査期間(平成 19 年度調査)

平成 20 年 2 月 22 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日

4. 回答者数(平成 19 年度調査)

1,627 人

5. 平成 19 年度調査の回答者属性

[単位 上段:人、下段()内:%]

(1)性別

男性	女性
795 (48.9)	832 (51.1)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
274 (16.8)	332 (20.4)	266 (16.3)	308 (18.9)	306 (18.8)	141 (8.7)

(3)職業別

農林漁業	商工販売 サービス	自由業	会社役員・ 会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生
16 (1.0)	95 (5.8)	28 (1.7)	35 (2.2)	460 (28.3)	73 (4.5)	18 (1.1)	62 (3.8)

パート・ アルバイト	専業主婦	無職	その他
211 (13.0)	387 (23.8)	182 (11.2)	60 (3.7)

(4)地域別

北海道・ 東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州
219 (13.5)	489 (30.1)	86 (5.3)	237 (14.6)	265 (16.3)	143 (8.8)	188 (11.6)

(5)都市規模別

政令指定 都市	10万人以上 の市	10万人未満 の市	町村
317 (19.5)	809 (49.7)	350 (21.5)	151 (9.3)

平成 18 年度調査の方法

1. 調査対象(平成 18 年度調査)

全国約 100 地点、20 歳以上の成人男女

2. 調査方法(平成 18 年度調査)

インターネット調査

(1)回収数・属性の設定

< 回収数 >

・1,500 人以上

< 属性 >

・世代別数は各世代(20,30,40,50,60,70 以上)150 以上の確保を目標に設定(最低 100 以上)。

・地域別・規模別数は、最低限達成する数値を設定した。

・モニター会社が保有するモニター数などを確認した上で、全国約 100 地点を設定。

地域別	内訳
北海道・東北	180人
関東	480人
北陸	60人
中部	210人
近畿	240人
中国・四国	135人
九州	180人

規模別	内訳
政令指定都市	300人
10万人以上	735人
10万人未満	315人
町村	135人

*東京都23区は10万人以上の都市に含めた

(2)調査の流れ

モニター会社のランダムサンプリングによって抽出された約 15 万人(148,114 人)に対し、インターネットを通してアンケートの回答を依頼。

スクリーニング(上記属性の条件を基に、全国 100 地点に在住することを条件と置いた)を実施し、調査対象を確定した。

3. 調査期間(平成 18 年度調査)

平成 19 年 1 月 22 日～平成 19 年 2 月 22 日

4. 回答者数(平成 18 年度調査)

1,890 人

5. 平成 18 年度調査の回答者属性

[単位 上段:人、下段()内:%]

(1)性別

男性	女性
795 (48.9)	832 (51.1)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
274 (16.8)	332 (20.4)	266 (16.3)	308 (18.9)	306 (18.8)	141 (8.7)

(3)職業別

農林漁業	商工販売 サービス	自由業	会社役員・ 会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生
16 (1.0)	95 (5.8)	28 (1.7)	35 (2.2)	460 (28.3)	73 (4.5)	18 (1.1)	62 (3.8)

パート・ アルバイト	専業主婦	無職	その他
211 (13.0)	387 (23.8)	182 (11.2)	60 (3.7)

(4)地域別

北海道・ 東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州
219 (13.5)	489 (30.1)	86 (5.3)	237 (14.6)	265 (16.3)	143 (8.8)	188 (11.6)

(5)都市規模別

政令指定 都市	10万人以上 の市	10万人未満 の市	町村
317 (19.5)	809 (49.7)	350 (21.5)	151 (9.3)

過年度調査と本調査との違い

平成 18 年度及び平成 19 年度調査と、本調査は同じインターネット調査であるが、調査手法が若干異なる。

本調査では、全国約 100 地点を設定し、そこに在住するモニターをランダムサンプリングし 10,000 サンプルを抽出した上で、抽出されたモニターに対して、リサーチ会社がアンケートを公開し、回答を募り、回答の偏りも考え、今回は 1,800 サンプル以上に達するまで回答を集めた。

平成 19 年度のインターネット調査では、アンケートを依頼する前に、スクリーニング(属性の設定を基に全国 100 地点に在住することを条件と置いた。ただし 50 歳以上は全モニターから抽出)をかけ、なおかつモニター会社の回答率を鑑みて、1,600 の回答数が得られるようアンケートの配信数を 3,300 とした。一方、平成 18 年度調査では、約 15 万人にアンケートの回答を依頼した後、スクリーニングを実施し調査対象を確定している。そのため、アンケートの回答依頼の数に差異が生じている。

また、平成 18 年度調査では、インターネットを利用する高齢者が少ないということもあり、高齢者の回答数が属性の設定時の目標(年代ごとに最低 100 以上)に達成しなかったため、アンケートを実施後、高齢者を対象に再度アンケートを実施している。本調査では、平成 18 年度調査の経験を踏まえ、多くの高齢者にアンケートを依頼した。

さらに、サンプル数と属性の設定が若干異なり、また、回答者属性も異なるので、結果を比較する際には一定の留意が必要である。

III. 調查結果

1. 近年の環境の状況についての実感 (問 1)

1-1 地域レベル、国レベル、地球レベルの環境の状況についての実感 (比較)

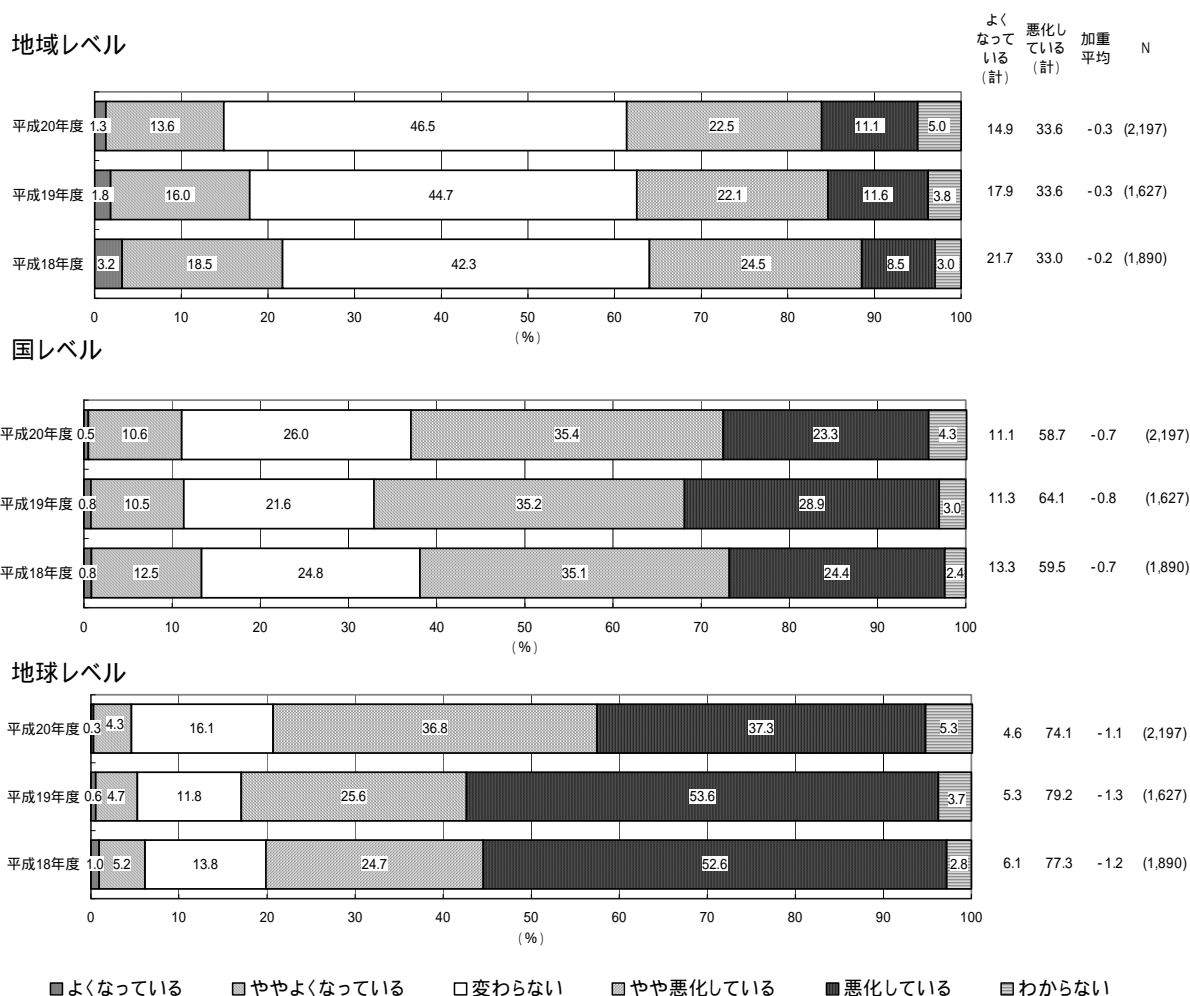
環境がよくなったと実感する割合は、わずかながらそれぞれ低下傾向がみられる。
 環境が悪化していると実感する割合は、地球レベルで 74%、国レベルで 59%、地域レベルで 34%であり、身近になるにつれ低下する傾向がみられる。

近年の環境の状況についての実感を地域、国、地球の 3 レベルに分けて尋ねたところ、「よくなっている」と実感する割合(「よくなっている」、「ややよくなっている」の合計)は、地域レベルで 15%、国レベルで 11%、地球レベルで 5%となっている。平成 19 年度、平成 18 年度調査と比較すると、わずかながらそれぞれ低下傾向がみられる。

一方、「悪化している」と実感する割合(「悪化している」、「やや悪化している」の合計)は、地域レベルで 34%、国レベルで 59%、地球レベルで 74%である。また、「悪化している」と実感する割合は、地球レベル、国レベル、地域レベルと身近になるにつれ低下する傾向が見られ、環境の悪化を身近な問題としては捉えていないことが想定される。

「変わらない」は、平成 19 年度、平成 18 年度調査と比較して、どのレベルにおいても増加している。

図表 1-1 近年の環境状況についての実感(全体)



注)この項の加重平均は、「よくなっている」に 2 点、「ややよくなっている」に 1 点、「変わらない」に 0 点、「やや悪化している」に - 1 点、「悪化している」に - 2 点を与えて算出した。

1-2地域レベルの環境の状況についての実感

地域レベルでの環境悪化を実感する割合は全体の 34%を占める。環境が悪くなったと実感する割合は、年齢別では 40 代、職業別では商工販売サービス業が高い。

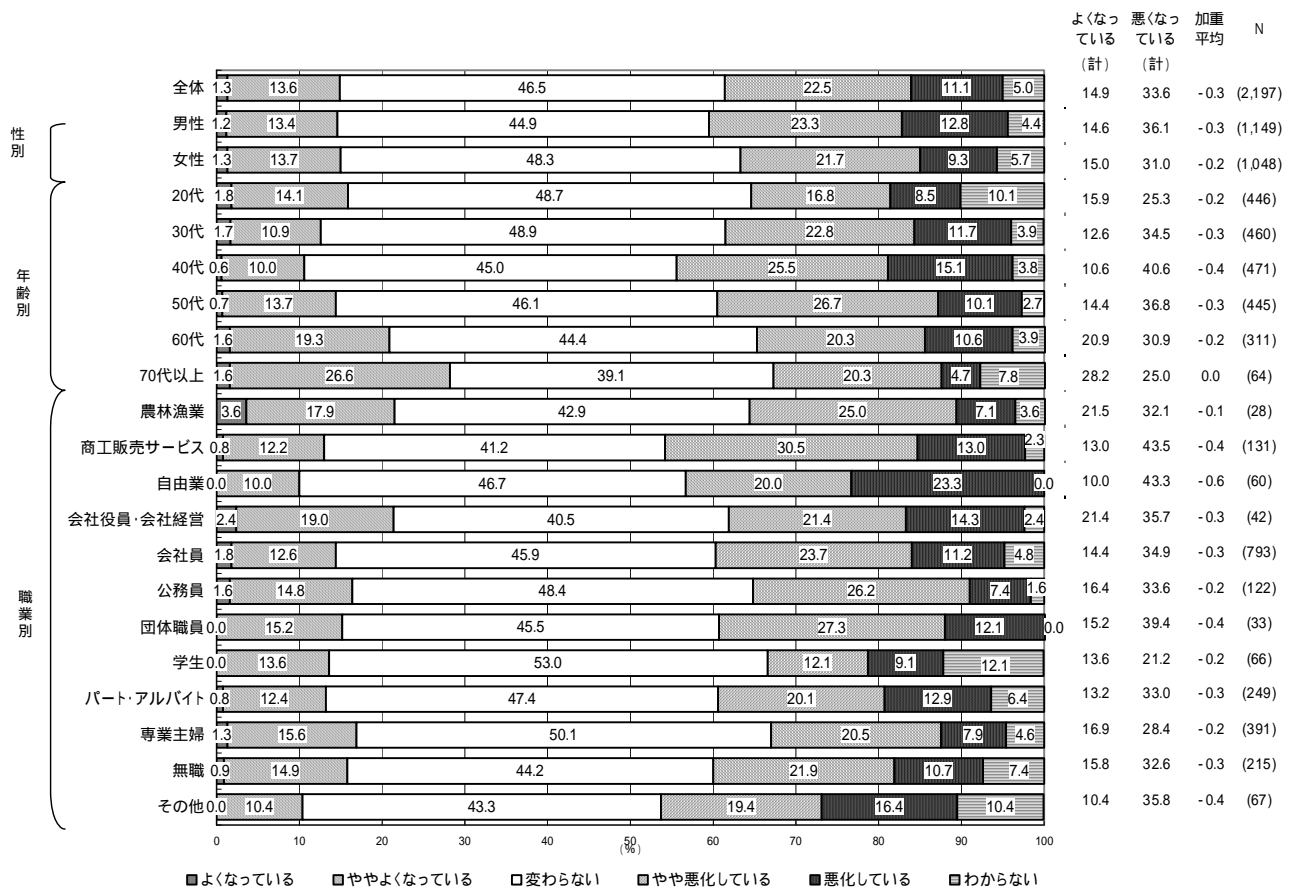
地域レベルでの環境について、「悪化している」と実感する割合（「悪化している」、「やや悪化している」の合計）は 34%で、「よくなっている」と実感する割合（「よくなっている」、「ややよくなっている」の合計）（15%）を上回っている。

性別では、あまり違いはみられない。

年齢別では、環境が「よくなっている」と実感する割合は、70 代以上が比較的高く（28%）、30 代（13%）、40 代（11%）で比較的低い。一方、環境が「悪化している」と実感する割合は、40 代が比較的高く（41%）、20 代（25%）、70 代以上（25%）で比較的低い。

職業別では、「よくなっている」と実感する割合は、会社役員・会社経営が高く（21%）、「悪化している」と実感する人の割合は商工販売サービス業が高い（44%）。

図表 1-2 地域レベルでの環境状況についての実感（性別、年齢別、職業別）

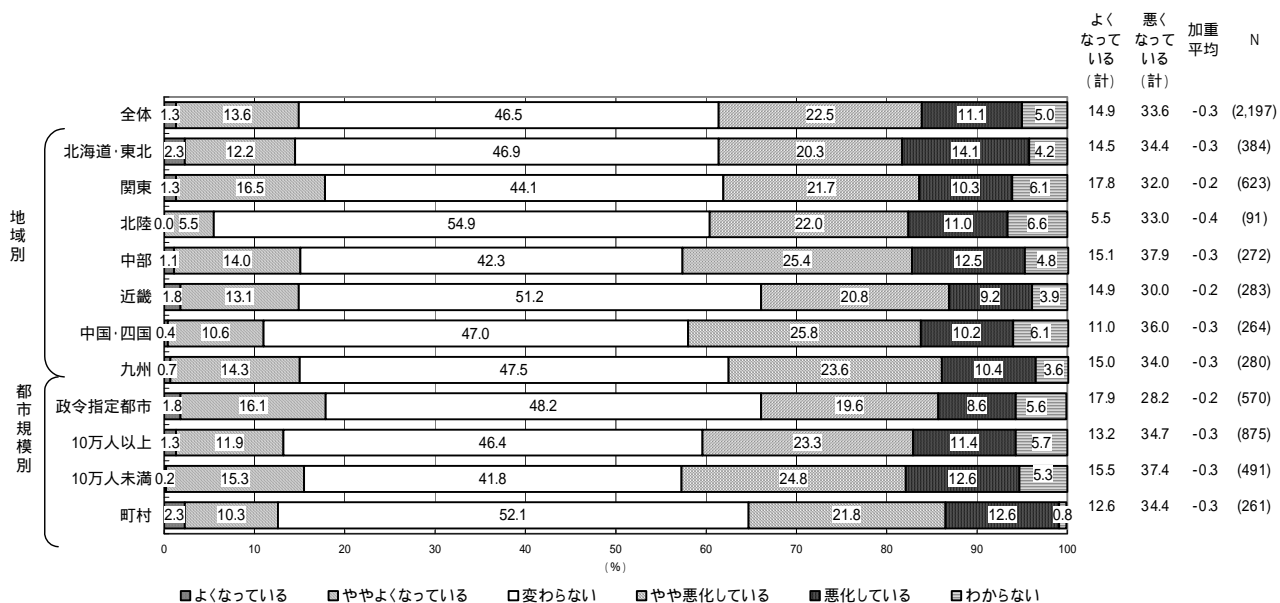


注)この項の加重平均は、「よくなっている」に 2 点、「ややよくなっている」に 1 点、「変わらない」に 0 点、「やや悪化している」に -1 点、「悪化している」に -2 点を与えて算出した。

地域別にみると、北陸地方、中国・四国地方が他の地域よりも「よくなっている」(北陸6%、中国・四国11%)と実感する割合が低く、中部地方、中国・四国地方で「悪化している」と実感する割合が高い(中部38%、中国・四国地方36%)。

また都市規模別にみると、10万人未満の規模の市において、「悪化している」と実感する割合(37%)が高くなる傾向にある。

図表 1-3 地域レベルでの環境状況についての実感(地域別、都市規模別)



注)この項の加重平均は、「よくなっている」に2点、「ややよくなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

1-3国レベルの環境の状況についての実感

国レベルでは、全体では環境が悪化していると実感する割合が 59%を占める。環境がよくなっていると実感する割合は、年齢別では70代以上が最も高く、職業別では会社役員・会社経営者、団体職員が高い。

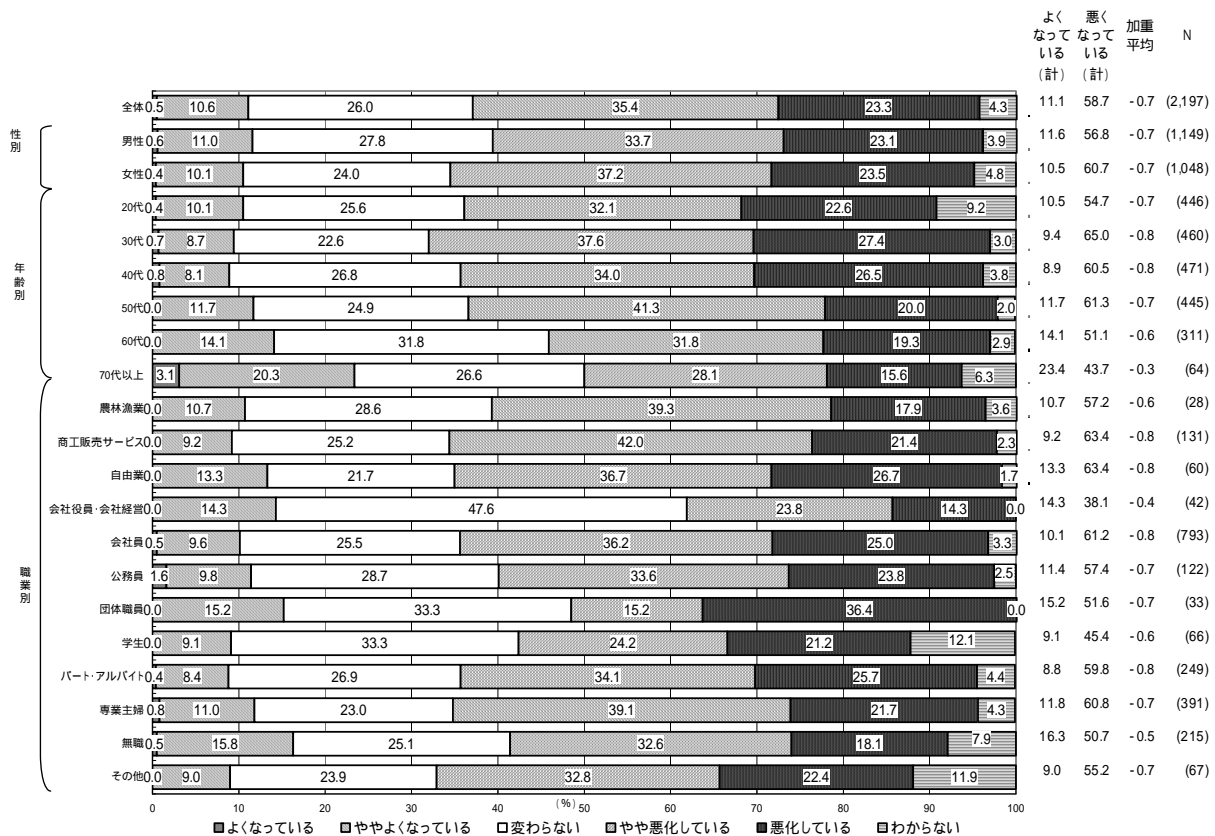
国レベルでの環境の状況については、「悪化している」と実感する割合（「悪化している」、「やや悪化している」の合計）が 59%を占め、「よくなっている」と実感している割合（「よくなっている」、「ややよくなっている」の合計）（11%）を大きく上回っており、国レベルでの環境の状況を深刻に捉えていることが伺える。

性別では、あまり差がみられないが、女性の方が「悪化している」と実感する割合が若干高い。

年齢別では、70代以上が「よくなっている」と実感する割合が最も高く（23%）、「悪化している」と実感する割合が最も低い（44%）。

職業別では、商工販売サービス、自由業が「悪化している」と実感する割合が高い。

図表 1-4 国レベルでの環境状況についての実感(性別、年齢別、職業別)

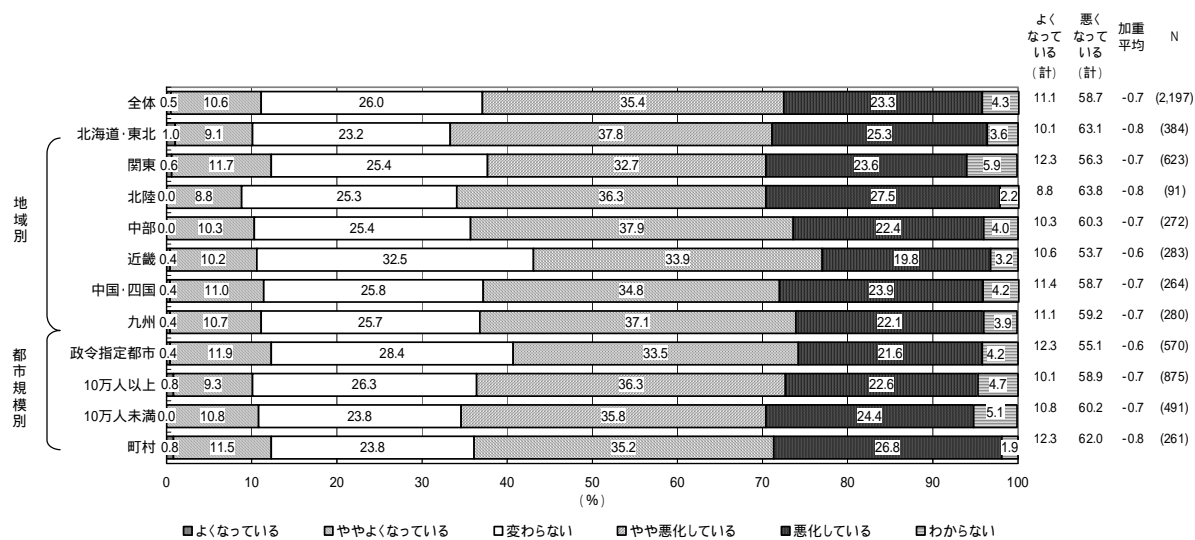


注)この項の加重平均は、「よくなっている」に2点、「ややよくなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

地域別では、近畿地方で、「悪化している」と実感する割合が低くなっているものの、顕著な違いはみられない。

都市規模別に見ると、政令指定都市において、「悪化している」と実感する割合が低くなっている。

図表 1-5 国レベルでの環境状況についての実感(地域別、都市規模別)



1-4地球レベルの環境の状況についての実感

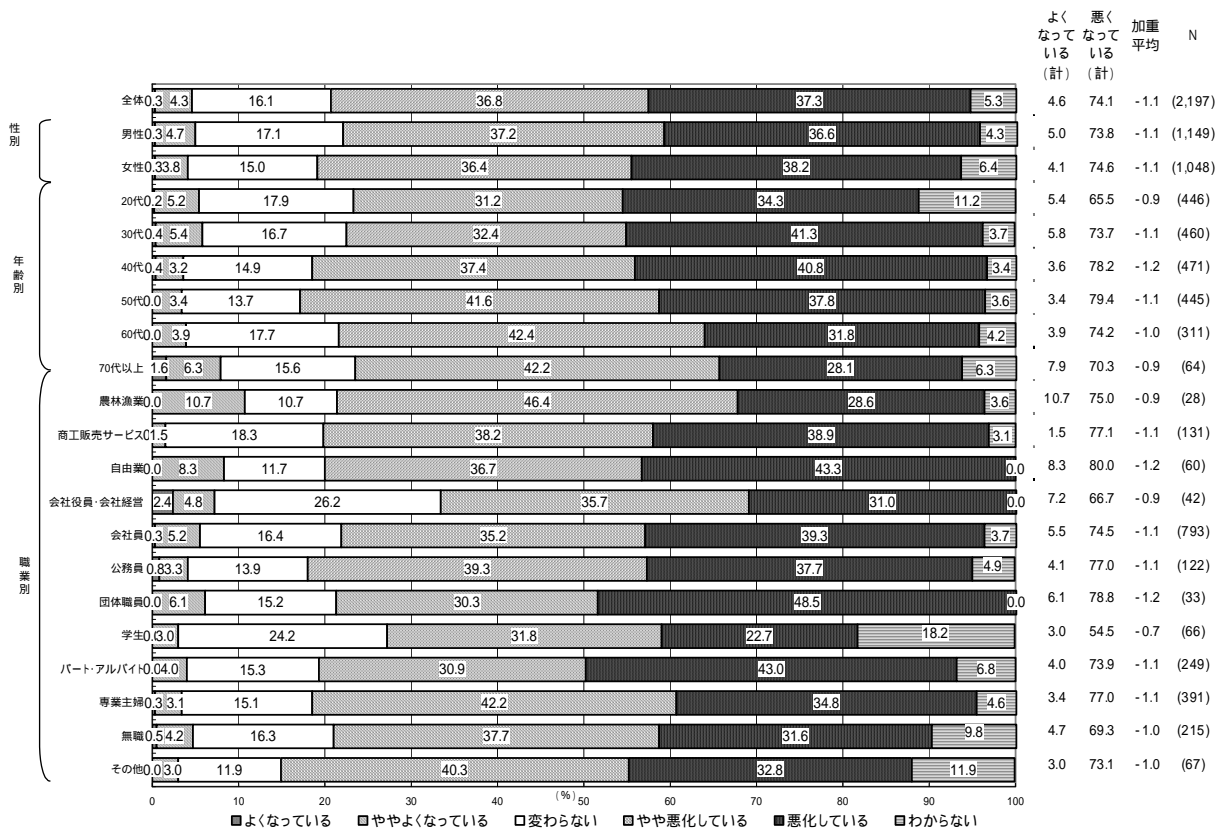
地球レベルでの環境悪化を実感する割合が全体の74%を占める。環境が悪化していると実感する割合は、年齢別では40代、50代、職業別では自由業、団体職員などで高い。

地球レベルの環境については、全体の74%が環境の状況が「悪化している」（「悪化している」、「やや悪化している」の合計）と実感しており、地域レベル、国レベルよりも深刻に捉えられている傾向にある。

性別でみると、差はあまりないが、女性の方がより「悪化している」と実感する割合が高くなっている。年齢別にみると、40代(78%)、50代(79%)が高い。

職業別でみると、「悪化している」と実感する割合は、自由業(80%)、団体職員(79%)、商工販売サービス(77%)、公務員(77%)、専業主婦(77%)が高い一方で、学生はやや低い(55%)。

図表 1-6 地球レベルでの環境状況についての実感(性別、年齢別、職業別)

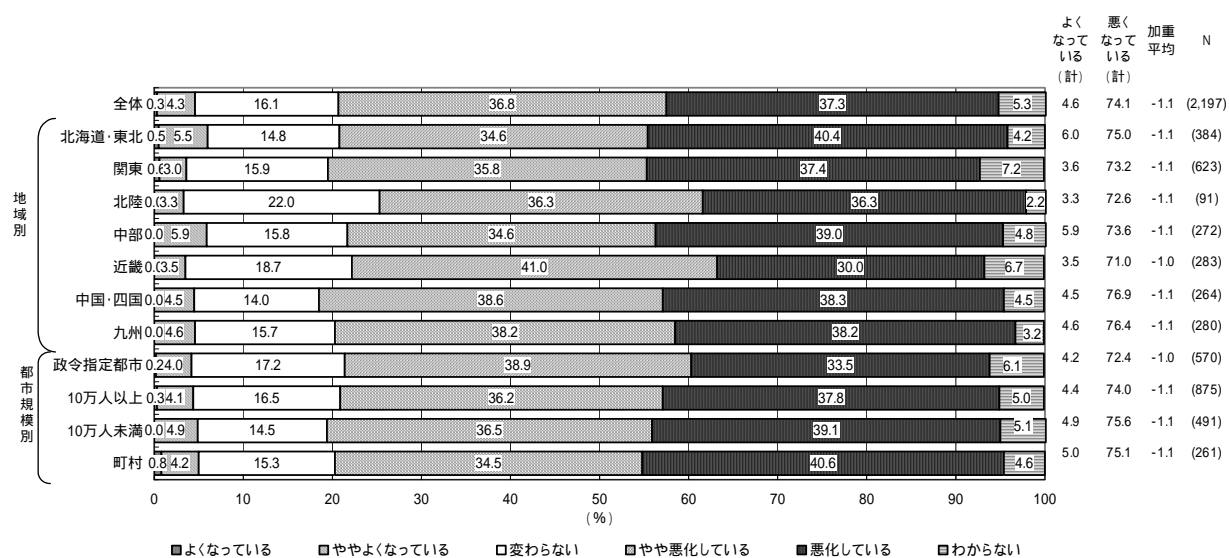


注)この項の加重平均は、「よくなっている」に2点、「ややよくなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

地域別にみると、中国・四国地方(77%)や九州地方(76%)で「悪化している」と実感する人の割合が高いが、大きな違いはみられない。

都市規模別にみると、政令指定都市において、「悪化している」と実感する人が若干少ないが、大きな違いはみられない。

図表 1-7 地球レベルでの環境状況についての実感(地域別、都市規模別)



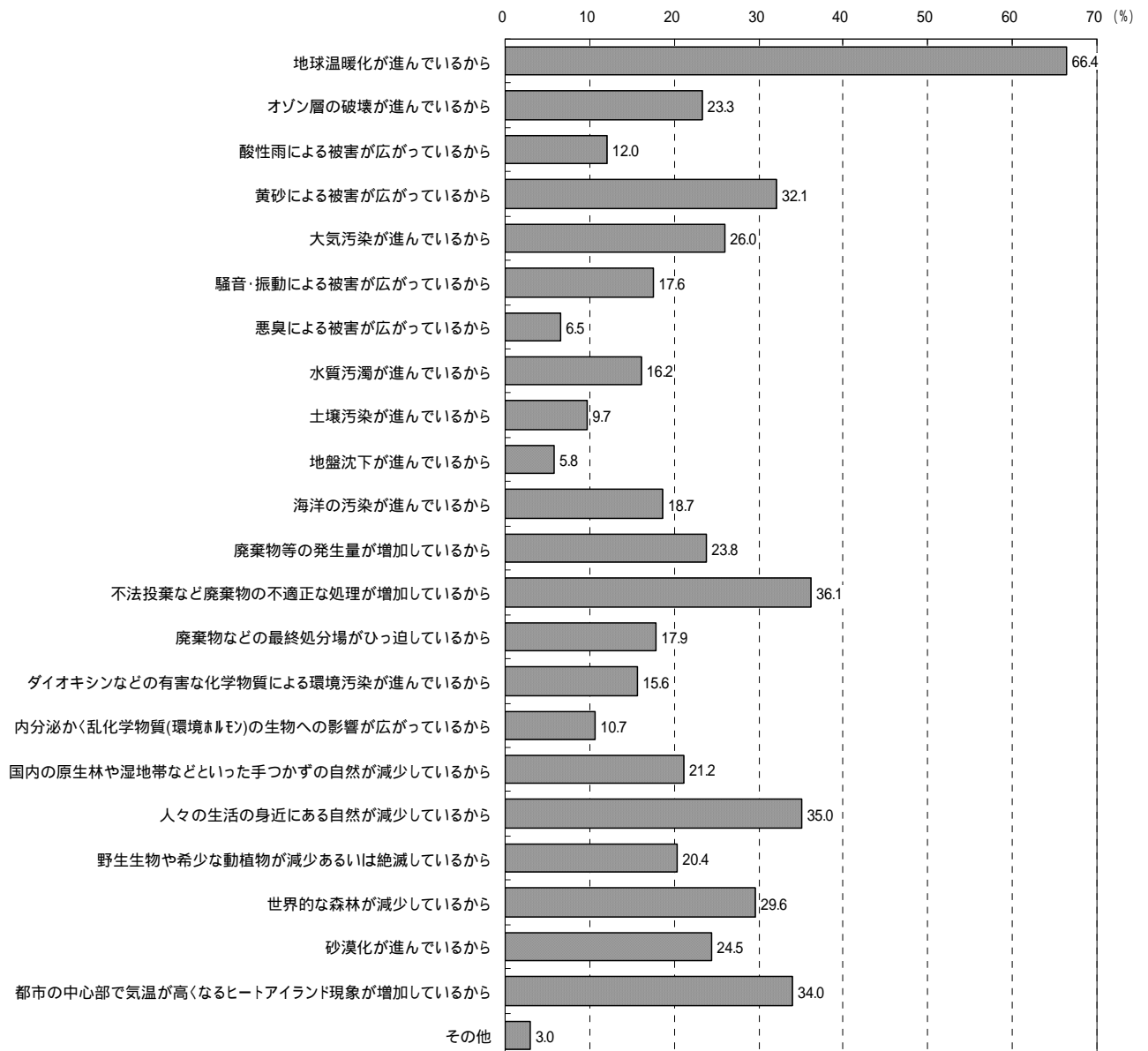
注)この項の加重平均は、「よくなっている」に2点、「ややよくなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

1-5地域レベルでの環境の状況の実感の理由

地域レベルでの環境悪化を実感する理由は、「地球温暖化が進んでいるから」(66%)が突出して多い。

地域レベルでの環境の状況が「やや悪化している」「悪化している」と回答した人(図表 1-1)に、地域レベルでの環境悪化を実感する理由について尋ねたところ、「地球温暖化が進んでいるから」(66%)が突出して多く、次いで、「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」(36%)、「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」(35%)となった。

図表 1-8 地域レベルでの環境悪化を実感する理由



性別では、あまり違いはみられないものの、全体的に女性の方が多くの理由を挙げている傾向がみられる。

年齢別では、60代、70代以上で、また職業別では、自由業、団体職員、無職などでより多くの理由をあげている傾向がある。

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 1-9 地域レベルでの環境悪化を実感する理由(性別、年齢別、職業別)

単位：%

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	739	415	324	113	159	191	164	96	16	9	57	26	15	277	41	13	14	82	111	70	24
(1)地球温暖化が進んでいるから	66.4	63.4	70.4	54.9	74.2	67.5	62.2	71.9	68.8	44.4	70.2	61.5	26.7	66.1	61.0	69.2	42.9	67.1	72.1	75.7	66.7
(2)オゾン層の破壊が進んでいるから	23.3	20.2	27.2	20.4	18.9	19.9	25.6	35.4	31.3	11.1	29.8	23.1	20.0	18.1	17.1	23.1	7.1	25.6	27.0	31.4	45.8
(3)酸性雨による被害が広がっているから	12.0	12.0	12.0	4.4	9.4	12.6	9.8	27.1	18.8	11.1	15.8	11.5	20.0	9.0	4.9	23.1	0.0	15.9	9.9	17.1	29.2
(4)黄砂による被害が広がっているから	32.1	31.1	33.3	28.3	34.6	29.3	27.4	45.8	31.3	22.2	36.8	38.5	40.0	28.9	24.4	69.2	28.6	28.0	29.7	40.0	45.8
(5)大気汚染が進んでいるから	26.0	23.1	29.6	35.4	25.8	19.9	15.9	40.6	50.0	11.1	17.5	38.5	13.3	21.3	14.6	38.5	21.4	30.5	27.9	45.7	33.3
(6)騒音・振動による被害が広がっているから	17.6	16.4	19.1	23.9	13.8	14.1	18.3	19.8	31.3	22.2	12.3	19.2	6.7	15.5	19.5	38.5	28.6	18.3	18.0	22.9	16.7
(7)悪臭による被害が広がっているから	6.5	6.3	6.8	8.8	7.5	5.2	4.3	7.3	12.5	0.0	7.0	11.5	0.0	4.3	2.4	23.1	7.1	9.8	8.1	8.6	4.2
(8)水質汚濁が進んでいるから	16.2	14.5	18.5	15.9	20.1	14.7	10.4	22.9	18.8	22.2	12.3	38.5	13.3	15.2	7.3	30.8	7.1	13.4	16.2	21.4	20.8
(9)土壌汚染が進んでいるから	9.7	8.7	11.1	4.4	11.9	7.9	8.5	16.7	18.8	11.1	8.8	23.1	6.7	9.0	2.4	7.7	0.0	11.0	9.0	12.9	16.7
(10)地盤沈下が進んでいるから	5.8	3.9	8.3	6.2	5.0	3.7	4.9	9.4	25.0	0.0	7.0	7.7	0.0	3.6	0.0	7.7	0.0	7.3	9.9	8.6	12.5
(11)海洋の汚染が進んでいるから	18.7	17.6	20.1	13.3	18.2	16.8	18.9	27.1	31.3	11.1	24.6	19.2	13.3	17.0	19.5	15.4	21.4	15.9	18.9	22.9	25.0
(12)廃棄物等の発生量が増加しているから	23.8	22.7	25.3	21.2	25.2	20.4	20.7	33.3	43.8	11.1	29.8	30.8	20.0	20.6	24.4	23.1	28.6	22.0	24.3	28.6	33.3
(13)不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから	36.1	35.4	37.0	31.0	36.5	33.0	35.4	46.9	50.0	33.3	36.8	42.3	26.7	33.9	24.4	15.4	35.7	42.7	38.7	40.0	45.8
(14)廃棄物などの最終処分場が逼迫しているから	17.9	13.5	23.5	14.2	21.4	15.7	14.6	25.0	25.0	11.1	15.8	19.2	13.3	12.6	17.1	15.4	35.7	19.5	22.5	21.4	41.7
(15)ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	15.6	11.3	21.0	14.2	18.2	10.5	16.5	21.9	12.5	22.2	22.8	15.4	6.7	12.6	4.9	30.8	7.1	18.3	20.7	17.1	12.5
(16)内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから	10.7	8.4	13.6	11.5	11.9	6.8	10.4	15.6	12.5	0.0	15.8	15.4	6.7	7.2	12.2	15.4	14.3	13.4	14.4	8.6	12.5
(17)国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然が減少しているから	21.2	21.0	21.6	16.8	20.1	19.4	22.0	30.2	25.0	33.3	17.5	23.1	26.7	17.3	19.5	23.1	28.6	19.5	23.4	28.6	37.5
(18)人々の生活の身近にある自然が減少しているから	35.0	33.0	37.7	34.5	35.2	30.4	33.5	46.9	37.5	22.2	35.1	46.2	53.3	29.6	26.8	30.8	28.6	42.7	36.9	41.4	45.8
(19)野生生物や希少な動植物が減少あるいは絶滅しているから	20.4	15.4	26.9	16.8	24.5	17.3	18.9	26.0	25.0	22.2	22.8	23.1	13.3	18.4	4.9	30.8	28.6	25.6	24.3	15.7	33.3
(20)世界的な森林が減少しているから	29.6	24.3	36.4	27.4	27.0	26.7	26.2	45.8	43.8	44.4	33.3	30.8	6.7	22.7	24.4	30.8	28.6	35.4	36.9	41.4	29.2
(21)砂漠化が進んでいるから	24.5	23.1	26.2	19.5	19.5	23.0	24.4	40.6	31.3	22.2	26.3	26.9	20.0	20.2	14.6	23.1	21.4	25.6	27.9	35.7	37.5
(22)都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから	34.0	29.6	39.5	27.4	25.8	31.4	40.2	47.9	43.8	11.1	35.1	30.8	33.3	31.8	31.7	23.1	21.4	31.7	43.2	40.0	33.3
(23)その他	3.0	4.1	1.5	3.5	2.5	2.1	3.0	4.2	6.3	11.1	5.3	0.0	13.3	3.6	0.0	0.0	0.0	1.2	0.9	4.3	4.2

地域別にみて、回答者全体に比べて 10 ポイント以上高くなっている地域・項目は以下のとおりである。

- 北陸地方 「黄砂による被害が広がっているから」(50%)
「海洋の汚染が広がっているから」(30%)
- 九州地方 「黄砂による被害が広がっているから」(48%)
「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから」
(47%)

また都市規模別にみると、規模が大きい都市ほど回答が多い傾向があるものとして、「オゾン層の破壊が進んでいるから」、「大気汚染が進んでいるから」、「騒音・振動による被害が広がっているから」、「ヒートアイランド現象が増加しているから」が、規模が小さい都市ほど回答が多い傾向があるものとして、「地球温暖化が進んでいるから」、「水質汚濁が進んでいるから」、「土壌汚染が進んでいるから」があげられる。

図表 1-10 地域レベルでの環境悪化を実感する理由(地域別、都市規模別)

単位: %

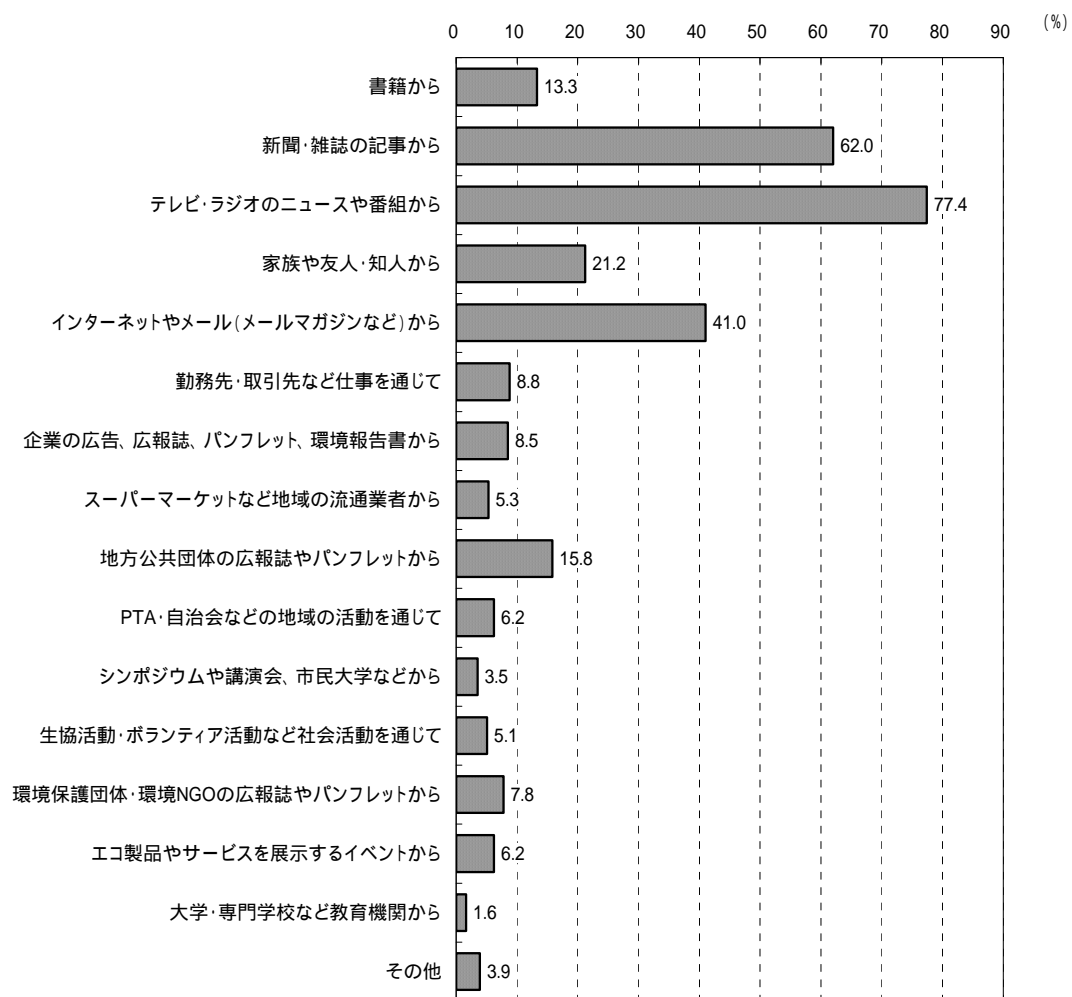
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	739	132	199	30	103	85	95	95	161	304	184	90
(1)地球温暖化が進んでいるから	66.4	72.7	66.3	70.0	70.9	50.6	63.2	69.5	63.4	63.2	71.2	73.3
(2)オゾン層の破壊が進んでいるから	23.3	16.7	26.6	6.7	25.2	24.7	20.0	30.5	28.0	24.0	19.0	21.1
(3)酸性雨による被害が広がっているから	12.0	6.1	13.6	10.0	11.7	21.2	12.6	9.5	13.7	9.2	13.0	16.7
(4)黄砂による被害が広がっているから	32.1	20.5	23.6	50.0	36.9	36.5	34.7	48.4	39.1	26.3	37.0	28.9
(5)大気汚染が進んでいるから	26.0	16.7	30.2	16.7	27.2	32.9	21.1	30.5	33.5	23.4	25.0	23.3
(6)騒音・振動による被害が広がっているから	17.6	12.9	18.1	6.7	20.4	23.5	13.7	22.1	22.4	17.8	14.7	14.4
(7)悪臭による被害が広がっているから	6.5	4.5	7.5	6.7	6.8	7.1	6.3	6.3	5.6	5.9	8.7	5.6
(8)水質汚濁が進んでいるから	16.2	17.4	13.1	13.3	22.3	15.3	16.8	15.8	14.3	13.2	19.0	24.4
(9)土壌汚染が進んでいるから	9.7	7.6	10.1	13.3	10.7	11.8	5.3	12.6	8.7	8.9	10.9	12.2
(10)地盤沈下が進んでいるから	5.8	4.5	7.0	13.3	1.9	7.1	4.2	7.4	6.2	4.6	6.5	7.8
(11)海洋の汚染が進んでいるから	18.7	18.2	17.6	30.0	18.4	14.1	13.7	27.4	17.4	20.4	18.5	15.6
(12)廃棄物等の発生量が増加しているから	23.8	18.9	22.1	20.0	22.3	27.1	28.4	29.5	22.4	23.0	24.5	27.8
(13)不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから	36.1	34.1	34.7	33.3	39.8	44.7	29.5	37.9	32.9	35.9	39.1	36.7
(14)廃棄物などの最終処分場がひっ迫しているから	17.9	17.4	19.1	10.0	17.5	12.9	18.9	22.1	12.4	21.1	16.8	18.9
(15)ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	15.6	14.4	17.6	13.3	14.6	16.5	10.5	18.9	16.8	14.1	14.7	20.0
(16)内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから	10.7	7.6	13.1	10.0	10.7	11.8	9.5	10.5	11.2	10.5	9.8	12.2
(17)国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然が減少しているから	21.2	25.0	21.6	13.3	16.5	20.0	16.8	28.4	21.1	21.7	15.8	31.1
(18)人々の生活の身近にある自然が減少しているから	35.0	34.8	36.2	23.3	30.1	36.5	34.7	41.1	33.5	37.5	31.5	36.7
(19)野生生物や希少な動植物が減少あるいは絶滅しているから	20.4	25.8	21.6	30.0	18.4	18.8	9.5	22.1	19.9	18.8	20.7	26.7
(20)世界的な森林が減少しているから	29.6	31.8	30.7	26.7	29.1	30.6	20.0	34.7	30.4	28.9	28.3	33.3
(21)砂漠化が進んでいるから	24.5	28.0	22.6	23.3	28.2	22.4	16.8	29.5	24.2	24.3	24.5	25.6
(22)都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから	34.0	28.0	40.7	23.3	24.3	40.0	23.2	47.4	49.7	33.9	27.2	20.0
(23)その他	3.0	2.3	4.0	0.0	2.9	4.7	3.2	1.1	4.3	3.3	2.2	1.1

1-6地域レベルの環境の状況を把握する情報源

地域レベルでの環境の状況を把握する情報源としては、「テレビのニュースや番組から」(77%)、「新聞・雑誌の記事から」(62%)などが多くなっている。

地域レベルでの環境の状況が「やや悪化している」「悪化している」と回答した人(図表 1-1)に、地域レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源について尋ねたところ、「テレビのニュースや番組から」(77%)、「新聞・雑誌の記事から」(62%)などが多くなっている。

図表 1-11 地域レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源



性別では、あまり違いはみられないものの、男性の方が「新聞・雑誌の記事から」(64%)、「インターネットやメールから」(47%)をあげる割合が高い一方で、女性の方が「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(83%)をあげる割合が高い。

年齢別では、70代以上で、「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」(50%)、「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から」(38%)の割合が高くなっている。

職業別では、会社役員・会社経営で、「インターネットやメールから」(53%)、「シンポジウムや講演会、市民大学などから」(20%)、「生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて」(20%)、「環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから」(20%)が、専業主婦で「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(87%)が回答者全体よりも高くなっている。

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 1-12 地域レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源(性別、年齢別、職業別)

	性別		年齢別							職業別											単位：%
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	739	415	324	113	159	191	164	96	16	9	57	26	15	277	41	13	14	82	111	70	24
(1)書籍から	13.3	14.2	12.0	13.3	15.1	13.6	11.6	13.5	6.3	0.0	19.3	23.1	6.7	13.7	17.1	15.4	42.9	9.8	9.0	10.0	8.3
(2)新聞・雑誌の記事から	62.0	64.3	59.0	49.6	58.5	63.9	64.0	77.1	50.0	44.4	56.1	65.4	60.0	63.2	65.9	69.2	57.1	57.3	59.5	67.1	70.8
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組から	77.4	73.0	83.0	74.3	71.7	79.1	79.9	83.3	75.0	77.8	78.9	76.9	66.7	74.0	78.0	61.5	71.4	79.3	87.4	82.9	62.5
(4)家族や友人・知人から	21.2	18.1	25.3	28.3	28.3	15.7	15.2	20.8	31.3	11.1	33.3	11.5	13.3	15.2	22.0	23.1	28.6	25.6	27.9	22.9	25.0
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	41.0	47.0	33.3	38.9	45.9	41.9	39.6	38.5	25.0	22.2	47.4	50.0	53.3	48.0	31.7	53.8	28.6	35.4	28.8	37.1	37.5
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	8.8	11.6	5.2	4.4	13.8	11.5	5.5	7.3	0.0	0.0	12.3	11.5	13.3	10.8	26.8	7.7	7.1	6.1	0.9	4.3	4.2
(7)企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	8.5	8.2	9.0	8.8	10.7	6.3	5.5	9.4	37.5	11.1	8.8	11.5	0.0	7.2	9.8	7.7	14.3	3.7	9.0	17.1	8.3
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者から	5.3	4.8	5.9	8.8	6.9	2.6	1.8	9.4	6.3	0.0	7.0	7.7	0.0	3.6	4.9	0.0	7.1	2.4	7.2	11.4	8.3
(9)地方公共団体の広報誌やパンフレットから	15.8	15.2	16.7	11.5	13.2	11.0	18.9	24.0	50.0	22.2	21.1	23.1	13.3	10.8	26.8	15.4	21.4	15.9	18.0	15.7	20.8
(10)PTA・自治会などの地域の活動を通じて	6.2	6.3	6.2	4.4	6.3	6.8	6.1	6.3	12.5	11.1	8.8	11.5	0.0	5.4	9.8	7.7	7.1	8.5	5.4	1.4	8.3
(11)シンポジウムや講演会、市民大学などから	3.5	4.3	2.5	2.7	4.4	2.6	4.9	2.1	6.3	0.0	1.8	7.7	20.0	3.2	9.8	7.7	0.0	1.2	3.6	0.0	4.2
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	5.1	5.3	4.9	2.7	6.3	3.1	6.1	8.3	6.3	0.0	12.3	11.5	20.0	3.6	7.3	7.7	7.1	3.7	4.5	2.9	0.0
(13)環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	7.8	8.7	6.8	6.2	4.4	4.7	9.8	15.6	25.0	11.1	3.5	15.4	20.0	5.4	12.2	0.0	7.1	8.5	9.9	8.6	12.5
(14)エコ製品やサービスを展示するイベントから	6.2	5.8	6.8	6.2	7.5	3.1	7.9	7.3	6.3	22.2	5.3	15.4	6.7	5.1	0.0	0.0	14.3	8.5	8.1	1.4	12.5
(15)大学・専門学校など教育機関から	1.6	2.2	0.9	2.7	1.9	0.5	1.8	2.1	0.0	0.0	0.0	15.4	6.7	1.1	2.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	4.2
(16)その他	3.9	4.6	3.1	3.5	3.1	2.6	5.5	6.3	0.0	0.0	5.3	7.7	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	2.4	1.8	5.7	12.5

地域別にみると、北陸地方で「新聞・雑誌の記事から」(73%)が回答者全体よりも10ポイント以上高くなっている。

また都市規模別には大きな違いはみられないが、「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」が大規模な都市では2割近い回答を得ているのに対して、小規模な都市では1割にとどまっているなどの傾向がみられる。

図表 1-13 地域レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源(地域別、都市規模別)

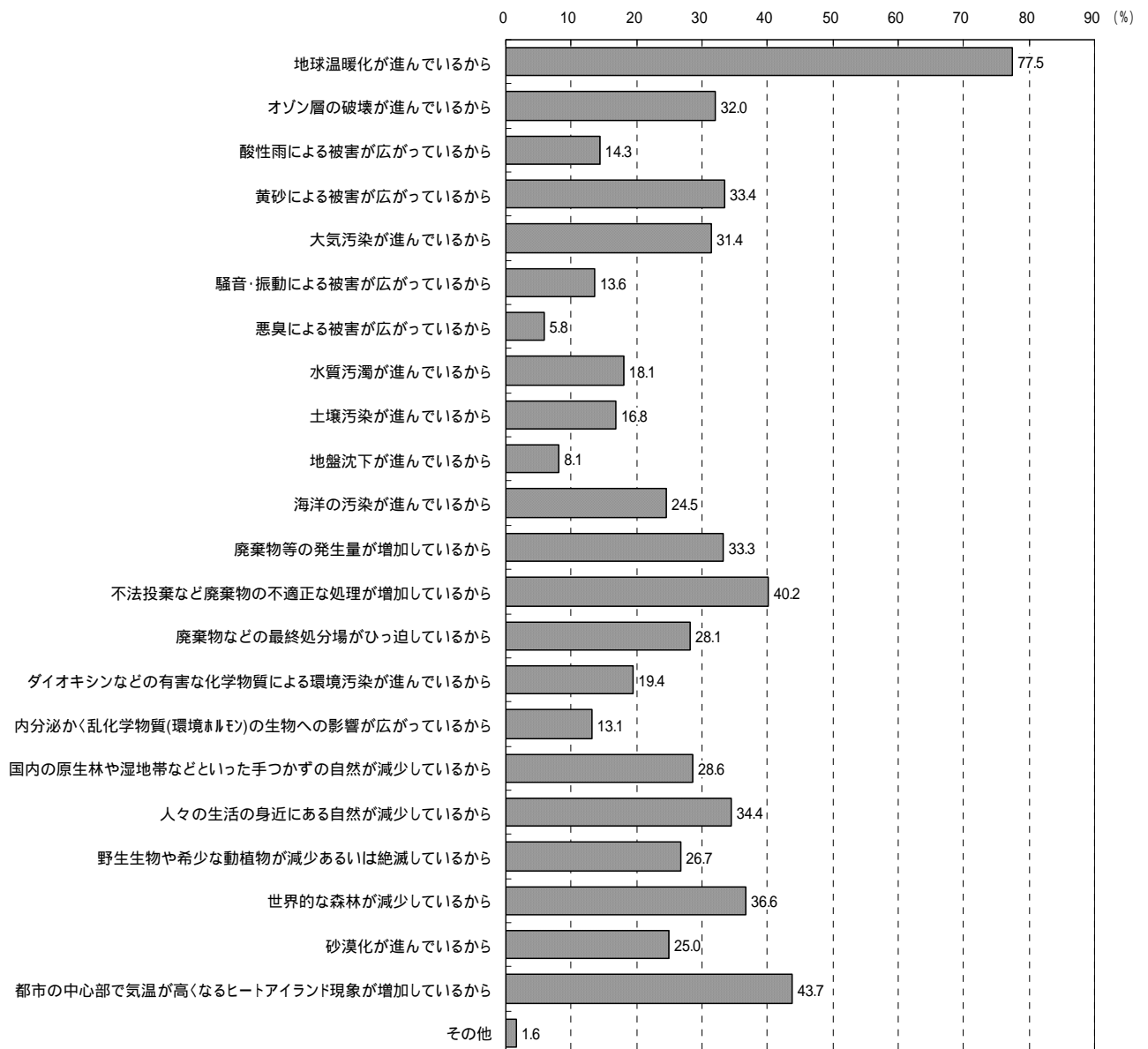
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	739	132	199	30	103	85	95	95	161	304	184	90
(1)書籍から	13.3	12.9	12.1	13.3	16.5	11.8	10.5	16.8	11.8	13.8	12.5	15.6
(2)新聞・雑誌の記事から	62.0	53.0	63.8	73.3	61.2	54.1	66.3	70.5	62.1	59.9	63.0	66.7
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組から	77.4	79.5	75.9	80.0	72.8	72.9	77.9	85.3	78.9	78.3	75.0	76.7
(4)家族や友人・知人から	21.2	22.7	23.1	10.0	21.4	25.9	15.8	20.0	21.7	21.7	19.0	23.3
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	41.0	50.0	39.7	40.0	34.0	42.4	38.9	40.0	39.8	43.4	37.0	43.3
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	8.8	9.8	6.5	3.3	13.6	4.7	10.5	10.5	5.0	8.9	12.0	8.9
(7)企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	8.5	12.1	9.5	6.7	4.9	7.1	5.3	10.5	8.1	9.2	8.2	7.8
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者から	5.3	4.5	4.5	0.0	5.8	5.9	5.3	8.4	6.2	5.6	5.4	2.2
(9)地方公共団体の広報誌やパンフレットから	15.8	14.4	17.6	13.3	9.7	18.8	12.6	22.1	18.0	19.7	9.8	11.1
(10)PTA・自治会などの地域の活動を通じて	6.2	6.8	7.0	10.0	5.8	9.4	2.1	4.2	5.0	6.6	6.5	6.7
(11)シンポジウムや講演会、市民大学などから	3.5	6.1	2.5	3.3	4.9	2.4	3.2	2.1	3.7	4.3	3.3	1.1
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	5.1	7.6	3.5	0.0	7.8	7.1	4.2	3.2	4.3	6.6	5.4	1.1
(13)環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	7.8	6.8	9.0	6.7	4.9	10.6	3.2	12.6	9.3	8.6	4.9	8.9
(14)エコ製品やサービスを展示するイベントから	6.2	10.6	6.0	3.3	4.9	3.5	2.1	9.5	5.0	6.9	4.3	10.0
(15)大学・専門学校など教育機関から	1.6	1.5	1.5	3.3	1.0	3.5	0.0	2.1	1.2	2.3	1.6	0.0
(16)その他	3.9	3.0	4.0	0.0	6.8	7.1	3.2	1.1	5.6	2.3	5.4	3.3

1-7国レベルでの環境の状況の実感の理由

国レベルでの環境悪化を実感する理由は、「地球温暖化が進んでいるから」(78%)が突出して多い。

国レベルでの環境の状況が「やや悪化している」「悪化している」と回答した人(図表 1-1)に、国レベルでの環境悪化を実感する理由について尋ねたところ、「地球温暖化が進んでいるから」(78%)が突出して多く、次いで、「ヒートアイランド現象が増加しているから」(44%)、「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」(40%)となった。

図表 1-14 国レベルでの環境悪化を実感する理由



性別では、大きな違いはみられないが、全体的に女性の方が多くの理由を挙げている。

年齢別では、60代、70代以上で多くの理由を挙げている人が多い。

また、職業別で、回答者全体と比較して顕著に多かった理由として、農林漁業で「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」(50%)、「世界的な森林が減少しているから」(69%)、自由業で「廃棄物などの最終処分場がひっ迫しているから」(47%)、「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」(53%)があげられる。

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 1-15 国レベルでの環境悪化を実感する理由(性別、年齢別、職業別)

	性別		年齢別							職業別													
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他		
調査数(N)	1,288	652	636	244	299	285	273	159	28	16	83	38	16	485	70	17	30	149	238	109	37		
(1)地球温暖化が進んでいるから	77.5	75.5	79.6	71.3	81.6	76.8	78.4	78.0	82.1	68.8	75.9	73.7	68.8	76.9	81.4	64.7	63.3	77.9	80.7	82.6	73.0		
(2)オゾン層の破壊が進んでいるから	32.0	29.9	34.1	27.9	29.8	31.6	34.1	39.0	35.7	31.3	32.5	31.6	43.8	31.3	32.9	23.5	20.0	30.2	34.9	33.0	32.4		
(3)酸性雨による被害が広がっているから	14.3	14.0	14.6	12.3	13.4	13.0	11.7	23.3	28.6	12.5	9.6	15.8	6.3	13.0	18.6	17.6	13.3	16.8	12.2	21.1	18.9		
(4)黄砂による被害が広がっているから	33.4	32.7	34.1	35.2	35.1	32.3	27.5	37.7	42.9	25.0	27.7	34.2	37.5	32.6	22.9	52.9	30.0	31.5	37.0	38.5	40.5		
(5)大気汚染が進んでいるから	31.4	29.3	33.5	40.2	33.8	21.8	24.5	39.0	50.0	6.3	19.3	34.2	31.3	28.2	31.4	41.2	36.7	38.3	32.8	41.3	32.4		
(6)騒音・振動による被害が広がっているから	13.6	13.8	13.4	16.0	11.7	11.2	11.7	20.1	17.9	6.3	12.0	21.1	25.0	12.8	11.4	0.0	16.7	12.8	13.4	17.4	18.9		
(7)悪臭による被害が広がっているから	5.8	5.1	6.6	8.6	7.4	4.6	2.6	6.3	7.1	0.0	7.2	10.5	0.0	5.2	4.3	5.9	13.3	4.0	6.3	8.3	5.4		
(8)水質汚濁が進んでいるから	18.1	17.9	18.2	23.0	17.4	14.4	14.3	22.6	32.1	6.3	14.5	13.2	25.0	18.1	17.1	23.5	16.7	14.1	19.7	22.9	24.3		
(9)土壌汚染が進んでいるから	16.8	15.0	18.6	16.8	16.4	15.4	13.6	23.3	28.6	12.5	19.3	15.8	25.0	15.9	11.4	11.8	13.3	16.8	17.2	18.3	29.7		
(10)地盤沈下が進んでいるから	8.1	7.8	8.3	8.6	8.4	6.0	7.7	10.1	14.3	6.3	6.0	15.8	0.0	7.6	4.3	0.0	10.0	6.0	7.6	15.6	13.5		
(11)海洋の汚染が進んでいるから	24.5	23.8	25.3	26.2	23.4	21.8	22.3	30.2	39.3	31.3	24.1	23.7	31.3	23.1	21.4	23.5	30.0	24.8	23.5	31.2	27.0		
(12)廃棄物等の発生量が増加しているから	33.3	32.1	34.6	31.6	30.8	33.0	30.8	43.4	46.4	25.0	31.3	34.2	43.8	33.2	20.0	29.4	30.0	36.9	32.4	40.4	37.8		
(13)不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから	40.2	39.3	41.2	36.1	39.8	40.7	40.7	44.7	46.4	50.0	42.2	44.7	43.8	37.3	34.3	41.2	36.7	49.7	39.5	39.4	45.9		
(14)廃棄物などの最終処分場がひっ迫しているから	28.1	25.2	31.1	28.7	29.4	27.7	22.3	35.2	28.6	31.3	33.7	47.4	37.5	21.9	24.3	29.4	33.3	29.5	29.8	33.9	40.5		
(15)ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	19.4	15.6	23.3	15.2	19.4	22.5	16.8	25.2	17.9	6.3	16.9	23.7	25.0	15.1	15.7	11.8	16.7	27.5	23.9	21.1	27.0		
(16)内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから	13.1	12.3	14.0	12.3	13.0	15.1	9.9	14.5	25.0	12.5	13.3	23.7	6.3	11.8	15.7	0.0	16.7	13.4	12.6	15.6	16.2		
(17)国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然が減少しているから	28.6	28.8	28.3	25.0	25.4	28.4	28.2	41.5	25.0	37.5	24.1	26.3	31.3	26.2	28.6	11.8	33.3	28.9	27.7	41.3	37.8		
(18)人々の生活の身近にある自然が減少しているから	34.4	33.0	35.8	33.6	30.1	33.7	34.8	45.3	28.6	37.5	37.3	52.6	31.3	29.9	25.7	23.5	43.3	40.3	33.6	43.1	37.8		
(19)野生生物や希少な動植物が減少あるいは絶滅しているから	26.7	22.9	30.7	24.6	26.8	29.1	23.1	32.1	25.0	31.3	26.5	26.3	25.0	24.1	25.7	29.4	30.0	29.5	28.2	30.3	27.0		
(20)世界的な森林が減少しているから	36.6	35.6	37.6	32.0	37.5	29.8	38.1	49.7	46.4	68.8	34.9	15.8	25.0	33.4	38.6	29.4	33.3	39.6	39.1	46.8	37.8		
(21)砂漠化が進んでいるから	25.0	24.8	25.2	24.2	23.4	23.2	23.8	33.3	32.1	31.3	24.1	18.4	18.8	24.3	24.3	17.6	16.7	25.5	26.9	30.3	24.3		
(22)都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから	43.7	41.3	46.2	37.3	40.8	45.3	46.9	47.8	60.7	43.8	41.0	47.4	43.8	40.0	44.3	29.4	43.3	41.6	49.6	54.1	40.5		
(23)その他	1.6	1.7	1.4	1.6	1.3	1.1	2.6	1.3	0.0	0.0	2.4	5.3	6.3	1.0	1.4	5.9	0.0	1.3	0.4	2.8	5.4		

地域別では、回答者全体と比較して、北陸地方において「黄砂による被害が広がっているから」(48%)が多いものの、大きな違いはみられない

都市規模別においても、大きな違いはみられない。

図表 1-16 国レベルでの環境悪化を実感する理由(地域別、都市規模別)

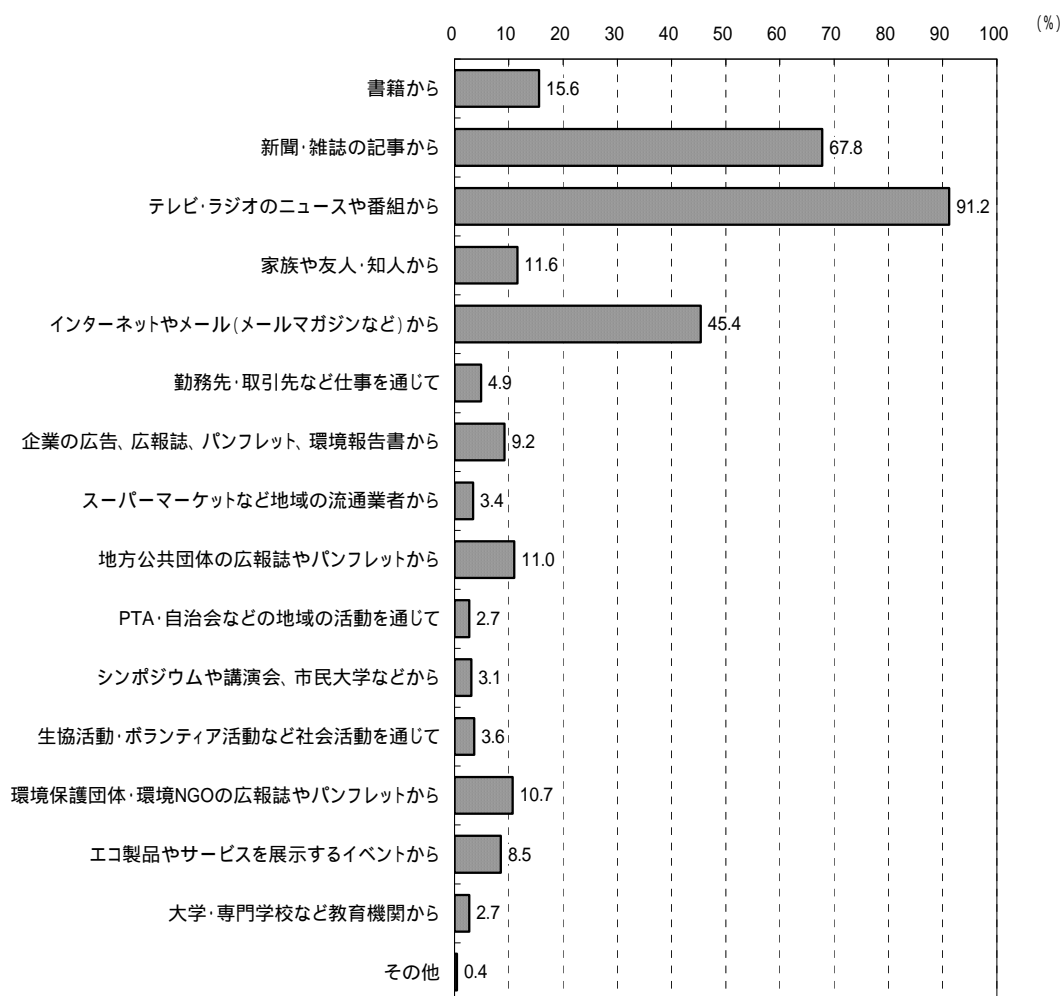
	単位：%												
	全体	地域別							都市規模別				
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村	
調査数(N)	1,288	242	351	58	164	152	155	166	314	516	296	162	
(1)地球温暖化が進んでいるから	77.5	81.0	77.5	84.5	76.8	69.7	78.1	77.1	73.6	76.6	80.1	83.3	
(2)オゾン層の破壊が進んでいるから	32.0	28.1	33.0	34.5	29.3	30.9	34.8	35.5	29.3	31.4	34.5	34.6	
(3)酸性雨による被害が広がっているから	14.3	13.2	13.1	22.4	12.8	19.1	11.0	15.7	14.0	13.4	15.9	14.8	
(4)黄砂による被害が広がっているから	33.4	28.9	29.1	48.3	36.6	36.8	28.4	42.2	39.2	30.6	36.5	25.3	
(5)大気汚染が進んでいるから	31.4	28.1	30.5	36.2	30.5	33.6	26.5	39.8	33.1	30.4	34.8	24.7	
(6)騒音・振動による被害が広がっているから	13.6	8.7	15.1	8.6	14.0	11.8	13.5	20.5	14.0	13.8	14.9	9.9	
(7)悪臭による被害が広がっているから	5.8	5.0	5.4	10.3	6.1	5.9	4.5	7.2	5.1	6.0	6.4	5.6	
(8)水質汚濁が進んでいるから	18.1	21.1	17.7	13.8	15.2	13.2	21.9	19.9	16.2	18.8	16.9	21.6	
(9)土壌汚染が進んでいるから	16.8	19.4	16.5	24.1	14.0	17.8	14.2	15.1	14.6	16.7	17.6	19.8	
(10)地盤沈下が進んでいるから	8.1	7.4	8.8	15.5	5.5	7.9	5.2	10.2	7.6	8.9	9.5	3.7	
(11)海洋の汚染が進んでいるから	24.5	26.0	23.4	24.1	25.6	22.4	27.7	22.9	23.2	24.2	26.4	24.7	
(12)廃棄物等の発生量が増加しているから	33.3	31.4	33.9	29.3	37.2	29.6	36.1	33.1	31.2	32.0	34.8	38.9	
(13)不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから	40.2	38.8	41.0	37.9	43.9	41.4	36.8	39.8	39.8	39.1	40.5	43.8	
(14)廃棄物などの最終処分場がひっ迫しているから	28.1	26.4	30.2	22.4	31.1	28.3	23.2	29.5	26.4	28.1	31.8	24.7	
(15)ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	19.4	18.6	19.9	24.1	18.3	23.0	16.1	18.7	20.7	17.8	20.6	19.8	
(16)内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから	13.1	12.8	13.1	17.2	13.4	11.8	14.2	12.0	12.4	13.0	13.9	13.6	
(17)国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然が減少しているから	28.6	31.8	29.6	24.1	23.2	25.7	28.4	31.3	25.8	29.7	28.0	31.5	
(18)人々の生活の身近にある自然が減少しているから	34.4	36.4	37.0	20.7	32.9	34.2	27.1	39.2	36.6	35.3	31.1	33.3	
(19)野生生物や希少な動植物が減少あるいは絶滅しているから	26.7	29.3	28.5	22.4	26.2	24.3	21.9	27.7	26.1	24.6	29.1	30.2	
(20)世界的な森林が減少しているから	36.6	38.4	39.0	27.6	34.8	36.2	35.5	34.9	35.7	36.8	36.8	37.0	
(21)砂漠化が進んでいるから	25.0	26.4	26.5	20.7	22.0	25.0	24.5	24.7	24.8	25.6	23.6	25.9	
(22)都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから	43.7	42.1	48.7	37.9	39.6	46.1	34.8	47.6	47.8	44.6	40.2	39.5	
(23)その他	2	1.2	2.0	1.7	0.6	4.6	0.6	0.0	1.9	1.7	1.0	1.2	

1-8国レベルの環境の状況を把握する情報源

国レベルでの環境の状況を把握する情報源としては、「テレビのニュースや番組から」(91%)、「新聞・雑誌の記事から」(68%)などが多くなっている。

国レベルでの環境の状況が「やや悪化している」「悪化している」と回答した人(図表 1-1)に、国レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源について尋ねたところ、「テレビのニュースや番組から」(91%)、「新聞・雑誌の記事から」(68%)、「インターネットやメールから」(45%)などが多くなっている。

図表 1-17 国レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源



性別では、あまり違いはみられないものの、男性の方が「新聞・雑誌の記事から」(71%)、「インターネットやメールから」(49%)をあげる割合が高い一方で、女性の方が「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(94%)をあげる割合が高い。

年齢別では、60代で、「新聞・雑誌の記事から」(82%)、70代以上で、「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」(43%)、「環境保護団体、環境NGOの広報誌やパンフレットから」(29%)、「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から」(21%)の割合が高くなっている。

職業別では、会社役員・会社経営、農林漁業、商工販売サービス業で、「インターネットやメールから」(63%、56%、55%)、自由業で「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」(21%)、学生で「大学・専門学校など教育機関から」(30%)が回答者全体よりも高くなっている。

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 1-18 国レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源(性別、年齢別、職業別)

	単位：%																				
	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,288	652	636	244	299	285	273	159	28	16	83	38	16	485	70	17	30	149	238	109	37
(1)書籍から	15.6	18.4	12.7	18.0	15.4	14.4	13.9	17.0	17.9	6.3	15.7	23.7	12.5	16.9	22.9	11.8	26.7	12.8	10.9	15.6	16.2
(2)新聞・雑誌の記事から	67.8	70.6	64.9	57.4	64.2	68.8	71.1	82.4	71.4	75.0	66.3	63.2	75.0	68.0	74.3	70.6	53.3	63.8	66.4	75.2	67.6
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組から	91.2	89.0	93.6	86.5	89.0	92.3	93.4	95.6	100.0	100.0	92.8	94.7	100.0	86.8	94.3	88.2	86.7	93.3	96.2	94.5	83.8
(4)家族や友人・知人から	11.6	8.0	15.3	13.1	14.7	10.5	6.6	11.3	25.0	6.3	16.9	15.8	18.8	8.9	5.7	11.8	6.7	8.1	16.8	13.8	18.9
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	45.4	49.2	41.5	48.0	49.8	43.2	43.6	42.1	35.7	56.3	55.4	47.4	62.5	49.9	41.4	29.4	33.3	40.3	35.7	48.6	48.6
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	4.9	6.9	2.8	6.1	7.7	3.5	2.9	4.4	0.0	0.0	8.4	5.3	0.0	7.0	15.7	0.0	3.3	1.3	2.1	0.9	0.0
(7)企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	9.2	9.0	9.3	9.4	8.0	7.4	9.5	11.3	21.4	0.0	7.2	13.2	6.3	7.6	11.4	0.0	10.0	13.4	9.7	11.0	8.1
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者から	3.4	2.5	4.4	4.9	3.3	1.8	2.9	3.8	10.7	0.0	4.8	10.5	0.0	2.1	0.0	0.0	6.7	3.4	4.6	6.4	2.7
(9)地方公共団体の広報誌やパンフレットから	11.0	12.0	10.1	6.6	8.4	9.8	11.4	18.9	42.9	12.5	7.2	21.1	6.3	7.8	18.6	5.9	3.3	11.4	13.0	16.5	16.2
(10)PTA・自治会などの地域の活動を通じて	2.7	2.1	3.3	2.5	2.0	3.2	2.9	2.5	7.1	6.3	1.2	5.3	6.3	1.6	4.3	0.0	0.0	3.4	4.6	0.9	5.4
(11)シンポジウムや講演会、市民大学などから	3.1	3.7	2.5	1.6	2.7	1.8	3.7	6.9	7.1	0.0	0.0	5.3	12.5	2.7	7.1	5.9	0.0	2.0	3.4	2.8	8.1
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	3.6	3.4	3.8	2.0	4.7	2.5	2.9	6.3	7.1	6.3	3.6	5.3	6.3	2.7	1.4	11.8	3.3	2.7	5.0	5.5	0.0
(13)環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	10.7	12.1	9.3	7.8	6.4	10.2	10.6	21.4	28.6	18.8	12.0	13.2	18.8	8.7	12.9	5.9	13.3	11.4	9.7	13.8	16.2
(14)エコ製品やサービスを展示するイベントから	8.5	6.9	10.1	8.6	10.0	6.7	5.5	13.2	10.7	12.5	7.2	7.9	6.3	7.2	4.3	0.0	6.7	14.1	10.9	7.3	5.4
(15)大学・専門学校など教育機関から	2.7	3.4	2.0	6.1	1.3	2.5	2.2	1.9	0.0	0.0	2.4	10.5	6.3	1.9	1.4	0.0	30.0	2.0	0.8	3.7	0.0
(16)その他	0.4	0.6	0.2	0.0	0.7	0.0	0.7	0.6	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	2.7

地域別、都市規模別には、大きな違いはみられない。

図表 1-19 国レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源(地域別、都市規模別)

単位：%

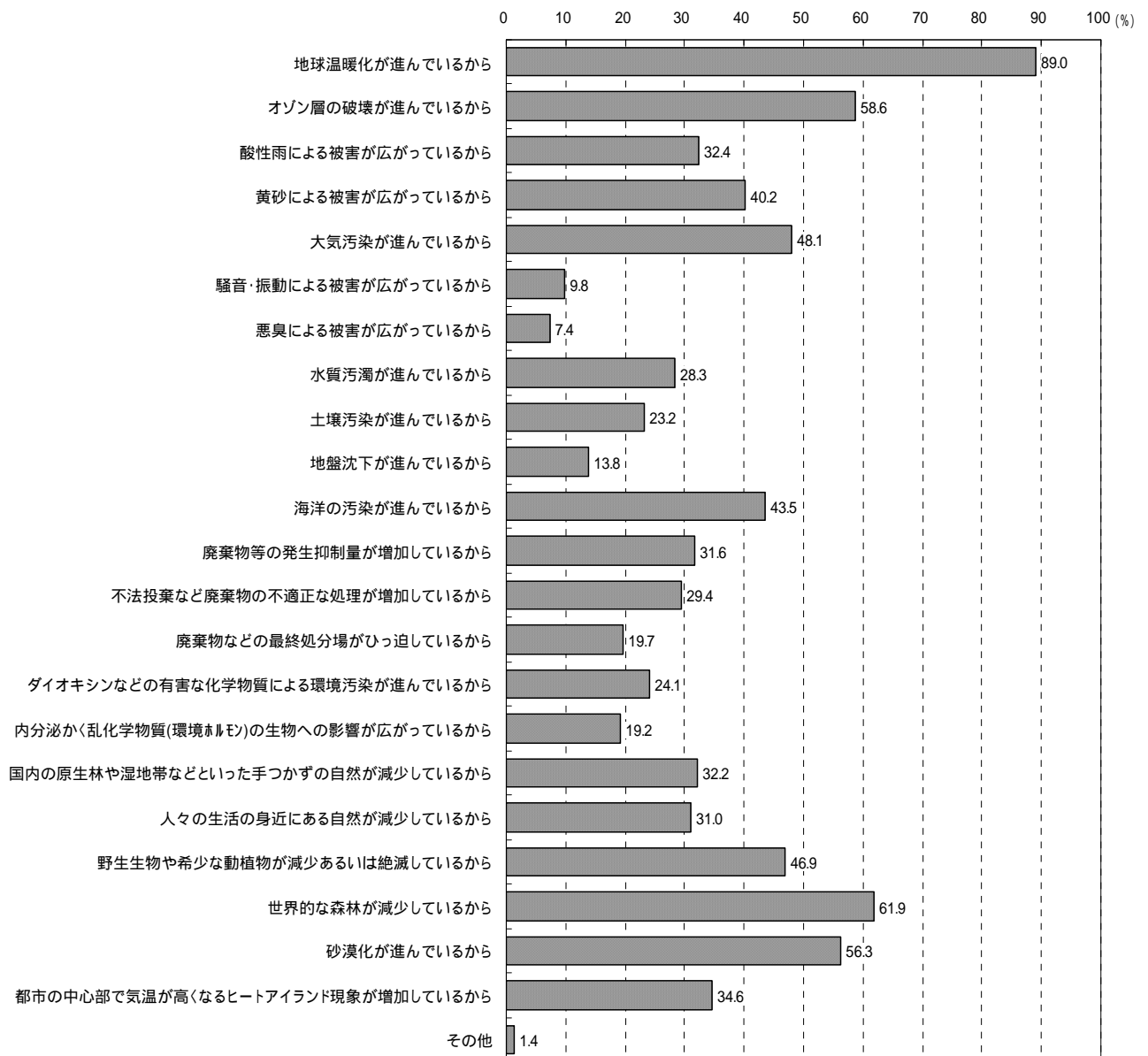
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,288	242	351	58	164	152	155	166	314	516	296	162
(1)書籍から	15.6	16.1	15.4	19.0	14.0	14.5	13.5	18.7	15.6	15.9	14.5	16.7
(2)新聞・雑誌の記事から	67.8	66.1	69.5	77.6	71.3	64.5	65.2	65.1	68.2	67.2	67.6	69.1
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組から	91.2	89.7	92.6	91.4	91.5	88.2	89.7	94.6	89.5	91.3	91.6	93.8
(4)家族や友人・知人から	11.6	12.0	14.2	5.2	11.6	11.8	7.7	10.8	11.1	11.2	13.5	9.9
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	45.4	46.7	47.0	43.1	41.5	42.1	41.9	51.2	43.6	46.1	42.2	52.5
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	4.9	6.2	4.3	8.6	8.5	3.3	1.9	3.6	5.1	4.5	6.8	2.5
(7)企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	9.2	9.5	12.0	8.6	5.5	11.2	1.9	11.4	10.5	8.5	9.8	7.4
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者から	3.4	5.0	1.4	1.7	3.7	6.6	1.3	4.8	5.1	3.3	2.7	1.9
(9)地方公共団体の広報誌やパンフレットから	11.0	11.2	12.8	8.6	7.3	11.8	7.7	13.9	11.8	11.8	10.1	8.6
(10)PTA・自治会などの地域の活動を通じて	2.7	3.3	4.0	0.0	1.2	4.6	0.6	1.8	3.2	2.3	2.7	3.1
(11)シンポジウムや講演会、市民大学などから	3.1	4.1	2.6	3.4	4.3	2.6	1.9	3.0	3.5	3.3	2.7	2.5
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	3.6	4.5	2.3	1.7	4.3	4.6	2.6	4.8	3.5	3.9	3.7	2.5
(13)環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	10.7	11.2	12.5	10.3	4.3	9.9	9.0	15.1	10.2	14.3	6.8	7.4
(14)エコ製品やサービスを展示するイベントから	8.5	8.3	10.0	8.6	6.1	7.9	5.8	10.8	8.9	7.8	9.1	8.6
(15)大学・専門学校など教育機関から	2.7	1.7	3.4	1.7	3.0	4.6	0.6	3.0	3.5	2.5	2.4	2.5
(16)その他	0.4	0.0	0.3	0.0	1.8	0.7	0.0	0.0	1.0	0.2	0.3	0.0

1-9地球レベルでの環境の状況の実感の理由

地球レベルでの環境悪化を実感する理由として最も多い回答は、「地球温暖化が進んでいるから」(89%)、次いで「世界的な森林が減少しているから」(62%)となっている。

地球レベルでの環境の状況が「やや悪化している」、「悪化している」と回答した人(図表 1-1)に、地球レベルでの環境悪化を実感する理由について尋ねたところ、「地球温暖化が進んでいるから」(89%)が最も多く、次いで「世界的な森林が減少しているから」(62%)、「オゾン層の破壊が進んでいるから」(59%)、「砂漠化が進んでいるから」(56%)となった。

図表 1-20 地球レベルでの環境悪化の実感の理由



性別では、大きな違いはみられないが、全体的に女性の方が多くの理由を挙げている。

年齢別では、60代、70代以上で多くの理由を挙げている人が多い。

また、回答者全体と比較して10ポイント以上多い理由を職業別にみると、自由業で「土壌汚染が進んでいるから」(35%)、「ダイオキシンなど有害な科学物質による環境汚染が進んでいるから」(35%)、「内分泌かく乱物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから」(38%)、商工販売サービス業で「砂漠化が進んでいるから」(66%)、団体職員で「酸性雨による被害が広がっているから」(46%)、「海洋の汚染が進んでいるから」(58%)、無職で「海洋の汚染が進んでいるから」(54%)などがあげられる。

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 1-21 地球レベルでの環境悪化の実感の理由(性別、年齢別、職業別)

	性別			年齢別						職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他	
調査数(N)	1,628	847	781	292	339	368	353	231	45	21	101	48	28	591	94	26	36	184	301	149	49	
(1)地球温暖化が進んでいるから	89.0	87.6	90.5	86.3	88.8	89.4	90.1	90.5	88.9	81.0	90.1	91.7	85.7	87.1	88.3	88.5	91.7	89.1	92.0	91.3	85.7	
(2)オゾン層の破壊が進んでいるから	58.6	56.9	60.4	53.4	50.7	60.6	64.9	62.8	64.4	52.4	55.4	47.9	50.0	57.9	64.9	61.5	44.4	54.9	66.4	60.4	49.0	
(3)酸性雨による被害が広がっているから	32.4	33.1	31.8	31.2	29.8	33.7	34.0	33.3	33.3	28.6	27.7	29.2	39.3	32.3	31.9	46.2	27.8	33.7	31.6	34.9	34.7	
(4)黄砂による被害が広がっているから	40.2	40.3	40.2	41.8	40.1	37.8	38.8	44.6	40.0	28.6	40.6	39.6	25.0	38.6	25.5	46.2	36.1	44.0	43.2	48.3	44.9	
(5)大気汚染が進んでいるから	48.1	47.6	48.7	54.1	50.7	42.9	44.5	48.5	57.8	52.4	50.5	45.8	46.4	47.4	44.7	34.6	38.9	46.2	53.8	47.7	46.9	
(6)騒音・振動による被害が広がっているから	9.8	9.7	9.9	15.1	7.7	7.3	8.8	12.1	6.7	4.8	8.9	14.6	14.3	9.8	9.6	7.7	13.9	9.2	11.0	7.4	6.1	
(7)悪臭による被害が広がっているから	7.4	7.1	7.7	11.6	7.1	6.0	5.4	7.8	6.7	0.0	7.9	10.4	7.1	6.8	4.3	11.5	11.1	7.1	9.6	6.7	4.1	
(8)水質汚濁が進んでいるから	28.3	29.2	27.3	32.2	28.9	26.1	25.2	29.4	33.3	19.0	28.7	27.1	28.6	29.1	24.5	15.4	27.8	27.2	27.9	33.6	26.5	
(9)土壌汚染が進んでいるから	23.2	23.1	23.3	30.5	22.4	18.8	21.8	23.4	28.9	19.0	30.7	35.4	21.4	21.8	16.0	19.2	25.0	21.7	25.2	22.8	24.5	
(10)地盤沈下が進んでいるから	13.8	10.9	17.0	15.4	12.1	10.6	13.6	17.3	26.7	0.0	16.8	16.7	7.1	12.2	6.4	7.7	11.1	17.4	17.9	14.1	14.3	
(11)海洋の汚染が進んでいるから	43.5	45.0	41.9	38.0	41.0	42.1	43.3	54.1	55.6	47.6	38.6	50.0	35.7	40.9	39.4	57.7	30.6	45.1	45.2	53.7	42.9	
(12)廃棄物等の発生量が増加しているから	31.6	32.6	30.6	32.9	29.5	28.3	30.3	38.1	44.4	33.3	30.7	39.6	32.1	30.8	24.5	26.9	30.6	32.1	29.9	42.3	28.6	
(13)不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから	29.4	30.2	28.4	30.1	28.6	24.5	27.2	36.8	48.9	42.9	27.7	37.5	25.0	26.7	24.5	38.5	22.2	32.6	28.2	37.6	32.7	
(14)廃棄物などの最終処分場がひっ迫しているから	19.7	19.4	20.1	21.9	18.0	17.9	19.3	22.1	24.4	19.0	19.8	25.0	10.7	19.0	9.6	19.2	19.4	21.2	20.9	24.2	22.4	
(15)ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	24.1	22.0	26.5	22.9	23.6	24.7	24.6	23.4	31.1	19.0	25.7	35.4	28.6	21.7	19.1	15.4	22.2	26.6	28.6	23.5	20.4	
(16)内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから	19.2	16.3	22.4	21.2	19.5	17.9	17.8	17.7	33.3	14.3	24.8	37.5	14.3	15.1	18.1	19.2	22.2	19.6	21.3	21.5	24.5	
(17)国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然が減少しているから	32.2	29.6	35.1	30.8	31.3	31.0	33.4	35.1	35.6	19.0	30.7	35.4	28.6	29.8	23.4	42.3	27.8	38.0	35.5	36.9	28.6	
(18)人々の生活の身近にある自然が減少しているから	31.0	28.9	33.3	32.9	32.7	29.9	25.2	37.7	26.7	23.8	26.7	33.3	25.0	30.5	20.2	30.8	30.6	35.9	32.9	36.9	24.5	
(19)野生生物や希少な動植物が減少あるいは絶滅しているから	46.9	45.2	48.8	47.6	49.6	45.4	45.9	48.1	37.8	52.4	53.5	52.1	39.3	45.2	48.9	50.0	41.7	52.2	48.8	38.9	42.9	
(20)世界的な森林が減少しているから	61.9	61.7	62.0	61.0	61.9	56.3	60.3	72.7	68.9	71.4	69.3	58.3	46.4	57.9	62.8	69.2	69.4	60.3	64.8	69.8	55.1	
(21)砂漠化が進んでいるから	56.3	56.6	56.0	53.4	54.6	56.8	56.1	60.6	62.2	61.9	66.3	58.3	39.3	53.8	51.1	61.5	58.3	57.1	57.1	62.4	49.0	
(22)都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから	34.6	30.8	38.7	33.6	33.6	33.4	37.4	33.3	42.2	38.1	32.7	41.7	32.1	32.8	24.5	30.8	33.3	41.8	39.9	33.6	18.4	
(23)その他	1.4	1.8	1.0	2.4	1.8	0.8	1.7	0.4	0.0	0.0	1.0	2.1	3.6	1.9	2.1	0.0	0.0	1.6	0.3	1.3	2.0	

地域別、都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 1-22 地球レベルでの環境悪化の実感の理由(地域別、都市規模別)

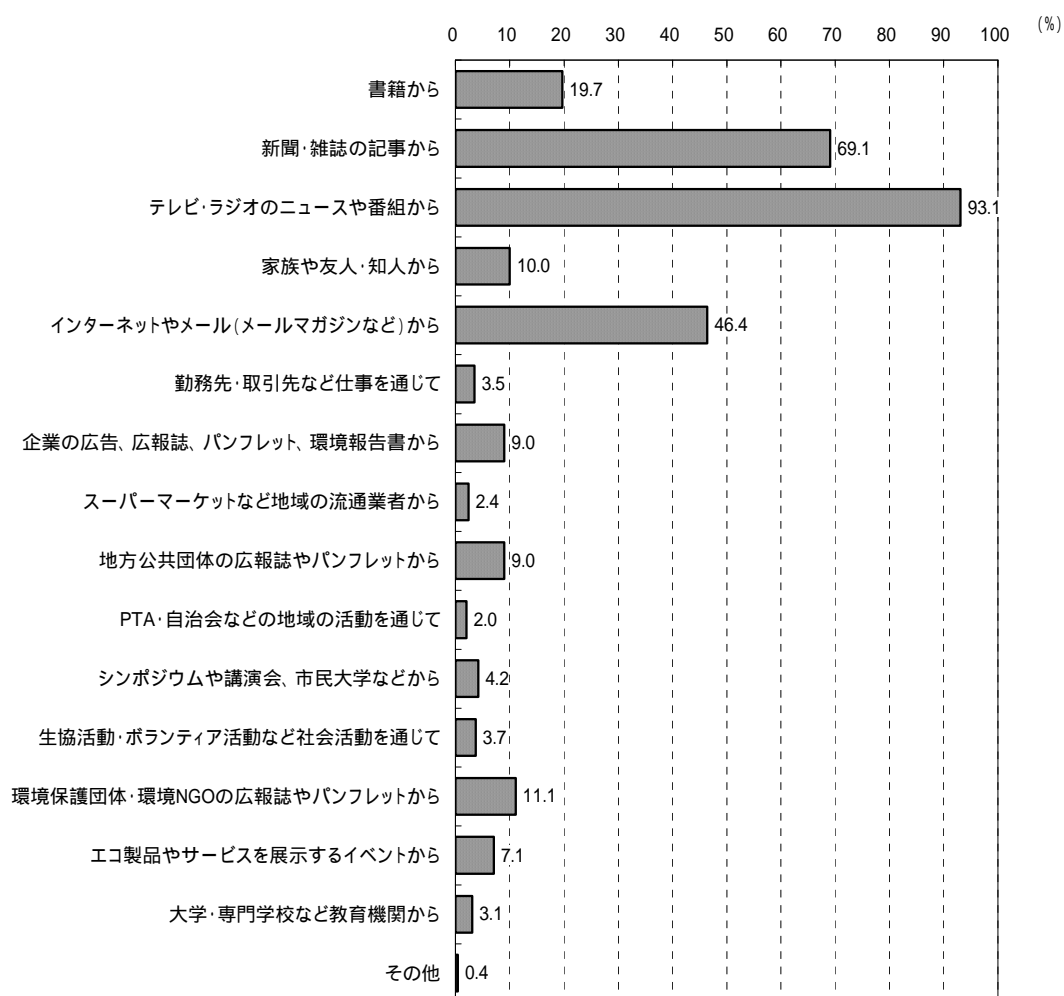
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,628	288	456	66	200	201	203	214	413	648	371	196
(1)地球温暖化が進んでいるから	89.0	89.9	89.9	93.9	87.0	85.6	87.7	90.7	87.7	88.7	91.1	88.8
(2)オゾン層の破壊が進んでいるから	58.6	55.2	60.5	59.1	57.5	57.7	57.6	61.7	61.0	58.6	59.3	52.0
(3)酸性雨による被害が広がっているから	32.4	31.6	35.1	28.8	29.0	30.3	30.5	36.0	32.0	34.3	32.3	27.6
(4)黄砂による被害が広がっているから	40.2	39.2	41.0	40.9	40.5	41.3	39.9	38.8	43.1	40.4	39.9	34.2
(5)大気汚染が進んでいるから	48.1	47.6	50.9	48.5	48.0	40.8	43.8	53.7	49.2	48.0	48.5	45.4
(6)騒音・振動による被害が広がっているから	9.8	7.6	10.3	10.6	9.0	8.0	10.8	12.6	9.2	11.3	9.2	7.1
(7)悪臭による被害が広がっているから	7.4	6.9	6.1	7.6	7.5	8.5	8.9	7.9	6.8	8.3	6.2	7.7
(8)水質汚濁が進んでいるから	28.3	29.2	27.6	24.2	26.5	22.9	31.5	33.2	25.7	30.2	25.9	31.6
(9)土壌汚染が進んでいるから	23.2	21.9	23.7	21.2	19.5	20.4	25.1	29.0	21.3	24.2	22.1	26.0
(10)地盤沈下が進んでいるから	13.8	13.2	13.2	15.2	11.0	15.4	11.8	18.7	17.4	14.5	12.1	7.1
(11)海洋の汚染が進んでいるから	43.5	42.4	45.6	34.8	46.0	37.8	40.9	48.6	45.8	44.8	39.6	41.8
(12)廃棄物等の発生量が増加しているから	31.6	33.3	32.0	22.7	30.5	28.4	32.0	35.0	31.7	34.3	27.8	30.1
(13)不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから	29.4	28.8	29.8	28.8	28.0	27.9	29.1	32.2	28.8	31.3	27.8	27.0
(14)廃棄物などの最終処分場がひっ迫しているから	19.7	18.8	19.7	21.2	22.5	17.4	18.2	21.5	20.6	19.6	21.8	14.3
(15)ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染が進んでいるから	24.1	26.0	23.5	28.8	23.0	23.4	20.7	26.6	25.2	25.0	22.6	21.9
(16)内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響が広がっているから	19.2	20.1	19.7	16.7	14.0	20.4	18.7	22.0	19.1	21.8	16.2	16.8
(17)国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然が減少しているから	32.2	34.0	35.1	31.8	26.5	32.8	28.6	32.2	34.1	34.1	30.2	26.0
(18)人々の生活の身近にある自然が減少しているから	31.0	34.0	33.6	21.2	32.5	24.9	30.5	29.4	29.8	32.4	29.6	31.6
(19)野生生物や希少な動植物が減少あるいは絶滅しているから	46.9	49.0	49.8	48.5	46.5	41.8	46.3	43.5	44.8	49.7	45.3	45.4
(20)世界的な森林が減少しているから	61.9	62.5	66.4	65.2	54.0	56.2	62.6	62.1	61.0	66.4	59.0	54.1
(21)砂漠化が進んでいるから	56.3	58.7	57.5	60.6	56.0	53.2	53.7	54.7	55.7	59.0	56.1	49.0
(22)都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから	34.6	33.0	40.8	27.3	31.0	32.8	27.1	37.9	35.8	34.9	33.4	33.2
(23)その他	1.4	0.7	2.4	1.5	1.5	2.0	0.5	0.5	1.5	1.4	1.9	0.5

1-10 地球レベルの環境の状況を把握する情報源

地球レベルでの環境の状況を把握する情報源としては、「テレビのニュースや番組から」(93%)、「新聞・雑誌の記事から」(69%)などが多くなっている。

地球レベルでの環境の状況が「やや悪化している」、「悪化している」と回答した人(図表 1-1)に、地球レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源について尋ねたところ、「テレビのニュースや番組から」(93%)、「新聞・雑誌の記事から」(69%)、「インターネットやメールから」(46%)などが多くなっている。

図表 1-23 地球レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源



性別では、あまり違いはみられないものの、男性の方が「新聞・雑誌の記事から」(73%)、「インターネットやメールから」(52%)をあげる割合が高い一方で、女性の方が「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(95%)をあげる割合が高い。

年齢別では、70代以上で、「家族や友人・知人から」(22%)、「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」(31%)、60代、70代以上で「環境保護団・環境NGOの広報誌やパンフレットから」(20%、33%)の割合が高くなっている。

職業別では、商工販売サービス業、会社役員・会社経営で、「インターネットやメールから」(56%、71%)、農林漁業で「新聞・雑誌の記事から」(91%)、学生で「大学・専門学校など教育機関から」(33%)が回答者全体よりも高くなっている。

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 1-24 地球レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源(性別、年齢別、職業別)

	性別			年齢別						職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,626	847	781	292	339	368	353	231	45	21	101	48	28	591	94	26	36	184	301	149	49
(1)書籍から	19.7	22.1	17.2	21.6	18.6	19.6	17.8	21.6	22.2	9.5	22.8	29.2	14.3	20.8	25.5	30.8	30.6	14.7	15.9	16.1	26.5
(2)新聞・雑誌の記事から	69.1	72.6	65.3	58.2	62.2	69.3	75.4	81.4	77.8	90.5	69.3	66.7	64.3	69.4	80.9	84.6	61.1	64.1	65.8	71.1	69.4
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組から	93.1	91.1	95.3	90.1	90.6	94.6	95.5	93.9	97.8	95.2	96.0	85.4	100.0	90.2	95.7	96.2	88.9	95.1	96.3	96.0	85.7
(4)家族や友人・知人から	10.0	5.4	14.9	12.0	12.4	7.3	8.8	7.4	22.2	4.8	14.9	10.4	10.7	7.6	2.1	7.7	8.3	8.7	16.9	7.4	16.3
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	46.4	51.5	41.0	46.9	51.0	47.8	42.8	45.0	33.3	38.1	56.4	50.0	71.4	52.5	40.4	42.3	38.9	39.1	36.5	45.6	49.0
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	3.5	4.4	2.6	3.4	5.9	2.2	3.1	3.5	0.0	0.0	5.9	6.3	3.6	5.1	7.4	0.0	2.8	1.6	1.7	0.7	0.0
(7)企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	9.0	9.0	9.1	7.9	8.3	6.8	9.6	13.0	15.6	9.5	7.9	10.4	10.7	8.6	6.4	3.8	5.6	8.7	11.6	9.4	8.2
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者から	2.4	1.5	3.3	2.1	3.2	1.6	2.0	3.5	2.2	0.0	5.9	4.2	0.0	1.4	1.1	0.0	2.8	3.3	3.7	2.0	2.0
(9)地方公共団体の広報誌やパンフレットから	9.0	9.8	8.1	4.8	6.8	6.3	9.3	16.9	31.1	4.8	9.9	10.4	3.6	7.3	11.7	3.8	5.6	10.3	9.6	11.4	14.3
(10)PTA・自治会などの地域の活動を通じて	2.0	2.0	2.0	1.4	2.1	2.7	1.1	2.6	4.4	9.5	4.0	6.3	7.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.5	2.7	0.7	0.0
(11)シンポジウムや講演会、市民大学などから	4.2	4.5	4.0	2.7	2.9	2.7	3.7	9.5	13.3	4.8	3.0	4.2	3.6	3.4	8.5	7.7	5.6	2.2	5.0	5.4	6.1
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	3.7	3.1	4.4	2.1	4.1	3.0	4.2	5.2	4.4	4.8	5.9	4.2	0.0	2.5	2.1	7.7	0.0	3.8	6.0	3.4	4.1
(13)環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	11.1	12.3	9.7	6.2	5.6	9.0	13.6	20.3	33.3	14.3	11.9	12.5	10.7	9.0	9.6	0.0	13.9	13.6	11.0	16.1	14.3
(14)エコ製品やサービスを展示するイベントから	7.1	6.5	7.7	6.2	8.8	4.6	5.1	11.3	13.3	4.8	7.9	8.3	10.7	5.8	5.3	3.8	11.1	9.8	8.0	6.7	6.1
(15)大学・専門学校など教育機関から	3.1	4.0	2.0	6.5	2.7	1.9	2.8	2.2	0.0	0.0	2.0	8.3	7.1	2.7	5.3	0.0	33.3	1.1	1.0	2.7	0.0
(16)その他	0.4	0.2	0.5	0.3	0.9	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	1.0	0.0	3.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	2.0

地域別、都市規模別では大きな違いはみられない。

図表 1-25 地球レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源(地域別、都市規模別)

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,628	288	456	66	200	201	203	214	413	648	371	196
(1)書籍から	19.7	20.1	19.7	24.2	17.0	20.4	18.7	20.6	20.8	20.2	18.9	17.3
(2)新聞・雑誌の記事から	69.1	66.3	69.5	74.2	74.0	68.2	64.5	71.0	71.2	68.1	69.5	67.3
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組から	93.1	92.4	94.1	95.5	95.0	89.6	92.6	93.5	91.5	93.8	92.7	94.9
(4)家族や友人・知人から	10.0	8.7	12.9	3.0	8.5	10.0	7.9	10.7	11.4	9.9	8.4	10.2
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	46.4	49.0	46.1	45.5	48.5	42.8	42.4	49.5	43.6	48.5	45.0	48.5
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	3.5	5.2	3.7	4.5	4.5	2.0	1.5	2.8	3.4	3.9	4.0	1.5
(7)企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	9.0	7.6	12.3	4.5	7.0	11.9	3.4	9.8	11.1	7.7	9.7	7.7
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者から	2.4	3.5	1.3	0.0	2.0	4.5	1.0	3.7	3.4	2.5	1.9	1.0
(9)地方公共団体の広報誌やパンフレットから	9.0	8.0	11.2	9.1	4.5	8.5	5.9	13.1	9.4	9.1	8.9	7.7
(10)PTA・自治会などの地域の活動を通じて	2.0	2.1	2.2	1.5	2.5	2.5	0.0	2.8	2.2	1.5	2.4	2.6
(11)シンポジウムや講演会、市民大学などから	4.2	4.5	4.6	6.1	5.0	4.5	0.5	5.1	5.8	4.8	2.7	2.0
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	3.7	4.5	3.5	1.5	3.0	4.0	3.0	4.7	3.4	4.5	3.0	3.1
(13)環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	11.1	10.1	13.8	6.1	7.0	11.4	7.4	15.0	12.8	13.3	6.5	8.7
(14)エコ製品やサービスを展示するイベントから	7.1	7.6	7.7	6.1	5.0	7.5	4.4	9.3	7.3	6.8	6.7	8.2
(15)大学・専門学校など教育機関から	3.1	2.8	3.3	3.0	3.5	5.0	0.0	3.7	4.8	2.5	2.4	2.6
(16)その他	0.4	0.0	0.2	0.0	1.0	0.5	0.5	0.5	0.7	0.2	0.3	0.5

2. 環境問題への関心(問2)

2-1 関心ある環境問題分野

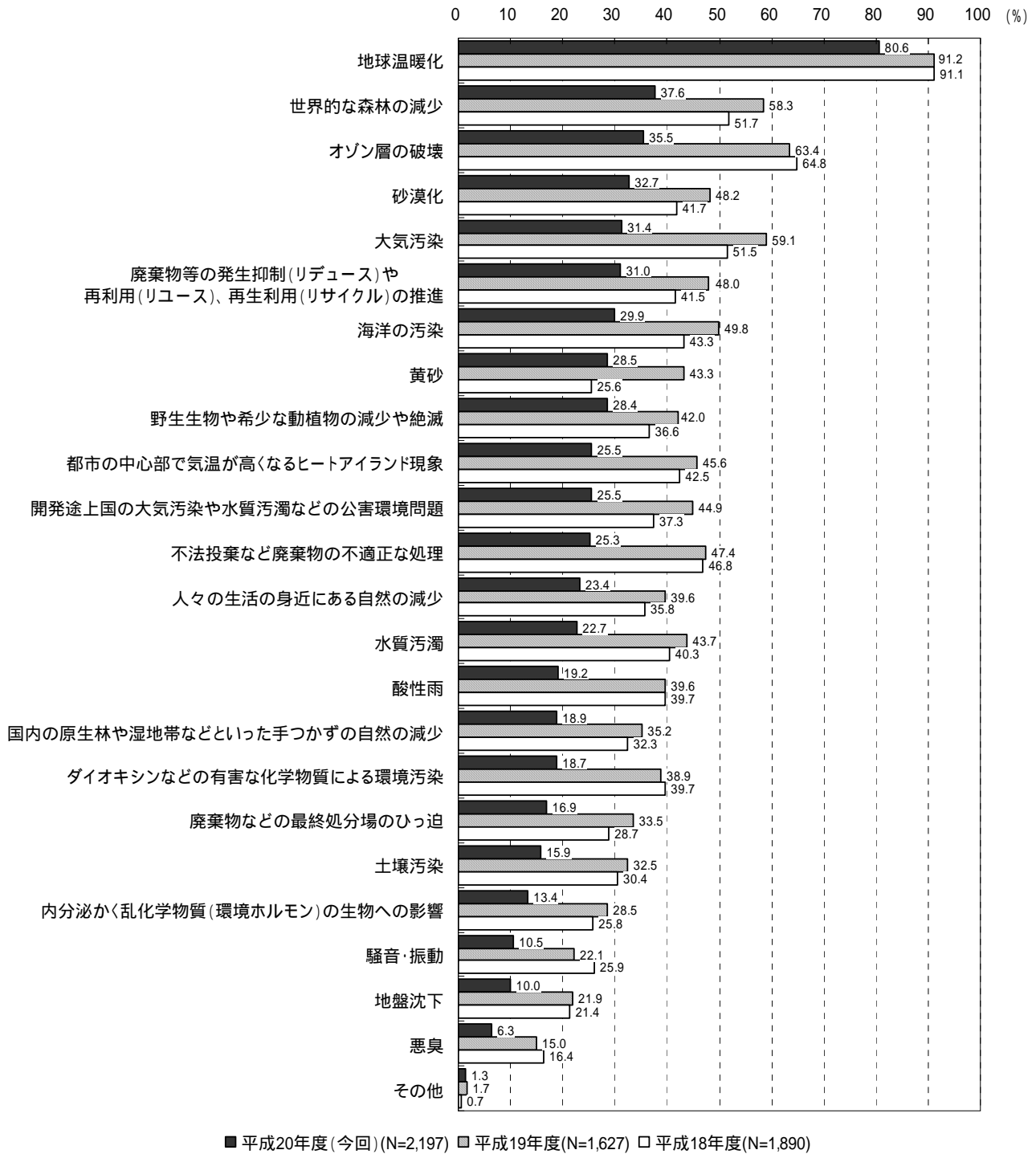
関心の高い環境問題は、「地球温暖化」が極めて高く、次いで「世界的な森林の減少」、「オゾン層の破壊」、「砂漠化」、「大気汚染」、「廃棄物等の発生抑制(リデュース)や再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の推進」、「海洋の汚染」等となっている。一方、「悪臭」、「地盤沈下」、「騒音・振動」に対しては関心が低い。

環境問題への関心の有無を尋ねたところ、最も関心の高い項目は「地球温暖化」(81%)であり、「地球温暖化」へ関心が集中している傾向がみられる。次いで、「世界的な森林の減少」(38%)、「オゾン層の破壊」(36%)、「砂漠化」(33%)の順であり、いずれも地球規模での環境問題である。その他、多くの人が関心を示した項目は、「大気汚染」(31%)、「廃棄物等の発生抑制(リデュース)や再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の推進」(31%)、「海洋の汚染」(30%)、「黄砂」(29%)である。

一方、関心の低い項目は「悪臭」(6%)、「地盤沈下」(10%)、「騒音・振動」(11%)である。

平成19年度、平成18年度調査と比較すると、全ての項目で大幅に関心度が低くなっている。

図表 2-1 関心のある環境問題分野(全体、時系列:複数回答)



性別にみると男性より女性の方が多くの項目について高い関心を持ち、特に「廃棄物等の発生抑制(リデュース)や再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の推進」(男性 27%、女性 36%)などで差が大きい。

年齢別にみると 60 代 70 代以上の方が、多くの環境問題に関心を示している。これを回答者全体よりも 10 ポイント以上高い項目について整理すると以下のとおりである。

- 60 代 「世界的な森林の減少」(50%)

- 70 代以上 「大気汚染」(50%)
「土壌汚染」(31%)
「海洋の汚染」(45%)
「不法投棄など廃棄物の不適正な処理」(42%)
「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染」(33%)
「国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少」(30%)

一方、「廃棄物等の発生抑制(リデュース)や再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の推進」に関しては、高齢層よりも若い世代で関心が高い傾向が見られる。

職業別にみると、環境問題への関心が高い層としての顕著な傾向はみられないが、会社員、公務員、団体職員は、他の職業より環境問題への関心がやや低い傾向がある。また、団体職員で「黄砂」、会社役員・経営で「海洋汚染」等への関心が、他の職業より高いなどの傾向も見られる。

図表 2-2 関心のある環境問題分野(性別、年齢別、職業別:複数回答)

単位: %

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)地球温暖化	80.6	79.4	81.9	77.6	78.7	81.3	81.3	83.9	87.5	67.9	80.2	76.7	69.0	81.5	79.5	72.7	66.7	83.9	83.6	81.4	73.1
(2)オゾン層の破壊	35.5	36.4	34.6	32.3	33.0	34.6	39.6	37.6	45.3	32.1	35.9	41.7	42.9	35.2	35.2	24.2	24.2	35.7	37.9	36.3	31.3
(3)酸性雨	19.2	20.2	18.1	17.7	17.6	17.6	20.0	23.8	25.0	32.1	21.4	21.7	26.2	17.4	19.7	21.2	18.2	16.1	18.4	21.9	31.3
(4)黄砂	28.5	28.2	28.8	27.8	30.4	24.8	26.7	33.4	34.4	32.1	26.7	35.0	38.1	25.1	22.1	51.5	13.6	29.3	33.0	33.5	28.4
(5)大気汚染	31.4	29.3	33.6	36.3	30.9	22.5	27.4	40.2	50.0	32.1	29.0	36.7	31.0	28.8	32.0	18.2	28.8	29.3	34.0	40.5	32.8
(6)騒音・振動	10.5	9.7	11.5	15.0	10.2	8.7	9.0	8.7	14.1	14.3	7.6	10.0	19.0	8.6	9.8	0.0	15.2	11.2	12.8	13.5	9.0
(7)悪臭	6.3	5.5	7.3	9.6	5.0	6.2	4.7	5.5	9.4	7.1	4.6	10.0	4.8	4.9	4.9	0.0	16.7	6.4	7.4	7.9	7.5
(8)水質汚濁	22.7	20.6	24.9	23.5	21.7	21.7	20.2	26.7	28.1	25.0	24.4	30.0	26.2	19.7	20.5	15.2	19.7	25.3	24.3	25.6	26.9
(9)土壌汚染	15.9	13.8	18.1	15.9	14.6	14.0	13.7	20.6	31.3	25.0	13.7	25.0	21.4	13.0	10.7	9.1	13.6	15.3	19.7	19.5	22.4
(10)地盤沈下	10.0	8.2	11.9	8.5	9.8	7.9	9.4	14.8	17.2	3.6	9.2	10.0	14.3	7.9	5.7	12.1	9.1	13.7	11.8	12.6	10.4
(11)海洋の汚染	29.9	30.8	29.0	24.4	25.7	29.5	33.9	36.0	45.3	35.7	29.8	38.3	47.6	27.7	26.2	21.2	22.7	28.5	29.4	35.8	43.3
(12)廃棄物等の発生抑制(リデュース)や再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の推進	31.0	26.9	35.6	29.1	33.0	31.8	30.3	30.9	29.7	50.0	31.3	31.7	35.7	28.6	24.6	21.2	24.2	38.6	33.8	29.3	32.8
(13)不法投棄など廃棄物の不適正な処理	25.3	24.5	26.1	21.7	23.3	22.3	25.6	34.1	42.2	32.1	27.5	38.3	28.6	22.7	19.7	6.1	15.2	29.3	26.3	28.8	32.8
(14)廃棄物などの最終処分場のひっ迫	16.9	15.1	18.8	12.8	15.9	15.1	16.9	25.1	26.6	17.9	20.6	31.7	7.1	14.0	9.8	9.1	18.2	21.7	17.4	20.5	19.4
(15)ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染	18.7	15.9	21.8	14.8	18.3	17.6	21.3	19.9	32.8	14.3	17.6	25.0	31.0	14.4	20.5	6.1	13.6	22.5	21.2	23.3	25.4
(16)内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響	13.4	11.1	15.9	10.8	12.4	13.8	15.7	13.2	21.9	7.1	13.7	30.0	16.7	11.2	14.8	6.1	15.2	13.7	14.1	14.0	17.9
(17)国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少	18.9	18.1	19.8	17.3	17.4	15.5	19.6	25.4	29.7	21.4	15.3	21.7	19.0	17.5	15.6	12.1	16.7	22.9	19.7	22.3	19.4
(18)人々の生活の身近にある自然の減少	23.4	20.2	27.0	22.9	20.7	21.7	24.9	29.3	21.9	28.6	26.0	30.0	16.7	22.7	13.1	24.2	28.8	28.5	23.3	23.7	17.9
(19)野生生物や希少な動植物の減少や絶滅	28.4	26.0	31.1	25.3	28.5	28.7	29.4	32.8	20.3	35.7	33.6	36.7	21.4	28.2	24.6	27.3	22.7	32.1	27.4	24.2	34.3
(20)世界的な森林の減少	37.6	37.9	37.4	28.9	36.7	32.3	43.6	49.5	45.3	42.9	41.2	40.0	40.5	35.9	36.9	33.3	22.7	42.2	34.3	45.6	40.3
(21)砂漠化	32.7	34.6	30.6	29.8	28.7	29.9	35.5	42.1	35.9	35.7	32.8	40.0	38.1	31.0	35.2	33.3	33.3	31.7	29.9	37.7	38.8
(22)開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題	25.5	26.2	24.7	20.2	23.5	23.4	30.1	32.5	26.6	21.4	30.5	31.7	38.1	23.7	22.1	9.1	18.2	26.9	24.3	32.6	25.4
(23)都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象	25.5	22.6	28.7	23.5	22.8	23.6	27.4	30.9	34.4	21.4	26.0	33.3	33.3	21.8	18.9	9.1	27.3	27.7	30.9	29.8	23.9
(24)その他	1.3	1.5	1.0	0.9	1.1	1.9	1.6	0.6	1.6	3.6	2.3	0.0	0.0	1.1	1.6	0.0	4.5	0.8	0.8	0.0	7.5

地域別にみると、北海道・東北地方、中部地方、中国・四国地方では関心を持つ割合が、回答者全体を下回っている項目が多く、近畿地方や関東地方、九州地方では上回る項目が多い。

関心を持つ割合が回答者全体より高くなっている項目(5ポイント以上)を地域別に整理すると、

- ・ 関東地方では「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象」といった都市環境問題に関心が高い。
- ・ 近畿地方、九州地方では、「黄砂」への関心が高い。
- ・ 北陸地方では、「黄砂」、「地球温暖化」への関心が高い。

などとなっている。

都市規模別では、全般的に、都市規模が大きいほど関心が高くなる傾向がある項目が多いものの、「水質汚濁」、「地球温暖化」、「野生生物や希少な動物種の減少や絶滅」などの項目については、都市規模の小さい場所でも関心が高い。政令指定都市では「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象」への関心が高くなっている。

図表 2-3 関心のある環境問題分野(地域別、都市規模別:複数回答)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)地球温暖化	80.6	81.8	79.8	86.8	77.9	81.6	80.3	80.4	79.5	80.0	81.1	83.9
(2)オゾン層の破壊	35.5	36.7	36.8	31.9	34.2	37.8	28.8	37.9	36.3	35.9	35.0	33.7
(3)酸性雨	19.2	20.1	18.9	20.9	17.3	20.1	16.7	21.4	19.3	18.2	20.8	19.5
(4)黄砂	28.5	28.9	22.0	37.4	23.9	36.7	28.8	35.4	31.9	25.9	29.1	28.4
(5)大気汚染	31.4	26.8	33.2	26.4	30.1	35.0	29.2	34.6	34.0	30.5	32.2	26.8
(6)騒音・振動	10.5	8.3	12.2	8.8	8.5	11.0	6.8	15.4	12.1	9.9	9.8	10.3
(7)悪臭	6.3	5.2	7.7	5.5	5.1	6.4	4.5	7.9	7.4	6.6	4.9	5.7
(8)水質汚濁	22.7	24.0	24.1	15.4	24.3	18.4	22.7	22.9	21.1	22.9	23.2	24.5
(9)土壌汚染	15.9	16.4	18.1	12.1	12.9	15.5	15.2	15.4	15.6	15.9	16.5	15.3
(10)地盤沈下	10.0	10.9	10.4	13.2	9.2	10.2	9.1	7.9	11.8	10.3	9.6	5.7
(11)海洋の汚染	29.9	29.9	31.9	19.8	28.3	29.0	29.9	31.4	35.1	29.9	26.9	24.5
(12)廃棄物等の発生抑制(リデュース)や再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の推進	31.0	33.3	33.7	27.5	28.3	28.6	27.7	31.4	29.6	31.8	32.0	29.9
(13)不法投棄など廃棄物の不適正な処理	25.3	22.1	28.1	24.2	27.9	24.7	20.8	26.1	26.8	24.8	25.5	23.4
(14)廃棄物などの最終処分場のひっ迫	16.9	15.1	19.9	14.3	15.8	17.0	14.8	16.4	17.7	17.8	14.9	15.7
(15)ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染	18.7	18.0	18.1	19.8	18.0	20.5	16.7	21.4	18.9	19.2	19.3	15.3
(16)内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の生物への影響	13.4	12.5	14.1	8.8	13.2	13.1	13.6	15.0	13.7	13.4	13.6	12.6
(17)国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少	18.9	18.2	22.3	14.3	14.7	19.4	17.8	18.2	20.7	17.9	18.3	19.2
(18)人々の生活の身近にある自然の減少	23.4	22.7	25.7	16.5	21.7	24.0	21.6	24.6	26.3	21.8	23.4	22.6
(19)野生生物や希少な動植物の減少や絶滅	28.4	28.4	29.9	27.5	26.8	27.2	29.9	27.1	30.7	28.2	25.1	30.7
(20)世界的な森林の減少	37.6	37.2	41.6	31.9	37.5	35.3	33.0	38.2	38.8	38.1	35.4	37.9
(21)砂漠化	32.7	34.9	36.0	31.9	33.5	31.4	27.3	28.2	33.5	32.9	31.4	32.6
(22)開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題	25.5	25.3	27.3	26.4	22.1	21.9	25.4	28.6	25.3	27.5	24.0	21.8
(23)都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象	25.5	20.8	33.2	14.3	19.1	27.6	20.8	27.1	30.5	25.1	23.4	19.9
(24)その他	1.3	1.0	1.4	2.2	2.2	1.8	0.8	0.0	1.2	0.9	2.2	0.8

2-2用語の認知

環境問題関連の言葉については、「クールビズ」、「ウォームビズ」、「エコドライブ」についての認知度は9割を超える。

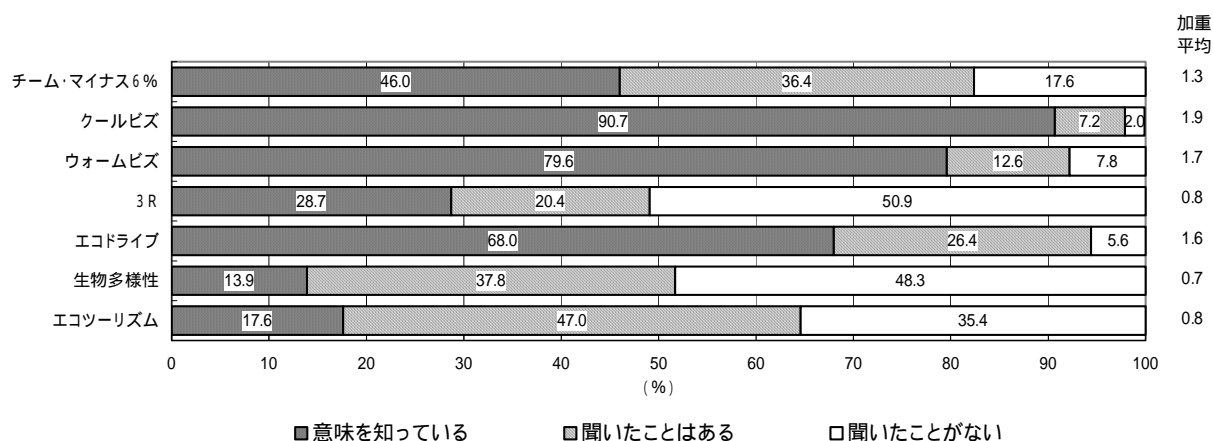
一方、「3R」、「生物多様性」の認知度は低い。

平成18年度、平成19年度調査と比較すると、認知度は、ほとんどの項目で上昇している。

用語の認知では、「意味を知っている」と答えた人の割合は、「クールビズ」が最も高く(91%)、続いて「ウォームビズ」(80%)、「エコドライブ」(68%)の順である。また、「聞いたことはある」まで含めた認知度は、「クールビズ」(98%)、続いて「ウォームビズ」(92%)、「エコドライブ」(94%)といずれも9割を超える。一方、「3R」(49%)、「生物多様性」(52%)は認知度が低く、特に「聞いたことがない」と答えた人の割合は「3R」で51%、「生物多様性」で48%となっている。

また、平成18年度、平成19年度調査と比較すると、ウォームビズを除いた全ての項目で概ね認知度が上昇しており、特に、チーム・マイナス6%(75 71 82%)、3R(31 40 49%)、生物多様性(48 46 52%)でその傾向が顕著である。

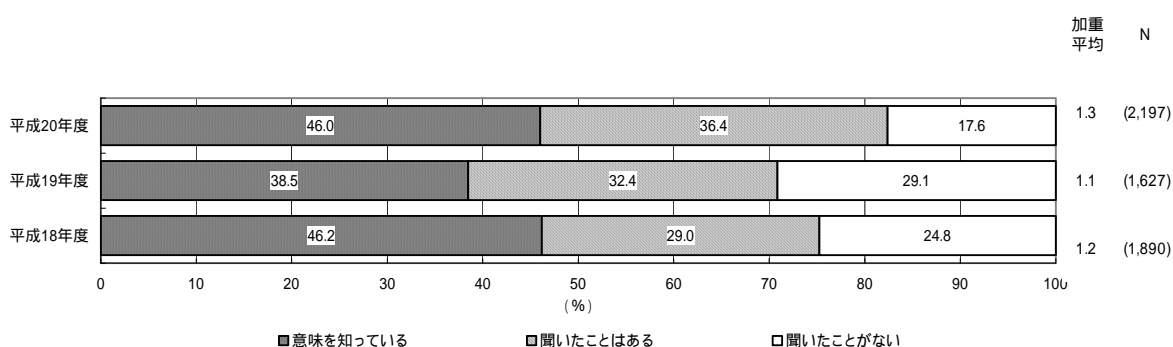
図表 2-4 用語の認知度(全体)



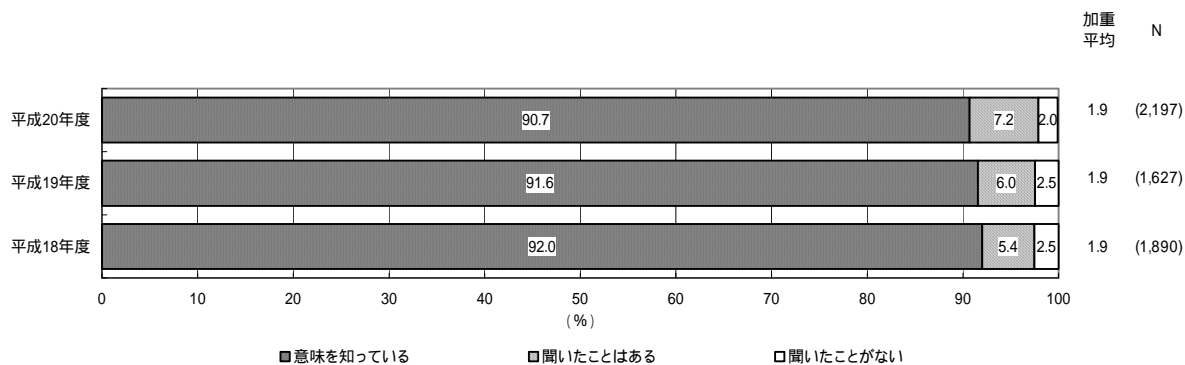
注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

図表 2-5 用語の認知度(全体、時系列)

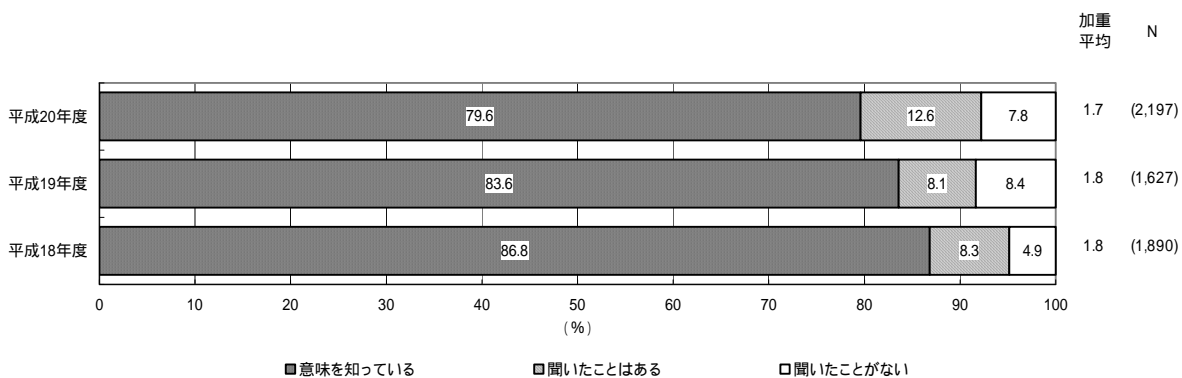
1 チーム・マイナス6%



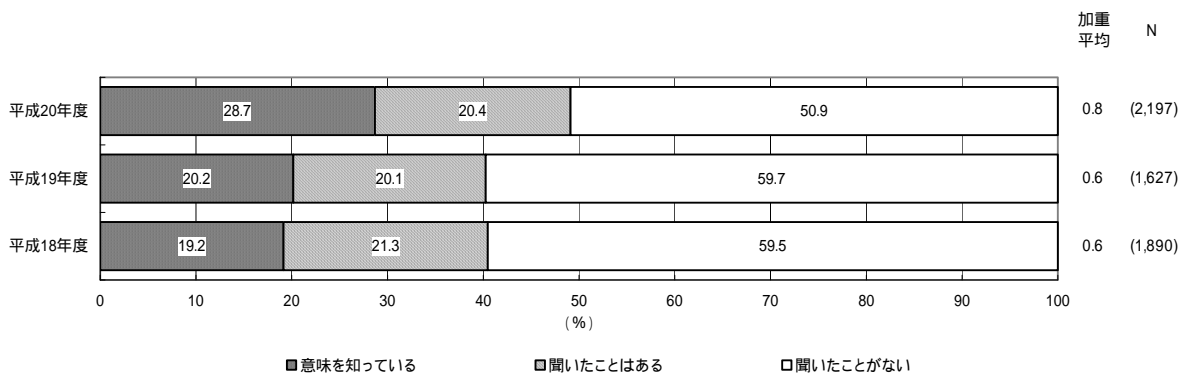
2 クールビズ



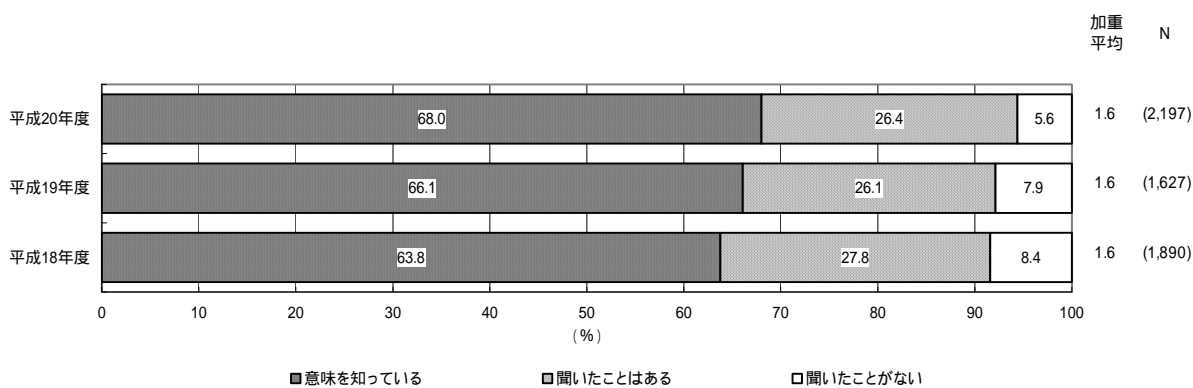
3 ウォームビズ



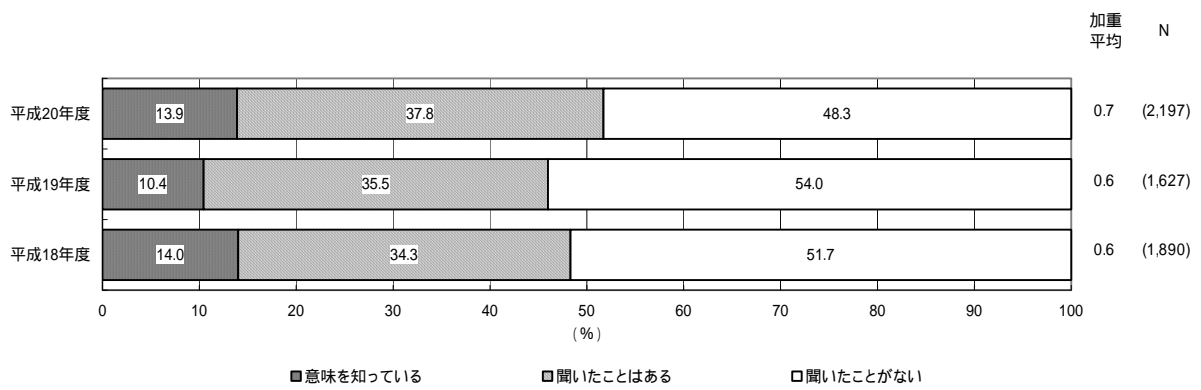
4 3R



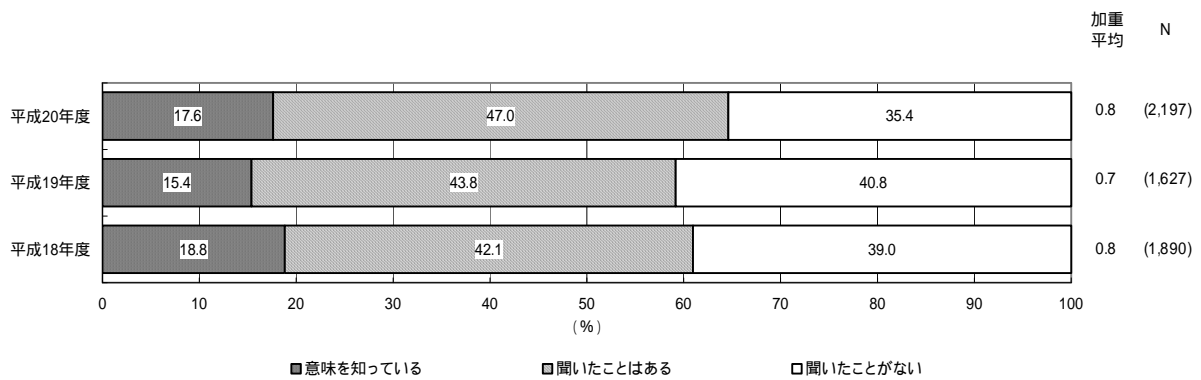
5 エコドライブ



6 生物多様性



7 エコツアーリズム



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

2-2-1 チーム・マイナス6%

全体では、チーム・マイナス6%の認知度(「意味を知っている」、「聞いたことはある」の合計)は約8割となっている。

性別では、男性の方が女性よりも認知度が高く、特に「意味を知っている」(51%)割合が高い。

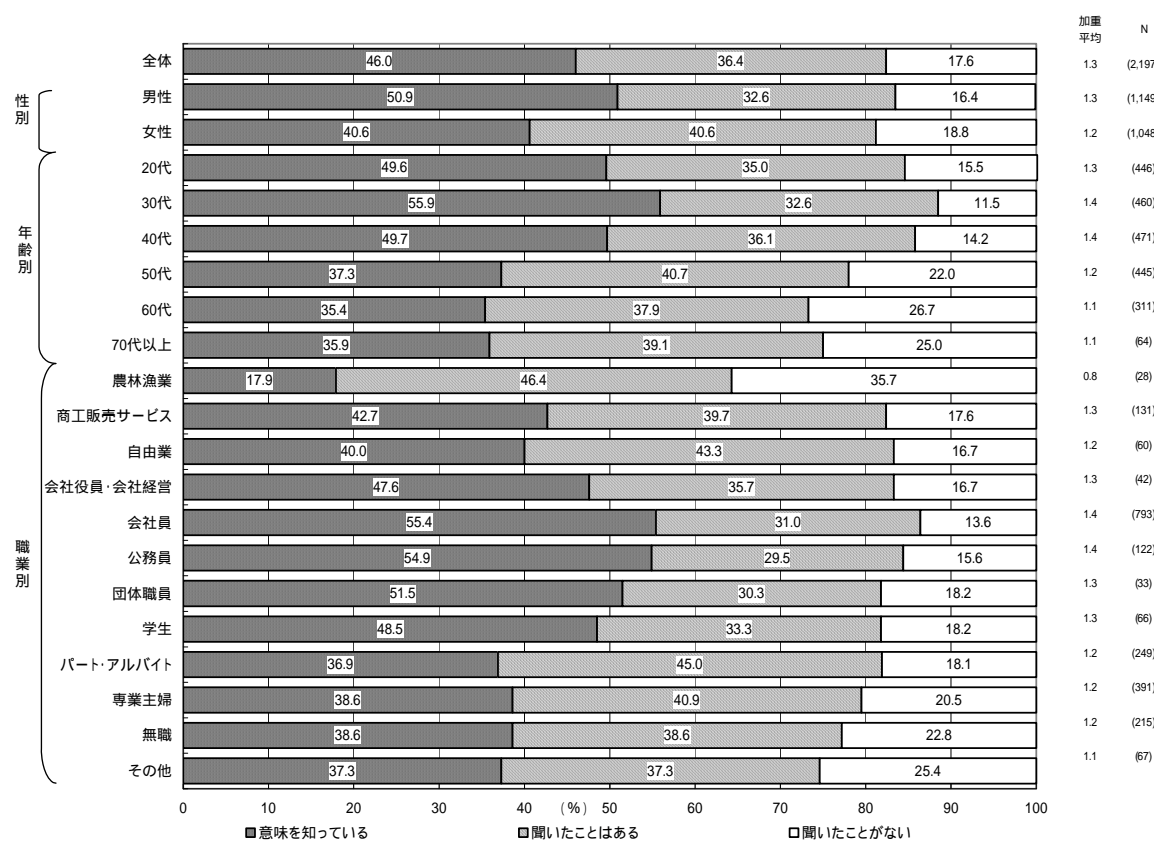
年齢別では、「意味を知っている」と答える人の割合は年齢が若い世代で高くなっている。

職業別では、会社員、公務員、団体職員で「意味を知っている」割合が高く(55%、55%、52%)、認知度も約8割以上を示している。認知度が低いのは農林漁業、パート・アルバイト、専業主婦、無職である。特に農林漁業では「意味を知っている」割合が低い(18%)。

地域別では、認知度に大きな違いはないが、近畿地方は「意味を知っている」割合が回答者全体と比較して低い(40%)。

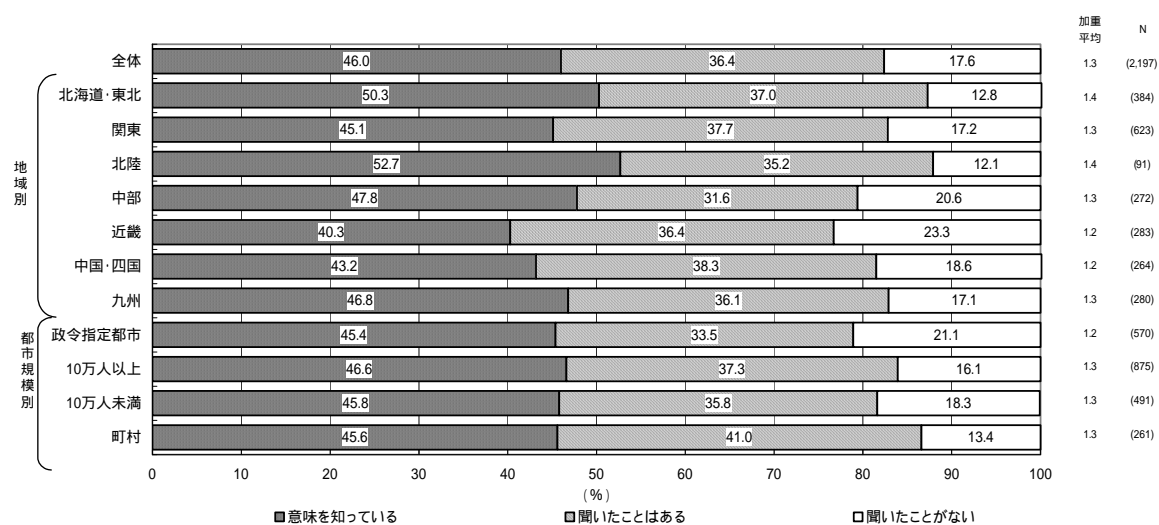
都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 2-6 チーム・マイナス6%の認知度(性別、年齢別、職業別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

図表 2-7 チーム・マイナス 6%の認知度(地域別、都市規模別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

2-2-2 クールビズ

全体では、クールビズの認知度(「意味を知っている」、「聞いたことはある」の合計)は約9割を超えている。

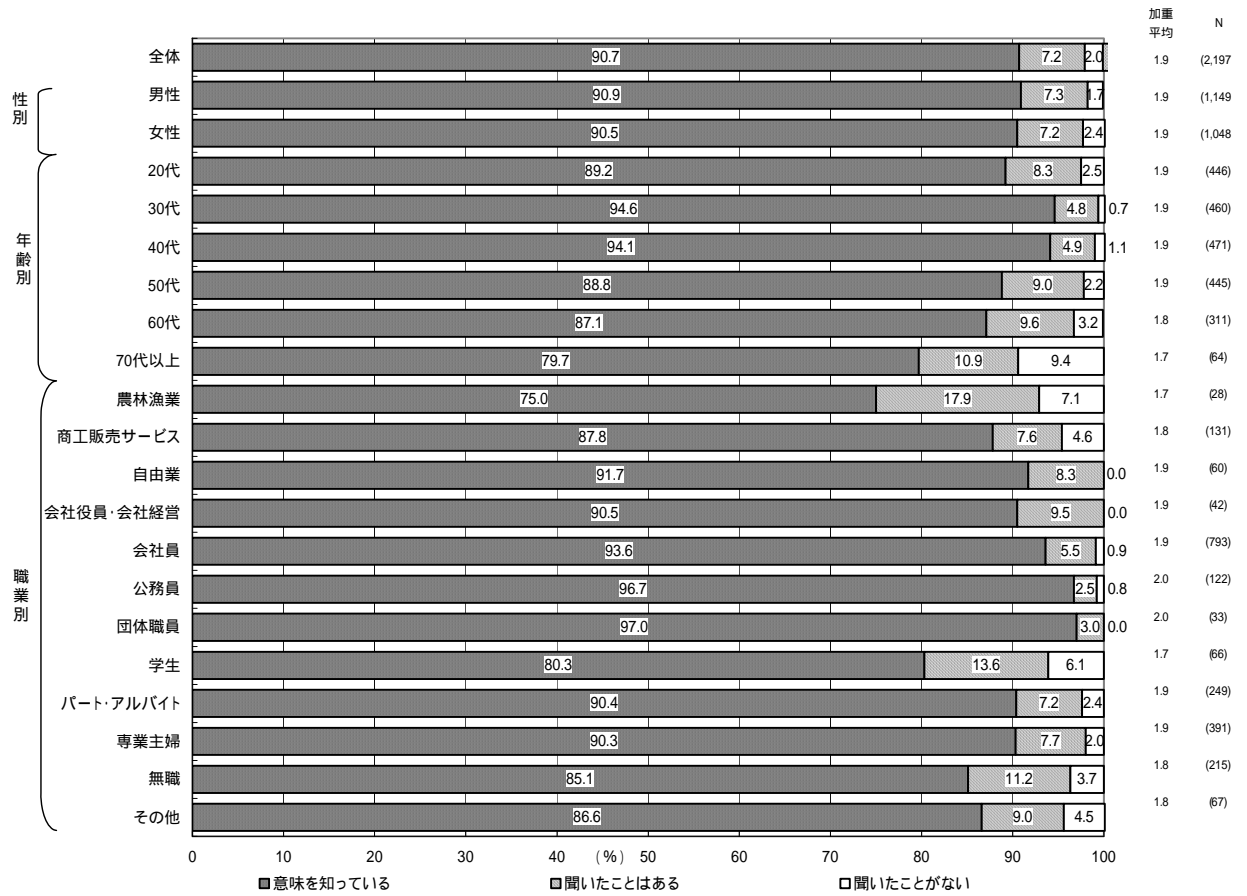
性別では、認知度に差がみられなかった。

年齢別では、認知度において30代の割合が最も高く(99%)、若い年代ほど認知度が高い傾向が見られるが、いずれの年代も9割以上の高い認知度を示した。

職業別では認知度に大きな違いはないが、公務員、団体職員で「意味を知っている」割合が高い(97%、97%)。

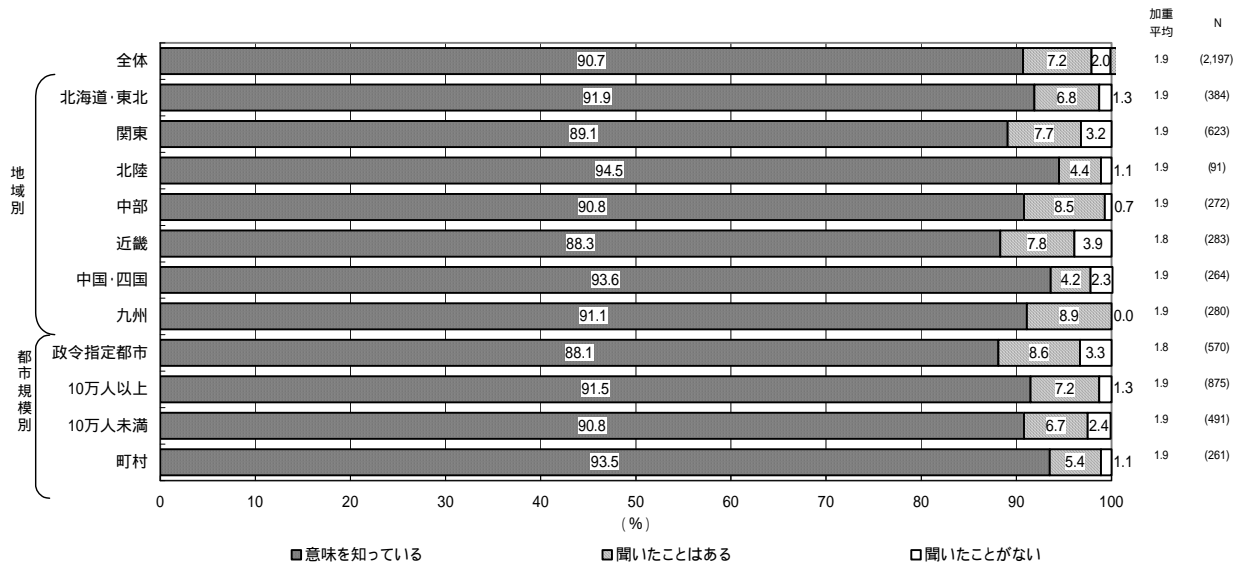
地域別、都市規模別では、認知度に大きな違いはみられない。

図表 2-8 クールビズの認知度(性別、年齢別、職業別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

図表 2-9 クールビズの認知度地域別、都市規模別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

2-2-3 ウォームビズ

全体では、ウォームビズの認知度(「意味を知っている」、「聞いたことはある」の合計)は約9割を超えている。

性別では、女性の方が若干認知度が低くなっている。

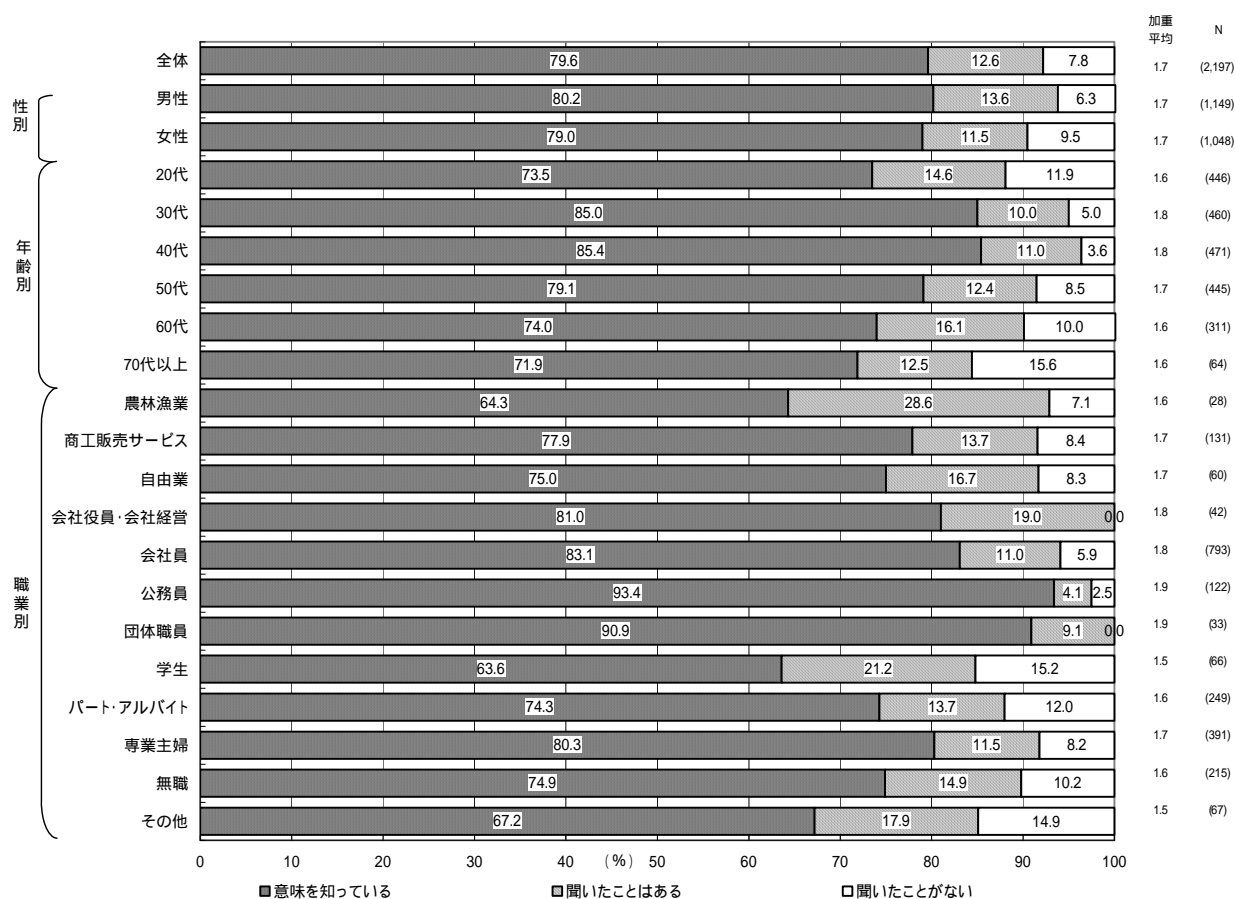
年齢別では、認知度において40代の割合が最も高く(96%)、若い年代ほど認知度が高い傾向が見られるが、20代と70代以上で認知度が9割を下回っている。

職業別では認知度に大きな違いはないが、公務員、団体職員で「意味を知っている」割合が高い(93%、91%)。

地域別では、「意味を知っている」割合が近畿で75%となっている他は、8割前後の割合を示しており、認知度に大きな違いはみられない。

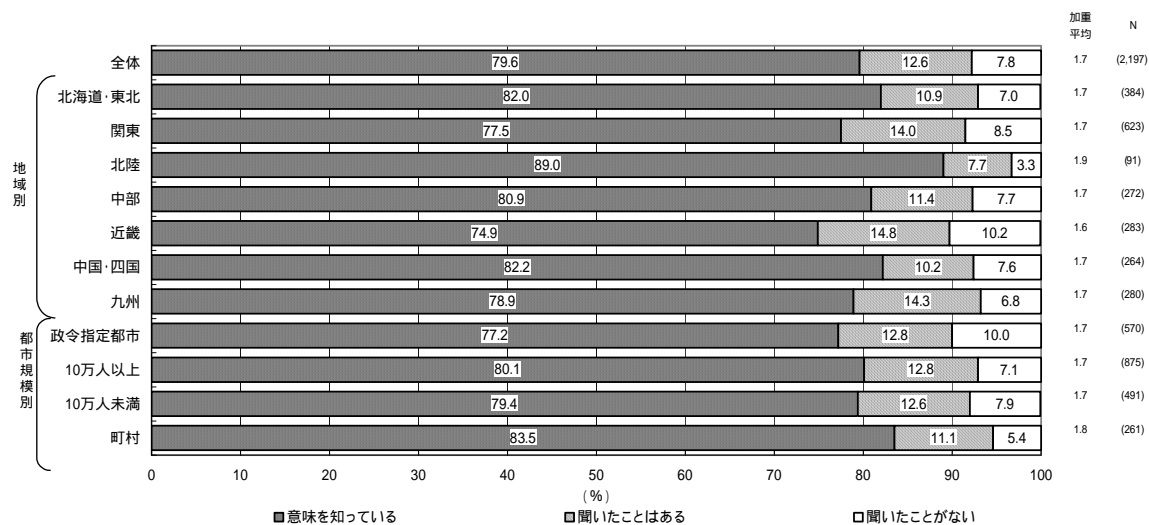
都市規模別では、認知度に大きな違いはみられない。

図表 2-10 ウォームビズの認知度(性別、年齢別、職業別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

図表 2-11 ウォームビズの認知度(地域別、都市規模別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

2-2-4 3R

全体では、3Rの「意味を知っている」人の割合は29%で、認知度(「意味を知っている」、「聞いたことはある」の合計)も49%にとどまった。

性別では「意味を知っている」と答えた人の割合は、男性の方が女性を上回る(男性32%、女性25%)。

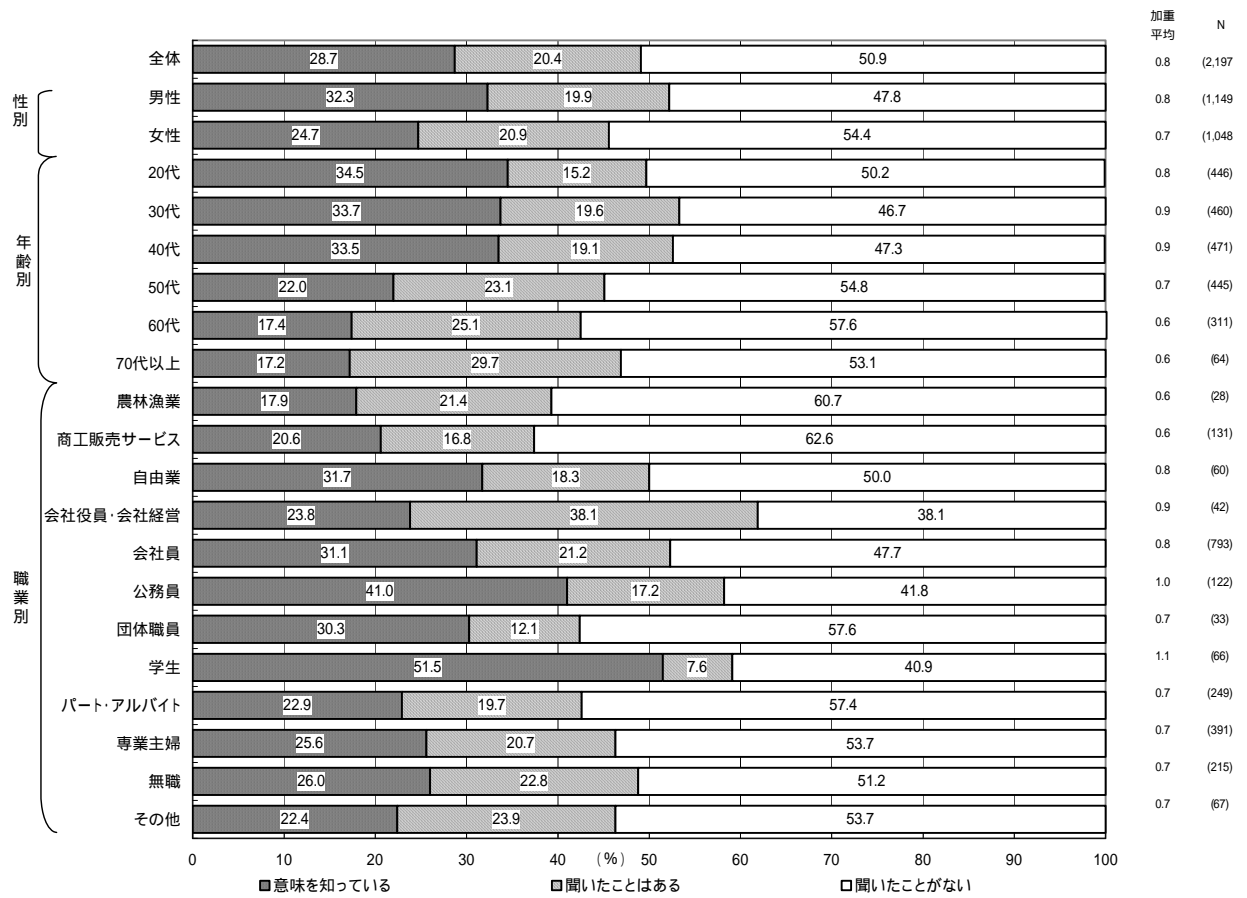
年齢別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は20代が最も高く(35%)、次いで30代(34%)となっており、一方で、60代(17%)、70代以上(17%)で低くなっている。

職業別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は学生が最も高く(52%)、次いで公務員(41%)となっており、農林漁業、商工販売サービスにおいて低くなっている(18%、21%)。

地域別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は、近畿のみ20%を下回る一方で、北陸地方において37%と高くなっている。

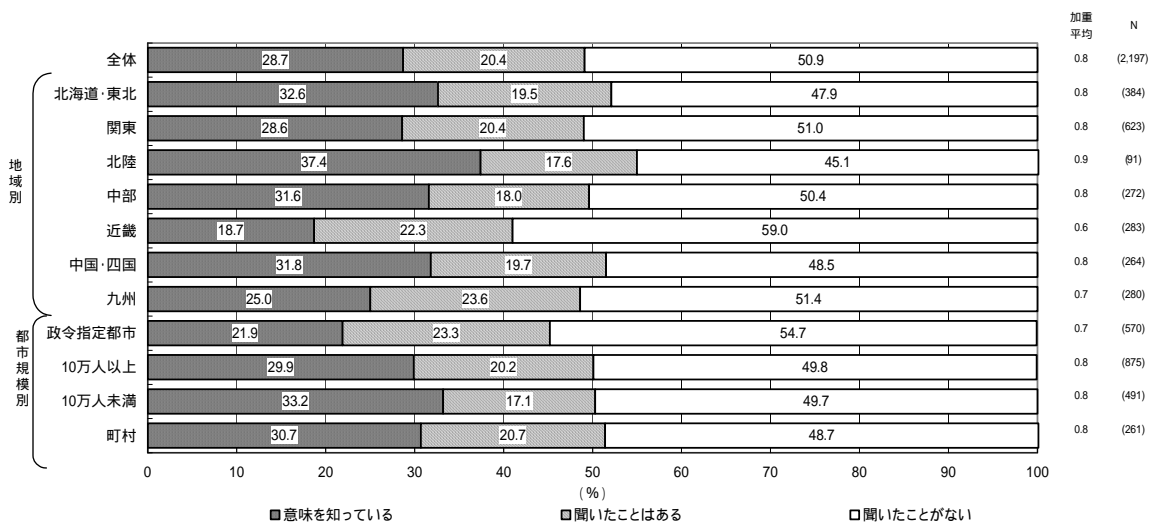
都市規模別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は政令指定都市で低くなっている(22%)。

図表 2-12 3Rの認知度(性別、年齢別、職業別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

図表 2-13 3Rの認知度(地域別、都市規模別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

2-2-5 エコドライブ

全体では、エコドライブの「意味を知っている」と答えた人の割合が68%を示し、認知度（「意味を知っている」、「聞いたことはある」の合計）も9割以上となっている。

性別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は男性の方が女性より高い（男性 76%、女性 60%）。

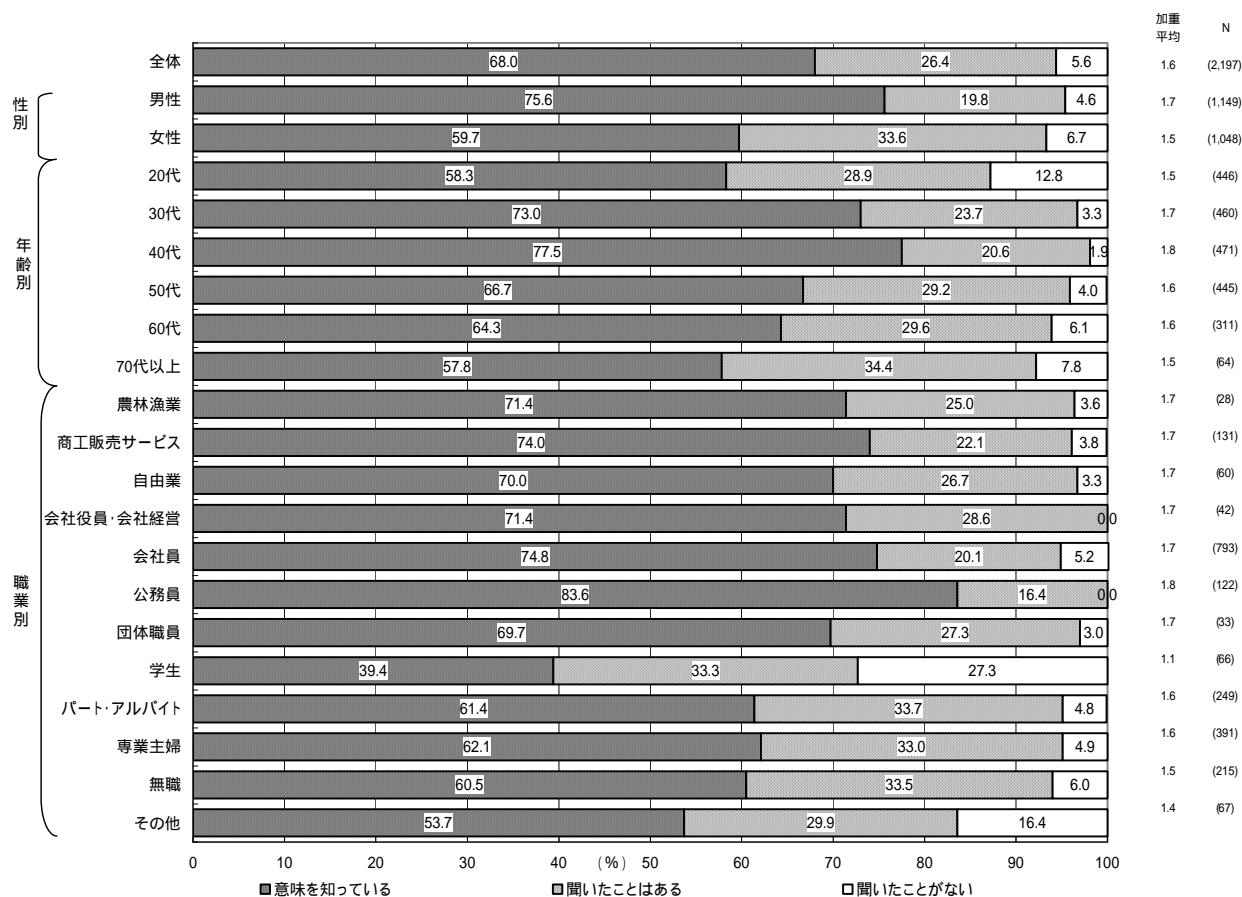
年齢別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は40代で高く（78%）、20代、70代以上で最も低くなっている（各 58%）が、全体的に年齢が高くなるほど認知している割合が低くなる傾向がみられる。

職業別では、「意味を知っている」と答えた人の割合が公務員、会社員で高く（84%、75%）、学生で最も低くなっている（39%）。

地域別では、「意味を知っている」と答えた人の割合が北陸地方、北海道・東北地方で高く（79%、76%）、近畿地方が最も低い（49%）。

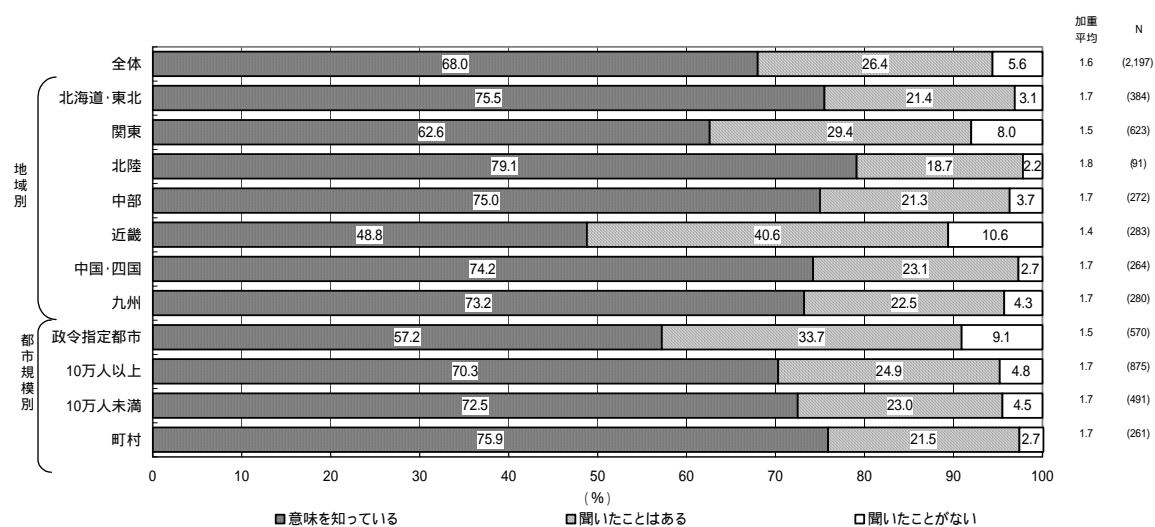
都市規模別では、認知度には大きな違いはみられないものの、「意味を知っている」と答えた人の割合が政令指定都市において最も低い（57%）。

図表 2-14 エコドライブの認知度（性別、年齢別、職業別）



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

図表 2-15 エコドライブの認知度(地域別、都市規模別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

2-2-6 生物多様性

全体では、生物多様性の「意味を知っている」と答えた人の割合は14%で、認知度(「意味を知っている」、「聞いたことはある」の合計)も52%にとどまった。

性別では「意味を知っている」と答えた人の割合は、男性(19%)の方が女性(9%)よりも高くなっている。

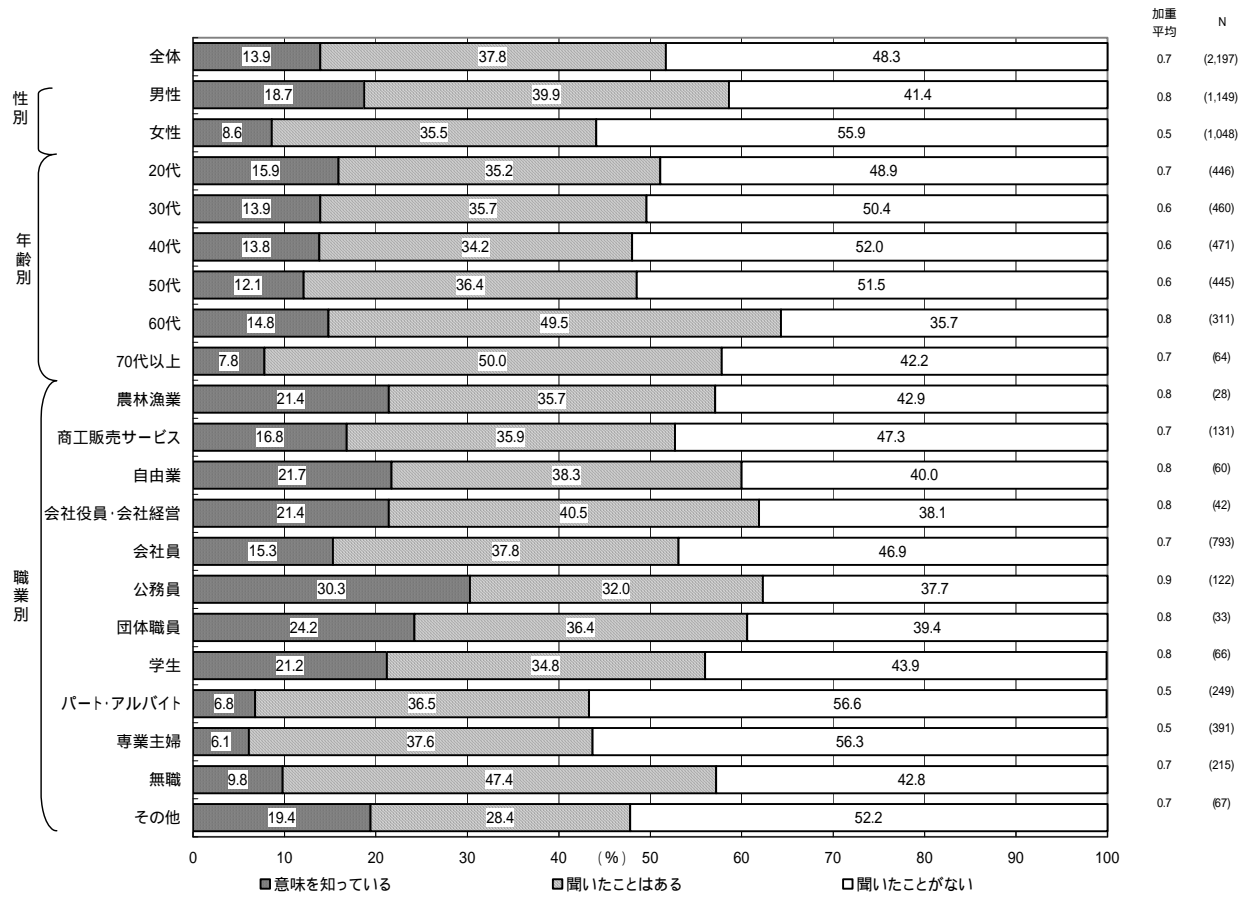
年齢別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は20代が最も高く(16%)、次いで60代(15%)となっており、70代以上で低くなっている(8%)。

職業別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は公務員が最も高く(30%)、次いで団体職員(24%)となっており、専業主婦において低くなっている(6%)。

地域別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は中部地方で高いものの(17%)、認知度に大きな違いはみられない。

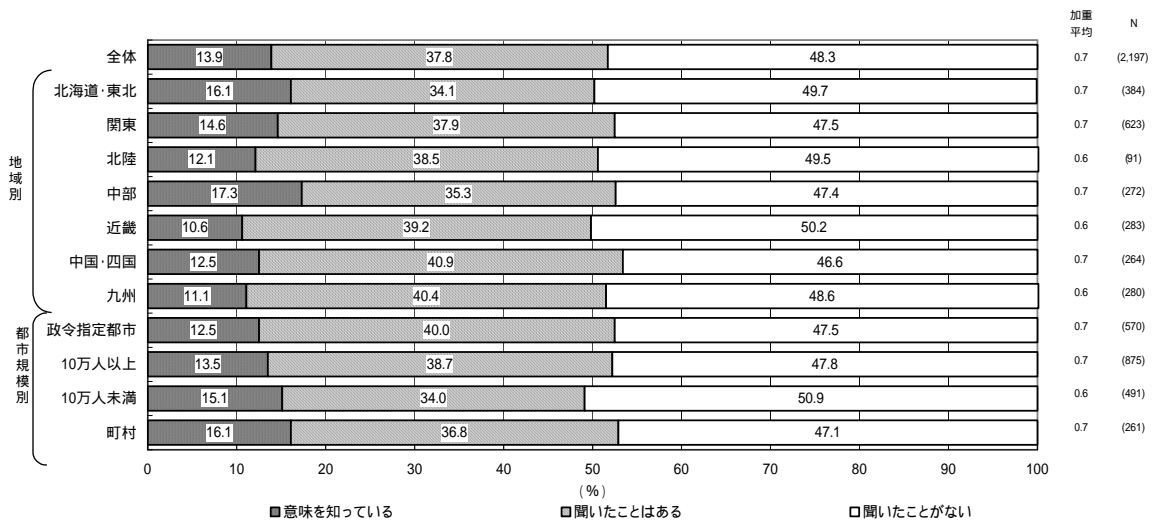
都市規模別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は政令指定都市が最も低く(6%)、わずかではあるが、規模が小さい都市ほど高い傾向がみられる。

図表 2-16 生物多様性の認知度(性別、年齢別、職業別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

図表 2-17 生物多様性の認知度(地域別、都市規模別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

2-2-7 エコツーリズム

全体では、エコツーリズムの「意味を知っている」と答えた人の割合は 18%で、認知度(「意味を知っている」、「聞いたことはある」の合計)は 65%となっている。

性別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は、男性の方が女性よりも高い(男性 21%、女性 14%)が、認知度はほとんど差がみられなかった。

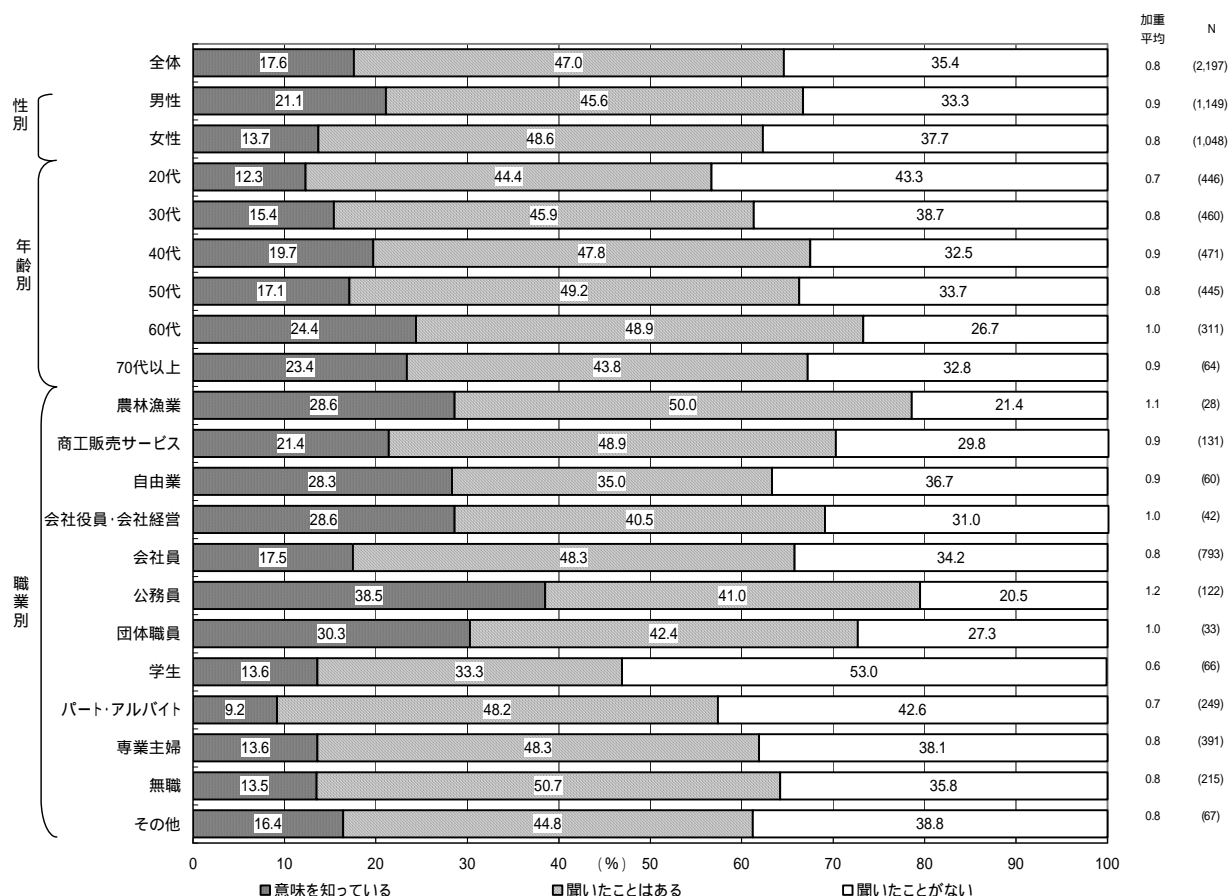
年齢別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は60代、70代以上で高く(24%、23%)、60代は認知度でも他の年代よりも高い(73%)。

職業別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は公務員、団体職員で高く(39%、30%)、パート・アルバイトにおいて低くなっている(9%)。

地域別では、「意味を知っている」と答えた人の割合は北陸地方、関東地方、北海道・東北地方でやや高く(20%、20%、19%)、中国・四国地方、近畿地方で低くなっている(14%、15%)。

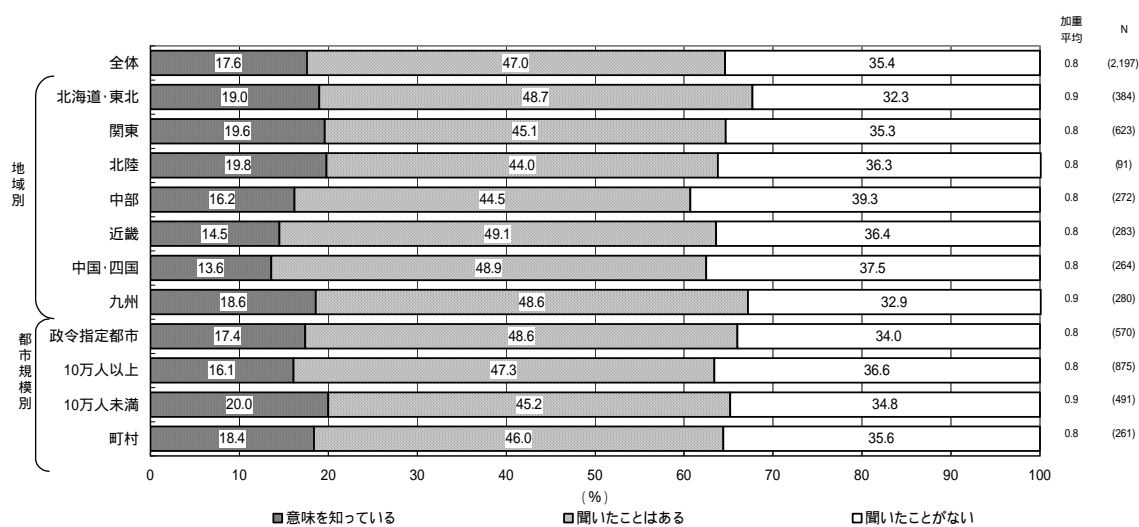
都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 2-18 エコツーリズムの認知度(性別、年齢別、職業別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

図表 2-19 エコツーリズムの認知度(地域別、都市規模別)



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

3. 環境問題への取組に対する考え方(問3)

3-1 環境問題への取組に対する考え方

環境問題への取組に対する考え方については、ほとんどの項目について肯定的な意見が9割を超えており、全般的に環境問題に対して積極的に取り組んでいく姿勢がうかがえる。

環境問題と経済発展や地域コミュニティの活性化との関連性に対しては消極的意見が他の項目に比較して多くみられる。

環境問題への取組に対する考え方については、ほとんどの設問項目について肯定的な意見(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)が9割を超えており、全般的に環境問題に対して積極的に取り組んでいく姿勢がうかがえる。肯定的意見が50%以下の項目は見当たらない。

肯定的意見(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)が90%以上の項目は以下のとおりである。

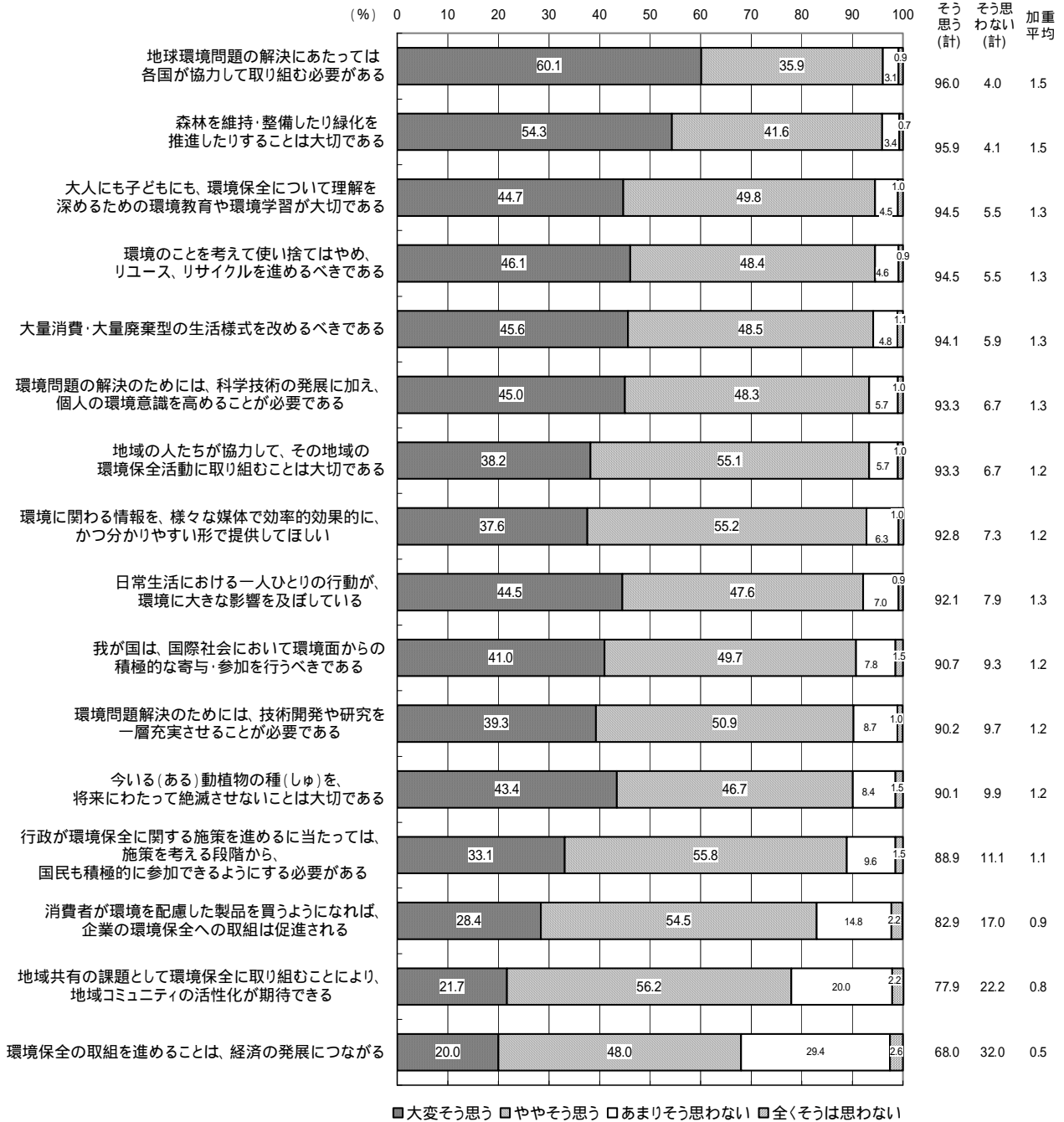
- 「地球環境問題の解決に当たっては各国が協力して取り組む必要がある」(96%)
- 「森林を維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である」(96%)
- 「大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習が大切である」(95%)
- 「環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである」(95%)
- 「大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである」(94%)
- 「環境問題解決のためには、科学技術の発展に加え、個人の環境意識を高めることが必要である」(93%)
- 「地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である」(93%)
- 「環境に関わる情報を、様々な媒体で効率的効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい」(93%)
- 「日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている」(92%)
- 「我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」(91%)
- 「環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」(90%)
- 「今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である」(90%)

逆に肯定的意見が比較的低い項目は以下のとおりである。

- 「環境保全の取組を進めることは経済の発展につながる」(68%)
- 「地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる」(78%)

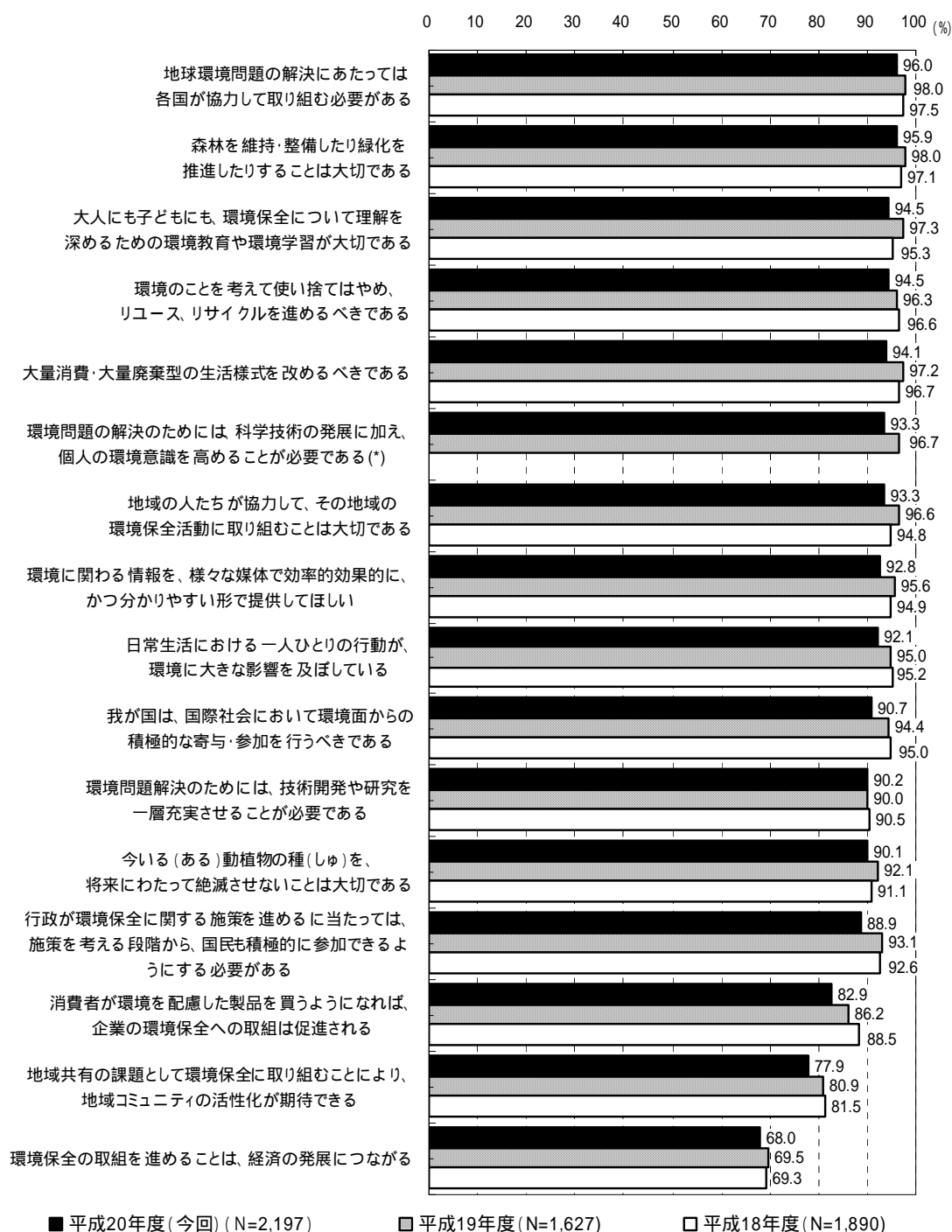
また、経年変化をみると、全ての項目で肯定的な意見が若干減少しているものの、顕著な変化はみられない。

図表 3-1 環境問題への取組に対する考え方(全体)



注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点、を与えて算出した。

図表 3-2 環境問題への取組に対する考え方(全体、時系列)
 (「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)



注) *印は、平成19年度調査より追加した項目を示す。

性別では、女性のほうが多くの項目について支持する割合がやや高いが、特に「消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業への環境保全への取組は促進される」、「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」、「今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である」については男性よりも5ポイント以上高い割合を示している。

年齢別にみると、60代、70代以上で高く、20代30代で低い項目がいくつかみられる。

- 「消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業への環境保全への取組は促進される」
20代(76%)に対し60代(87%)、70代以上(88%)
- 「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」
20代(65%)、40代(65%)に対し、60代(76%)
- 「地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる」
20代(75%)、30代(75%)に対し60代(86%)、70代以上(86%)

職業別にみると、全体的に学生や会社役員・会社経営で支持が少ない傾向にある。支持する割合が回答者全体に比べて10ポイント以上の差がある項目は次のとおりである。

- 「環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである」
会社役員・会社経営で低い(83%)。
- 「日常生活における1人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている」
会社役員・会社経営(81%)、学生(82%)で低い。
- 「消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全の取組は促進される」
学生で低い(71%)。
- 「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」
会社役員・会社経営(52%)、団体職員(55%)で低い。
- 「地域の人が協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である」
学生(82%)で低い。
- 「地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる」
学生で低い(65%)。
- 「今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である」
学生で低い(77%)。
- 「環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある」
学生で低い(77%)。
- 「環境に関わる情報を、様々な媒体で効率的効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい」
学生で低い(77%)。
- 「環境問題解決のためには技術開発や研究を一層充実させることが必要である」
学生で低い(80%)。

図表 3-3 環境問題への取組に対する考え方(性別、年齢別、職業別)
(「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)

単位：%

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである	94.1	92.2	96.3	91.3	94.5	93.8	95.5	96.1	93.7	96.4	93.9	95.0	90.5	93.8	95.0	100.0	84.9	97.2	96.6	91.2	86.5
(2)環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである	94.5	92.8	96.2	91.1	94.8	95.3	96.8	93.9	96.9	92.8	93.9	98.3	83.4	95.1	93.5	90.9	87.9	96.8	97.7	90.7	88.1
(3)日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている	92.1	88.8	95.6	88.8	93.7	92.1	93.9	91.0	95.3	92.9	91.6	91.6	81.0	91.2	92.6	97.0	81.8	96.8	95.9	89.8	85.0
(4)消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組は促進される	82.9	79.2	87.2	75.6	83.9	84.1	85.2	86.5	87.5	85.7	89.3	86.6	81.0	80.1	86.0	78.8	71.2	87.9	88.7	76.8	77.6
(5)環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる	68.0	64.5	71.8	65.3	67.8	64.8	69.2	75.8	65.6	67.9	69.4	65.0	52.4	68.1	64.8	54.6	63.6	67.1	73.9	65.5	70.2
(6)地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である	93.3	91.9	94.7	89.7	94.1	94.1	94.4	93.9	95.4	96.4	90.8	91.7	90.5	94.5	92.6	90.9	81.8	95.6	95.4	91.2	85.1
(7)地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる	77.9	76.9	79.0	74.6	75.0	77.5	77.7	85.5	85.9	78.6	77.1	83.3	81.0	79.4	78.7	69.7	65.1	77.1	77.5	76.2	77.7
(8)森林を維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である	95.9	94.6	97.4	93.0	97.7	96.4	97.1	95.2	96.9	96.4	94.7	98.4	92.9	95.8	93.4	97.0	87.8	98.4	98.7	94.9	89.6
(9)今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である	90.1	87.1	93.3	86.6	90.5	90.6	91.5	91.0	93.8	82.1	88.6	91.7	85.7	90.8	87.7	90.9	77.2	93.6	92.8	87.4	85.0
(10)環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させる必要がある	90.2	90.5	90.0	87.3	90.2	91.5	91.0	90.7	95.3	92.8	95.5	88.3	88.1	91.0	91.8	87.9	80.3	87.9	92.8	87.4	85.1
(11)大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習が大切である	94.5	92.5	96.8	92.1	95.3	94.9	96.2	93.9	95.3	96.5	96.2	96.6	90.5	94.7	92.6	97.0	87.9	97.6	96.9	89.8	88.1
(12)行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある	88.9	86.9	91.1	83.9	90.2	88.6	91.7	91.0	87.5	82.2	90.8	96.7	81.0	89.0	88.6	87.9	77.3	90.3	92.8	84.7	82.1
(13)環境に関わる情報を、様々な媒体で効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい	92.8	90.7	94.9	89.5	93.6	93.2	93.3	94.6	92.2	89.3	90.1	95.0	85.7	92.5	91.0	100.0	77.3	96.0	96.4	92.0	88.1
(14)地球環境問題の解決にあたっては各国が協力して取り組む必要がある	96.0	95.0	97.2	92.6	96.8	97.0	97.1	96.4	96.9	96.5	97.7	96.7	95.2	96.0	95.1	97.0	87.8	98.8	98.2	92.5	89.6
(15)我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	90.7	89.9	91.6	87.2	90.9	91.5	92.8	91.0	93.8	96.4	93.1	95.0	85.7	90.7	90.2	96.9	86.3	92.3	92.1	87.9	82.1
(16)環境問題の解決のためには、科学技術の発展に加え、個人の環境意識を高める必要がある	93.3	92.4	94.4	88.6	94.8	95.5	94.1	93.2	93.8	96.4	92.4	95.0	92.9	93.4	92.6	94.0	83.3	96.4	95.1	91.2	86.6

地域別、都市規模別では、大きな違いはみられないが、地域別では、「地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる」において、九州で 82%、中部で 72% と違いが見られた。

図表 3-4 環境問題への取組に対する考え方(地域別、都市規模別)
 (「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである	94.1	94.0	95.0	100.0	90.9	92.3	94.7	95.0	93.3	95.0	93.1	95.0
(2)環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである	94.5	96.1	95.0	93.4	93.1	91.6	94.7	95.8	93.7	94.9	94.1	95.4
(3)日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている	92.1	94.3	92.0	92.4	90.8	91.9	90.5	92.2	92.1	92.3	90.5	94.2
(4)消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組は促進される	82.9	86.4	81.4	80.2	81.3	81.6	84.5	84.2	84.2	83.6	79.7	84.3
(5)環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる	68.0	69.3	69.0	62.6	63.6	66.8	66.7	72.5	70.2	68.4	65.4	66.7
(6)地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である	93.3	94.8	92.5	89.0	93.4	91.9	94.3	94.7	92.9	93.1	92.9	95.0
(7)地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる	77.9	79.4	77.0	80.2	72.1	77.8	78.0	82.2	79.6	76.8	76.0	80.9
(8)森林を維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である	95.9	97.7	95.7	95.7	95.2	94.0	98.1	95.0	94.2	96.7	95.7	97.7
(9)今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である	90.1	92.0	90.1	90.2	86.4	88.3	92.4	90.7	89.2	90.8	89.0	92.0
(10)環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である	90.2	92.2	91.6	92.3	87.1	86.9	92.0	88.5	88.3	91.0	88.4	95.8
(11)大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習が大切である	94.5	96.1	94.2	96.7	93.3	94.7	94.3	93.6	94.0	94.9	93.0	96.9
(12)行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある	88.9	89.3	89.8	95.6	87.6	85.9	89.0	88.6	88.1	89.3	88.6	90.1
(13)環境に関わる情報を、様々な媒体で効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい	92.8	93.4	93.4	93.4	91.6	88.3	93.9	94.3	92.3	92.5	93.1	93.9
(14)地球環境問題の解決にあたっては各国が協力して取り組む必要がある	96.0	96.9	96.1	98.9	95.6	95.4	95.5	95.0	95.8	95.9	94.9	98.8
(15)我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	90.7	94.3	90.7	85.7	87.5	90.4	89.4	92.5	91.1	90.3	89.4	94.2
(16)環境問題の解決のためには、科学技術の発展に加え、個人の環境意識を高めることが必要である	93.3	95.6	93.2	93.4	91.6	92.2	92.5	93.9	91.3	94.1	93.5	95.0

3-2環境保全に最も重要な役割を担う主体

環境保全に最も重要な役割を担う主体としては、「国民」と回答した人の割合が最も高く、全体の46%を占めている。属性別の傾向を見ると、70代以上で「国」が「国民」を上回る。

職業別では、「国民」とする割合が農林漁業、会社役員・会社経営、パート・アルバイト、会社員が高く、「国」とする割合が無職、会社役員・会社経営、自由業で高い。

環境保全に最も重要な役割を担う主体として、「国民」と回答した割合が、46%と最も多く、次いで「国」の30%、「事業者」の15%と続く。

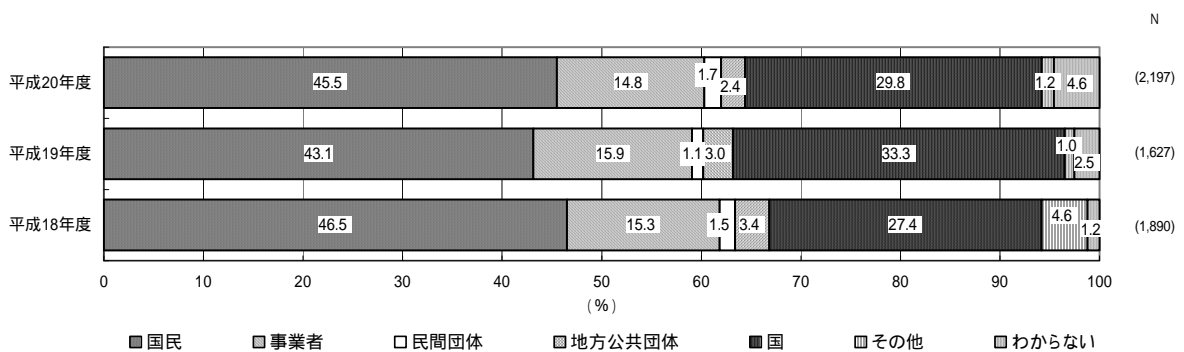
性別では大きな違いはみられない。

年齢別では、30代で「事業者」を挙げる割合が高く(17%)、70代以上で「国」をあげる割合が高い(39%)。

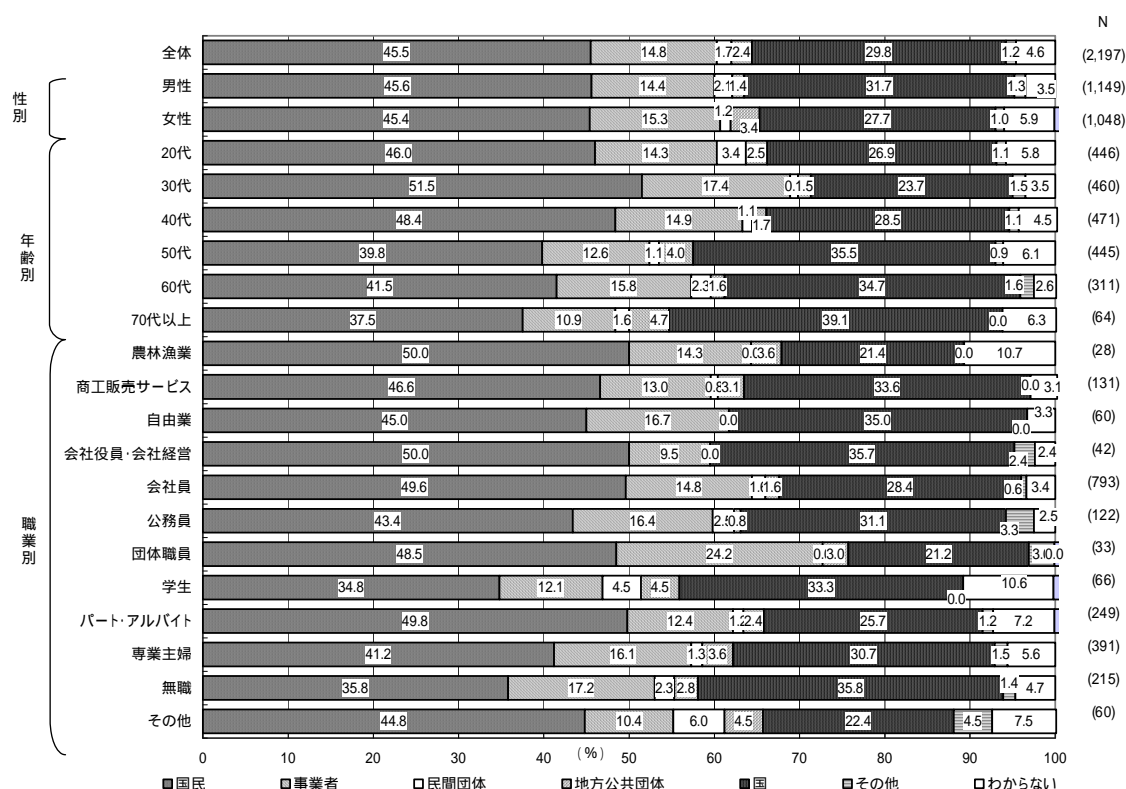
職業別にみると、農林漁業、会社役員・会社経営、パート・アルバイト、会社員は「国民」とする割合が5割を占める。無職、会社役員・会社経営、自由業は「国」とする割合が高い。

また、団体職員は「事業者」をあげる割合が高い(24%)。

図表 3-5 環境保全に最も重要な役割を担う主体(全体、時系列)



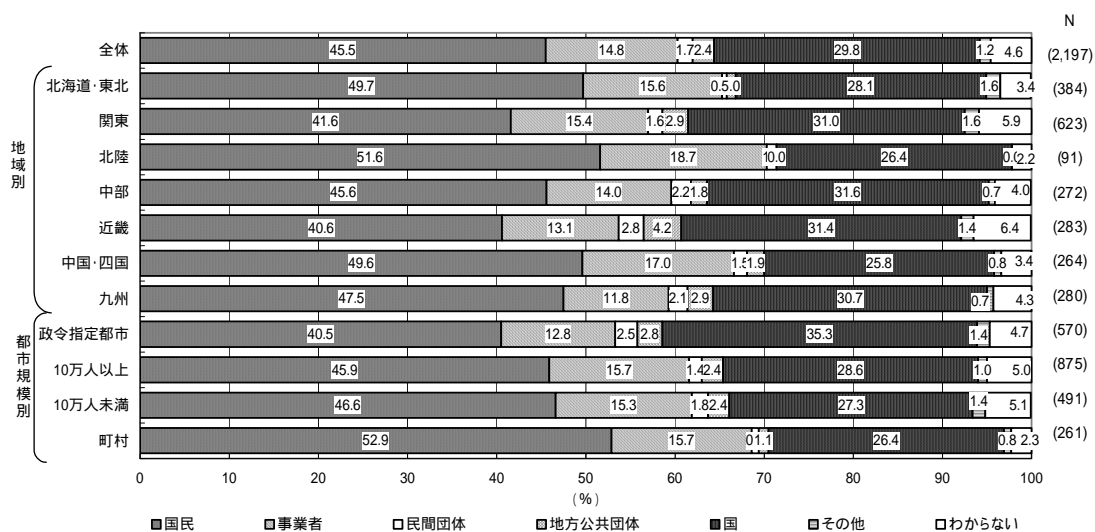
図表 3-6 環境保全に最も重要な役割を担う主体(性別、年齢別、職業別)



地域別で見ると、北陸地方では「国民」とする割合が最も高い(52%)。関東地方、中部地方、近畿地方、九州地方では「国」とする割合が比較的高い(31%、32%、31%)。

都市規模別で見ると、町村において、「国民」とする割合が最も高く(53%)、政令指定都市において、「国」とする割合が比較的高くなっている(35%)。

図表 3-7 環境保全に最も重要な役割を担う主体(地域別、都市規模別)



4. 環境保全行動の実態と将来の実施意向(問4)

第三次環境基本計画では、10の重点分野ごとに展開プログラムが示され、関係主体の取り組むべきことを具体的に示している。

本章では、同計画で取り上げている国民の取り組むべきことに沿って設問項目を整理し、その実態と今後の意向を分析する。

4-1 環境保全行動全般

まず、「国民の役割」と設問項目として取り上げた環境保全行動種類との対応を示す。

図表 4-1 第3次環境基本計画における「国民の役割」と設問項目との対応

重点分野	国民の役割	設問項目
1 地球温暖化問題に対する取組	<p>大量消費・大量廃棄型の生活様式の変革(住宅の断熱化、省エネルギー機器や燃費性能の優れた自動車への買換え、公共交通機関や自転車の利用促進、地域材の積極的利用等)</p> <p>リサイクル運動、森林づくり・都市緑化などの緑化運動等の温暖化対策活動への積極的な参加</p>	<p>(1) 日常生活において節電に努めている</p> <p>(2) 冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている</p> <p>(3) 家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している</p> <p>(4) 外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している</p> <p>(5) 地域で取れる食材や建材などを利用している</p> <p>(12) 運転の際には、 unnecessaryなアイドリングや空ぶかし、急発進はしない</p>
2 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組	<p>消費者・地域住民として、廃棄物等の排出を通じて環境への負荷を与える一方で、循環型社会づくりの担い手でもあるとの認識を踏まえた行動の実践</p>	<p>(6) 日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている</p> <p>(7) 物は修理して長く使うようにしている</p> <p>(8) ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている</p> <p>(9) 古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている</p> <p>(10) 不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている</p> <p>(11) 買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている</p>
3 都市における良好な大気環境の確保に関する取組	<p>日々の暮らしが環境に大きな負荷を与えていることを認識し、エコハウス、低公害車等の環境負荷の小さい製品・サービスの利用を図るとともに、環境への負荷の小さい交通手段の利用、エコドライブの実施、冷暖房温度の適正化、こまめな節電・節水、庭先やベランダの緑化、再生水等による打ち水など、自ら環境負荷を軽減する視点からの積極的な取組の実践</p> <p>コミュニティとして環境負荷の低減を進めるための取組の実践</p> <p>民間団体は、国民、事業者、地方公共団体、国の取組が進むよう提言、情報発信を行うとともに、地域のコミュニティ活動に向けた取組に対する積極的な支援</p>	<p>「1 地球温暖化問題に対する取組」と同じ</p>

重点分野	国民の役割	設問項目
4 環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組	流域の水循環の現状について、その問題点を自ら認識して、それぞれの立場による意見の相違を克服し、目標となる望ましい水循環の姿を共有しようとする取組への主体的関与 環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定等の取組に参加し、節水意識、汚濁負荷の排出の抑制、水の循環利用等に対する意識を向上させ、具体的な行動の実践	(13) 日常生活において節水に努めている (14) 油や食べかすなどを排水口から流さない
5 化学物質の環境リスクの低減に向けた取組	化学物質の環境リスクに関する的確な情報の入手と理解に努め、自らの生活で使用する化学物質に関する環境への負荷の低減への取組みの実践	(15) 買い物の際は、製品の成分表示をチェックして選んでいる
6 生物多様性の保全のための取組	国等の取組への参加にとどまらず、それぞれの地域における自発的な取組の実践 各主体間で生物多様性保全に向けた問題意識を共有し、連携を保ちつつそれぞれの取組を推進	(16) 皮革製品を購入する際に希少な野生動物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりしている
7 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり	消費者は、消費行動が企業の環境に対する取組を大きく左右することを認識し、得られる情報を元に環境に配慮された商品の選好	(17) 企業が作成している環境報告書などで企業の環境保全への取組をチェックしている (18) 企業の環境保全の取組を促進するような金融商品(エコファンド等)を利用している (19) 物・サービスを購入するときは環境への影響を考慮してから選択している (20) エコマーク等のついた地球にやさしい商品を購入することを心がけている
8 環境保全の人づくり・地域づくりの推進	様々な環境保全に関わる取組への積極的な参加・参画、地域づくりに関する計画策定への参加・参画 講習会等で得た知見や技術の、地域における環境保全に関わる取組への活用 日常生活への環境配慮の織り込み	(21) 地域の緑化活動に参加している (22) 地域の美化活動に参加している (23) 地域の自然保護活動(生き物の保全活動等)に参加している (24) 地域の環境に関する計画等の策定活動に参加している(意見を述べる等も含む) (25) 地域の省エネルギー活動(省エネイベント等)に参加している (26) 地域のリサイクル活動に参加している (27) その他地域の環境保全活動に参加している (28) 環境について学んだり体験したりする機会を利用している (29) 講習会等で得た環境保全に関することは、実践するようにしている (30) 環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりしている

設問項目の番号((1),(2)...)は、アンケート調査票の設問の順番に対応する。

次に、国民に期待される取組の分野ごとに結果をみると以下のとおりである。

1 地球温暖化問題に対する取組、3 都市における良好な大気環境の確保に関する取組

実行率(4段階の回答のうち「いつも行っている」、「だいたい行っている」の合計)が高かった項目は、

- 日常生活において節電に努めている(67%)
- 冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている(73%)
- 家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している(60%)

である。一方で、実行率が低かった項目は、

- 外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利

用している(40%)

- 地域で取れる食材や建材などを利用している(33%)

である。

2 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

実行率が高かった項目は

- ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている(86%)
- 古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている(76%)

である。一方で実行率が低かった項目は、

- 不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている(31%)

である。

4 環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組

いずれの項目も6割を超え、実行率が高い。

- 油や食べかすなどを排水口から流さない(65%)
- 日常生活において節水に努めている(63%)

5 化学物質の環境リスクの低減に向けた取組

実行率はやや低く、平成19年度調査と比較しても、低下している。

- 買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる(44%)

6 生物多様性の保全のための取組

実行率は低い。

- 皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりしている(27%)

7 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり

全ての項目について実行率が12~24%となっており、他の分野と比較すると全般的に低い。特に実行率が低い項目は、

- 企業が作成している環境報告書などで企業の環境保全への取組をチェックしている(15%)
- 企業の環境保全の取組を促進するような金融商品(エコファンド等)を利用している(12%)

である。

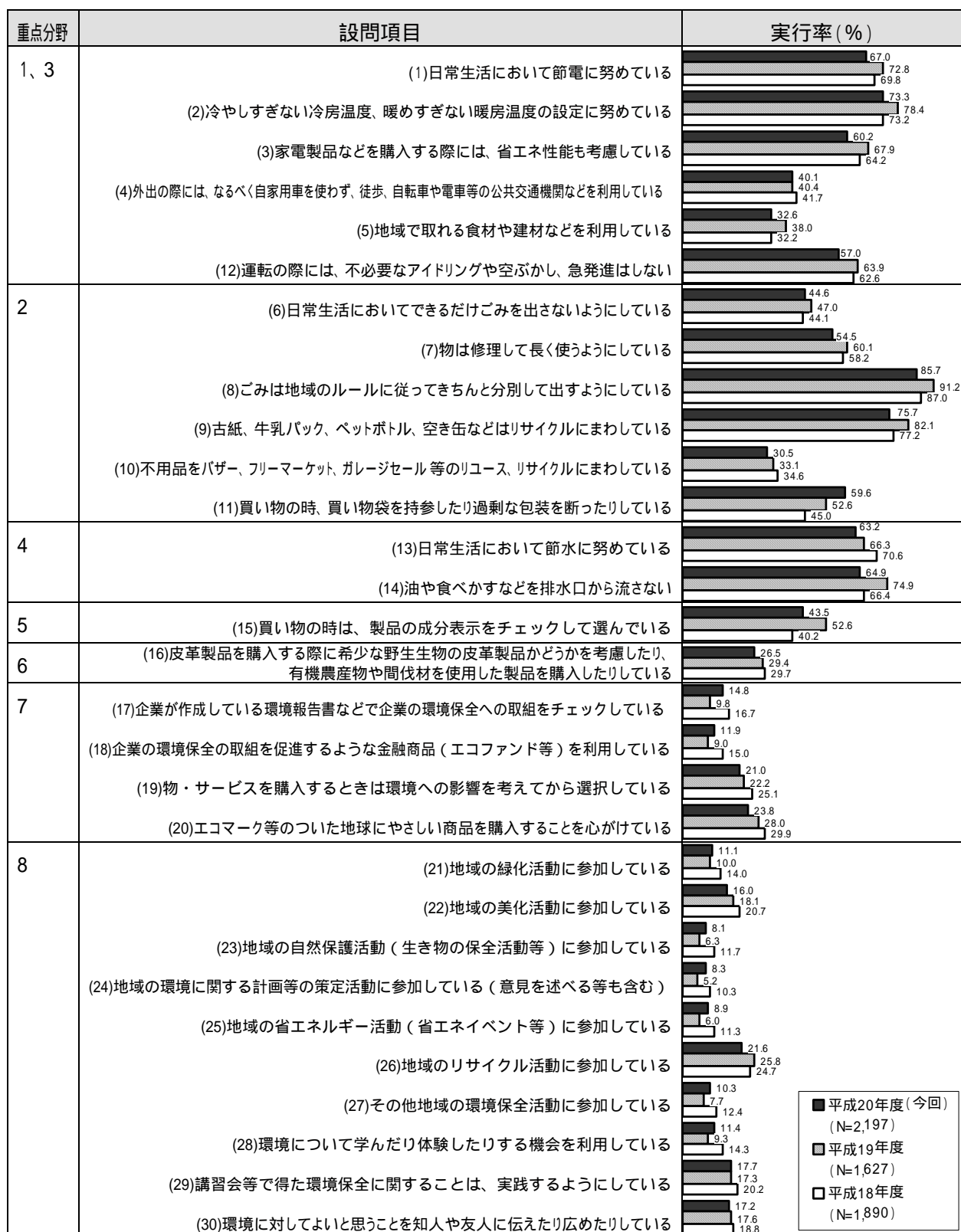
8 環境保全の人づくり・地域づくりの推進

全ての項目について実行率が8~21%となっており、他の分野と比較すると全般的に低い。特に実行率が低い項目は、

- 地域の自然保護活動(生き物の保全活動等)に参加している(8%)
- 地域の環境に関する計画等の策定活動に参加している(意見を述べる等も含む)(8%)

である。

図表 4-2 環境基本計画における「国民の役割」に関する環境保全行動の実施状況
 (「いつも行っている」、「だいたい行っている」割合の合計)



注) 設問項目の番号((1)、(2)...))は、アンケート調査票の設問番号に対応する。

4-2現在の実施状況

環境保全行動のうち、「個人」で対応できるものや家庭内の工夫により対応が可能なものについては実行率が高い(ごみ出しや資源物の分別排出等のルール化されたもの、節電・節水等の金銭的な負担に関わるもの)。また、民間団体の活動参加や支援を通じた活動は高まりつつあるが、「地域」や「国・自治体」主導での行動は実行率が低い。

環境保全行動を「どの程度行っているか」という質問に対して、実行率(「いつも行っている」、「だいたい行っている」の合計)が70%以上の項目は以下のとおりである。

実行率が70%以上の項目

- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」(86%)
- 「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(76%)
- 「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている」(73%)

環境保全行動を「どの程度行っているか」という質問に対して、実行率(「いつも行っている」、「だいたい行っている」の合計)が20%未満の項目は以下のとおりである。

実行率が20%未満の項目

- 「地域の自然保護活動に参加している」(8%)
- 「地域の環境に関する計画等の策定活動に参加している」(8%)
- 「地域の省エネルギー活動(省エネイベント等)に参加している」(9%)
- 「その他地域の環境保全活動に参加している」(10%)
- 「地域の緑化活動に参加している」(11%)
- 「企業が作成する環境報告書などで企業の環境保全への取組をチェックしている」(15%)
- 「地域の美化活動に参加している」(16%)
- 「環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりしている」(17%)
- 「講習会等で得た環境保全に関することは、実践するようにしている」(18%)

以上の結果により、日常生活においては、「ごみの分別排出」、「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶等の分別」など、既にルール化されている環境保全行動や、「適切な温度調節」、「節電」、「節水」など、個人で比較的簡単にでき、また実施することにより経済的メリットのある環境保全行動がよく行われている傾向がみられる。一方、「自然保護活動」、「地域の環境計画策定等への参加」、「省エネルギー活動」など、地域や外部との関わりが求められる行動についてはあまり行われていない傾向にある。

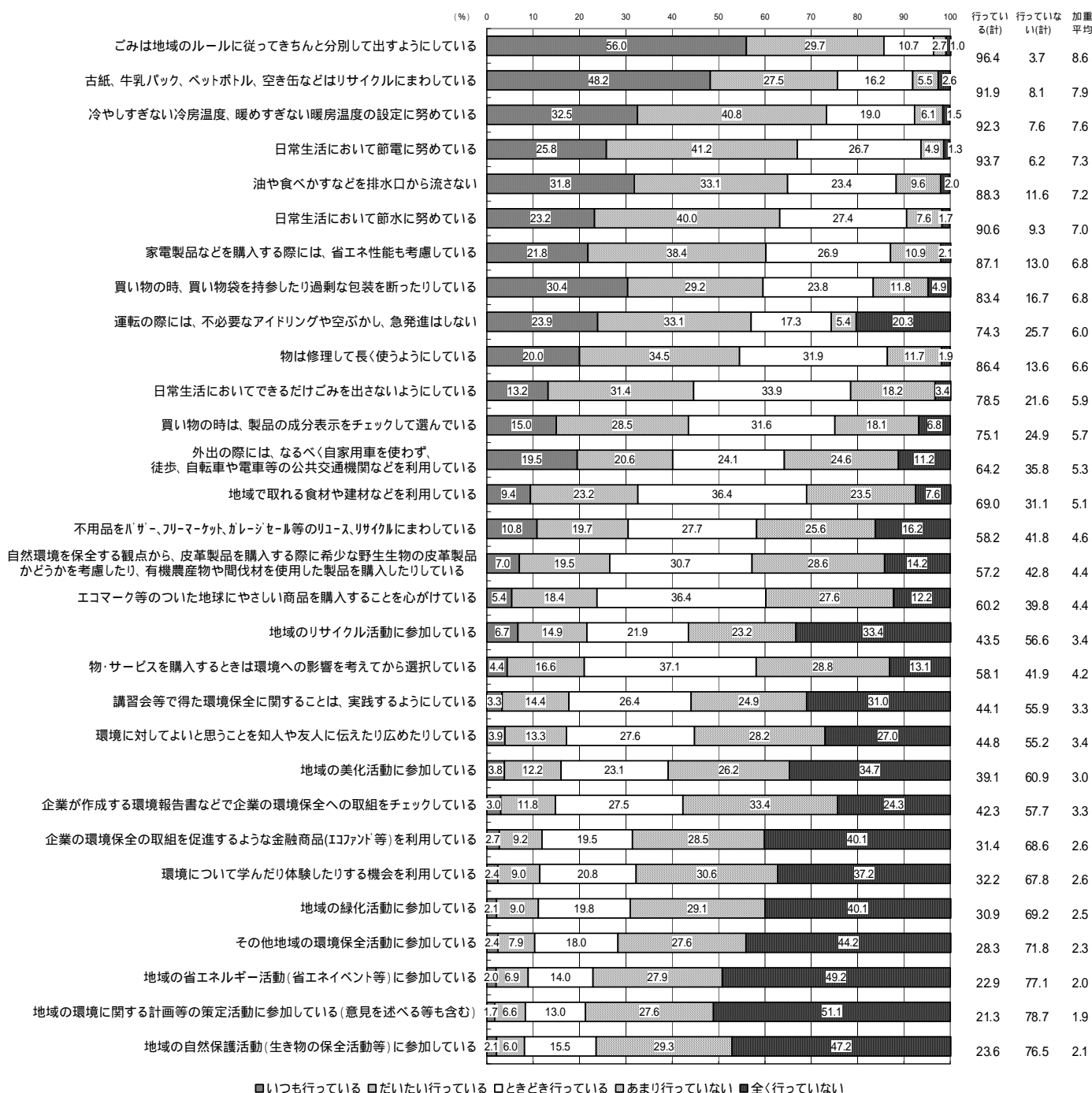
平成 19 年度調査と比較して実行率が上昇した項目(5 ポイント以上)は、以下のとおりである。

- 「買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(53 60%:7 ポイント増)
- 「企業が作成する環境報告書などで企業の環境保全への取組をチェックしている」
(10 15%:5 ポイント増)

一方、低下した項目(5 ポイント以上)は、以下のとおりである。

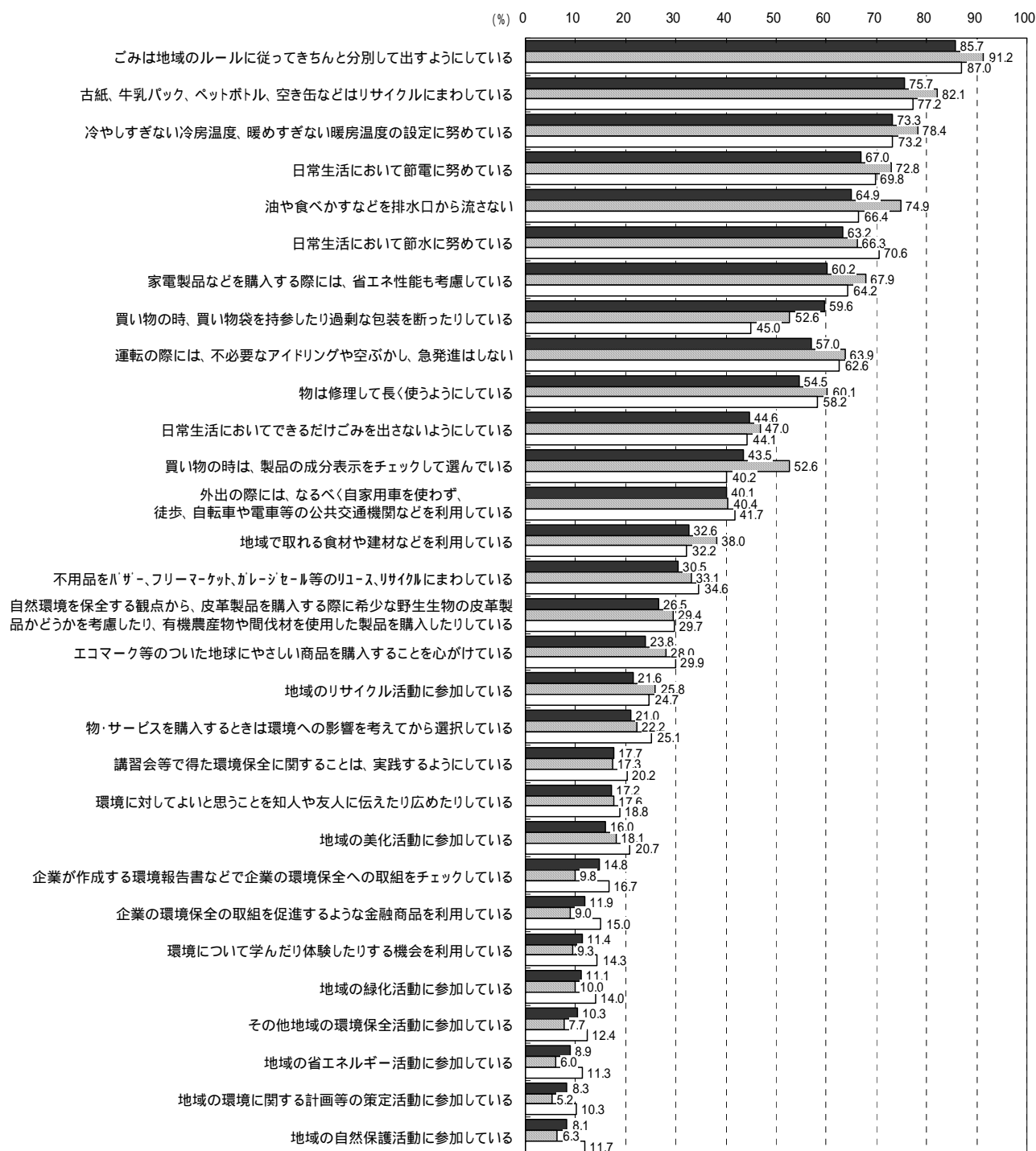
- 「日常生活において節電に努めている」(73 67%:6 ポイント減)
- 「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている」(78 73%:5 ポイント減)
- 「家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している」(68 60%:8 ポイント減)
- 「地域で取れる食材や建材などを利用している」(38 33%:5 ポイント減)
- 「物は修理して長く使うようにしている」(60 55%:5 ポイント減)
- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」(91 86%:5 ポイント減)
- 「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(82 76%:6 ポイント減)
- 「運転の際には、 unnecessaryなアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」(64 57%:7 ポイント減)
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」(75 65%:10 ポイント減)
- 「買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」(53 44%:9 ポイント減)

図表 4-3 環境保全行動の実施状況(全体)



注) この項の加重平均は、「いつも行っている」に10点、「行いたい行っている」に8点、「ときどき行っている」に5点、「あまり行っていない」に2点、「全く行っていない」に0点、を与えて算出した。

図表 4-4 環境保全行動の実施状況(全体、時系列)
 (「いつも行っている」、「だいたい行っている」の割合の合計)



■平成20年度(今回) (N=2,197) □平成19年度 (N=1,627) □平成18年度 (N=1,890)

性別にみると、男性の方が女性よりも実行率が 5 ポイント以上高い項目は「運転の際には、 unnecessary アイドリングや空ぶかし、急発進はしない」のみである。一方、女性の方が男性よりも実行率が 10 ポイント以上高い項目は以下に示すとおりである。環境保全行動は、女性の方が積極的に実行していることがうかがえる。

- 「日常生活において節電に努めている」(73%)
- 「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている」(79%)
- 「家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している」(66%)
- 「地域で取れる食材や建材などを利用している」(40%)
- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている」(50%)
- 「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(81%)
- 「買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(70%)
- 「日常生活において節水に努めている」(70%)
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」(74%)
- 「買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」(53%)

年齢別にみると、実行率は年齢が高くなるほど高い傾向があり、20代で低く、60代、70代以上で高い。20代の実行率が回答者全体の実行率より 10 ポイント以上低い項目は次のとおりである。

- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている」(34%)
- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」(75%)
- 「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(64%)
- 「運転の際には、 unnecessary アイドリングや空ぶかし、急発進はしない」(47%)
- 「日常生活において節水に努めている」(52%)
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」(55%)

職業別(その他を除く)で、実行率が回答者全体に比べて 10 ポイント以上高い項目は次のとおりである。

- 農林漁業 「地域で取れる食材や建材などを利用している」(68%)
「物は修理して長く使うようにしている」(68%)
「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている」(43%)
「運転の際には、 unnecessary アイドリングや空ぶかし、急発進はしない」(68%)
「日常生活において節水に努めている」(75%)
「買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」(54%)
「皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりしている」(39%)
「企業が作成している環境報告書などで企業の環境保全の取組をチェックしている」(25%)
「物、サービスを購入するときは環境への影響を考えてから選択している」(39%)
「エコマーク等のついた地球にやさしい商品を購入することを心がけている」(36%)
「地域の緑化活動に参加している」(25%)

- 自由業
 - 「外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している」(65%)
 - 「地域で取れる食材や建材などを利用している」(50%)
 - 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている」(65%)
 - 「物は修理して長く使うようにしている」(73%)
 - 「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(90%)
 - 「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている」(43%)
 - 「油や食べかすを排水口から流さない」(75%)
 - 「買い物の際は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」(62%)
 - 「皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりしている」(37%)
 - 「物、サービスを購入するときは環境への影響を考えてから選択している」(32%)
 - 「エコマーク等のついた地球にやさしい商品を購入することを心がけている」(40%)
 - 「地域の緑化活動に参加している」(22%)
 - 「地域の環境に関する計画等の策定活動に参加している」(18%)
 - 「地域のリサイクル活動に参加している」(35%)
 - 「環境について学んだり体験したりする機会を利用している」(22%)
 - 「講習会等で得た環境保全に関することは、実践するようにしている」(35%)
- 会社役員・会社経営
 - 「地域の美化活動に参加している」(29%)
- 公務員
 - 「運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」(71%)
- パート・アルバイト
 - 「買い物の際、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(70%)
- 専業主婦
 - 「日常生活において節電に努めている」(80%)
 - 「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている」(85%)
 - 「家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している」(72%)
 - 「地域で取れる食材や建材などを利用している」(43%)
 - 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている」(56%)
 - 「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(86%)
 - 「買い物の際、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(74%)
 - 「日常生活において節水に努めている」(78%)
 - 「油や食べかすなどを排水口から流さない」(81%)
 - 「買い物の際は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」(57%)
- 無職
 - 「外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している」(51%)

図表 4-5 環境保全行動の実施状況(性別、年齢別、職業別)
 (「いつも行っている」、「だいたい行っている」の割合の合計)

単位：%

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)日常生活において節電に努めている	67.0	61.7	73.0	59.6	68.1	67.3	67.6	72.7	78.2	75.0	65.7	70.0	61.9	61.7	72.9	54.6	47.0	70.7	79.8	64.1	67.2
(2)冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている	73.3	68.3	78.9	68.1	71.9	74.3	74.8	78.5	78.2	71.4	64.9	80.0	61.9	68.0	75.4	72.8	63.6	79.1	85.4	72.1	74.7
(3)家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している	60.2	55.2	65.7	50.7	58.7	59.9	61.3	71.1	78.1	64.3	55.8	68.4	57.2	54.6	62.3	54.6	34.9	65.1	72.3	58.1	68.7
(4)外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している	40.1	36.8	43.7	46.2	31.9	30.8	39.8	53.1	64.0	28.6	34.4	65.0	30.9	35.6	28.7	30.4	43.9	37.4	46.3	51.2	53.8
(5)地域で取れる食材や建材などを利用している	32.6	26.2	39.6	30.9	31.6	30.4	29.7	42.8	39.1	67.8	26.0	50.0	31.0	26.9	27.0	33.3	19.7	33.3	42.7	34.0	40.3
(6)日常生活においてできるだけごみを減らさないようにしている	44.6	39.3	50.4	34.0	38.3	42.9	49.6	60.5	62.5	53.6	39.0	65.0	33.3	36.8	45.0	30.3	27.2	46.9	56.0	52.6	53.7
(7)物は修理して長く使うようにしている	54.5	55.9	52.9	50.4	49.8	54.5	55.3	62.7	70.3	67.9	61.1	73.4	61.9	52.5	57.3	51.5	42.4	49.8	54.2	55.4	62.7
(8)ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている	85.7	82.6	89.0	74.5	88.0	86.6	89.2	90.4	92.2	89.3	84.0	93.3	76.2	82.0	86.9	93.9	60.6	91.1	92.9	86.5	83.6
(9)古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている	75.7	70.6	81.3	64.1	78.3	77.8	78.7	79.7	82.8	82.1	72.6	90.0	71.4	70.3	80.4	75.8	59.0	79.9	85.9	72.1	77.7
(10)不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている	30.5	25.9	35.6	32.9	31.1	29.1	26.7	32.5	35.9	42.9	26.7	43.3	33.3	26.8	28.7	33.4	25.8	31.7	39.2	21.4	43.3
(11)買い物時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている	59.6	50.1	69.8	52.5	62.4	60.5	60.3	62.0	64.1	67.8	52.6	65.0	61.9	53.2	57.4	57.6	34.9	69.8	74.4	53.0	62.7
(12)運転の際には、 unnecessaryなアイドリングや空ぶかし、急発進はしない	57.0	59.9	53.8	46.6	61.1	62.9	59.8	55.6	43.7	67.9	59.6	58.3	61.9	60.4	70.5	60.6	22.8	59.0	54.8	45.5	52.3
(13)日常生活において節水に努めている	63.2	56.8	70.4	52.0	63.7	62.0	65.1	76.2	70.3	75.0	69.5	65.0	57.2	56.1	66.3	45.5	37.9	65.9	78.0	62.8	65.7
(14)油や食べかすなどを排水口から流さない	64.9	56.4	74.4	54.5	62.6	61.8	69.7	78.1	81.3	67.9	66.4	75.0	54.8	56.3	65.5	51.5	43.9	69.5	81.3	65.6	73.1
(15)買い物時、製品の成分表示をチェックして選んでいる	43.5	35.3	52.5	35.9	41.3	42.2	46.8	53.4	51.5	53.5	41.2	61.7	31.0	37.0	41.0	45.5	25.8	46.2	57.3	42.7	46.2
(16)自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生動物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりしている	26.5	23.6	29.7	21.3	22.6	24.2	28.9	37.3	37.5	39.3	27.4	36.6	19.1	23.7	22.9	30.3	18.2	27.3	29.6	25.6	41.7
(17)企業が作成している環境報告書などで企業の環境保全への取組をチェックしている	14.8	14.6	15.0	16.6	12.4	13.3	12.8	20.2	18.7	25.0	16.1	18.3	11.9	14.8	15.6	6.1	12.1	14.8	15.9	11.6	17.9
(18)企業の環境保全の取組を促進するような金融商品(エコファンド等)を利用している	11.9	10.8	13.1	13.7	10.6	9.7	9.6	16.4	18.8	21.4	8.4	21.7	14.3	12.1	8.2	6.0	10.6	10.4	14.3	8.4	16.4
(19)物・サービスを購入するときは環境への影響を考慮してから選択している	21.0	19.0	23.3	22.2	16.3	17.7	21.8	29.0	28.1	39.3	20.7	31.7	21.5	18.9	18.9	18.2	13.6	20.9	25.3	17.7	28.4
(20)エコマーク等のついた地球にやさしい商品を購入することを心がけている	23.8	20.7	27.2	21.3	19.5	19.5	23.6	37.0	40.7	35.7	20.6	40.0	26.1	19.9	22.1	21.2	18.2	24.9	28.9	23.7	31.4
(21)地域の緑化活動に参加している	11.1	10.9	11.3	9.8	7.6	10.4	11.9	17.1	15.7	25.0	11.5	21.7	16.7	10.5	10.6	6.0	4.5	10.0	11.8	7.9	17.9
(22)地域の美化活動に参加している	16.0	16.4	15.7	10.1	13.5	16.4	17.1	24.4	26.6	25.0	15.3	25.0	28.5	15.2	19.7	9.1	9.1	13.2	18.1	14.4	14.9
(23)地域の自然保護活動(生き物の保全活動等)に参加している	8.1	8.6	7.5	9.4	6.8	7.7	6.9	10.9	4.7	14.3	8.4	16.6	7.2	8.8	9.0	3.0	7.6	6.8	6.9	3.7	14.9
(24)地域の環境に関する計画等の策定活動に参加している(意見を述べる等も含む)	8.3	8.8	7.6	9.4	7.4	8.3	6.2	10.6	9.4	17.8	6.1	18.4	4.8	9.6	9.0	3.0	6.1	6.4	7.4	5.6	10.5
(25)地域の省エネルギー活動(省エネイベント等)に参加している	8.9	9.6	8.2	10.0	8.1	8.5	7.7	10.9	10.9	17.9	7.7	18.4	7.2	9.8	7.4	6.1	9.1	6.4	8.4	6.6	15.0
(26)地域のリサイクル活動に参加している	21.6	18.8	24.7	18.8	18.0	21.9	21.8	28.6	28.2	28.6	24.5	35.0	23.8	17.7	18.1	12.1	21.2	21.3	28.6	15.9	34.4
(27)その他地域の環境保全活動に参加している	10.3	11.0	9.4	9.9	9.6	10.8	7.7	14.8	9.4	17.9	11.5	20.0	16.7	11.1	7.3	12.1	6.1	8.0	9.2	7.0	14.9
(28)環境について学んだり体験したりする機会を利用している	11.4	12.9	9.7	10.3	11.5	10.6	11.2	13.8	12.5	14.3	9.9	21.7	16.7	11.2	18.9	15.2	6.1	8.0	11.0	7.4	19.4
(29)講習会等で得た環境保全に関する情報は、実践するようにしている	17.7	16.1	19.5	16.1	13.7	16.8	19.5	22.2	29.7	25.0	14.5	35.0	26.1	15.6	21.4	21.2	13.6	13.6	20.7	14.4	28.4
(30)環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりしている	17.2	15.7	18.9	18.2	15.9	15.3	18.2	19.3	17.2	21.4	16.0	25.0	23.8	16.2	18.8	12.1	10.6	18.1	19.7	11.6	25.3

地域別にみると、項目によってばらつきがあり、全体的には地域による大きな違いはみられない。実行率が回答者全体に比べて 10 ポイント以上高い項目を地域別にみると以下のとおりである。

- 北海道・東北 「買い物時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(75%)
- 北陸 「運転時には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」(70%)
- 近畿 「外出時には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している」(61%)
- 九州 「地域でとれる食材や建材などを利用している」(45%)

都市規模では、政令指定都市、10 万人以上の市で回答者全体に比べて 10 ポイント以上高くなる項目は、

- 「外出時には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している」

であるが、それ以外でも、都市規模が大きい都市ほど実行率が高い傾向が見られる項目は、以下のとおりである。

- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている」
- 「買い物時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」
- 「買い物時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」
- 「物・サービスを購入するときは環境への影響を考慮してから選択している」

図表 4-6 環境保全行動の実施状況(地域別、都市規模別)
 (「いつも行っている」、「だいたい行っている」の割合の合計)

	地域別										都市規模別		
	全体	北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村	
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261	
(1)日常生活において節電に努めている	67.0	68.2	69.5	70.4	68.8	65.7	59.8	65.4	65.6	66.4	68.8	68.9	
(2)冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている	73.3	74.5	75.6	67.1	75.0	74.2	68.2	71.5	72.8	72.1	75.4	75.1	
(3)家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している	60.2	62.0	63.0	52.8	55.1	62.2	58.7	58.2	61.0	58.8	61.5	60.2	
(4)外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している	40.1	27.4	49.7	20.9	28.7	61.4	27.3	44.0	62.3	35.9	28.1	28.3	
(5)地域で取れる食材や建材などを利用している	32.6	34.3	29.6	31.9	29.1	26.5	34.5	45.0	33.5	32.3	30.6	35.3	
(6)日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている	44.6	40.9	49.7	39.6	43.7	42.0	39.7	47.5	45.8	44.8	45.0	40.2	
(7)物は修理して長く使うようにしている	54.5	54.5	55.2	50.6	54.1	54.7	51.5	57.1	56.1	53.3	55.6	52.9	
(8)ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている	85.7	86.7	88.1	89.1	87.8	79.9	83.7	83.2	83.1	86.5	88.4	83.2	
(9)古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている	75.7	80.4	79.1	78.1	78.3	68.2	73.5	67.9	72.3	76.1	79.4	74.7	
(10)不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている	30.5	32.0	30.8	28.6	30.2	24.7	27.7	37.1	31.2	29.7	30.9	30.6	
(11)買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている	59.6	74.7	59.0	55.0	67.6	55.1	42.4	54.0	62.5	58.2	60.9	55.2	
(12)運転の際には、 unnecessaryなアイドリングや空ぶかし、急発進はしない	57.0	65.1	54.5	70.4	64.7	37.5	60.6	55.7	43.5	59.0	66.4	62.0	
(13)日常生活において節水に努めている	63.2	65.6	63.8	56.1	59.5	62.6	63.2	65.3	64.2	63.6	61.1	64.0	
(14)油や食べかすなどを排水口から流さない	64.9	62.8	67.6	61.6	61.4	66.7	61.8	67.9	69.6	63.5	63.8	61.7	
(15)買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる	43.5	43.7	43.9	39.6	37.5	49.5	41.3	45.3	46.6	44.6	39.5	40.6	
(16)自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生動物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりしている	26.5	22.4	26.0	24.2	26.1	31.8	22.4	32.9	31.9	23.7	26.4	23.8	
(17)企業が作成している環境報告書などで企業の環境保全への取組をチェックしている	14.8	14.4	14.4	8.8	13.6	17.3	12.5	19.3	18.8	12.7	13.4	16.1	
(18)企業の環境保全の取組を促進するような金融商品(エコファンド等)を利用している	11.9	10.7	13.2	9.9	9.6	12.7	10.6	14.3	14.8	11.2	9.5	12.6	
(19)物・サービスを購入するときは環境への影響を考慮してから選択している	21.0	20.1	21.0	17.6	18.0	23.0	19.7	25.8	24.9	20.3	19.2	18.4	
(20)エコマーク等のついた地球にやさしい商品を購入することを心がけている	23.8	22.7	24.4	20.9	21.7	24.0	21.9	28.6	27.5	22.2	23.0	22.6	
(21)地域の緑化活動に参加している	11.1	9.7	9.8	11.0	12.5	13.1	11.0	12.8	13.2	9.9	11.6	9.6	
(22)地域の美化活動に参加している	16.0	13.8	15.6	16.5	19.5	12.7	17.8	18.6	15.6	14.4	18.8	17.6	
(23)地域の自然保護活動(生き物の保全活動等)に参加している	8.1	6.0	8.0	6.6	8.5	7.8	8.0	11.4	10.7	6.8	6.7	8.8	
(24)地域の環境に関する計画等の策定活動に参加している(意見を述べる等も含む)	8.3	6.5	7.4	5.5	10.3	7.5	8.7	12.1	10.9	6.6	7.7	9.2	
(25)地域の省エネルギー活動(省エネイベント等)に参加している	8.9	6.5	8.2	8.8	10.3	9.6	9.1	12.1	11.2	7.7	8.5	9.2	
(26)地域のリサイクル活動に参加している	21.6	22.7	21.5	23.1	23.1	16.9	18.2	26.1	23.3	19.5	23.4	21.0	
(27)その他地域の環境保全活動に参加している	10.3	8.1	8.8	12.1	14.3	10.6	9.8	11.8	12.6	8.1	10.8	11.1	
(28)環境について学んだり体験したりする機会を利用している	11.4	10.4	11.1	14.3	12.8	10.3	10.3	13.3	12.4	10.2	12.1	11.9	
(29)講習会等で得た環境保全に関することは、実践するようにしている	17.7	16.4	17.8	11.0	19.1	17.3	14.8	23.3	20.7	15.6	18.6	16.9	
(30)環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりしている	17.2	17.1	17.4	17.6	17.7	17.7	13.3	19.6	19.5	15.5	18.9	14.6	

4-3将来の実施意向

既に実施済みのもも含んだ将来の実施意向においては、ごみ出しでのルール順守や資源分別、節電、適切な温度調節など、現在実施されている項目が高い。

「個人」で対応できる項目の将来「行いたいと思う」と回答した割合は高いが、「地域」や「集団」での対応が必要な項目は低い。

環境保全行動の未実施者において、将来の実施意向が高い項目は、省エネ、資源の適切な利用など、現在実施されているものが中心となっている。

(1) 全回答者の実施意向

回答者全員に、将来実施の意向を尋ねたところ、過半数の人が「行いたいと思う」と回答した項目は全30項目中20項目にのぼった。

このうち、「行いたいと思う」と回答した割合が、高い項目(90%以上)は以下のとおりである。

- 「日常生活において節電に努める」(93%)
- 「ごみは地域のルールに従って、きちんと分別して出すようにする」(92%)
- 「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努める」(91%)
- 「日常生活において節水に努める」(91%)

一方、50%を下回る項目は以下のとおりである。

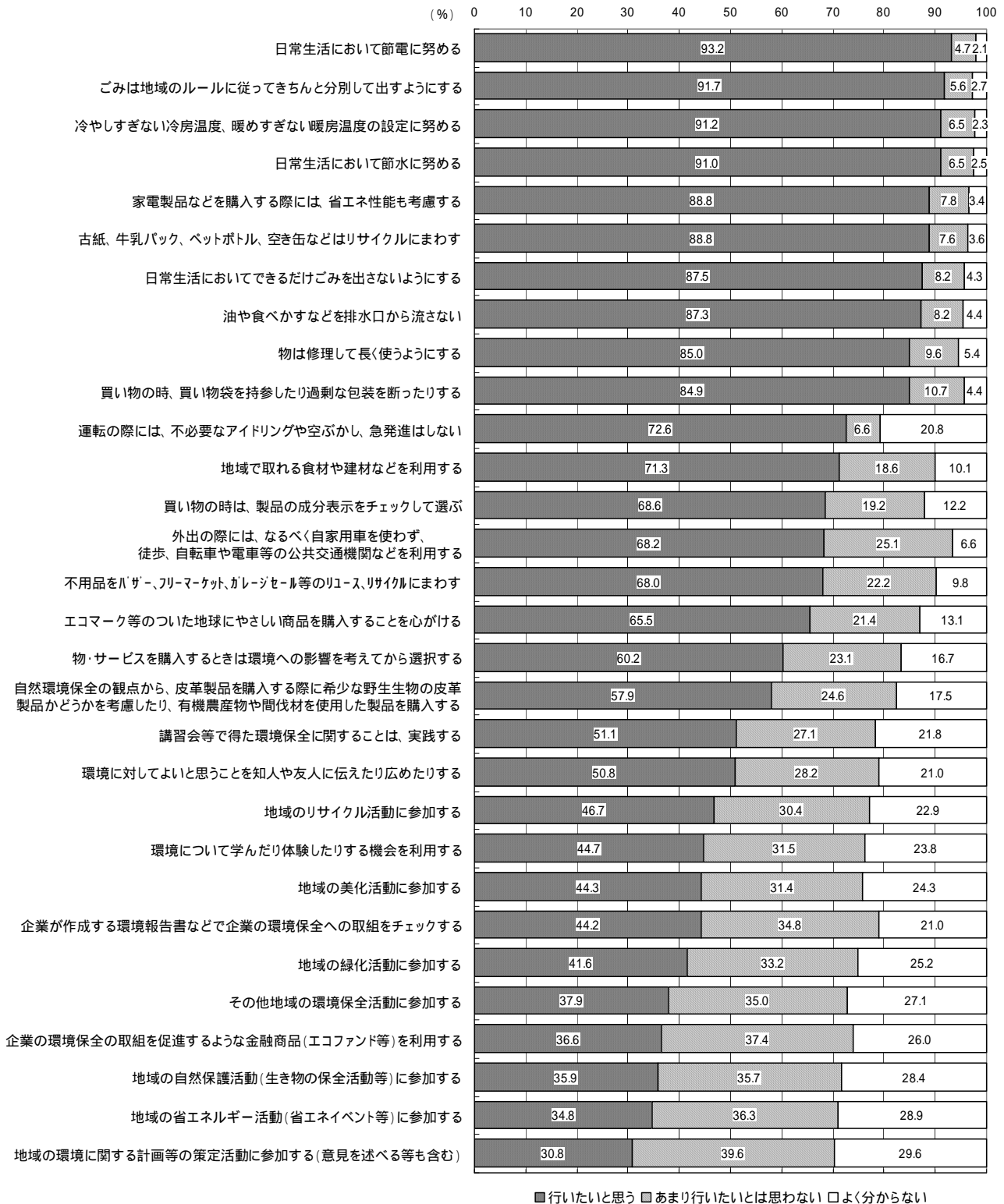
- 「地域の環境に関する計画等の策定活動に参加する(意見を述べる等も含む)」(31%)
- 「地域の省エネルギー活動(省エネイベント等)に参加する」(35%)
- 「地域の自然保護活動(生き物の保全活動等)に参加する」(36%)
- 「企業の環境保全の取組を促進するような金融商品(エコファンド等)を利用する」(37%)
- 「その他地域の環境保全活動に参加する」(38%)
- 「地域の緑化活動に参加している」(42%)
- 「企業が作成している環境報告書などで企業の環境保全の取組をチェックする」(44%)
- 「地域の美化活動に参加している」(44%)
- 「環境について学んだり体験したりする機会を利用している」(45%)
- 「地域のリサイクル活動に参加している」(47%)

平成19年度調査と比較すると、平成19年度調査よりも「行いたいと思う」と回答した割合が10ポイント以上減少した項目は、以下の6項目である。

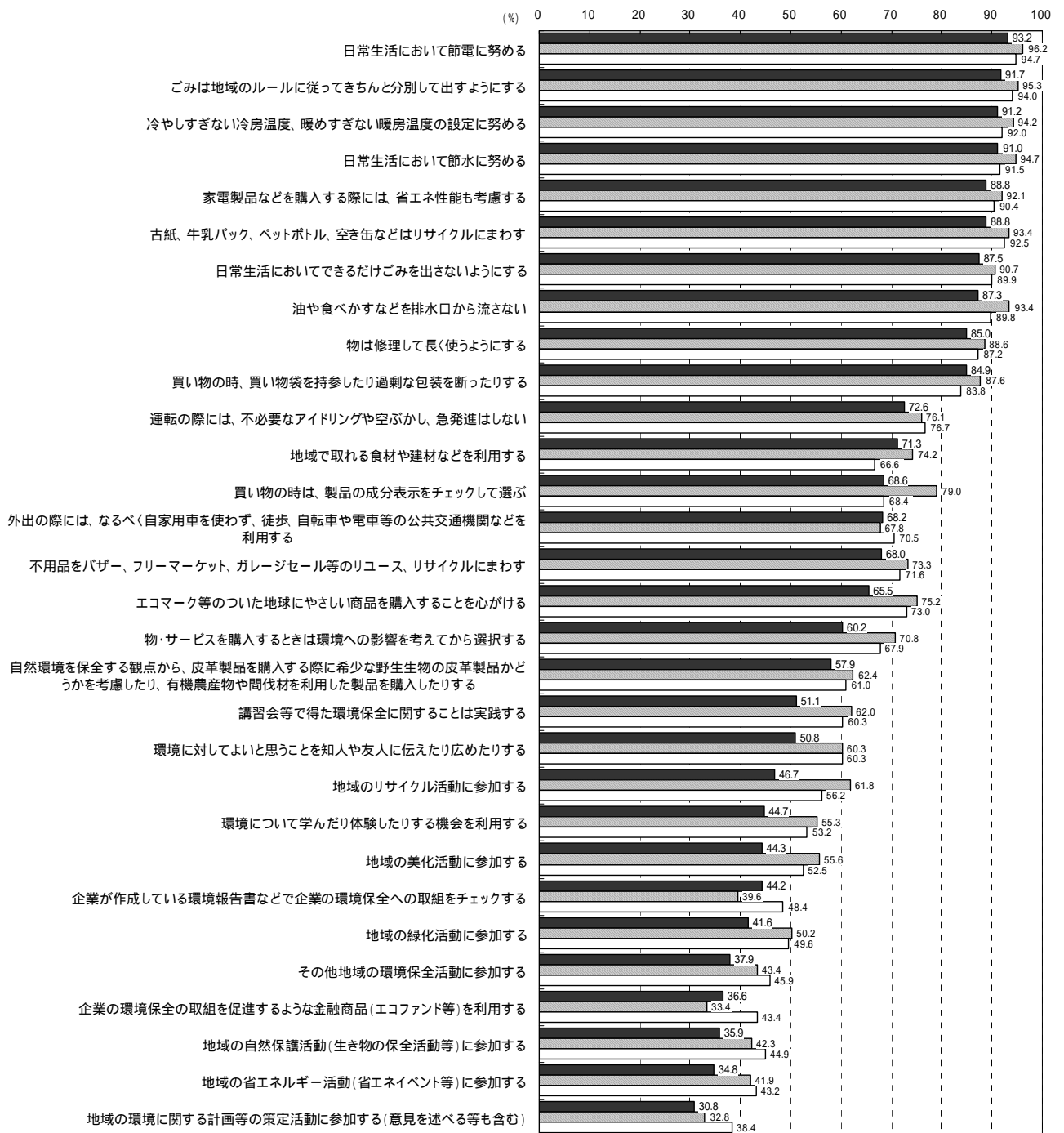
10ポイント以上減少した項目

- 「買い物の時は、成分表示をチェックして選ぶ」(79 69%:10ポイント減)
- 「物・サービスを購入するときは環境への影響を考慮してから選択する」(71 60%:11ポイント減)
- 「講習会等で得た環境保全に関することは実践する」(62 51%:11ポイント減)
- 「地域のリサイクル活動に参加する」(62 47%:15ポイント減)
- 「環境について学んだり体験したりする機会を利用する」(55 45%:10ポイント減)
- 「地域の美化活動に参加する」(56% 44%:12ポイント減)

図表 4-7 環境保全行動の将来の実施意向(全体)



図表 4-8 環境保全行動の将来の実施意向(全体、時系列)



■平成20年度(今回)(N=2,167) □平成19年度(N=1,627) □平成18年度(N=1,890)

(2) 環境保全行動の未実施者の将来の実施意向

環境保全行動の将来の実施意向について、環境保全行動の未実施者（環境保全行動の実態についての設問で「あまり行っていない」、「全く行っていない」と回答した人のみ）を抽出したところ、「行いたいと思う」と回答した割合が50%以上となる項目は全30項目中6項目であった。

50%以上の項目

- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」(70%)
- 「家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮する」(61%)
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」(58%)
- 「日常生活において節水に努める」(58%)
- 「日常生活において節電に努める」(56%)
- 「物は修理して長く使うようにする」(51%)

また、上記に続く「行いたいと思う」と回答した割合が40%以上50%未満の項目は以下の6項目である。

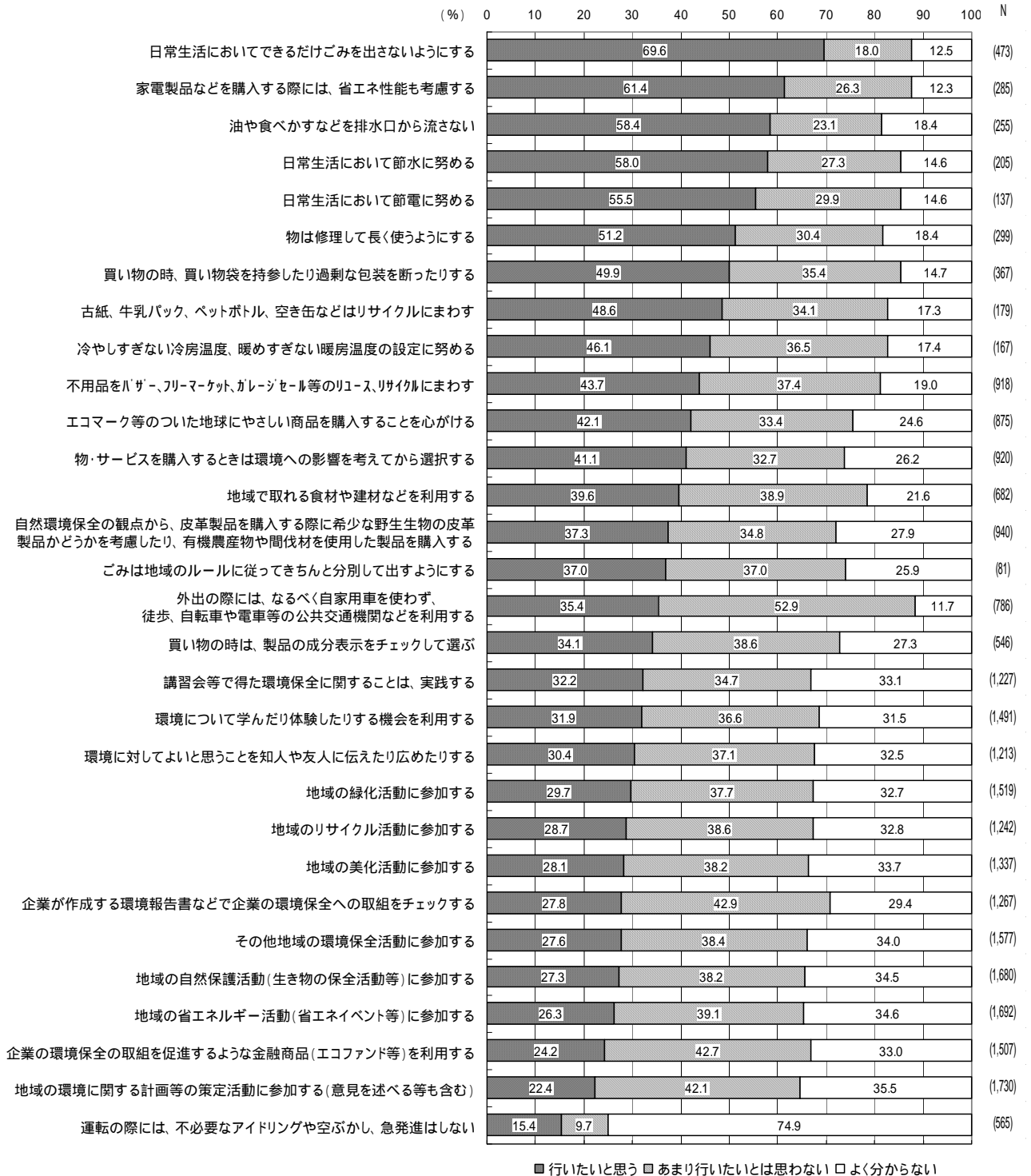
40%以上50%未満の項目

- 「買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりする」(50(49.9)%)
- 「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(49%)
- 「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努める」(46%)
- 「不要品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわす」(44%)
- 「エコマーク等のついた地球に優しい商品を購入することを心がけている」(42%)
- 「物・サービスを購入するときは環境への影響を考えてから選択する」(41%)

平成19年度調査と比較すると、多くの項目で平成19年度調査よりも「行いたいと思う」と回答した割合が減少している。

図表 4-9 将来の実施意向

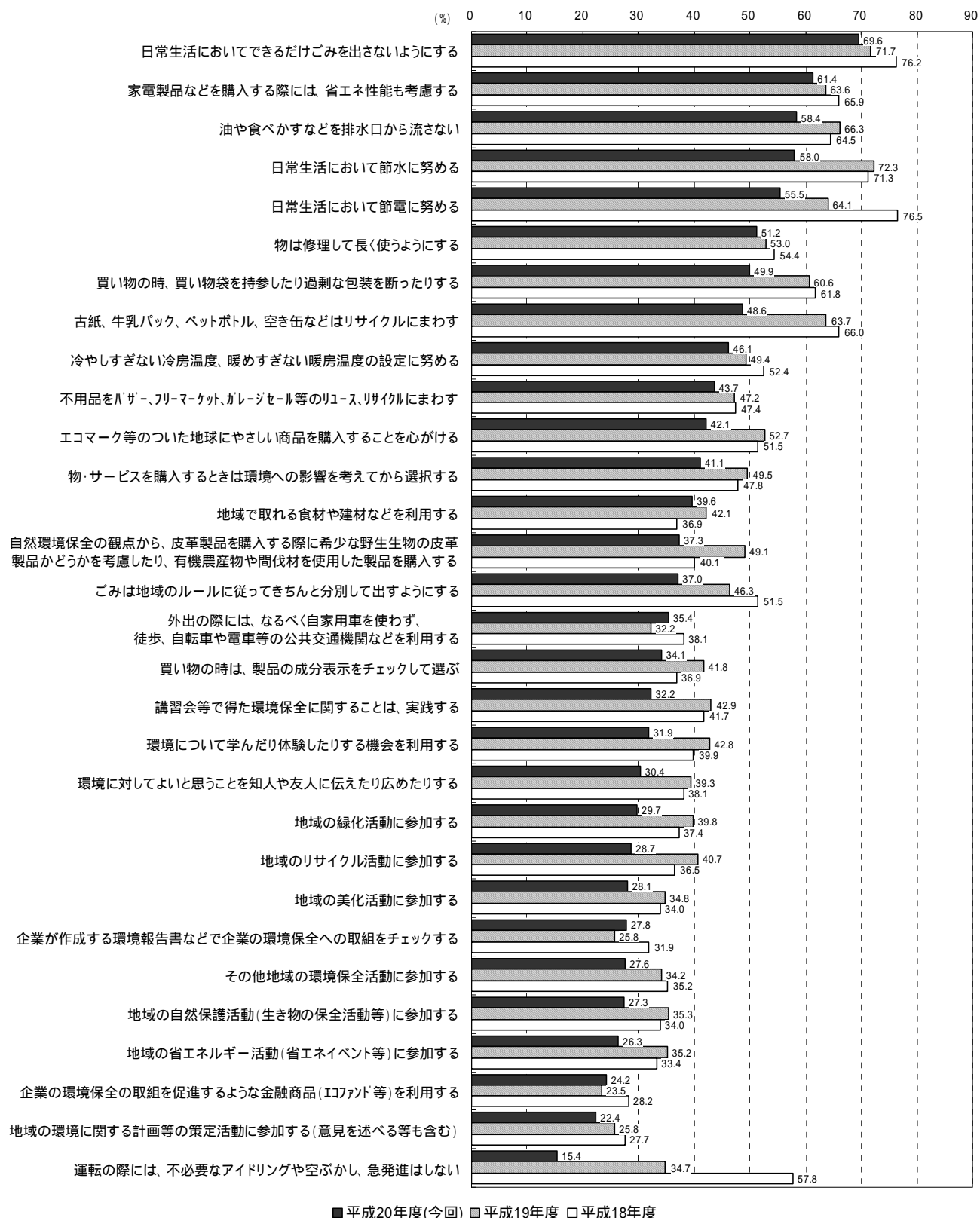
(環境保全行動の実態(図表 4-3)で「あまり行っていない」、「全く行っていない」を選択した人のみ)



■ 行いたいと思う □ あまり行いたいとは思わない ○ よく分からない

図表 4-10 将来の実施意向(時系列)

(環境保全行動の実態(図表 4-3)で「あまり行っていない」、「全く行っていない」を選択した人のみ)



4-4環境に配慮した住宅設備の利用について

4-4-1 太陽熱温水器・太陽光発電設備の利用状況

太陽熱温水器・太陽光発電設備の現状の利用率は低い。

太陽熱温水器の利用の意向がある人は24%、太陽光発電設備の利用の意向がある人は31%であり、どちらも過年度調査と比較すると減少傾向にある。

(1) 太陽熱温水器の利用状況

太陽熱温水器の利用状況について、全体では、現在「利用している」人は、5%である。「利用していないが、将来は利用したい」は19%となっている。

過去の調査と比較すると、「将来は利用したい」が平成19年度調査より6ポイント、平成18年度調査より11ポイント低下しており、近年太陽熱温水器への関心はやや減少傾向にあるとみられる。

性別では、大きな違いがみられなかった。

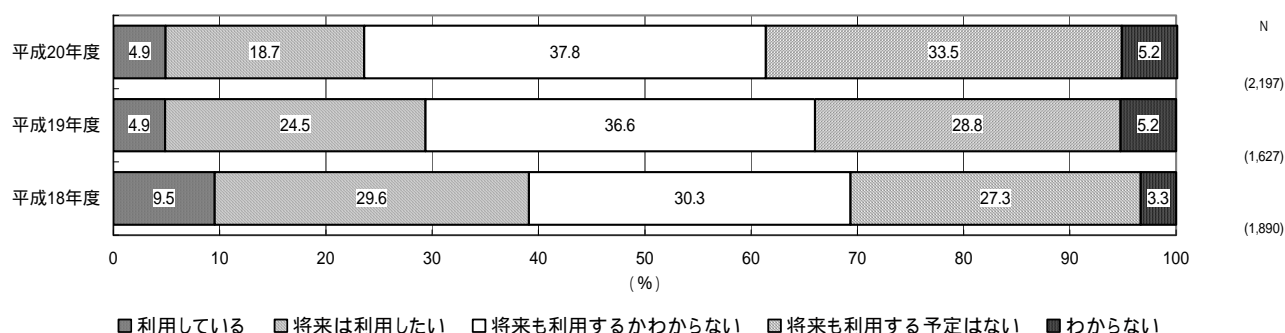
年齢別では、「将来は利用したい」は20代から50代までは年齢が高くなるにつれて割合も高くなる。70代以上で「将来は利用したい」は13%と最も低く、同時に70代以上では「将来も利用する予定はない」も高い(47%)。

職業別では、農林漁業で「利用している」割合が最も高く(14%)、「将来は利用したい」も最も高い(32%)。会社役員・会社経営で「将来は利用したい」が高く(26%)、学生では低い(14%)。設置に当たっては経済的理由とともに設置空間の制限があるため、農林漁業では比較的設置しやすく、学生では両方の制約から設置が困難とみられる。

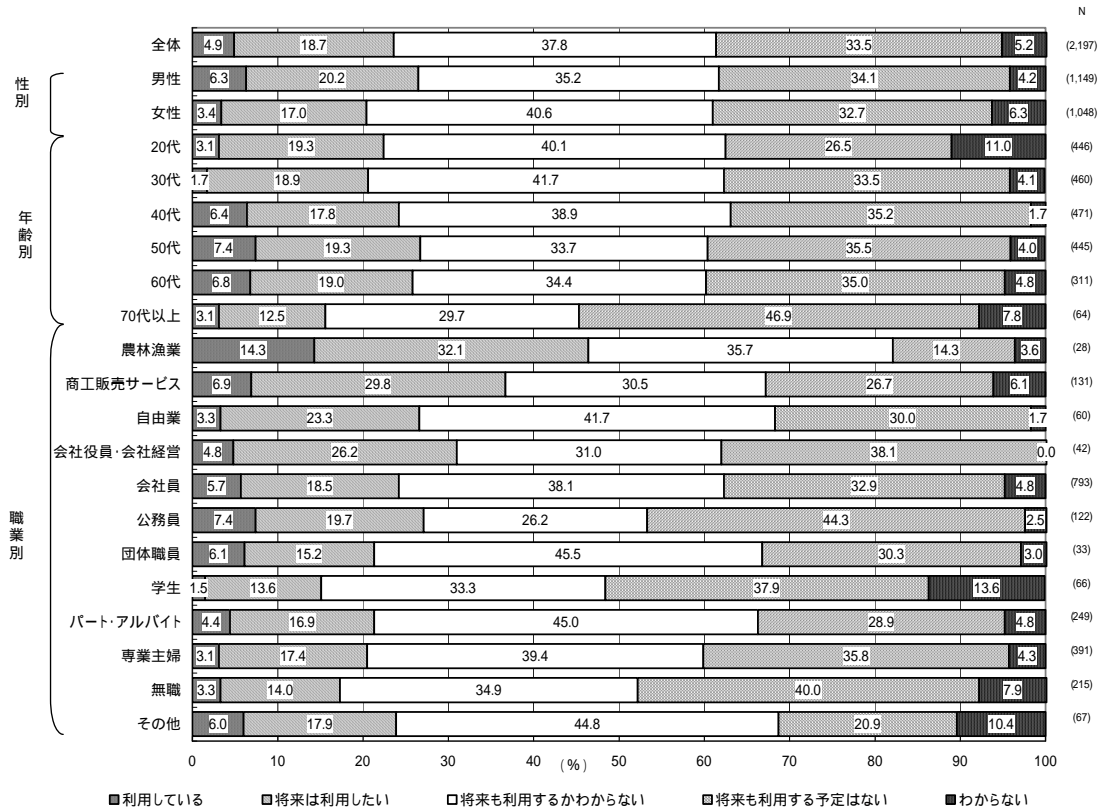
地域別では、いずれの地域においても「将来は利用したい」という意向は20%前後で大きな違いはない。北陸、近畿地方で「将来も利用する予定はない」が高く(37%、36%)、また、中国・四国地方では、「利用している」が高い(10%)。これらは、日照や積雪など気象条件が関係するとみられる。

都市規模別には大きな違いがみられなかった。

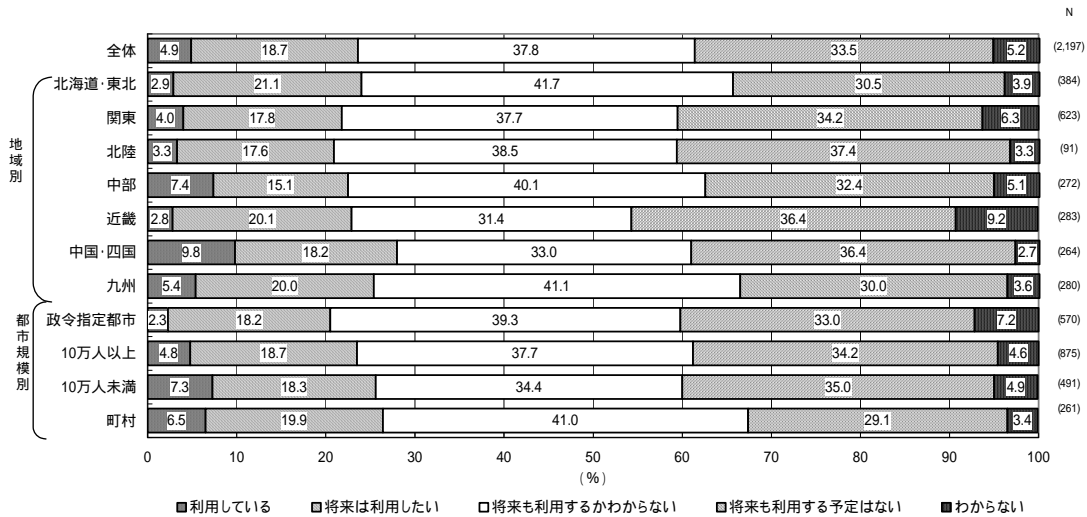
図表 4-11 太陽熱温水器の利用状況(全体、時系列)



図表 4-12 太陽熱温水器の利用状況(性別、年齢別、職業別)



図表 4-13 太陽熱温水器の利用状況(地域別、都市規模別)



(2) 太陽光発電設備の利用状況

全体では、太陽光発電設備を、「利用している」は3%であり、「将来は利用したい」は28%である。

これまでの調査と比較すると、「将来は利用したい」は平成19年度調査より5ポイント、平成18年度調査より12ポイント低下しており、近年太陽光発電設備への関心はやや低下しているものとみられる。ただし、利用の意向をもつ層がなお3割以上存在しているといえる。

性別では「将来は利用したい」の割合が、女性より男性の方が高い(男性32%、女性23%)。

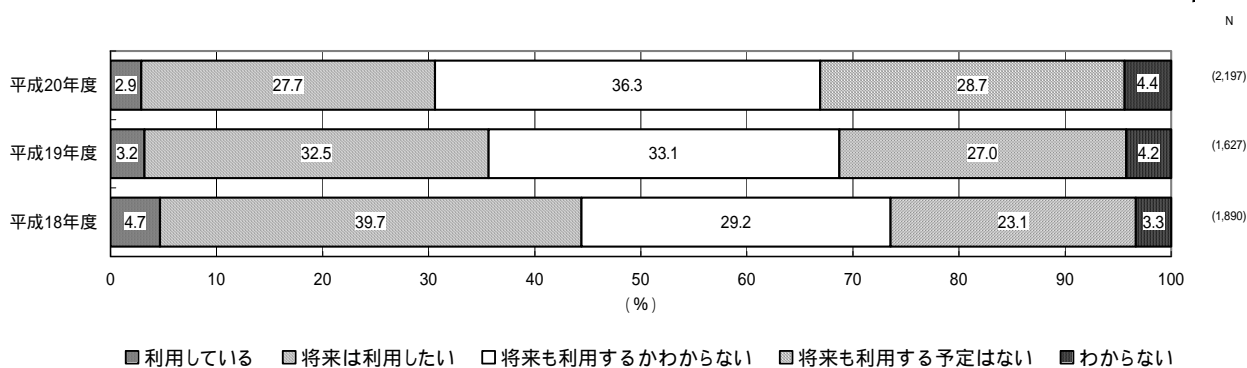
年齢別では、60代で「将来は利用したい」が最も高く(32%)、次いで50代が高くなっている(30%)。20代から60代までは、年齢が高くなるにつれて利用の意向も高くなる傾向があるが、70代以上では「将来も利用する予定はない」の割合が最も高くなっている(47%)。

職業別では、「将来は利用したい」が会社役員・会社経営、農林漁業で過半数となっており(52%、50%)、学生で最も低くなっている(20%)。

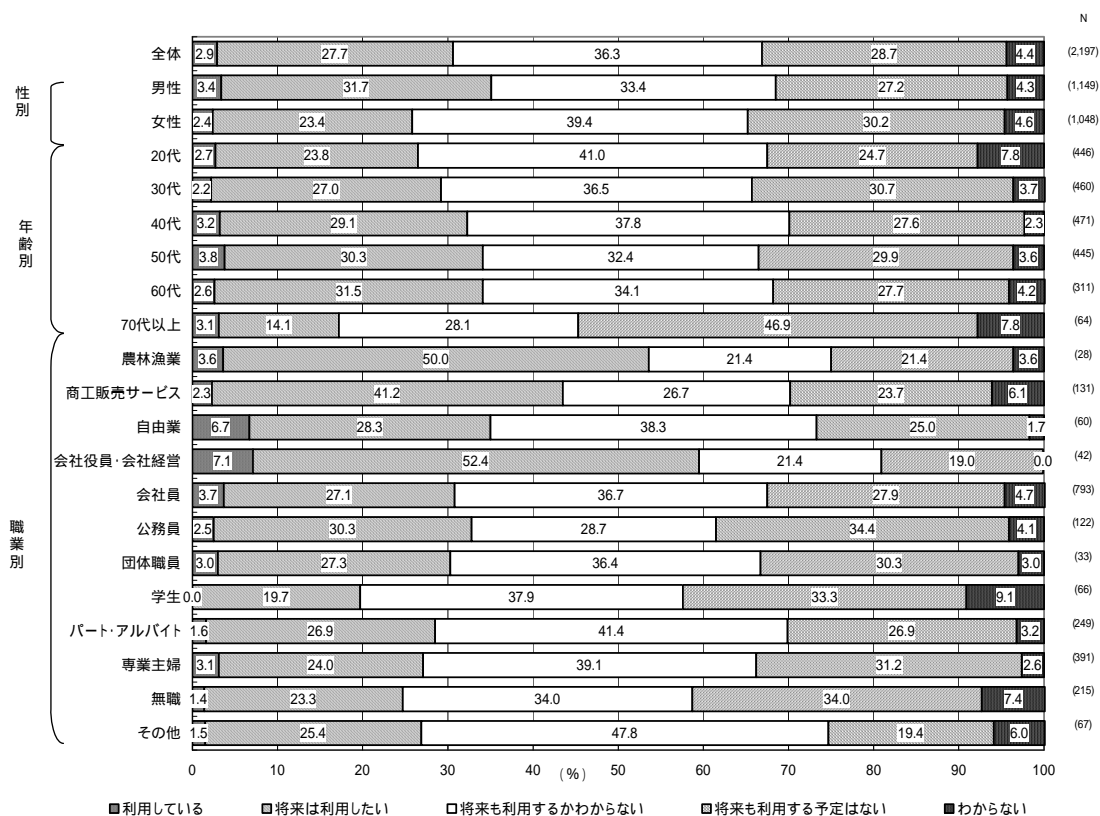
地域別では、大きな違いはみられないが、「将来は利用したい」が、中部地方、北海道・東北地方で30%を超えている。

都市規模別では、人口規模が小さいほど「将来は利用したい」の割合が高くなる傾向がみられる。

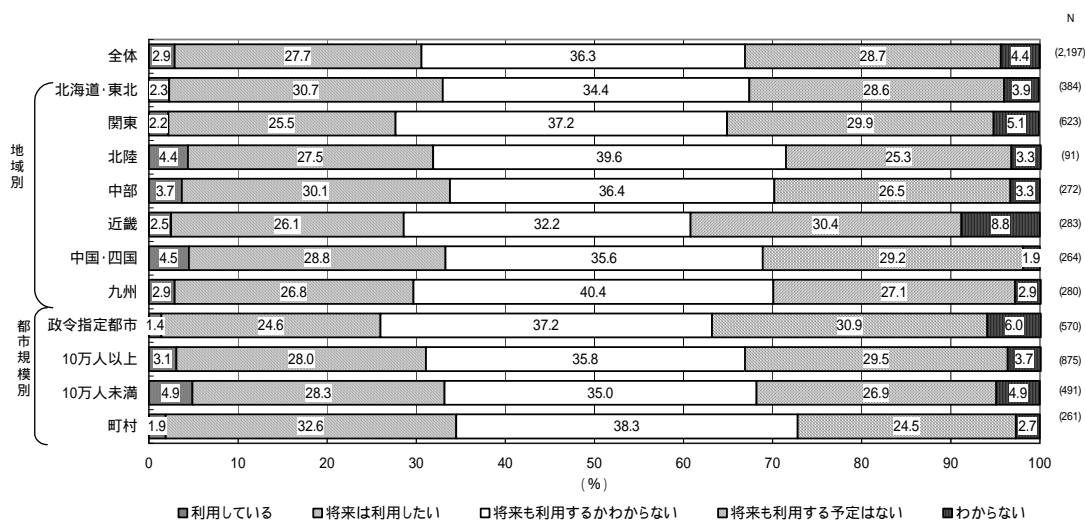
図表 4-14 太陽光発電設備の利用状況(全体、時系列)



図表 4-15 太陽光発電設備の利用状況(性別、年齢別、職業別)



図表 4-16 太陽光発電設備の利用状況(地域別、都市規模別)



4-4-2 住宅の新築や改築・改装時の際の断熱

住宅の断熱については、「住宅全体の断熱をしている」が17%、「住宅の一部で断熱をしている」が15%あり、両者あわせて断熱している割合は3割強である。将来は断熱したいとの意向は16%ある。

新築や改築・改装の際に断熱している住宅は、全体で「住宅全体の断熱をしている」(17%)、「住宅の一部で断熱をしている」(15%)を合わせると32%である。また、これらに「現在は断熱していないが、将来は断熱したい」(16%)を含めた断熱に対するニーズをもつ人の割合は、48%となる。

性別では、「住宅全体の断熱をしている」、「住宅の一部で断熱をしている」、「将来は断熱をしたい」を合わせると男性の方が女性より割合が高く、男性は女性に比較して住宅の断熱について積極的な意向がやや強いといえる(男性53%、女性42%)。

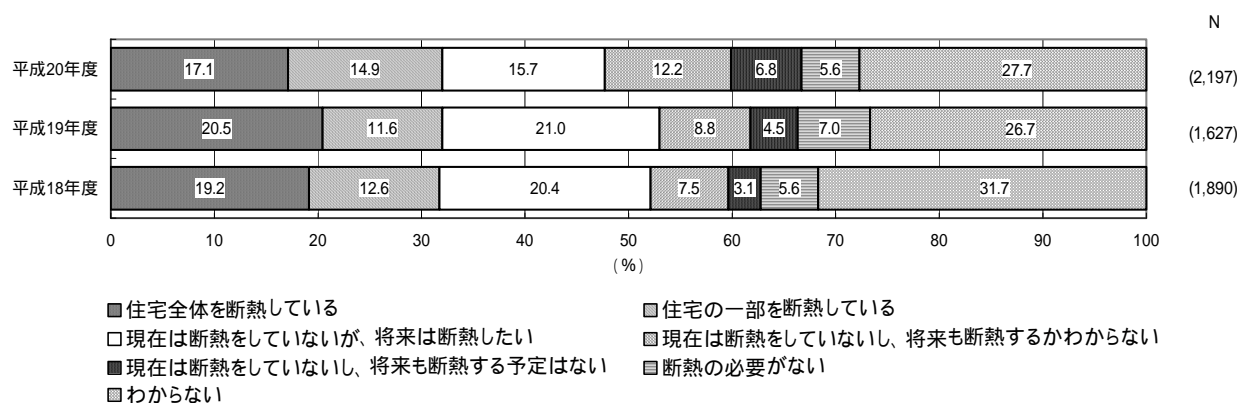
年齢別では、40代、50代で断熱に積極的な意向が強く、50代では「住宅全体を断熱している」、「住宅の一部で断熱している」を合わせると41%、これに「将来は断熱したい」を加えると56%となる。

職業別では、農林漁業で「住宅全体を断熱」とする割合が高く(39%)、「住宅の一部断熱」、「将来は断熱したい」を合わせた割合は農林漁業75%、会社役員・会社経営71%と高く、学生は24%と低い。

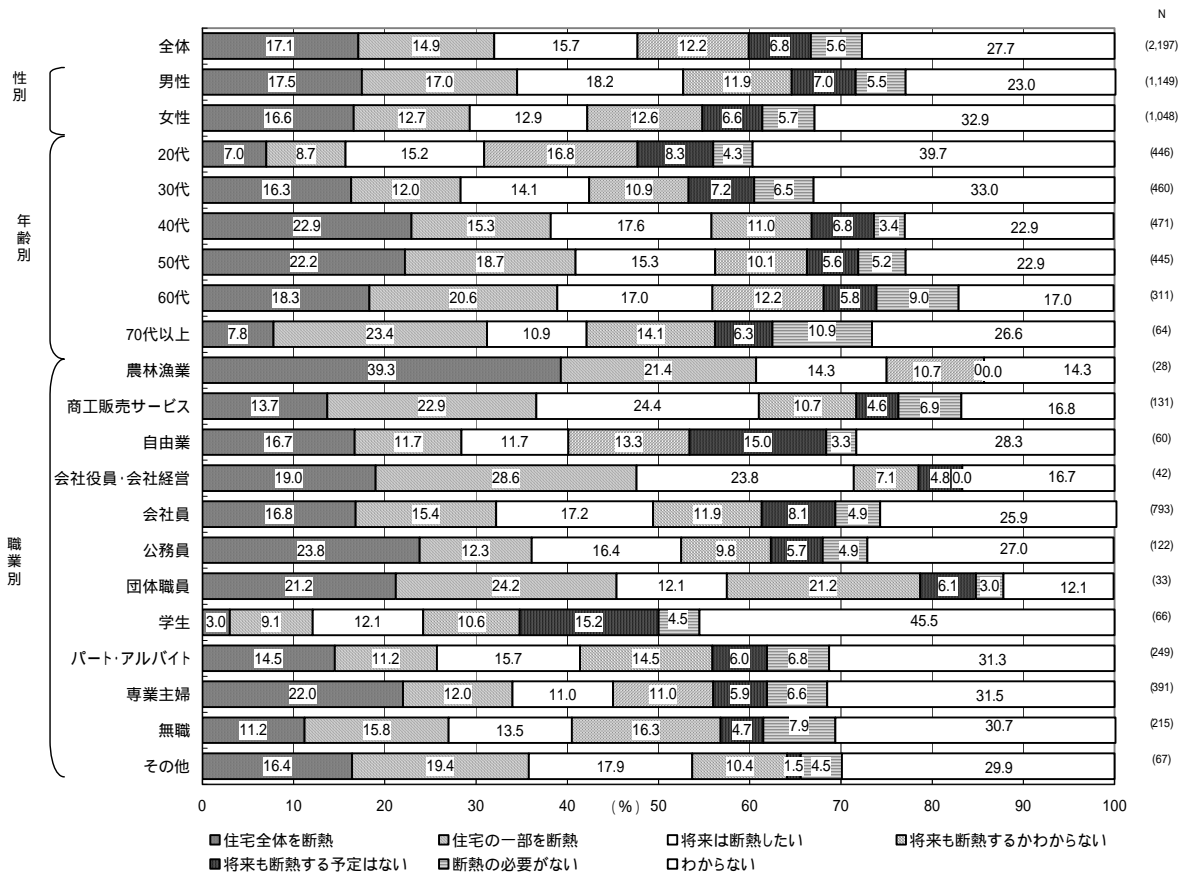
地域別では、寒冷な北海道・東北地方で「住宅の全体を断熱している」割合が高く(26%)、近畿地方でやや低い(9%)。

都市規模別では、人口が少ないほど「全体を断熱している」、「住宅の一部を断熱」、「将来は断熱したい」を合わせた割合が高くなる傾向がみられる。

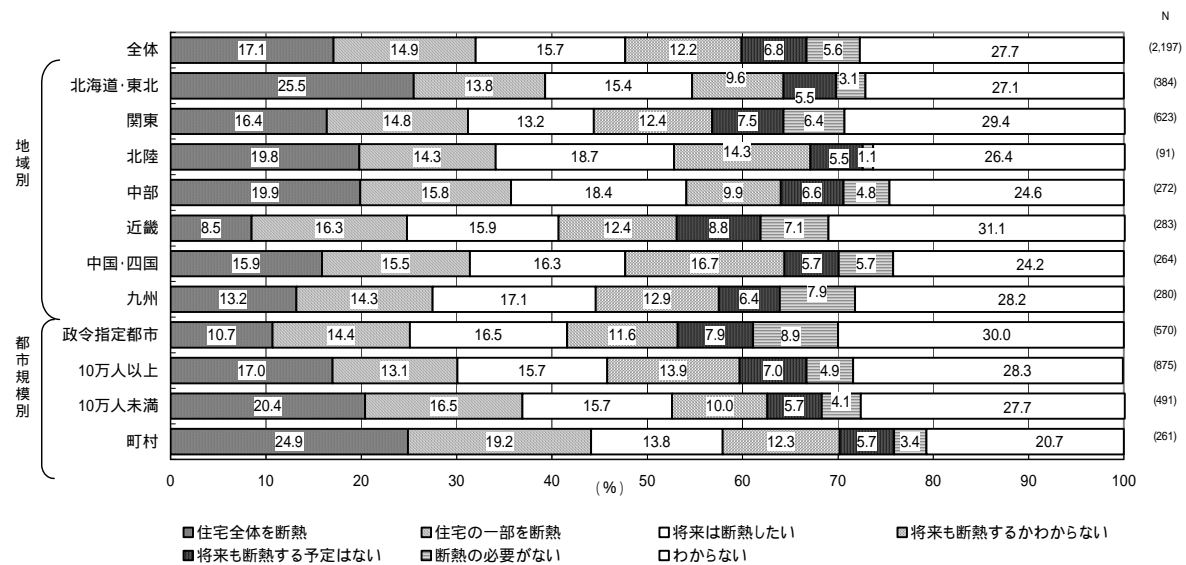
図表 4-17 住宅の新築や改築・改装時の際の断熱(全体、時系列)



図表 4-18 住宅の新築や改築・改装時の際の断熱(性別、年齢別、職業別)



図表 4-19 住宅の新築や改築・改装時の際の断熱(地域別、都市規模別)



4-5低公害車の購入について

低公害車の購入については、現状の購入者は9%と低いですが、購入を検討している人は3割強存在しており、潜在的需要があることがわかる。

低公害車・低排出ガス車について尋ねたところ、全体では「検討対象としたい」が34%と最も高く、「すでに購入・発注済み」(9%)と合わせると43%が購入を検討ないし購入している。さらに「興味はあるが検討しない」(16%)を合わせた「環境にやさしい自動車」になんらかの興味をもっている人は、全体の59%を占める。

平成19年度調査と比較すると、「すでに購入・発注済み」、「検討対象としたい」が、それぞれ若干減少しており、「購入・買い替え予定がない」、「運転しない」との回答者の割合が増加している。

性別では、男性の方が何らかの関心を抱く割合(「検討対象としたい」、「興味はあるが検討しない」の合計)が高い。

年齢別では、20代で「検討対象としたい」の割合がやや低く(28%)、40代、50代でやや高い(38%、41%)。70代以上で「検討対象としたい」の割合がやや低い(19%)のは、「自動車を運転しない」が高い(41%)ためとみられる。

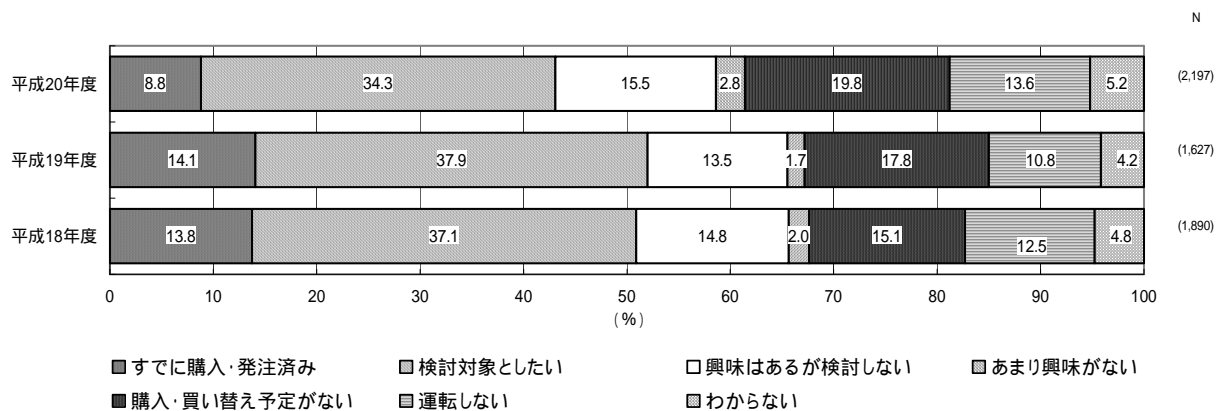
職業別では、以下のような特徴がみられる。

- 「すでに購入・発注済み」は会社役員・会社経営で高い(19%)。
- 「検討対象としたい」は会社役員・会社経営で高い(48%)
- 「興味はあるが検討しない」は会社員で高い(20%)
- 「あまり興味がない」、「購入予定がない」、「運転しない」の合計は学生で高い(55%)

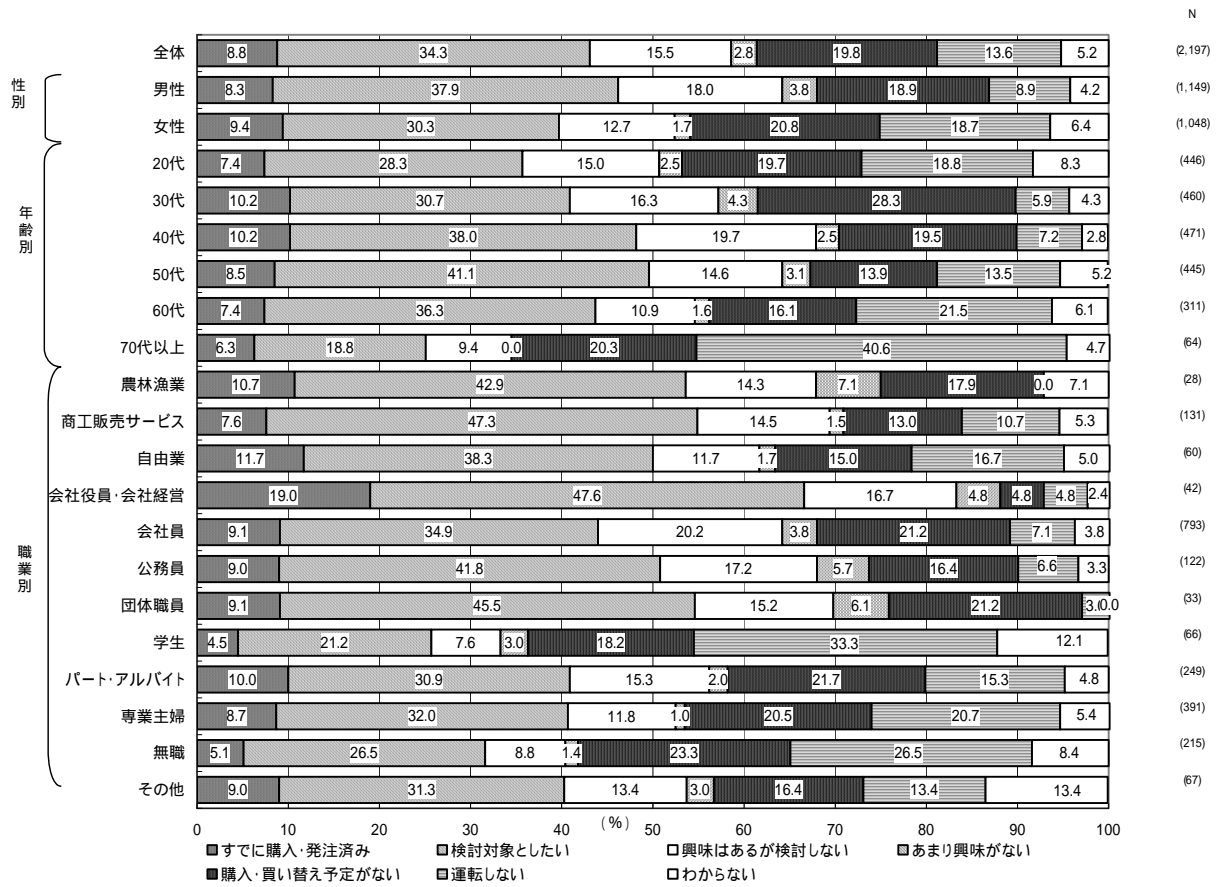
地域別では、「すでに購入・発注済み」の割合が北海道・東北地方で高く(13%)、近畿地方で低い(4%)。「検討対象としたい」、「興味はあるが検討しない」を含めた割合は北陸地方が高く(77%)、次いで中部地方(66%)、北海道・東北地方(65%)となっており、近畿地方は「自動車を運転しない」割合が高い(32%)ため、40%と最も低くなっている。

都市規模別では、「すでに購入・発注済み」の割合に大きな違いはみられないが、人口規模が大きいほど「自動車を運転しない」割合が高く、「検討対象としたい」が低くなっている。

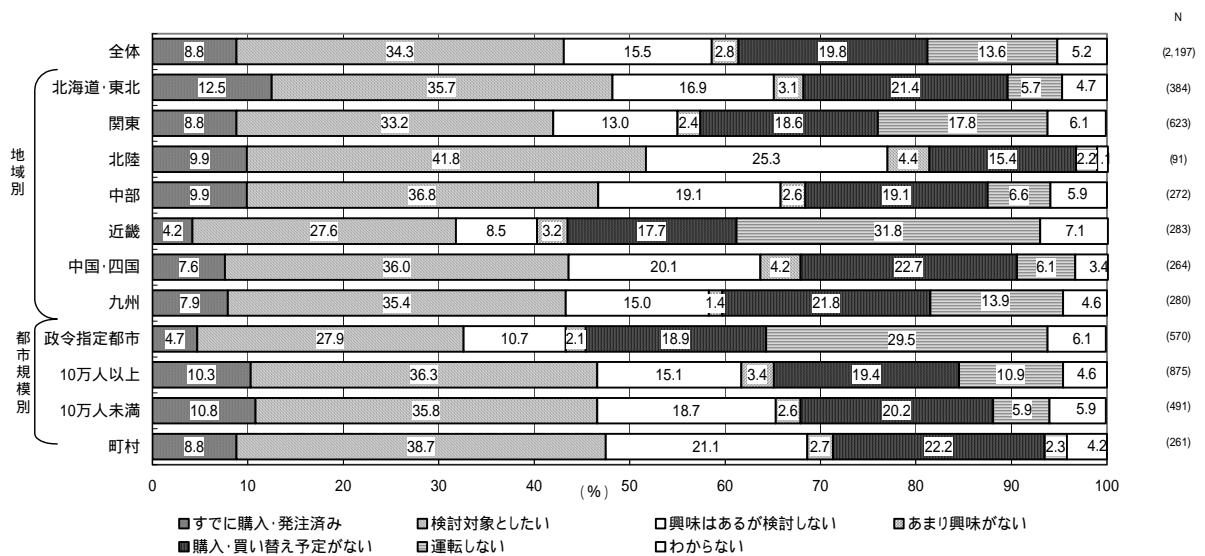
図表 4-20 低公害車の購入検討の有無(全体、時系列)



図表 4-21 低公害車の購入検討の有無(性別、年齢別、職業別)



図表 4-22 低公害車の購入検討の有無(地域別、都市規模別)



4-6 自然とのふれあい

4-6-1 自然とのふれあいについてのニーズ

自然とのふれあいについてのニーズは高く、「今より増やしたい」（「大幅に増やしたい」、「多少増やしたい」の合計）という人は、63%であり、「今と同程度を維持したい」という人（32%）を合わせると、9割以上の人々が現状以上の自然とのふれあいの機会を求めている。年齢別では60代で、職業別では自由業、会社役員・会社経営で「今より増やしたい」の割合が高くなっている。

全体では「自然とのふれあいを多少増やしたい」と答えた人の割合が最も高く（42%）、次いで「今と同程度」（32%）、「自然とのふれあいを今より大幅に増やしたい」（21%）の順であった。「今より増やしたい」（「大幅に増やしたい」、「多少増やしたい」の合計）は63%であり、多くの人々が自然のふれあいを求めているといえる。

平成19年度調査と比較すると、「自然とのふれあいを大幅に増やしたい」という人が、7ポイント程度減少し、「今程度を維持したい」が5ポイント増加している。

性別では、ほとんど差はみられなかった。

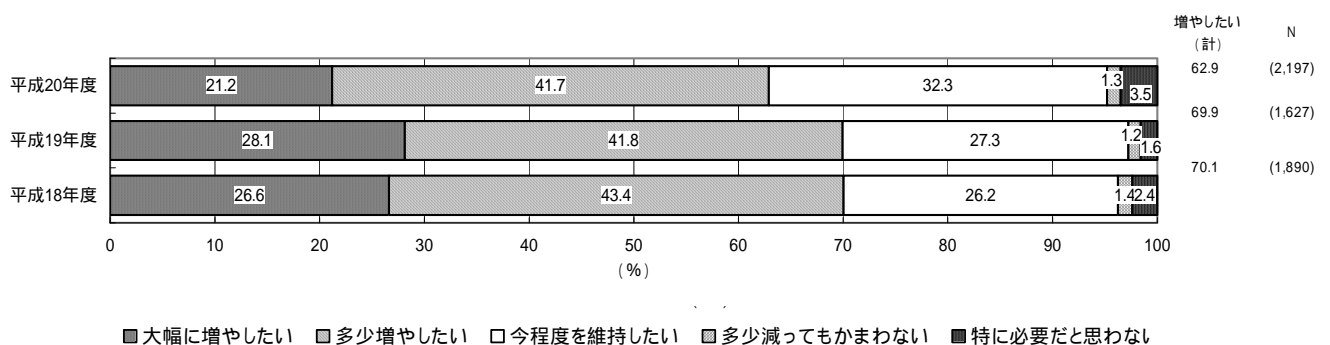
年齢別では、「今より増やしたい」人の割合は60代で68%と最も高く、次いで20代（64%）となっている。

職業別では、会社役員・会社経営で「今より増やしたい」人の割合が最も高く（74%）なっている。一方、農林漁業は「今程度を維持したい」が50%と最も高く、「今より増やしたい」人の割合は39%にとどまっている。また学生では「今より増やしたい」が47%と他の職業に比べて低く、「多少減ってもかまわない」、「特に必要だと思わない」を合わせた割合が14%と最も高い。

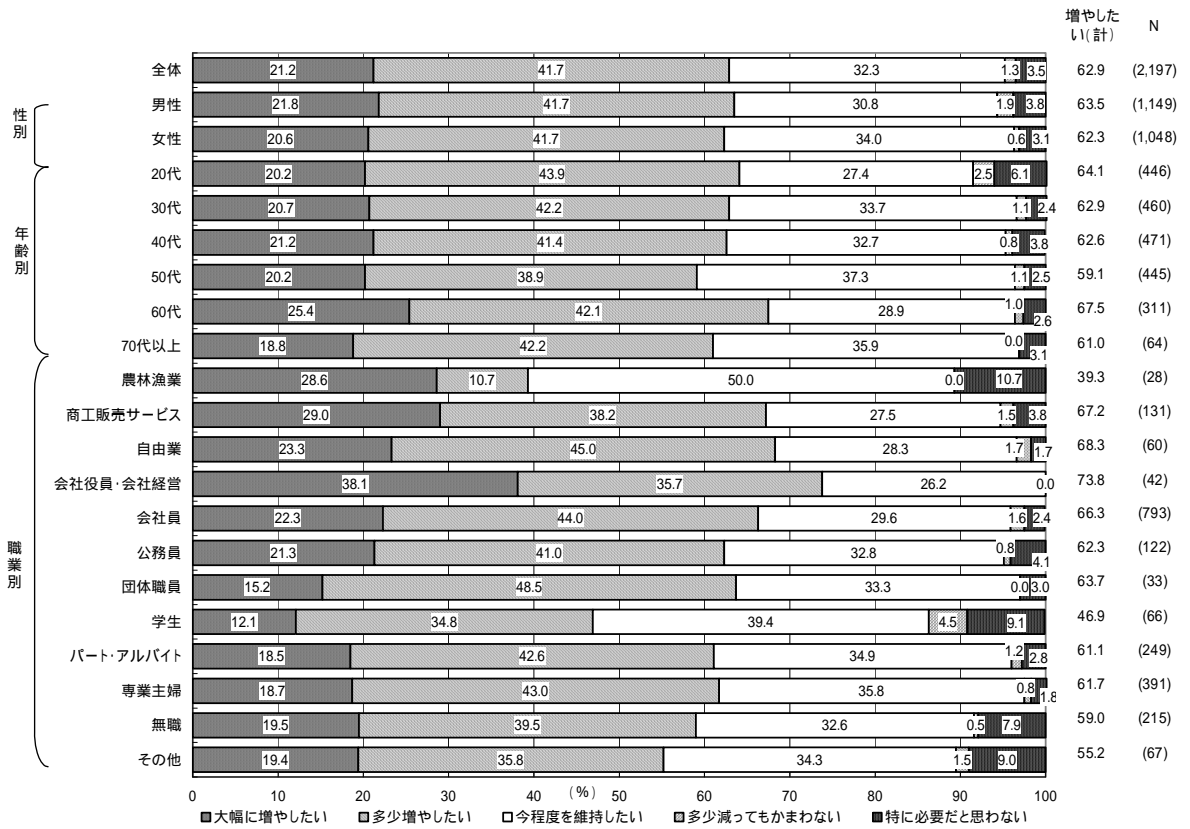
地域別では、中国・四国地方、関東地方で「今より増やしたい」人の割合が高く（66%、66%）、北陸地方は最も低くなっている（56%）。

都市規模別では、大きな違いはみられない。

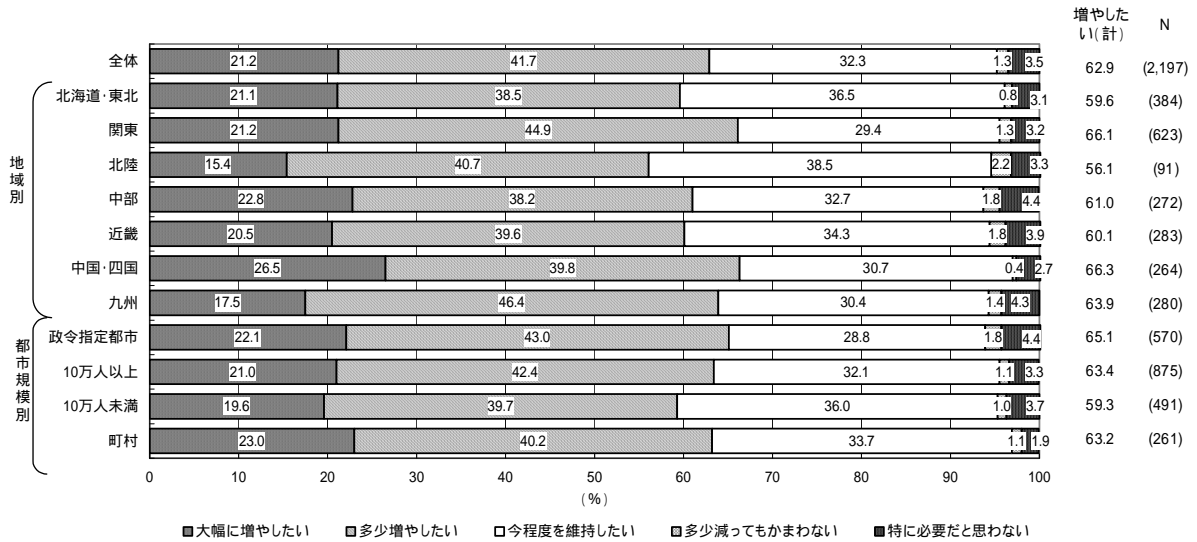
図表 4-23 自然とのふれあいについてのニーズ(全体、時系列)



図表 4-24 自然とのふれあいについてのニーズ(性別、年齢別、職業別)



図表 4-25 自然とのふれあいについてのニーズ(地域別、都市規模別)



4-6-2 自然とふれあって過ごしている日数

自然とふれあって過ごしている日数は年に19日以下が全体の74%を占め、平成19年度調査より増加しており、自然とふれあって過ごす日数の短期化が継続しているといえる。

自然とふれあって過ごしている日数は、全体で「年に1~4日」(23%)が最も高く、次いで「年に10~19日」(22%)、「年に5~9日」(20%)の順である。自然とのふれあいが年に19日以下(「全くない」(9%)も含む。)が全体の74%を占めている。

平成18年度からの経年変化をみると、「年に1~4日」が平成18年度から6ポイント、平成19年度からは4ポイント上昇するなど、自然とふれあって過ごす日数の短期化が継続しているといえる。一方で、「年に100日以上」とする割合は平成19年度から減少しているものの、平成18年度と同様の数値となっており、大きな変化はみられない。

性別では、大きな違いはみられないが、女性の方が男性に比較して「年に1~4日」の割合がやや高く(男性21%、女性26%)、年に10日以上100日未満の項目でいずれもやや低い。

年齢別では、年に19日以下の割合が高いのは、20代、50代であり(79%、77%)、60代、70代以上で低くなっている(68%、72%)。

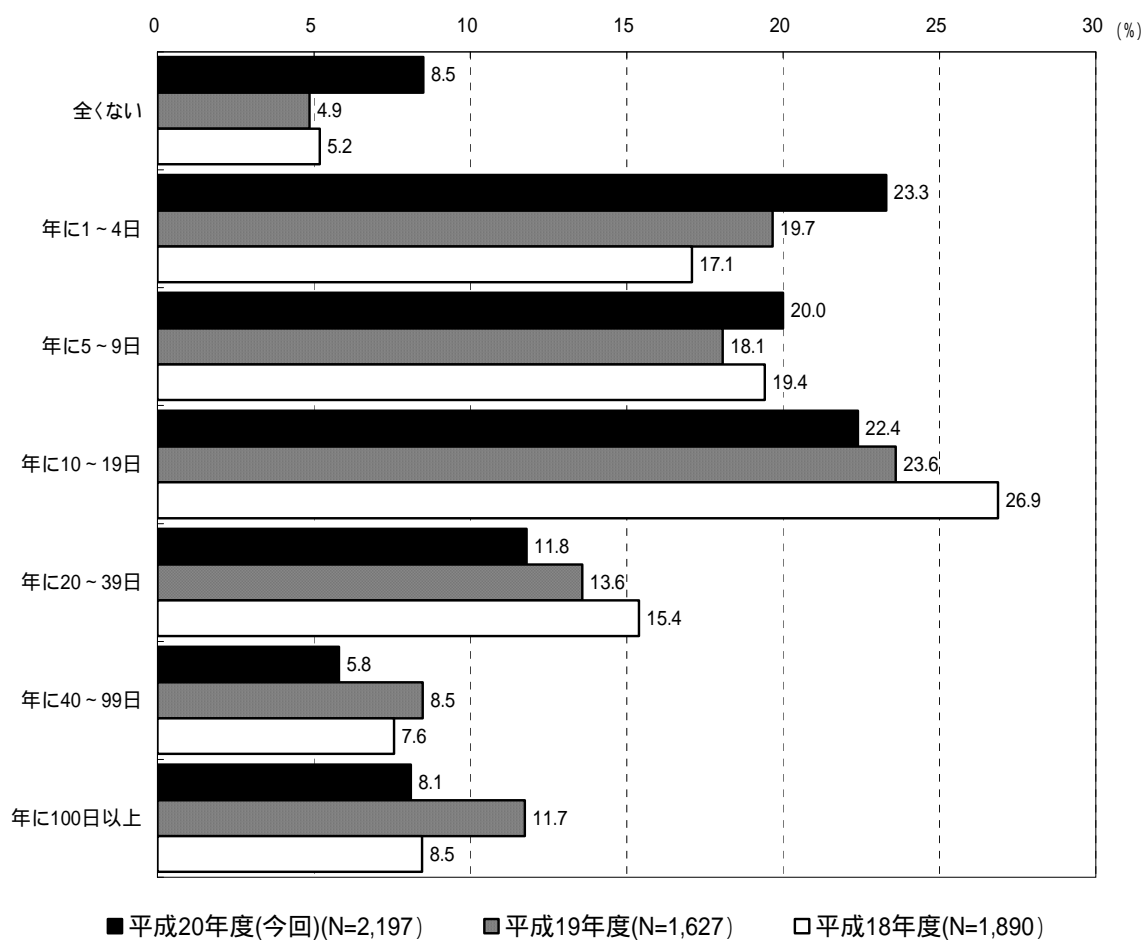
また、「年に100日以上」の割合は50代で最も低く(6%)、60代では高くなっている(12%)。

職業別では、日常的に自然と接している農林漁業が自然とふれあって過ごす日数が高い(「年に100日以上」が50%)。これを除くと、会社員、公務員、会社役員・会社経営で19日以下の割合が高い(79%、75%、76%)のに対し、自由業、無職、その他で「年に100日以上」の割合が高い(10%、10%、18%)。

地域別では、北陸地方、近畿地方で年に19日以下の割合が83%、82%と高く、北海道・東北地方で68%と低くなっている。逆に「年に100日以上」は、中部、中国・四国地方で高く(11%、11%)、近畿、北陸地方で低くなっている(5%、6%)。

都市規模別では、規模が大きくなるほど年に19日以下の割合が高く、政令指定都市で82%、町村で62%となっている。逆に「年に100日以上」は政令指定都市で5%、町村で17%となっている。

図表 4-26 自然とふれあって過ごしている日数(全体、時系列)



図表 4-27 自然とふれあって過ごしている日数(性別、年齢別、職業別)

単位：%

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)年に1～4日	23.3	20.7	26.1	26.7	22.2	24.2	25.8	16.7	15.6	14.3	26.7	18.3	14.3	26.4	14.8	6.1	31.8	28.5	22.3	18.1	13.4
(2)年に5～9日	20.0	19.6	20.5	22.2	21.1	20.4	18.7	17.7	15.6	7.1	12.2	20.0	21.4	22.7	21.3	21.2	18.2	23.3	20.2	14.9	10.4
(3)年に10～19日	22.4	25.5	19.1	17.5	22.4	21.0	25.4	25.4	32.8	7.1	26.0	28.3	33.3	22.7	32.8	21.2	12.1	16.5	22.5	22.3	20.9
(4)年に20～39日	11.8	12.4	11.2	9.9	13.5	10.6	11.2	14.8	12.5	7.1	13.0	8.3	14.3	10.7	12.3	24.2	10.6	11.2	13.8	11.2	13.4
(5)年に40～99日	5.8	5.8	5.7	4.3	5.2	7.2	6.1	5.8	7.8	10.7	6.9	3.3	4.8	4.9	6.6	12.1	4.5	4.8	6.4	7.4	6.0
(6)年に100日以上	8.1	7.0	9.4	7.4	8.0	8.9	5.6	11.6	7.8	50.0	6.1	10.0	4.8	5.7	6.6	6.1	7.6	7.6	9.0	10.2	17.9
(7)全くない	8.5	9.0	8.0	12.1	7.6	7.6	7.2	8.0	7.8	3.6	9.2	11.7	7.1	6.9	5.7	9.1	15.2	8.0	5.9	15.8	17.9

図表 4-28 自然とふれあって過ごしている日数(地域別、都市規模別)

単位：%

	地域別									都市規模別			
	全体	北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村	
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261	
(1)年に1～4日	23.3	24.7	20.7	28.6	22.8	23.7	22.3	26.4	24.4	24.9	22.0	18.0	
(2)年に5～9日	20.0	14.8	22.8	19.8	17.6	24.4	23.1	16.1	22.3	19.5	19.3	18.0	
(3)年に10～19日	22.4	19.0	22.8	26.4	22.4	23.7	22.7	23.6	25.4	21.5	21.8	20.3	
(4)年に20～39日	11.8	12.8	11.9	5.5	12.9	9.9	10.2	15.0	9.8	12.2	11.8	14.9	
(5)年に40～99日	5.8	9.1	6.3	6.6	4.8	2.5	5.3	4.6	3.7	6.3	7.3	5.7	
(6)年に100日以上	8.1	9.9	6.9	5.5	11.0	5.3	10.6	6.8	4.9	7.1	9.0	16.9	
(7)全くない	8.5	9.6	8.7	7.7	8.5	10.6	5.7	7.5	9.5	8.5	8.8	6.1	

4-6-3 自然とのふれあいを増やすために必要なこと

自然とのふれあいを増やすために必要なことについては、「身近に整備された自然とふれあうための場所」、「自然環境の保全・育成」が最も多く、5割を超えている。

自然とのふれあいを増やすために必要なこととしては、全体では「自然とふれあうための場所」が最も多く(58%)、次いで「自然環境の保全・育成」(53%)であった。

性別では、全体的に大きな差はみられなかったが、女性の方が男性に比較して、「自然とふれあうための行事や催し物」(男性 29%、女性 34%)、「ツアーやパック旅行」(男性 19%、女性 25%)を上げる割合が高かった。

年齢別による大きな違いはみられないが、回答者全体に比べて 5 ポイント以上の差がある項目は以下のとおりである。

回答者全体より 5 ポイント以上高い項目

- 「自然とふれあうための行事や催し物」 30代(37%)
- 「ツアーやパック旅行」 70代以上(30%)
- 「自然に関する情報の提供」 70代以上(44%)

回答者全体より 5 ポイント以上低い項目

- 「行事や催し物」 50代(26%)、70代以上(25%)

職業別で、回答者全体に比べて 10 ポイント以上の差がある項目は以下のとおりである。

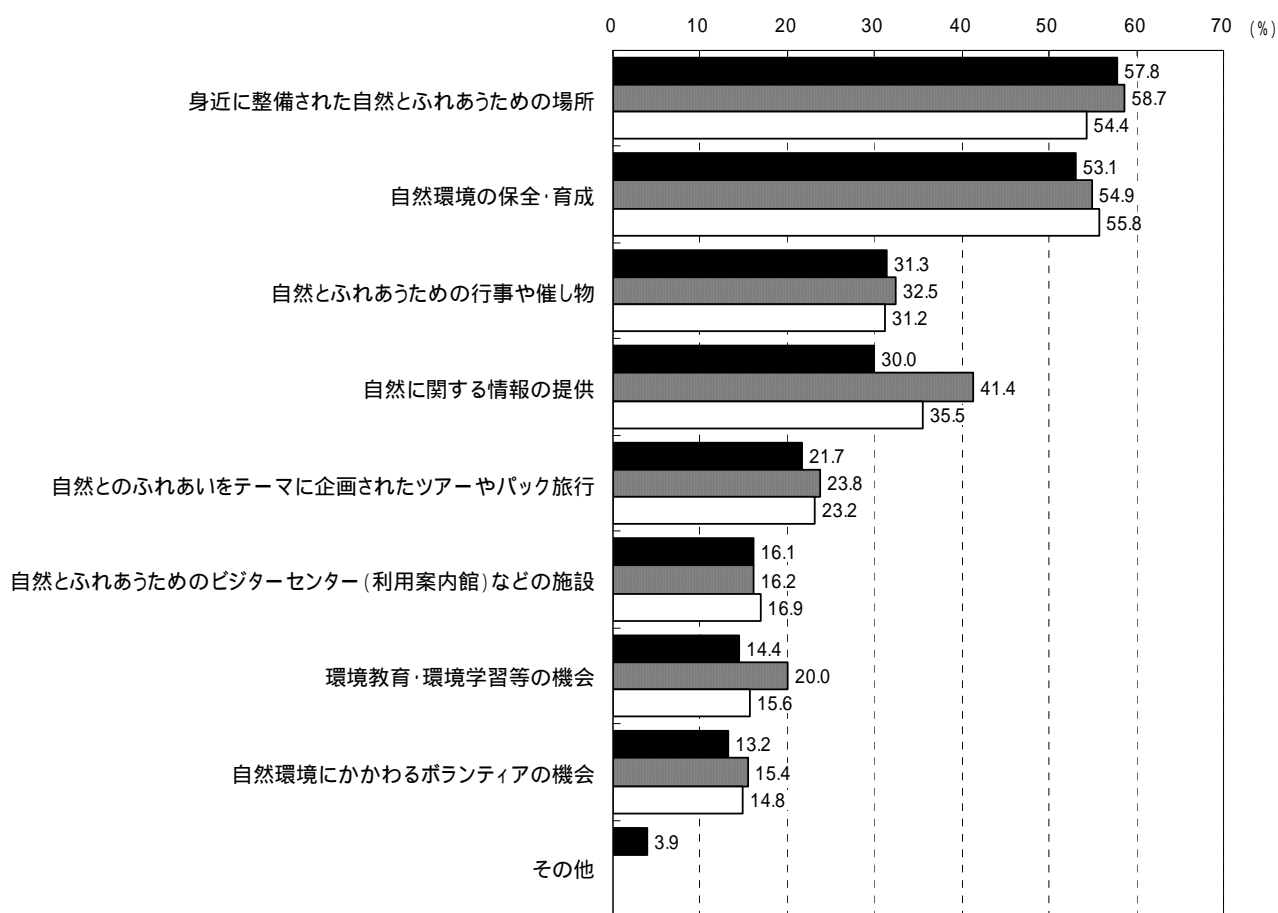
回答者全体より 10 ポイント以上高い項目

- 「自然環境の保全・育成」 自由業(77%)
- 「行事や催し物」 農林漁業(46%)
- 「情報の提供」 会社役員・会社経営(41%)

回答者全体より 10 ポイント以上低い項目

- 「身近に整備された自然とふれあうための場所」 自由業(40%)
- 「行事や催し物」 自由業(15%)、学生(20%)
- 「自然とふれあうためのビジターセンターなどの施設」 学生(5%)
- 「自然に関する情報の提供」 団体職員(12%)、学生(15%)

図表 4-29 自然とのふれあいを増やすために必要なこと(全体、時系列:複数回答)



■平成20年度(今回)(N=2,197) ■平成19年度(N=1,627) □平成18年度(N=1,891)

図表 4-30 自然とのふれあいを増やすために必要なこと(性別、年齢別、職業別:複数回答)

	性別		年齢別							職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他	
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67	
(1)身近に整備された自然とふれあうための場所	57.8	58.3	57.2	61.2	59.3	55.8	53.7	59.8	54.7	50.0	56.5	40.0	59.5	58.0	59.8	60.6	63.6	58.6	58.8	59.5	49.3	
(2)自然環境の保全・育成	53.1	53.1	53.1	54.5	51.7	53.5	50.6	56.3	53.1	57.1	48.1	76.7	47.6	54.4	54.9	51.5	48.5	51.0	49.4	56.3	50.7	
(3)自然とふれあうための行事や催し物	31.3	28.7	34.1	31.4	36.5	32.5	26.3	29.9	25.0	46.4	34.4	15.0	31.0	30.9	28.7	36.4	19.7	34.1	33.8	30.2	29.9	
(4)自然とふれあうためのビジターセンター(利用案内館)などの施設	16.1	16.4	15.8	17.5	15.0	18.7	16.0	11.6	18.8	14.3	16.8	16.7	16.7	16.3	18.0	12.1	4.5	18.5	16.1	16.7	11.9	
(5)自然環境にかかわるボランティアの機会	13.2	12.4	14.1	14.8	14.3	10.0	11.9	15.8	14.1	14.3	16.8	11.7	14.3	13.9	12.3	12.1	12.1	12.0	11.3	14.0	14.9	
(6)環境教育・環境学習等の機会	14.4	15.1	13.7	13.7	15.0	15.1	13.5	14.1	18.8	21.4	15.3	21.7	19.0	14.0	23.0	18.2	7.6	12.9	12.3	13.0	17.9	
(7)自然とのふれあいをテーマに企画されたツアーやパック旅行	21.7	18.5	25.1	24.7	17.2	21.7	19.1	26.0	29.7	17.9	18.3	13.3	21.4	20.1	26.2	18.2	19.7	26.5	22.3	23.7	23.9	
(8)自然に関する情報の提供	30.0	29.1	31.0	25.3	27.8	30.1	31.5	34.7	43.8	32.1	38.9	35.0	40.5	25.9	27.9	12.1	15.2	36.1	30.9	35.3	31.3	
(9)その他	3.9	3.1	2.9	4.3	3.8	4.9	3.9	1.6	3.6	3.1	6.7	0.0	3.9	6.6	9.1	1.5	3.2	3.1	3.7	9.0	4.4	

地域別では、大きな地域差はみられないが、回答者全体に比べて5ポイント以上の差がある項目として、「ふれあうための場所」は北陸、中国・四国地方でやや高く(66%、64%)、北海道・東北地方でやや低い(52%)。「自然環境の保全・育成」は関東、北陸地方でやや高く(58%、62%)、近畿、中国・四国地方でやや低い(48%、48%)。「行事や催し物」は北陸、九州地方でやや高い(40%、39%)。また、「ツアーやパック旅行」は北陸地方でやや低く(14%)、「自然に関する情報の提供」は中部地方でやや低い(24%)。

都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 4-31 自然とのふれあいを増やすために必要なこと(地域別、都市規模別：複数回答)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)身近に整備された自然とふれあうための場所	57.8	52.1	57.3	65.9	56.3	59.0	64.0	58.2	60.2	58.4	54.4	56.7
(2)自然環境の保全・育成	53.1	52.9	58.1	61.5	50.4	48.1	48.1	52.1	52.3	54.7	49.9	55.6
(3)自然とふれあうための行事や催し物	31.3	33.9	27.3	39.6	28.3	26.5	33.7	39.3	27.4	32.3	31.6	35.6
(4)自然とふれあうためのビジターセンター(利用案内館)などの施設	16.1	15.1	17.3	19.8	17.3	13.1	14.0	17.5	15.8	16.3	16.3	15.7
(5)自然環境にかかわるボランティアの機会	13.2	15.4	12.5	15.4	12.9	13.4	11.4	12.9	13.7	12.3	13.4	14.6
(6)環境教育・環境学習等の機会	14.4	18.2	14.4	16.5	15.1	9.9	11.4	15.4	11.8	16.6	13.6	14.6
(7)自然とのふれあいをテーマに企画されたツアーやパック旅行	21.7	20.1	20.2	14.3	23.5	25.8	20.5	24.6	26.3	20.8	18.7	19.9
(8)自然に関する情報の提供	30.0	29.9	32.4	28.6	23.9	30.7	29.5	30.7	29.3	31.4	27.9	30.7
(9)その他	3.9	4.5	1.1	5.1	4.6	1.9	2.9	5.1	3.2	4.3	3.1	3.9

4-6-4 過去1年間に経験した自然関連の旅行

過去1年間に自然関連旅行を経験している人の割合は5割である。その内訳は、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」が24%と最も多い。この割合は60代、70代以上で、高くなっている。

過去1年間に経験した自然関連の旅行について、全体では、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」(24%)、「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」(23%)が高い割合を占めている。過去1年間で何らかの自然関連の旅行経験がある人(「旅行はどれもしていない」を除いた割合)は52%ある。

平成19年度調査と比較すると、旅行経験がある人の割合は低下している(61%→52%:9ポイント減)。

性別にみると、全体的にあまり差は見られないが、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」については女性の割合が男性に比較してやや高く(男性21%、女性27%)、「山登りなどアウトドア活動の旅行」については男性の割合がやや高くなっている(男性19%、女性14%)。

年齢別では以下のような特徴がみられる。

- ・「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」
60代、70代以上で割合が高く(34%、36%)、40代でやや低くなっている(19%)。
- ・「その地域の歴史や風土を学ぶことを目的とした旅行」
60代、70代以上で割合が高く(17%、19%)、20代、30代でやや低くなっている(9%、10%)。
- ・「野外生活を体験する旅行」
20代、30代でやや高く(12%、13%)、50代、60代では低くなっている(5%、4%)。
- ・「旅行はどれもしていない」
50代で高く(51%)、60代では最も低くなっている(39%)。

職業別では、大きな違いはみられない。回答者全体に比べて10ポイント以上の差がみられる項目は以下のとおりである。

回答者全体より10ポイント以上高い項目

- ・「旅行はどれもしていない」 農林漁業(64%)
- ・「山登りなどアウトドア活動の旅行」 会社役員・会社経営(29%)、団体職員(33%)

回答者全体より10ポイント以上低い項目

- ・「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」 農林漁業(11%)
- ・「上のような旅行はどれもしていない」 団体職員(36%)

ただし、職業別は、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予想される。

地域別では、北海道・東北地方において「旅行はどれもしていない」の割合が54%と高い。回答者全体に比べて、5ポイント以上の差がみられる項目は以下のとおりである。

回答者全体より5ポイント以上高い項目

- ・「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」 近畿地方(29%)
- ・「上のような旅行はどれもしていない」 北海道・東北地方(54%)

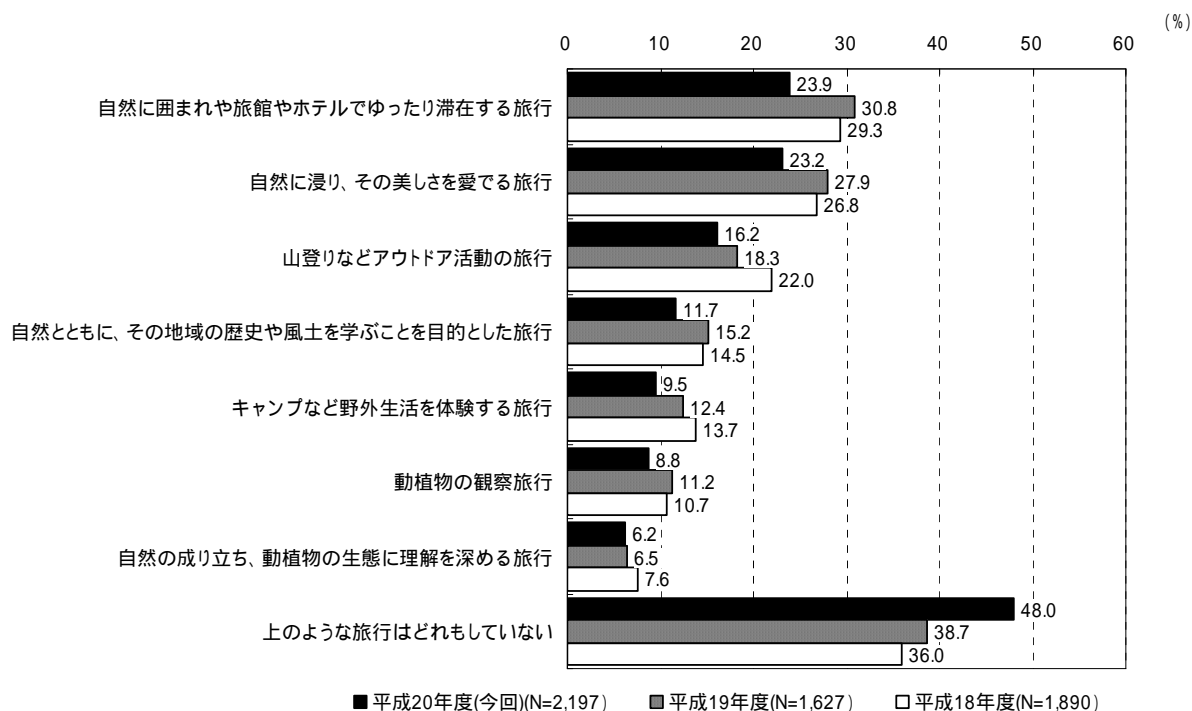
回答者全体より5ポイント以上低い項目

- ・「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」
北海道・東北地方(18%)、北陸地方(15%)
- ・「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」 中部地方(17%)

都市規模別では、政令指定都市において「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」(28%)、「自然に

囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」(31%)が高くなっているほかは、大きな違いはみられない。

図表 4-32 過去 1 年間に経験した自然関連の旅行(全体、時系列:複数回答)



図表 4-33 過去 1 年間に経験した自然関連の旅行(性別、年齢別、職業別:複数回答)

	性別		年齢別							職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他	
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67	
(1)自然に浸り、その美しさを愛でる旅行	23.2	22.0	24.5	23.3	21.1	18.7	20.9	33.8	35.9	10.7	25.2	28.3	19.0	21.7	21.3	27.3	22.7	21.7	26.6	23.7	26.9	
(2)自然の成り立ち、動植物の生態に理解を深める旅行	6.2	6.9	5.4	8.5	4.1	7.2	4.5	6.8	6.3	14.3	5.3	11.7	2.4	7.3	9.0	9.1	6.1	3.2	5.4	4.2	4.5	
(3)動植物の観察旅行	8.8	7.2	10.6	9.6	9.8	8.7	5.4	11.3	9.4	7.1	7.6	5.0	2.4	9.3	9.0	15.2	6.1	6.8	10.2	8.4	13.4	
(4)山登りなどアウトドア活動の旅行	16.2	18.7	13.5	17.0	17.0	16.1	14.6	17.0	14.1	10.7	17.6	13.3	28.6	18.4	22.1	33.3	16.7	12.0	13.6	10.7	14.9	
(5)キャンプなど野外生活を体験する旅行	9.5	10.4	8.4	12.3	12.8	11.9	4.7	4.2	6.3	10.7	9.2	6.7	19.0	11.5	9.8	12.1	10.6	9.6	7.4	4.2	7.5	
(6)自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行	23.9	21.3	26.6	21.3	21.3	19.3	27.0	32.5	29.7	17.9	22.9	25.0	33.3	23.3	27.0	18.2	21.2	23.3	27.4	17.7	28.4	
(7)自然とともに、その地域の歴史や風土を学ぶことを目的とした旅行	11.7	11.3	12.2	8.7	9.8	11.9	11.9	17.0	18.8	17.9	10.7	16.7	7.1	10.8	17.2	12.1	12.1	8.4	13.3	11.6	13.4	
(8)上のような旅行はどれもしていない	48.0	48.8	47.1	48.2	49.8	49.3	51.0	38.9	48.4	64.3	50.4	46.7	40.5	46.8	40.2	36.4	53.0	50.2	46.8	56.3	44.8	

図表 4-34 過去 1 年間に経験した自然関連の旅行(地域別、都市規模別:複数回答)

単位: %

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)自然に浸り、その美しさを愛でる旅行	23.2	19.0	25.7	23.1	17.3	27.9	26.1	21.8	28.2	21.7	19.8	23.8
(2)自然の成り立ち、動植物の生態に理解を深める旅行	6.2	3.9	6.6	8.8	4.0	6.4	8.0	7.9	8.2	5.7	4.3	6.9
(3)動植物の観察旅行	8.8	11.2	10.3	4.4	9.2	9.5	4.5	6.8	9.8	7.0	9.2	12.3
(4)山登りなどアウトドア活動の旅行	16.2	15.1	18.1	14.3	15.1	15.9	14.4	17.5	17.5	15.4	16.1	16.5
(5)キャンプなど野外生活を体験する旅行	9.5	12.5	7.7	5.5	13.2	7.1	10.2	8.6	8.1	9.7	10.6	9.6
(6)自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行	23.9	18.0	26.5	15.4	25.7	29.3	20.1	25.0	30.7	20.9	22.4	21.5
(7)自然とともに、その地域の歴史や風土を学ぶことを目的とした旅行	11.7	10.4	14.0	13.2	10.3	10.2	8.3	14.3	13.2	10.3	11.6	13.8
(8)上のような旅行はどれもしていない	48.0	53.9	43.8	50.5	48.5	44.9	50.4	48.9	40.5	52.0	50.1	47.1

4-6-5 自然関連の年間合計旅行日数

過去 1 年間に自然関連の旅行をしたと回答した人の自然関連の旅行日数は年間「1～2 日」が 30%で最も多く、年間 5 日未満の回答が過半数を占めている。年齢別では 60 代、70 代以上で 5 日以上の旅行をする人が多い。

過去 1 年間に自然関連の旅行をしたと回答した人に、自然関連の年間旅行日数を尋ねたところ、全体では、年間「1～2 日」が最も高く(30%)、次いで「3～4 日」(29%)、「5～9 日」(23%)の順となっており、年間 5 日未満の旅行が全体の 59%を占めている。

性別では、ほとんど差はみられなかった。

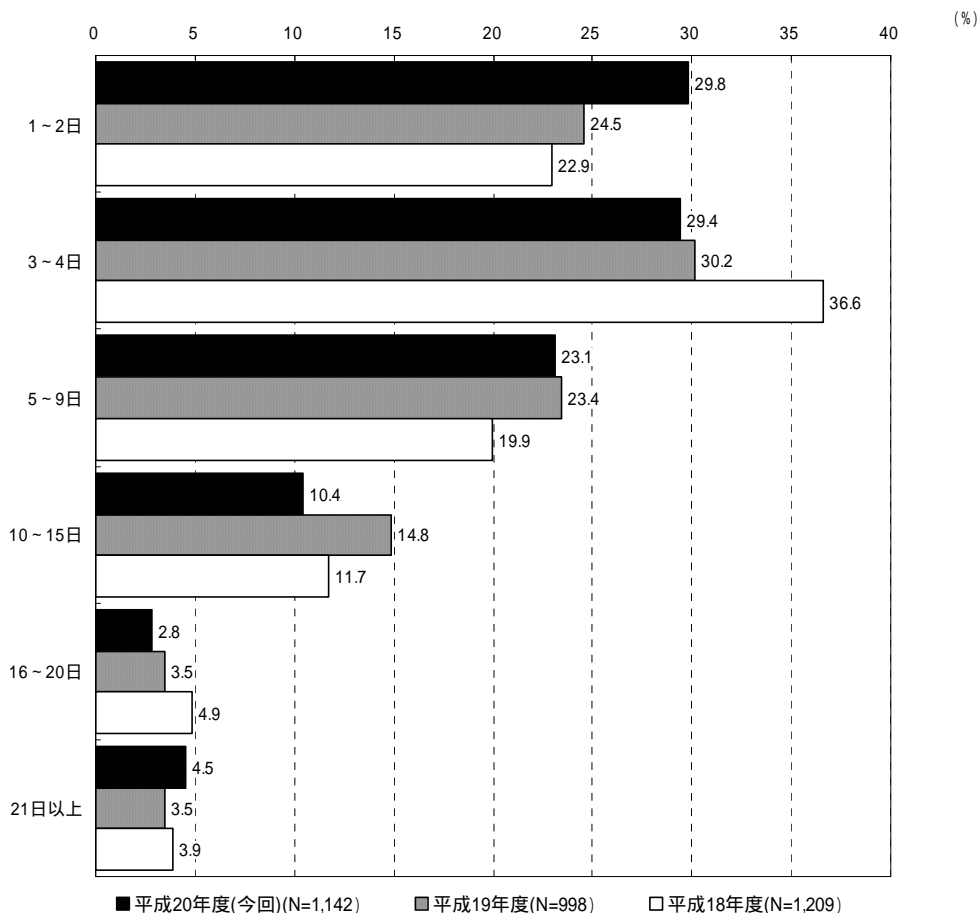
年齢別では、年齢が若くなるほど旅行日数は少なくなる傾向が見られ、20 代では 5 日未満は 66%と高い割合を占め、10 日以上は 13%である。逆に 60 代、70 代以上では、5 日未満が低く(47%、30%)、10 日以上は高くなっている(22%、39%)。

職業別では、5 日未満の割合が農林漁業、学生、会社員、パート・アルバイトで高く(70%、55%、62%、76%)、10 日以上の割合は学生、その他で高い(26%、27%)。学生は、ほとんど旅行しない人と頻繁に旅行する人の二極化がみられる。

地域別では、特に大きな違いはみられないが、北陸地方は 5 日未満の割合が高く(69%)、10 日以上は低い(9%)のに対し、近畿地方では 10 日以上が他の地域より高い(21%)。

都市規模別では、規模が小さくなるほど 5 日未満の割合が高くなるが、大きな違いはみられない。

図表 4-35 (旅行実施者)自然関連の年間合計旅行日数(全体、時系列)



図表 4-36 (旅行実施者)自然関連の年間合計旅行日数(性別、年齢別、職業別)

単位：%

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,142	588	554	231	231	239	218	190	33	10	65	32	25	422	73	21	31	124	208	94	37
(1)1～2日	29.8	27.7	31.9	40.3	34.2	23.0	25.7	27.4	15.2	60.0	29.2	15.6	28.0	28.9	23.3	28.6	41.9	40.3	27.4	29.8	27.0
(2)3～4日	29.4	31.6	27.1	25.5	29.0	41.0	31.7	20.0	15.2	10.0	30.8	46.9	28.0	32.9	32.9	23.8	12.9	35.5	24.5	20.2	18.9
(3)5～9日	23.1	23.8	22.4	20.8	22.1	22.2	20.2	30.5	30.3	30.0	16.9	18.8	20.0	23.0	26.0	23.8	19.4	15.3	26.9	28.7	27.0
(4)10～15日	10.4	10.5	10.3	7.4	10.0	6.7	12.8	13.2	30.3	0.0	15.4	9.4	16.0	8.1	15.1	9.5	12.9	3.2	15.4	11.7	10.8
(5)16日～20日	2.8	2.7	2.9	1.7	3.0	1.7	5.0	2.6	3.0	0.0	1.5	6.3	0.0	3.1	1.4	9.5	6.5	1.6	2.9	2.1	2.7
(6)21日以上	4.5	3.6	5.4	4.3	1.7	5.4	4.6	6.3	6.1	0.0	6.2	3.1	8.0	4.0	1.4	4.8	6.5	4.0	2.9	7.4	13.5

図表 4-37 (旅行実施者)自然関連の年間合計旅行日数(地域別、都市規模別)

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,142	177	350	45	140	156	131	143	339	420	245	138
(1)1～2日	29.8	33.9	27.7	40.0	32.1	26.3	29.0	28.7	26.8	32.1	27.3	34.1
(2)3～4日	29.4	32.2	26.3	28.9	31.4	28.2	31.3	31.5	27.1	31.9	31.0	24.6
(3)5～9日	23.1	16.9	28.3	22.2	22.1	24.4	20.6	20.3	26.8	19.5	25.3	21.0
(4)10～15日	10.4	9.0	10.9	4.4	9.3	11.5	11.5	11.9	10.6	9.0	10.2	14.5
(5)16日～20日	2.8	4.0	2.6	2.2	0.0	4.5	3.1	2.8	3.5	2.1	2.9	2.9
(6)21日以上	4.5	4.0	4.3	2.2	5.0	5.1	4.6	4.9	5.0	5.2	3.3	2.9

4-6-6 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向

今後の自然関連の旅行頻度に関する意向は、「今と同じ程度でいい」(53%)が最も多い。平成19年度調査では、「今より多く行きたい」が最も多かったことから、今後の自然関連の旅行ニーズは低下しているといえる。特に、「今より多く行きたい」との意向が強いのは、50代、60代、及び会社役員・会社経営、会社員である。

全体では、今後の自然関連の旅行頻度に対して「今より多く行きたい」が44%で、「今と同じ程度でいい」が53%、「今より少なくしたい」が3%である。平成18年度、平成19年度調査と比較すると「今より多く行きたい」が10ポイント程度低下している。

性別では、大きな違いはみられない。

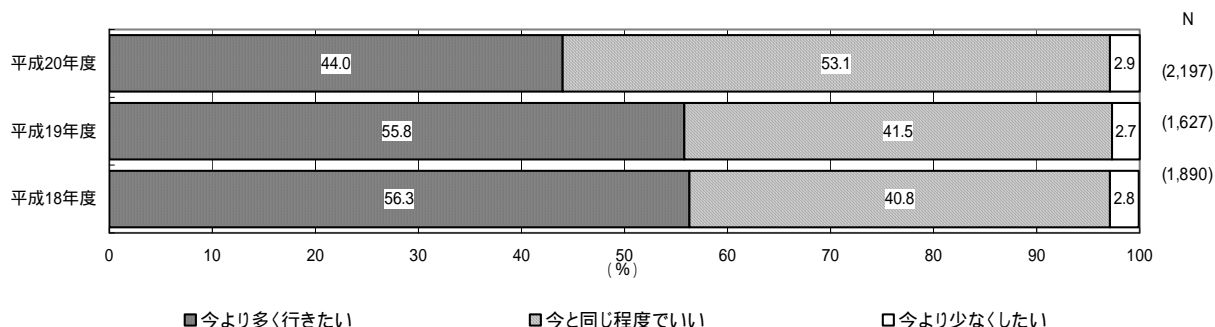
年齢別では、50代、60代で「今より多く行きたい」がやや高くなっている(48%、49%)。

職業別では、会社役員・会社経営、会社員で「今より多く行きたい」が高く(50%、47%)、「今と同じ程度でいいと思う」は団体職員、農林漁業で多い(70%、64%)。

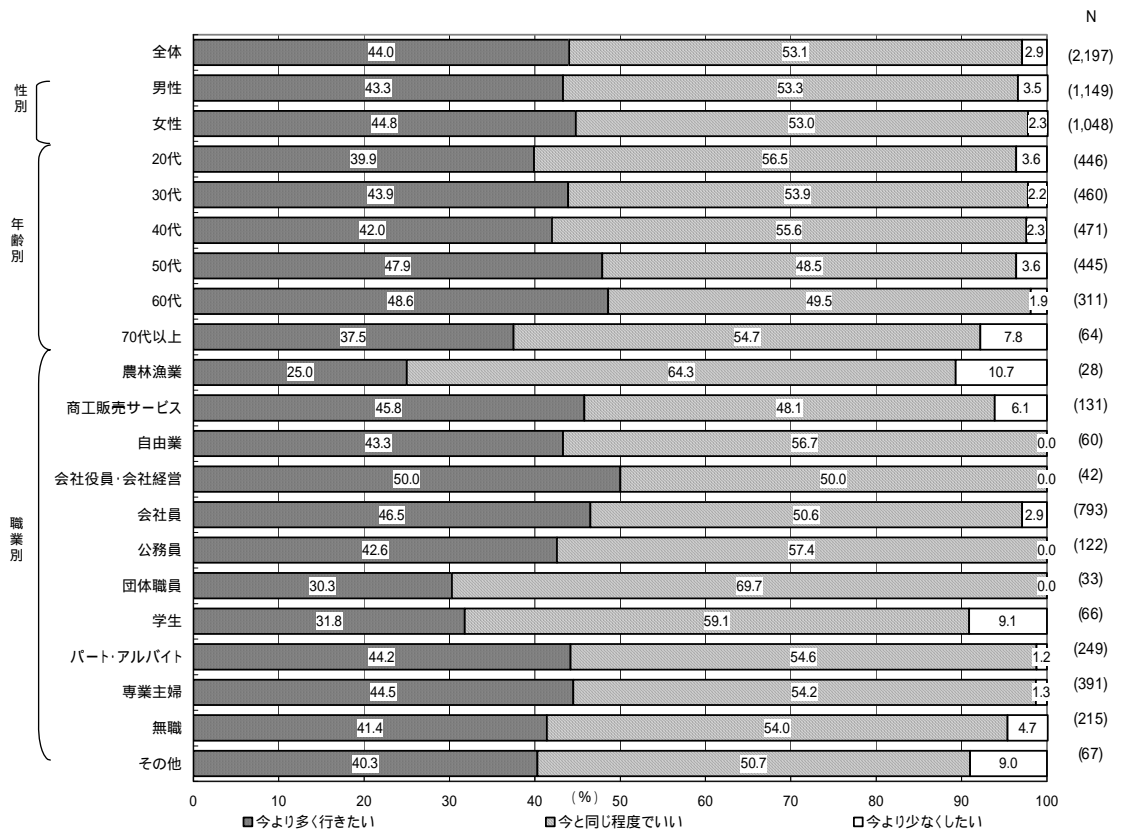
地域別では、「今と同じ程度でいいと思う」が北陸地方でやや高く(63%)、関東地方で「今より多く行きたい」(48%)がやや高くなっている。

都市規模別では、「今より多く行きたい」が町村、政令指定都市でやや高くなっている(47%、48%)。

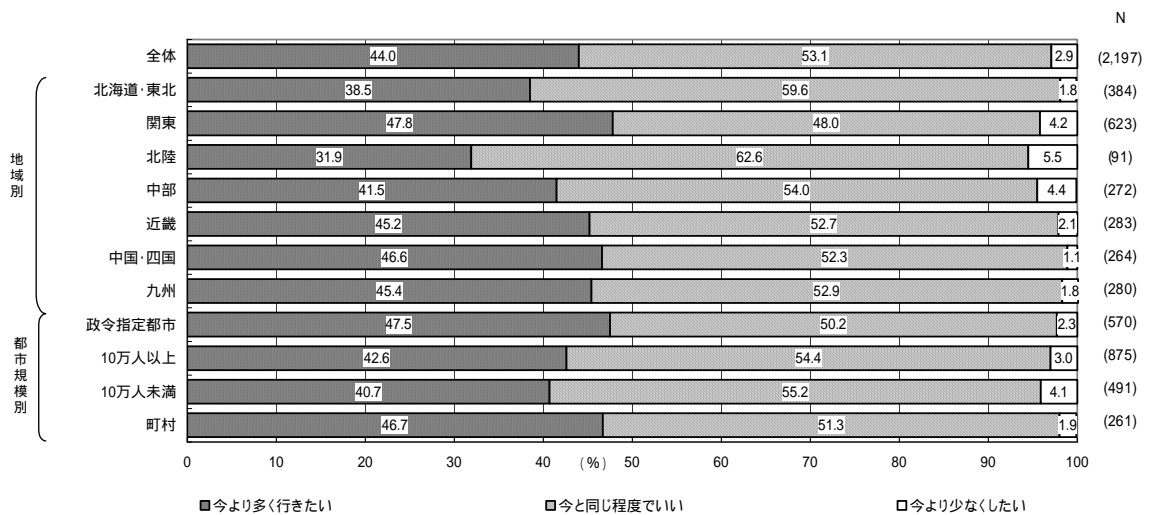
図表 4-38 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向(全体)



図表 4-39 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向(性別、年齢別、職業別)



図表 4-40 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向(地域別、都市規模別)



4-6-7 居住地域の環境資源について

居住地域にある観光資源として挙げられたものは、「自然公園、自然名所、海・海岸・岬、川・溪谷、湖沼、山、滝などの自然の景観」(54%)、「郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物」(49%)、「歴史名所・旧跡、文化財、城・城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物」(39%)が上位を占める。

現在の居住地域に他の地域から旅行などで人が訪れる場合、その人たちに見て欲しい、あるいは楽しんで欲しいと思うもの、つまり、居住者からみた観光資源は、全体では、「自然公園、自然名所、海・海岸・岬、川・溪谷、湖沼、山、滝などの自然の景観」が最も高く(54%)、次いで、「郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物」(49%)、「歴史名所・旧跡、文化財、城・城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物」(39%)の順である。

平成 19 年度調査と比較すると、「歴史名所・旧跡、文化財、城・城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物」が低下し(47 39%:8 ポイント減)、「温泉」が上昇する(31% 36%:5 ポイント増)などの変化はあるが、大きな変化はない。

性別では、全体的に女性の方が男性より回答割合が高いが、大きな差はみられなかった。

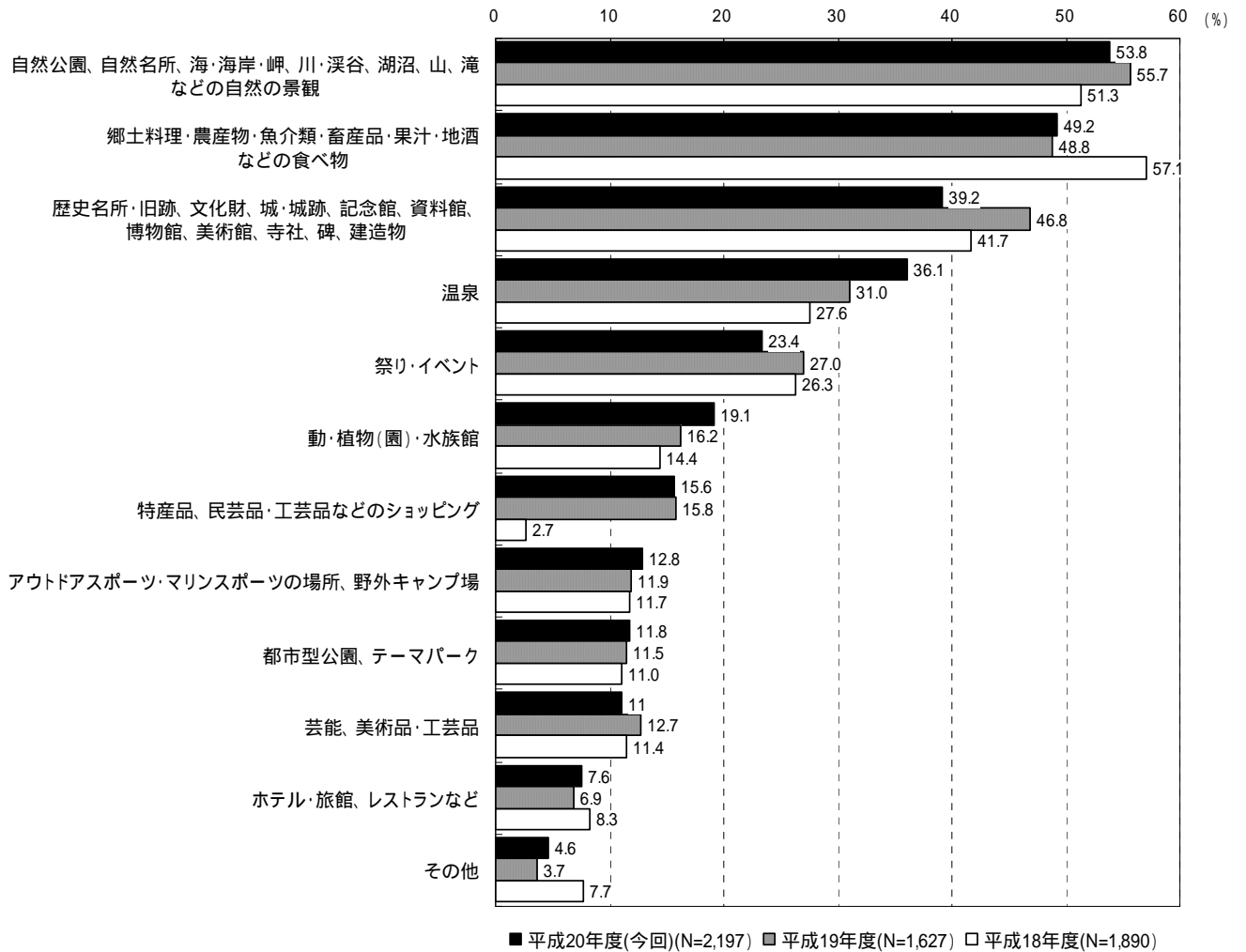
年齢別では、年齢が若いほど料理やイベントなどソフト的な資源をあげ、年齢が高いほど名所、施設などの土地、施設をあげる割合が高い。30代で「郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物」をあげる割合がやや高く(57%)、60代では「歴史名所・旧跡、文化財、城・城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物」がやや高く(44%)、70代以上は「都市型公園、テーマパーク」、「歴史名所・旧跡、文化財、城・城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物」がやや高い(22%、56%)。

職業別にみて、回答者全体に比べて 10 ポイント以上高い項目は以下のとおりである。

回答者全体より 10 ポイント以上高い項目

- 農林漁業
 - 「郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物」(64%)
 - 「特産品、民芸品・工芸品などのショッピング」(29%)
- 公務員
 - 「自然公園、自然名所、海・海岸・岬、川・溪谷、湖沼、山、滝などの自然の景観」(67%)
 - 「歴史名所・旧跡、文化財、城・城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物」(50%)
- 団体職員
 - 「温泉」(55%)

図表 4-41 居住地域の観光資源(全体、時系列:複数回答)



図表 4-42 居住地域の観光資源(性別、年齢別、職業別:複数回答)

	性別		年齢別							職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他	
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67	
(1)郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物	49.2	47.6	51.0	52.0	57.4	56.1	42.5	37.9	21.9	64.3	52.7	50.0	52.4	51.3	55.7	57.6	33.3	54.2	42.7	46.5	35.8	
(2)自然公園、自然名所、海・海岸・岬、川・溪谷、湖沼、山、滝などの自然の景観	53.8	54.7	52.9	47.1	58.5	61.4	53.7	47.9	42.2	57.1	54.2	46.7	50.0	55.4	67.2	57.6	47.0	52.6	51.7	52.6	44.8	
(3)動・植物(園)・水族館	19.1	16.5	21.9	23.1	20.4	17.8	15.5	18.6	17.2	7.1	16.0	21.7	21.4	19.7	17.2	21.2	22.7	14.5	23.5	16.7	16.4	
(4)温泉	36.1	35.5	36.8	35.7	42.4	45.0	31.0	23.8	25.0	35.7	32.8	33.3	42.9	39.3	40.2	54.5	24.2	39.4	33.0	27.0	34.3	
(5)都市型公園、テーマパーク	11.8	10.4	13.4	14.3	11.3	8.1	12.4	11.9	21.9	14.3	8.4	16.7	19.0	11.1	11.5	3.0	19.7	14.1	12.3	11.2	6.0	
(6)アウトドアスポーツ・マリンスポーツの場所、野外キャンプ場	12.8	14.1	11.5	11.9	19.1	16.8	7.6	8.0	4.7	21.4	11.5	6.7	16.7	14.6	18.9	15.2	12.1	12.9	10.5	8.4	10.4	
(7)祭り・イベント	23.4	21.8	25.0	25.1	27.0	22.3	21.3	20.3	21.9	21.4	20.6	20.0	21.4	25.3	29.5	21.2	21.2	26.1	20.7	16.7	28.4	
(8)歴史名所・旧跡、文化財、城・城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物	39.2	38.8	39.7	33.4	32.4	40.8	44.5	44.4	56.3	28.6	45.8	38.3	35.7	38.7	50.0	36.4	39.4	38.6	36.3	40.9	35.8	
(9)芸能、美術品・工芸品	11.0	9.1	13.1	9.9	10.4	14.0	10.3	9.3	12.5	14.3	9.2	16.7	11.9	11.7	14.8	9.1	10.6	11.2	9.0	9.8	7.5	
(10)特産品、民芸品・工芸品などのショッピング	15.6	13.8	17.7	11.4	17.2	18.3	15.5	15.1	17.2	28.6	19.1	15.0	21.4	13.2	24.6	9.1	7.6	18.1	14.3	16.7	17.9	
(11)ホテル・旅館、レストランなど	7.6	6.4	9.0	7.6	9.3	6.6	7.9	6.4	7.8	7.1	12.2	8.3	9.5	7.6	8.2	3.0	7.6	6.0	8.2	6.0	7.5	
(12)その他	4.6	5.1	4.1	4.9	3.0	2.8	5.8	7.4	6.3	0.0	5.3	5.0	2.4	3.7	3.3	3.0	7.6	2.8	4.3	10.2	9.0	

地域別では、関東地方、近畿地方といった大都市圏域を除く地域で「郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物」、「温泉」、「祭り・イベント」を資源として上げる割合が高く、関東地方、近畿地方では「都市型公園、テーマパーク」の割合が高い(15%、27%)。

都市規模別では、政令指定都市は「動・植物(園)、水族館」(23%)、「都市型公園、テーマパーク」(22%)、「歴史名所・旧跡、文化財、城・城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物」(44%)といった観光施設の割合が高く、10万人未満の市、町村では「郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物」(48%、61%)、「自然公園、自然名所、海・海岸・岬、川・渓谷、湖沼、山、滝などの自然の景観」(60%、61%)が高い。

図表 4-43 居住地域の観光資源(地域別、都市規模別:複数回答)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物	49.2	61.7	30.3	78.0	50.0	31.1	68.9	63.6	37.0	54.4	48.1	60.5
(2)自然公園、自然名所、海・海岸・岬、川・渓谷、湖沼、山、滝などの自然の景観	53.8	69.8	44.9	57.1	59.6	33.2	62.1	58.2	37.9	59.1	59.5	60.5
(3)動・植物(園)・水族館	19.1	26.3	17.8	14.3	12.5	21.9	12.9	22.9	23.3	22.2	11.4	13.8
(4)温泉	36.1	59.6	20.5	37.4	45.2	24.4	29.2	47.9	25.6	42.7	35.2	38.7
(5)都市型公園、テーマパーク	11.8	9.6	15.4	2.2	5.1	26.5	5.3	7.9	21.6	10.2	5.9	7.3
(6)アウトドアスポーツ・マリンスポーツの場所、野外キャンプ場	12.8	19.3	9.8	15.4	14.3	6.4	15.5	12.5	8.4	14.6	13.6	14.9
(7)祭り・イベント	23.4	27.6	18.3	28.6	23.9	23.0	17.4	32.5	24.6	22.9	23.2	22.6
(8)歴史名所・旧跡、文化財、城・城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物	39.2	32.0	31.8	47.3	41.2	41.7	42.0	56.1	43.9	36.9	36.5	42.1
(9)芸能、美術品・工芸品	11.0	10.9	7.5	19.8	14.3	8.8	10.2	15.4	11.9	11.1	11.8	6.9
(10)特産品、民芸品・工芸品などのショッピング	15.6	16.1	10.0	25.3	21.3	9.5	15.9	24.6	14.4	17.3	15.1	13.8
(11)ホテル・旅館、レストランなど	7.6	9.1	7.2	7.7	7.0	7.8	6.1	8.6	7.9	8.6	6.7	5.7
(12)その他	4.6	1.3	10.1	0.0	2.6	6.0	2.3	1.4	5.8	5.4	3.7	1.5

5. 日常生活における環境保全行動に対する考え方(問5)

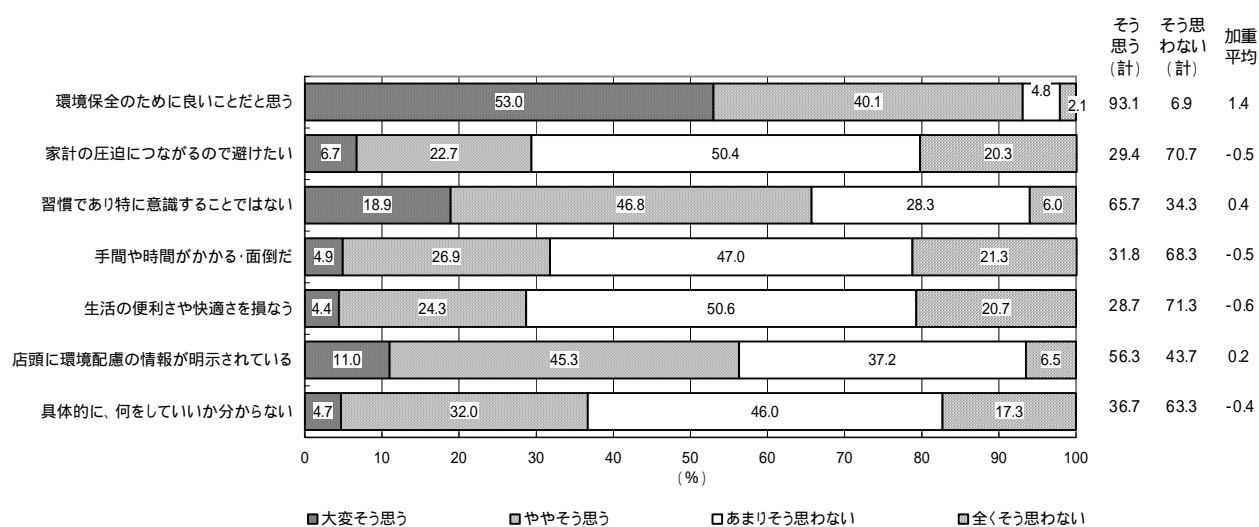
5-1 日常生活における環境への配慮意識

買物行動での環境配慮については、「環境保全のために良いことだと思う」が93%、また「習慣であり特に意識することではない」が66%を占めており、すでに日常生活の中で定着しつつある様子がうかがえる。しかし、家計の圧迫、手間や時間、生活の便利さや快適さを損なうとする否定的意見も3割程度みられる。

物を買うときの環境への配慮については「環境保全のために良いことだと思う」の肯定率(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)が93%にのぼる。また、「習慣であり特に意識することではない」の肯定率も66%を占める。

平成19年度調査と比較すると、「環境保全のために良いことだと思う」の肯定率が4ポイント減少している。また、平成18年度調査からの推移をみると、「店頭で環境配慮の情報が明示されている」の肯定率は、平成19年度調査とは同程度であるものの、平成18年度調査と比較すると上昇しており、「家計の圧迫につながるのを避けたい」、「手間や時間がかかる・面倒だ」、「生活の便利さや快適さを損なう」といった否定的な項目については、平成18年度調査と比較して減少している。

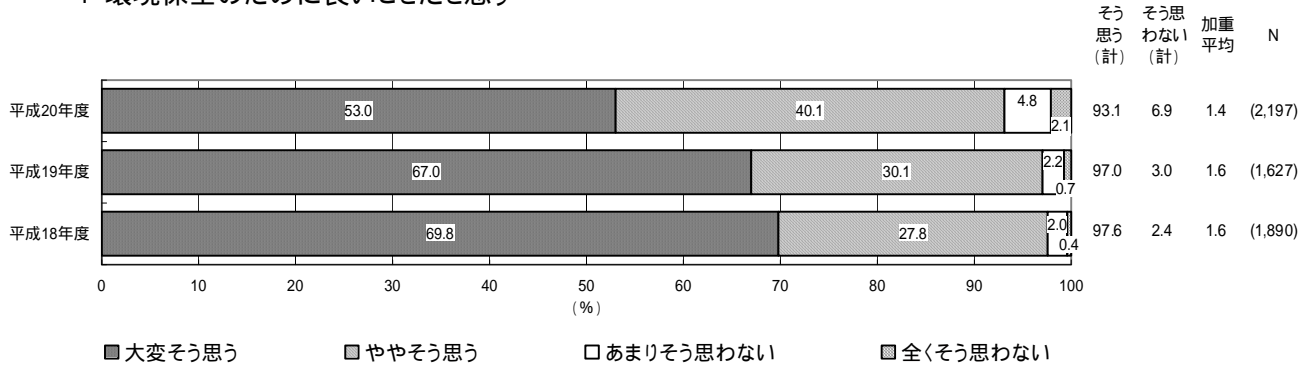
図表 5-1 物を買うときの環境への配慮事項(全体:複数回答)



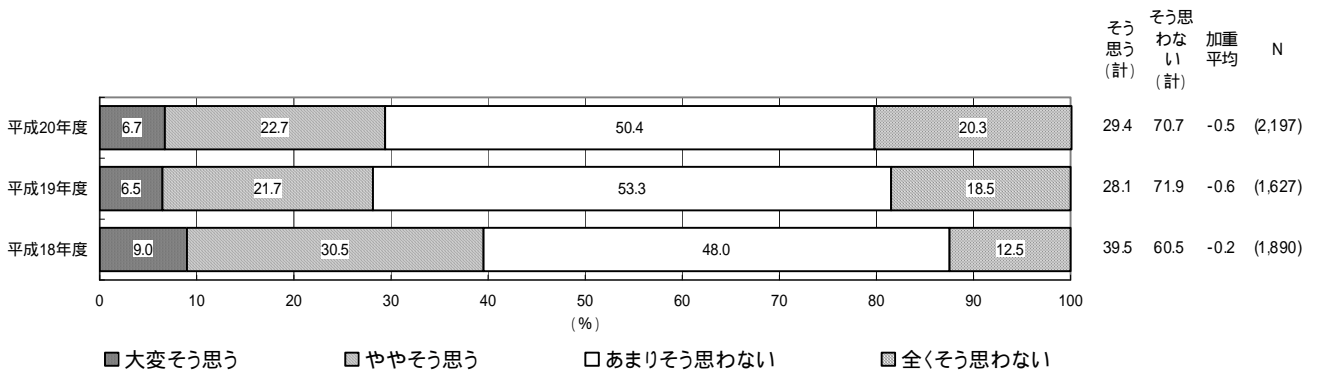
注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 5-2 物を買うときの環境への配慮事項(時系列)

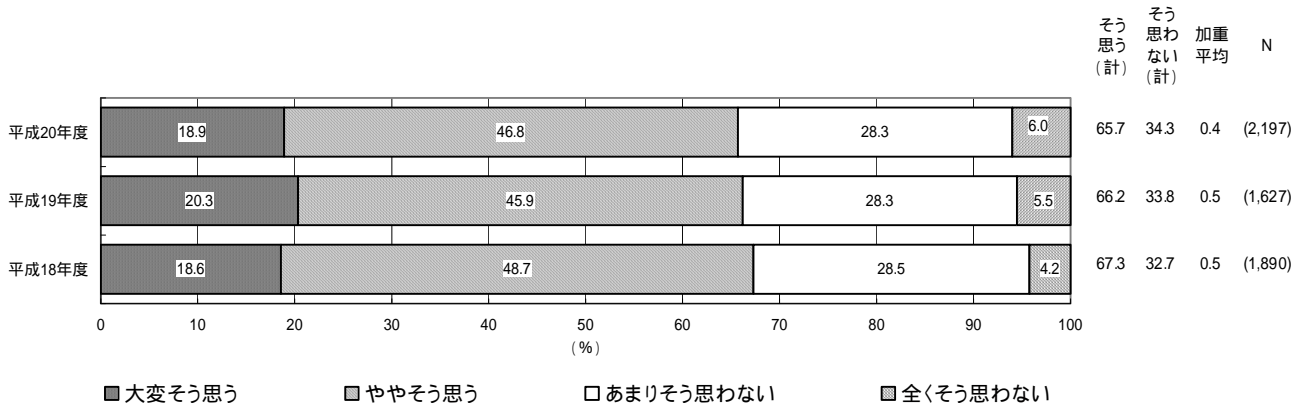
1 環境保全のために良いことだと思う



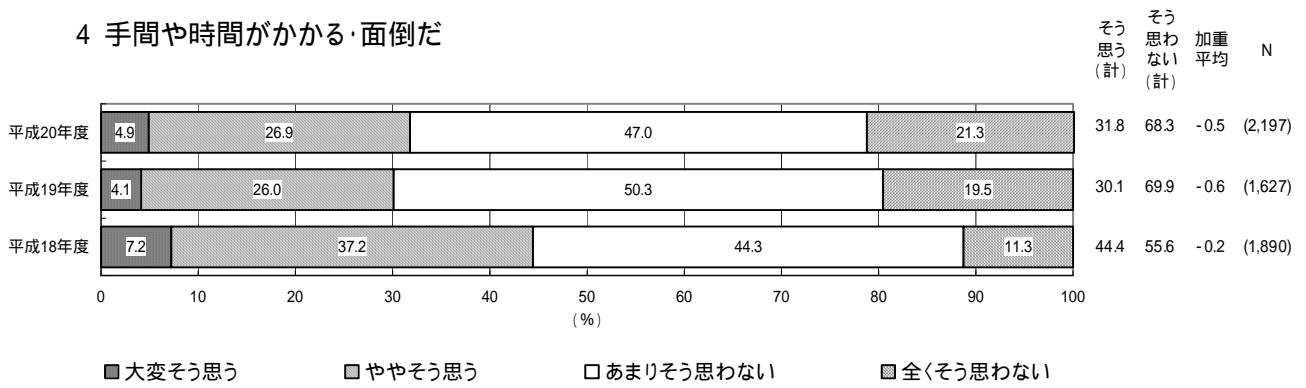
2 家計の圧迫につながるのを避けたい



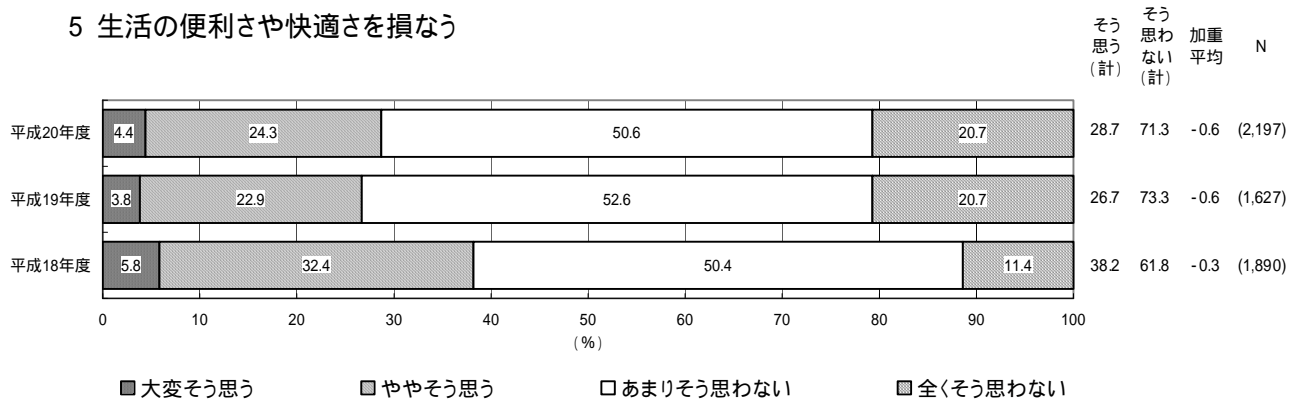
3 習慣であり特に意識することではない



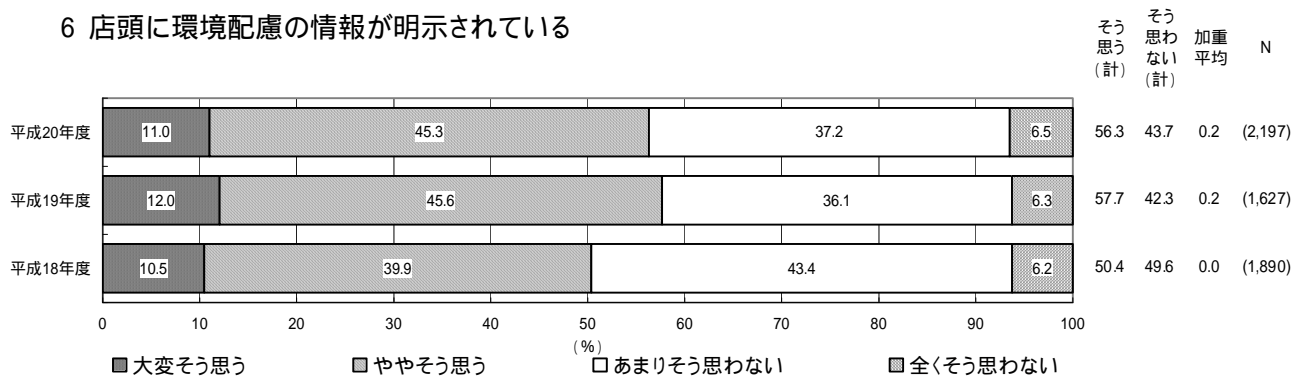
4 手間や時間がかかる・面倒だ



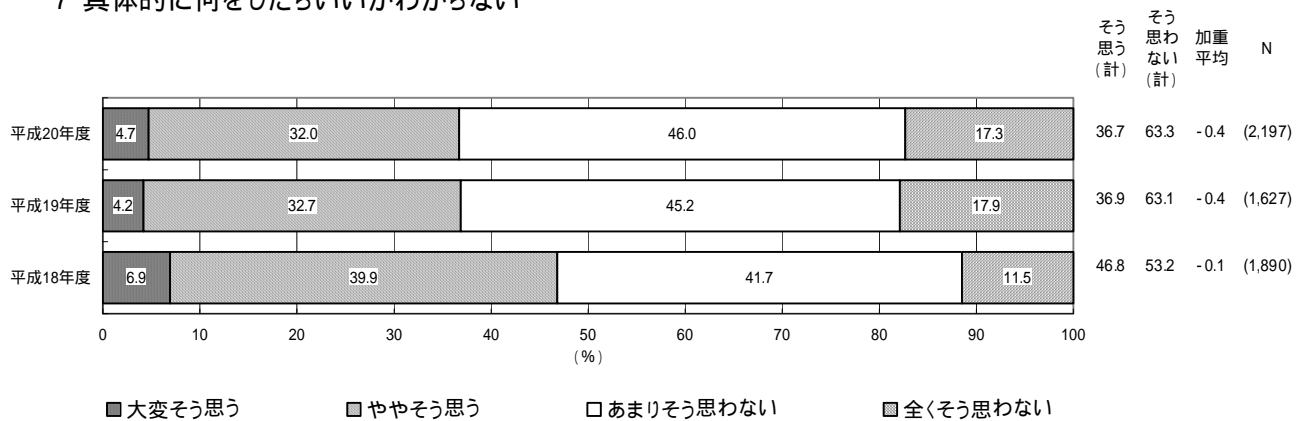
5 生活の便利さや快適さを損なう



6 店頭で環境配慮の情報が明示されている



7 具体的に何をしたらいいかわからない



注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

性別では、女性は男性と比較して、「環境保全のために良いことだと思う」(男性 90%、女性 96%)、「習慣であり特に意識することはない」(男性 62%、女性 70%)と、肯定的な回答の割合が高くなっている。

年齢別では、20代は「家計の圧迫になるので避けたい」(36%)、「手間や時間がかかる・面倒だ」(44%)、「生活の便利さや快適さを損なう」(39%)、「具体的に何をしたいかわからない」(43%)がやや高く、60代で「習慣であり、特に意識することではない」(76%)、「環境保全のために良いことだと思う」(95%)がやや高い割合を示すことと対照的である。

職業別では、学生で「手間や時間がかかる・面倒だ」(43%)が高い割合を占めている。このほか団体職員、自由業で「店頭で環境配慮の情報が明記されている」(67%、67%)が高くなっている。

図表 5-3 物を買うときの環境への配慮事項(性別、年齢別、職業別)
 (「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)

単位：%

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)環境保全のために良いことだと思う	93.1	90.1	96.3	90.8	92.9	92.8	94.4	95.2	93.8	92.8	91.6	93.4	95.3	91.5	92.6	97.0	81.9	98.4	97.2	90.2	88.0
(2)家計の圧迫につながるので避けたい	29.4	30.1	28.5	35.9	34.2	26.5	24.7	26.4	17.2	25.0	21.4	31.7	26.2	31.5	27.9	27.2	34.8	30.1	29.4	26.5	25.4
(3)習慣であり特に意識することはない	65.7	62.3	69.5	58.3	64.2	66.7	67.0	75.6	65.6	71.5	68.7	68.3	64.3	63.7	60.6	57.6	59.1	62.7	74.9	63.3	65.7
(4)手間や時間がかかる・面倒だ	31.8	35.6	27.4	43.5	36.9	29.3	24.7	25.1	10.9	39.3	31.3	30.0	35.7	38.6	29.5	30.3	42.5	28.1	23.3	25.6	23.9
(5)生活の便利さや快適さを損なう	28.7	31.7	25.4	39.4	33.2	26.6	21.4	23.8	12.5	35.7	26.0	18.4	26.2	36.4	27.1	33.3	36.3	24.5	22.3	22.3	19.4
(6)店頭で環境配慮の情報が明示されている	56.3	56.0	56.6	55.2	55.4	58.6	56.4	55.6	56.3	57.1	56.5	66.6	61.9	58.3	59.8	66.7	47.0	55.9	56.8	46.5	47.7
(7)具体的に、何をしたいかわからない	36.7	36.0	37.6	42.8	39.6	34.4	33.9	34.0	23.5	32.1	35.1	38.3	45.2	38.4	28.7	30.3	37.9	39.3	35.3	34.4	37.3

地域別による大きな違いはみられないが、北陸地方の「店頭で環境配慮の情報が明示されている」がやや高く(62%)、「具体的に何をしたいか分からない」がやや低い(29%)、また、中国・四国地方では「家計の圧迫につながるのを避けたい」がやや高い(35%)。

都市規模別では、規模の大きい都市で「店頭で環境配慮の情報が明示されている」がやや低いものの、大きな違いはみられない。

図表 5-4 物を買うときの環境への配慮事項(地域別、都市規模別)
(「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)

	地域別									都市規模別			
	全体	北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村	
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261	
(1)環境保全のために良いことだと思う	93.1	92.8	94.7	93.4	90.8	91.9	91.3	95.0	93.0	92.2	92.5	97.3	
(2)家計の圧迫につながるのを避けたい	29.4	28.4	28.2	28.6	29.4	30.1	34.8	27.5	28.3	28.2	30.5	33.3	
(3)習慣であり特に意識することではない	65.7	62.3	69.2	69.2	67.3	63.3	64.0	64.3	66.4	62.6	69.4	67.5	
(4)手間や時間がかかる・面倒だ	31.8	31.2	30.0	36.3	31.2	33.6	35.3	30.0	29.8	31.9	32.8	33.3	
(5)生活の便利さや快適さを損なう	28.7	27.1	28.5	31.9	28.6	30.0	31.5	26.4	27.0	28.2	30.4	31.0	
(6)店頭で環境配慮の情報が明示されている	56.3	56.8	56.2	61.5	54.4	52.3	57.2	59.3	55.8	54.5	57.4	61.3	
(7)具体的に、何をしたいか分からない	36.7	34.1	36.5	28.6	32.0	37.8	43.6	40.7	34.2	37.6	36.8	39.1	

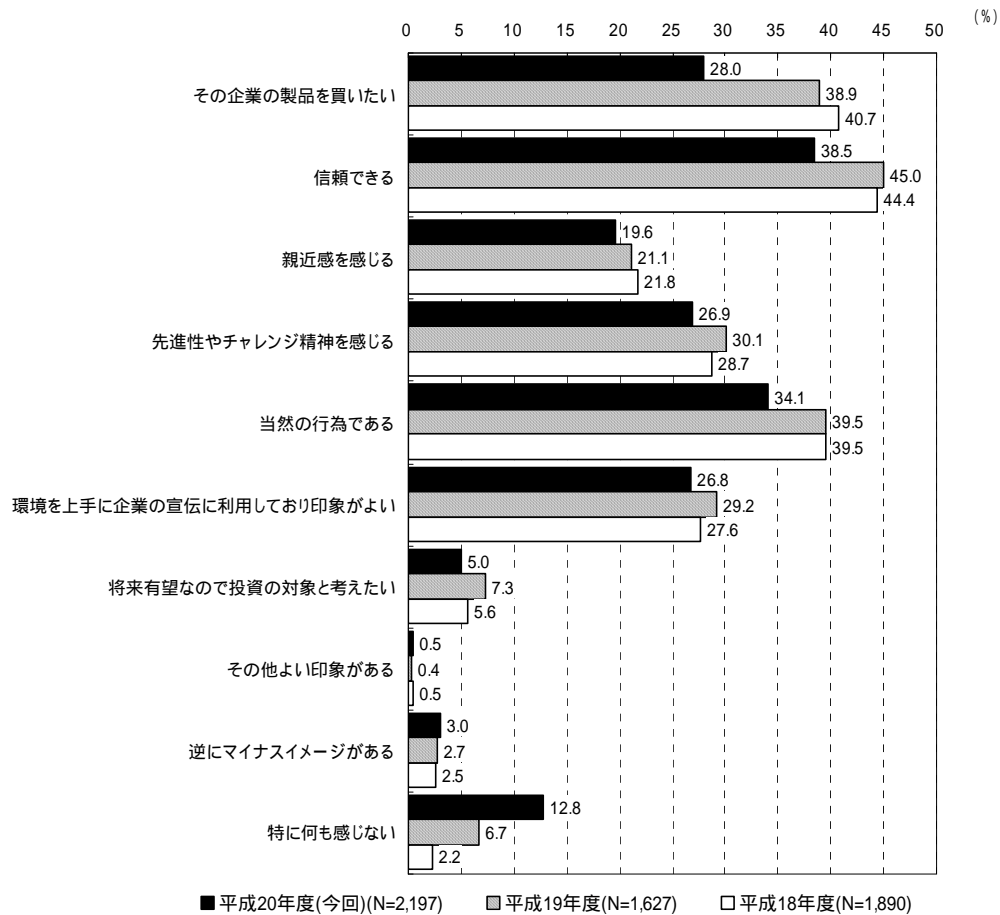
5-2「環境配慮」を表明している企業に対する印象

「環境に配慮している」企業の印象については、「信頼できる」(39%)が最も多い。また、「当然の行為である」(34%)とする意見が次に多く、マイナスイメージを抱く割合は3%に止まり非常に少ない。

「環境に配慮している」企業に対する印象は、「信頼できる」が最も高く(39%)、次いで、「当然の行為である」(34%)、「その企業の製品を買いたい」(28%)が続く。

全体的にプラスの印象が上位をしめるものの、平成19年度調査と比較すると、「信頼できる」、「その企業の製品を買いたい」などのプラスの印象をもつ意見がそれぞれ減少しており、「特に何も感じない」がやや増加している(7% 13%:6ポイント増)。

図表 5-5 環境配慮企業の印象(全体、時系列:複数回答)



性別では、女性は男性に比較して「信頼できる」とする割合が高い(男性34%、女性44%)。

年齢別では、60代、70代以上で環境に配慮した企業に好印象をもつ傾向が強く、特に70代以上で「その企業の製品を買いたい」、「信頼できる」、「親近感を感じる」、「先進性やチャレンジ精神を感じる」、「当然の行為である」が高い(36%、47%、30%、38%、39%)。

職業別では、農林漁業において「信頼できる」、「先進性やチャレンジ精神を感じる」、「将来有望なので投資の対象と考えたい」のイメージを抱いている割合が高い(50%、39%、14%)。また、商工販売サービス業において「当然の行為である」の割合が高い(45%)。一方、学生では「その企業の製品を買い」、「信頼できる」は低く(17%、29%)、「特に何も感じない」が高い(24%)など、環境配慮の表明を企業イメージとは結びつけていない傾向がうかがえる。

図表 5-6 環境配慮企業の印象(性別、年齢別、職業別)
 (「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)その企業の製品を買い	28.0	27.0	29.1	27.1	24.3	30.1	26.3	32.2	35.9	35.7	32.1	30.0	31.0	27.0	30.3	27.3	16.7	26.5	27.1	31.2	32.8
(2)信頼できる	38.5	33.9	43.5	31.6	35.9	38.9	42.9	43.7	46.9	50.0	42.7	43.3	38.1	35.1	40.2	24.2	28.8	41.8	46.0	33.0	37.3
(3)親近感を感じる	19.6	18.4	21.0	17.5	17.2	20.6	19.6	22.8	29.7	21.4	20.6	21.7	23.8	16.5	27.0	18.2	9.1	19.3	25.1	18.6	19.4
(4)先進性やチャレンジ精神を感じる	26.9	25.4	28.5	26.9	27.4	26.1	22.9	30.9	37.5	39.3	27.5	35.0	21.4	24.8	27.9	15.2	21.2	32.5	27.6	29.3	17.9
(5)当然の行為である	34.1	35.6	32.5	30.3	30.7	33.1	38.0	39.9	39.1	39.3	45.0	40.0	26.2	33.2	32.8	33.3	27.3	34.5	33.2	36.3	28.4
(6)環境を上手に企業の宣伝に利用しており印象がよい	26.8	25.2	28.5	28.9	26.5	25.3	23.1	30.2	34.4	32.1	26.0	25.0	23.8	27.2	23.8	33.3	28.8	25.7	25.6	28.4	31.3
(7)将来有望なので投資の対象と考えたい	5.0	6.4	3.4	4.9	4.3	5.1	4.9	4.8	10.9	14.3	6.1	8.3	14.3	5.2	4.9	9.1	4.5	3.6	2.3	5.6	6.0
(8)その他よい印象がある	0.5	0.6	0.3	0.2	0.2	1.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.8	1.7	2.4	0.1	0.8	0.0	0.0	0.4	0.5	0.9	0.0
(9)逆にマイナスイメージがある	3.0	3.8	2.2	4.3	3.9	2.5	2.0	2.3	3.1	3.6	3.1	3.3	2.4	2.6	3.3	6.1	7.6	2.4	2.3	4.7	3.0
(10)特に何も感じない	12.8	15.1	10.4	15.2	14.1	12.3	13.0	8.7	9.4	10.7	7.6	8.3	14.3	13.4	13.1	12.1	24.2	11.2	10.0	18.6	13.4

地域別では、ほとんど大きな違いはみられないが、北陸地方で「信頼できる」がやや高い(47%)。
都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 5-7 環境配慮企業の印象(地域別、都市規模別)
(「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)

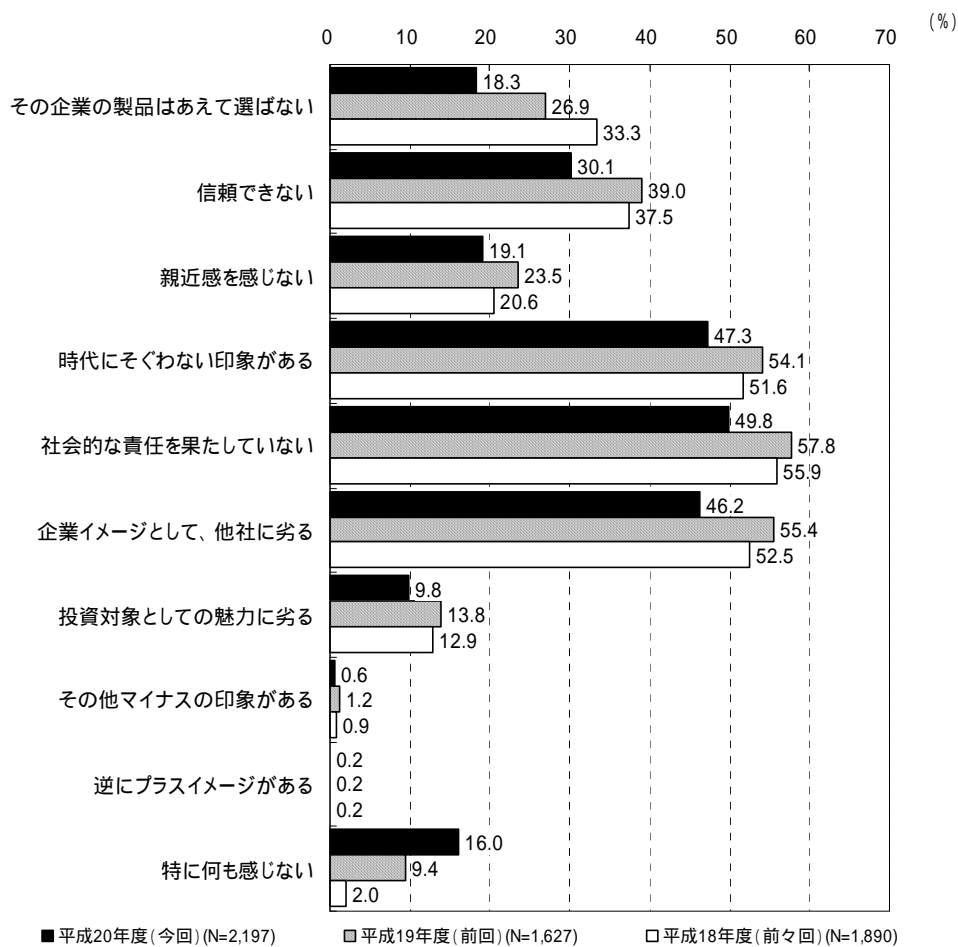
	地域別									都市規模別			
	全体	北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村	
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261	
(1)その企業の製品をみたい	28.0	27.1	28.4	25.3	30.1	21.9	26.1	35.0	29.6	26.2	28.5	29.5	
(2)信頼できる	38.5	37.5	39.8	47.3	32.0	37.1	38.6	41.8	39.6	38.7	35.6	40.6	
(3)親近感を感じる	19.6	19.8	21.2	19.8	14.7	17.7	18.2	23.9	21.1	20.1	17.3	19.2	
(4)先進性やチャレンジ精神を感じる	26.9	28.9	26.0	28.6	28.3	24.7	23.5	29.6	26.5	25.4	27.9	31.0	
(5)当然の行為である	34.1	33.9	35.0	30.8	31.3	36.4	34.8	33.6	36.0	34.7	32.4	31.4	
(6)環境を上手に企業の宣伝に利用しており印象がよい	26.8	22.9	26.3	28.6	28.7	27.6	24.2	32.5	28.4	26.2	24.8	29.1	
(7)将来有望なので投資の対象と考えたい	5.0	6.3	3.9	5.5	4.4	3.5	4.2	8.6	3.9	5.5	5.9	4.2	
(8)その他よい印象がある	0.5	0.8	0.8	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.6	0.6	0.0	
(9)逆にマイナスイメージがある	3.0	2.9	2.7	5.5	3.7	4.2	1.5	2.9	3.0	3.5	2.4	2.7	
(10)特に何も感じない	12.8	13.5	13.3	9.9	11.8	12.7	14.4	11.4	11.1	14.4	13.2	10.7	

5-3「環境配慮」に無関心な企業に対する印象

「環境配慮」に無関心な企業に対しては、「社会的な責任を果たしていない」(50%)、「時代にそぐわない印象がある」(47%)、「企業イメージとして、他社に劣る」(46%)が上位を占めている。また、「その企業の製品はあえて選ばない」とする回答割合も18%あり、企業の環境配慮に対する態度が消費者の購買行動にも影響を与えることがうかがえる。

環境配慮に無関心な企業に対する印象は、「社会的な責任を果たしていない」が最も高く(50%)、次いで、「時代にそぐわない印象がある」(47%)、「企業イメージとして、他社に劣る」(46%)の順となっている。「逆にプラスイメージがある」は0%(0.2%)とほとんどいない。ただし、平成19年度調査と比較すると、マイナスの印象を抱く割合がそれぞれ減少している。

図表 5-8 環境配慮に無関心な企業の印象(全体)



性別による大きな違いは見られない。

年齢別では、年齢が高くなるにつれてマイナスの印象を持つ人の割合が高くなる傾向にあり、70代以上は「その企業の製品はあえて選ばない」、「信頼できない」、「時代にそぐわない印象がある」、「社会的な責任を果たしていない」の割合が高い(34%、39%、58%、70%)。

20代は「特に何も感じない」が高く(23%)、「その企業の製品はあえて選ばない」、「信頼できない」、「社会的な責任を果たしていない」は低い(14%、23%、37%)。

職業別にみると、回答者全体に比べて10ポイント以上の差がみられる項目は以下のとおりである。

回答者全体より10ポイント以上高い項目

- 「その企業の製品はあえて選ばない」 農林漁業(29%)、自由業(28%)、無職(29%)
- 「時代にそぐわない印象がある」 農林漁業(61%)
- 「特に何も感じない」 学生(29%)

回答者全体より10ポイント以上低い項目

- 「親近感を感じない」 会社役員・会社経営(7%)、団体職員(9%)、学生(6%)
- 「時代にそぐわない印象がある」 会社役員・会社経営(33%) 学生(35%)
- 「社会的な責任を果たしていない」 学生(36%)

図表 5-9 環境配慮に無関心な企業の印象(性別、年齢別、職業別)

	単位：%																				
	全体	性別		年齢別							職業別										
		男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)その企業の製品はあえて選ばない	18.3	19.9	16.5	13.9	14.6	15.5	21.1	27.0	34.4	28.6	15.3	28.3	16.7	17.4	23.0	21.2	12.1	14.9	14.3	29.3	19.4
(2)信頼できない	30.1	29.4	30.8	23.1	26.1	32.1	34.4	35.0	39.1	21.4	32.8	38.3	23.8	28.8	36.1	27.3	21.2	31.3	31.7	31.2	22.4
(3)親近感を感じない	19.1	20.5	17.6	17.3	16.7	18.5	17.8	25.7	29.7	28.6	19.8	23.3	7.1	19.0	22.1	9.1	6.1	16.1	19.7	24.2	20.9
(4)時代にそぐわない印象がある	47.3	46.0	48.8	43.3	46.7	49.7	49.4	45.3	57.8	60.7	55.0	48.3	33.3	45.8	51.6	42.4	34.8	51.4	49.1	47.4	34.3
(5)社会的な責任を果たしていない	49.8	49.7	50.0	36.8	46.7	51.0	56.4	57.9	70.3	53.6	54.2	56.7	40.5	47.2	53.3	48.5	36.4	52.2	51.9	52.6	49.3
(6)企業イメージとして、他社に劣る	46.2	43.7	49.0	38.8	42.8	48.4	49.9	51.4	56.3	53.6	48.9	53.3	42.9	43.0	47.5	48.5	36.4	50.2	48.8	48.4	41.8
(7)投資対象としての魅力に劣る	9.8	10.2	9.4	9.4	9.3	9.6	10.3	9.0	18.8	10.7	9.9	15.0	9.5	8.8	13.1	12.1	6.1	10.8	8.7	12.1	9.0
(8)その他マイナスの印象がある	0.6	0.7	0.6	0.2	0.9	0.4	0.9	1.0	0.0	0.0	1.5	3.3	0.0	0.3	0.0	3.0	0.0	1.2	0.5	0.9	0.0
(9)逆にプラスイメージがある	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0
(10)特に何も感じない	16.0	17.2	14.7	23.3	17.0	14.9	12.1	12.9	9.4	17.9	13.7	8.3	21.4	15.4	12.3	15.2	28.8	14.5	14.3	20.0	28.4

地域別では、大きな違いはみられないが、北陸地方では「特に何も感じない」がやや低く(11%)、「時代にそぐわない印象がある」、「企業イメージとして、他者に劣る」がやや高い(55%、52%)。

都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 5-10 環境配慮に無関心な企業の印象(地域別、都市規模別)

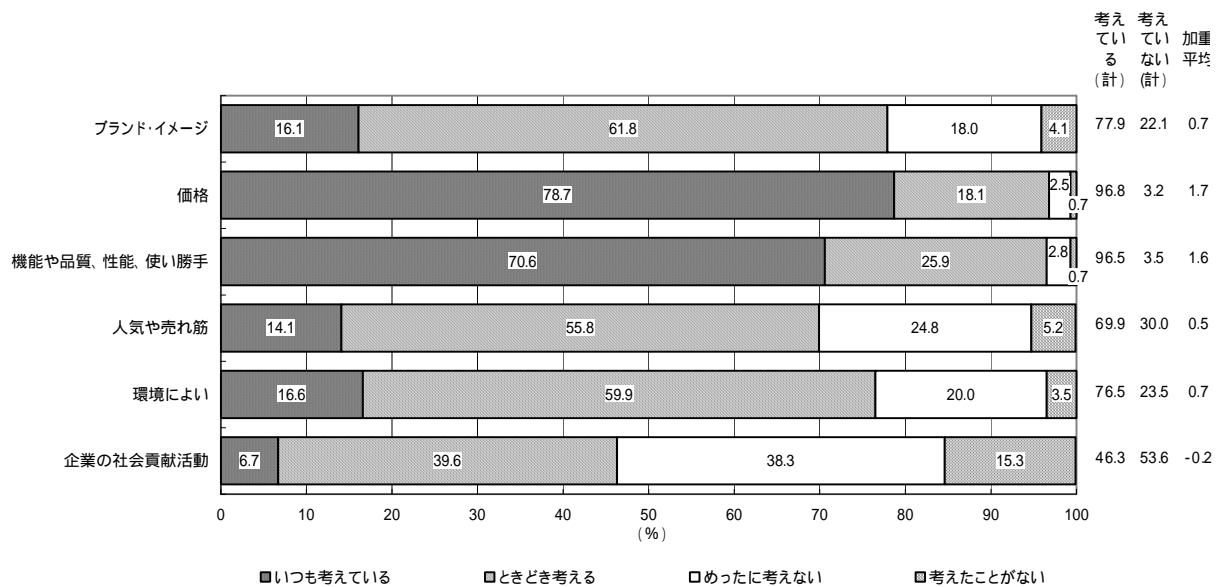
	単位:%											
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)その企業の製品はあえて選ばない	18.3	18.5	20.1	13.2	16.9	16.3	18.9	18.6	21.2	17.8	17.3	15.3
(2)信頼できない	30.1	31.3	31.3	26.4	30.9	27.9	30.3	28.2	33.3	28.6	30.1	28.0
(3)親近感を感じない	19.1	19.5	20.7	16.5	15.1	19.4	16.7	21.4	19.3	18.6	19.3	19.5
(4)時代にそぐわない印象がある	47.3	47.9	46.4	54.9	49.3	44.9	42.8	51.1	46.5	47.0	49.1	47.1
(5)社会的な責任を果たしていない	49.8	46.9	51.8	52.7	48.5	49.8	47.7	51.8	51.4	48.7	48.9	52.1
(6)企業イメージとして、他社に劣る	46.2	45.1	47.8	51.6	46.3	41.7	42.0	51.1	46.8	45.3	45.0	50.6
(7)投資対象としての魅力に劣る	9.8	9.4	11.7	9.9	10.3	4.9	8.7	11.8	10.5	10.2	9.8	7.3
(8)その他マイナスの印象がある	0.6	1.0	1.0	1.1	0.4	0.4	0.0	0.4	0.9	0.6	0.6	0.4
(9)逆にプラスイメージがある	0.2	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0
(10)特に何も感じない	16.0	18.0	15.7	11.0	16.5	16.6	16.3	14.3	15.3	17.6	15.9	12.6

5-4製品・サービス選択時に考慮する点

製品やサービスを選ぶ際に考慮する点としては、「価格」と「機能や品質、性能、使い勝手」について「いつも考えている」割合が突出して高い。「環境によい」も77%と高く、「ブランド・イメージ」とともに、「人気や売れ筋」より高い割合となっている。「企業の社会貢献活動」への考慮は46%にとどまっている。

製品やサービスを選ぶ時に考慮している点について、「いつも考えている」と「ときどき考える」を合わせた割合は、「価格」、「機能や品質、性能、使い勝手」が最も高く(97%、97%)、次いで、「ブランド・イメージ」、「環境によい」、「人気や売れ筋」(78%、77%、70%)の順となっており、「企業の社会活動」は46%にとどまっている。

図表 5-11 製品やサービスを選ぶ際に考慮する点(全体、時系列)



注)この項の加重平均は、「いつも考えている」に2点、「ときどき考える」に1点、「めったに考えない」に-1点、「考えたことがない」に-2点を与えて算出した。

性別では、女性が男性より重視している項目として「人気や売れ筋」(男性 65%、女性 75%)が挙げられる。

年齢別では、すべての年代で「機能や品質、性能、使い勝手」、「価格」が考慮されているが、年代が上がるにしたがって「環境によい」、「企業の社会貢献活動」を重視し、若い年代ほど「人気や売れ筋」を重視している。

職業別では、「環境によい」、「企業の社会貢献活動」を重視する割合が高いのは農林漁業(79%、61%)、専業主婦(81%、48%)で、やや低いのは学生(56%、39%)となっている。

図表 5-12 製品やサービスを選ぶ際に考慮する点(性別、年齢別、職業別)
(「いつも考える」、「時々考える」割合の合計)

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)ブランド・イメージ	77.9	77.2	78.7	80.1	79.8	81.8	75.3	70.7	75.0	71.5	78.6	66.6	78.6	79.7	79.5	84.9	72.8	76.3	81.6	73.0	67.1
(2)価格	96.8	96.7	97.0	95.3	97.2	97.7	98.5	95.2	96.9	100.0	96.2	96.7	97.6	96.8	96.7	100.0	93.9	98.0	97.9	96.3	89.5
(3)機能や品質、性能、使い勝手	96.5	96.1	97.1	95.1	97.2	96.6	97.9	95.5	96.8	100.0	97.0	96.6	95.2	96.3	97.6	100.0	94.0	96.4	97.9	96.3	89.6
(4)人気や売れ筋	69.9	65.2	75.1	71.8	73.9	74.7	67.9	59.2	61.0	67.8	67.2	66.7	66.6	71.5	74.6	75.8	68.2	69.9	75.9	57.2	59.7
(5)環境によい	76.5	73.6	79.7	65.2	71.3	79.2	83.3	84.6	87.5	78.6	78.6	80.0	71.4	75.7	74.6	72.7	56.1	81.6	80.8	72.6	77.6
(6)企業の社会貢献活動	46.3	46.3	46.3	37.6	34.8	45.4	53.3	63.4	65.7	60.7	47.3	46.6	50.0	45.9	49.2	48.5	39.4	42.5	48.3	43.2	53.7

地域別では、大きな違いはみられないが、九州地方において「環境によい」、「企業の社会貢献活動」を重視する割合がやや低い(78%、53%)。

都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 5-13 製品やサービスを選ぶ際に考慮する点(地域別、都市規模別)
(「いつも考える」、「時々考える」割合の合計)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)ブランド・イメージ	77.9	76.8	78.8	84.6	77.2	75.6	77.3	79.0	78.1	78.4	77.6	76.6
(2)価格	96.8	97.6	97.5	100.0	95.6	94.7	98.1	95.7	95.6	97.4	96.3	98.9
(3)機能や品質、性能、使い勝手	96.5	98.7	96.8	98.9	94.1	95.1	96.2	96.4	96.1	97.1	95.5	97.3
(4)人気や売れ筋	69.9	72.9	66.8	75.8	70.9	64.7	69.3	76.1	70.7	70.5	66.6	72.8
(5)環境によい	76.5	76.3	77.6	76.9	72.0	76.4	77.6	78.2	77.4	76.6	73.1	81.2
(6)企業の社会貢献活動	46.3	47.7	47.0	40.7	39.0	47.7	43.5	53.3	52.8	45.0	41.1	46.3

5-5 購買行動時の環境への配慮の実態

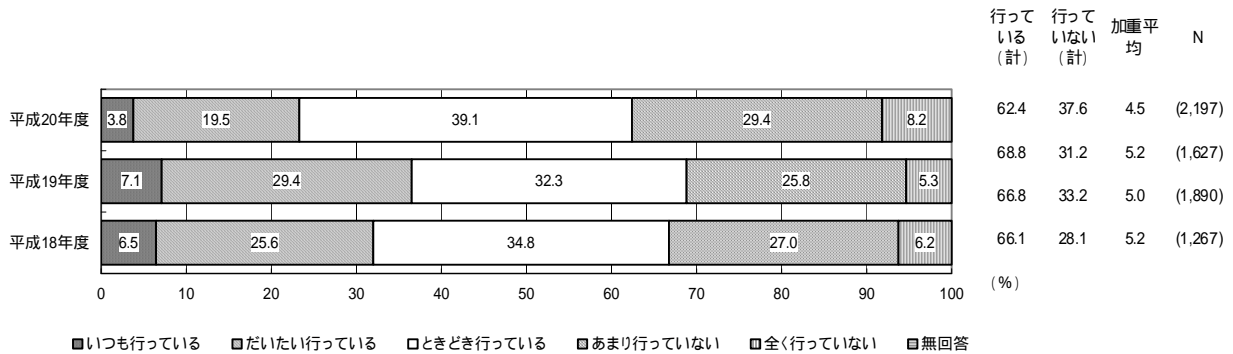
買い物の際、「同じ製品ならば、高くとも環境にやさしい製品を選ぶ」は62%、「同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ」は67%と高い割合になっている。

買物の際、「同じ製品ならば、高くとも環境にやさしい製品を選ぶ」を行っている（「いつも行っている」、「だいたい行っている」、「ときどき行っている」の合計）という人は62%である。同様に、「同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ」は67%である。

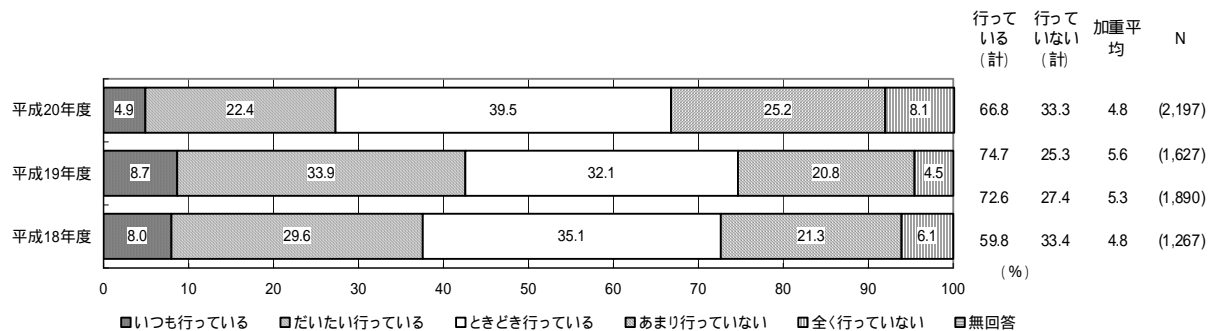
製品選び、店選びのどちらについても、平成19年度調査と比較して、環境にやさしいことを選択理由とする割合が低くなっている。

図表 5-14 購買行動時の環境への配慮の実態(全体)

1 同じ種類の製品なら、値段が多少高くとも環境にやさしい物を選ぶ



2 同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ



注)この項の加重平均は、「いつも行っている」に10点、「だいたい行っている」に8点、「ときどき行っている」に5点、「あまり行っていない」に2点、「全く行っていない」に0点を与えて算出した。

性別では、「同じ種類の製品なら、値段が多少高くても環境にやさしい物を選ぶ」(男性 58%、女性 67%)、「同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ」(男性 63%、女性 70%)の両項目において女性の方が男性より支持率は高い。

年齢別では、年齢が上がるにしたがって「同じ種類の製品なら、値段が多少高くても環境にやさしい物を選ぶ」、「同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ」が高くなる。

職業別では、学生がいずれの項目も低い(49%、56%)。

図表 5-15 購買行動時の環境への配慮の実態(性別、年齢別、職業別)
 (「いつも行っている」、「だいたい行っている」、「ときどき行っている」割合の合計)

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)同じ種類の製品なら、値段が多少高くても環境にやさしい物を選ぶ	62.4	58.3	66.9	54.8	58.6	62.4	66.5	69.8	79.7	71.5	66.4	68.3	73.8	59.2	62.3	66.6	48.5	65.5	67.3	57.7	64.2
(2)同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ	66.8	63.4	70.3	60.5	63.4	63.7	72.1	74.2	81.2	64.3	69.5	73.4	71.4	63.5	64.8	78.7	56.1	73.9	71.4	62.3	59.8

地域別では、大きな違いはみられないが、北陸地方は「同じ製品ならば、高くとも環境にやさしい製品を選ぶ」、「同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ」割合がいずれもやや低く(56%、64%)、九州地方(63%、71%)、近畿地方(67%、71%)でやや高くなっている。

都市規模別では大きな違いはみられないが、政令指定都市の「同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ」がやや高くなっている(70%)。

図表 5-16 購買行動時の環境への配慮の実態(地域別、都市規模別)
 (「いつも行っている」、「だいたい行っている」、「ときどき行っている」割合の合計)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)同じ種類の製品なら、値段が多少高くても環境にやさしい物を選ぶ	62.4	59.1	65.5	56.1	58.0	66.8	61.4	63.3	66.1	60.6	58.1	68.6
(2)同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ	66.8	64.3	65.8	63.8	64.3	71.3	65.9	71.4	70.4	65.7	61.7	71.6

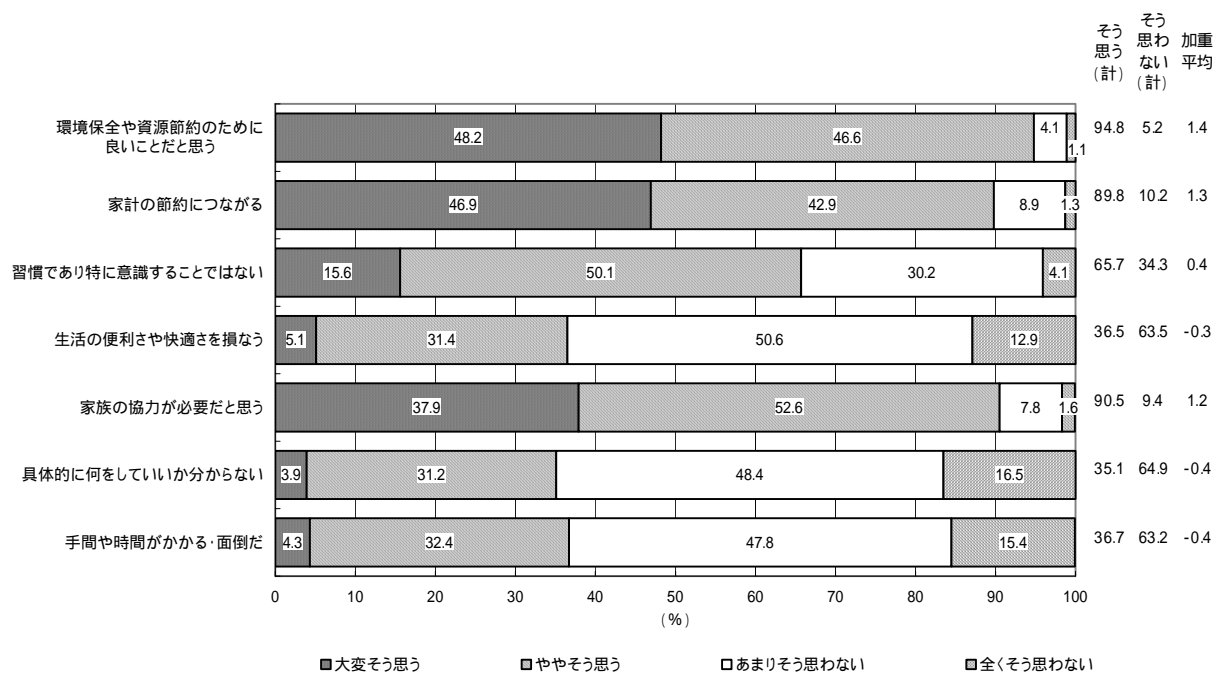
5-6省エネルギーに対する考え方

省エネルギーは「環境保全や資源の節約のために良いことだと思う」(95%)で、「家計の節約につながる」(90%)という理解が一般的になってきている。また、既に約7割の人が習慣化している。手間や時間、生活の便利さや快適さを損なうといったマイナス要素となりうる意識依然4割程度ある。

省エネルギーに対する考え方については、全体では、「環境保全や節約のために良いことだと思う」、「家計の節約につながる」といったプラスの要素を含んだ意識に対して、肯定率(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)が高くなっており(95%、90%)、「家族の協力が必要だと思う」(91%)も多い。また、「生活の便利や快適さを損なう」、「手間や時間がかかる・面倒だ」といったマイナス要素となりうる意識も4割弱みられる。

平成19年度調査と比較すると、「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」、「家計の節約につながる」において、「大変そう思う」との回答が減少しているものの、「大変そう思う」、「ややそう思う」を合わせた肯定率は、ほとんど変わらない。他の項目においても、大きな変化はみられない。

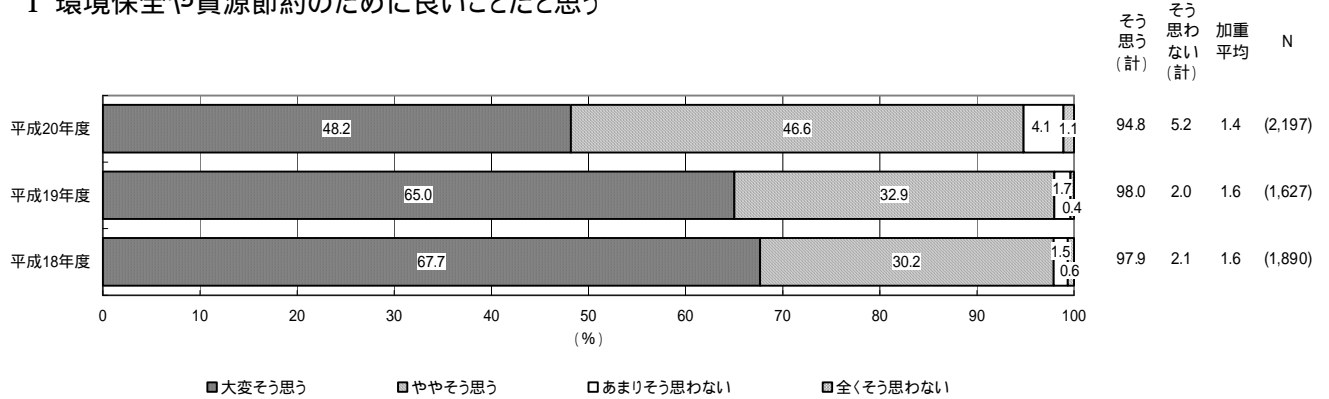
図表 5-17 省エネルギーについての意識(全体)



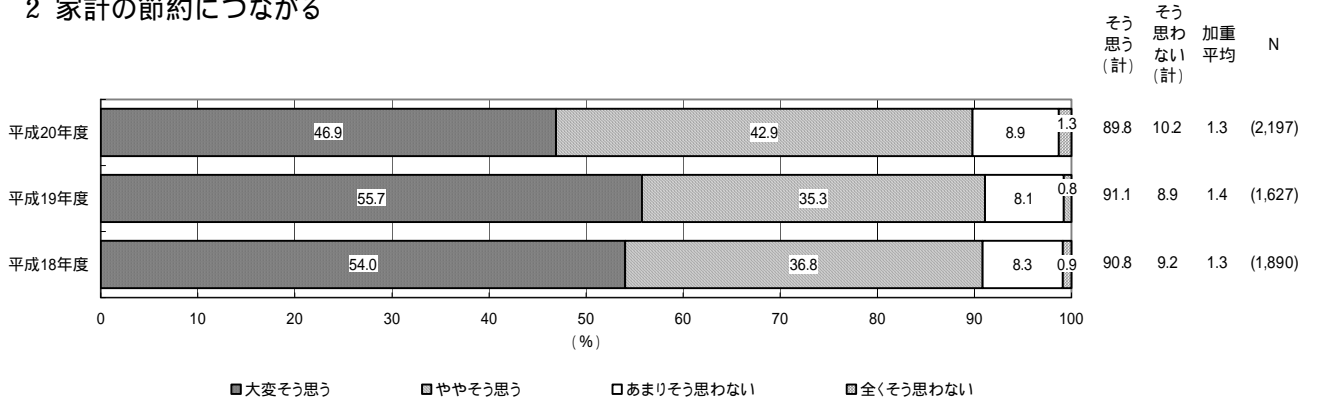
注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 5-18 省エネルギーについての意識(全体、時系列)

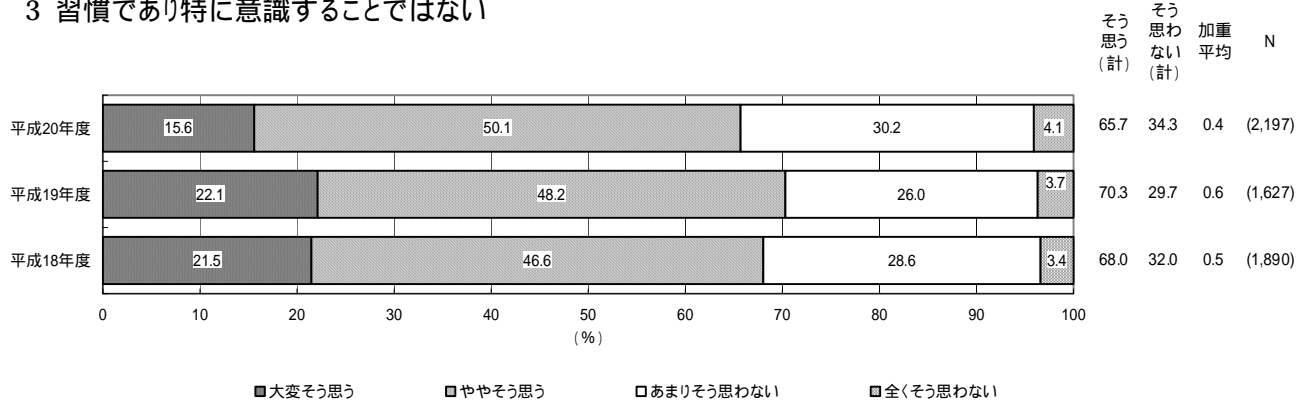
1 環境保全や資源節約のために良いことだと思う



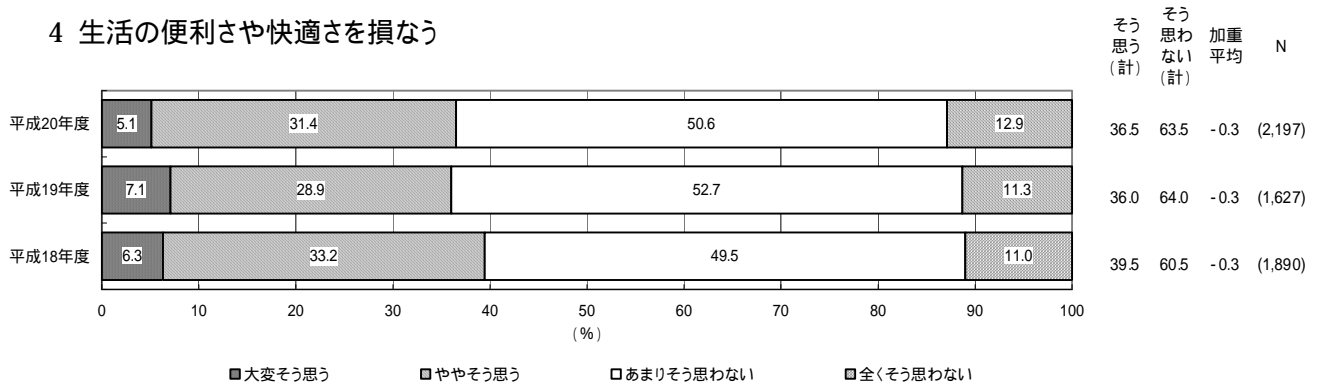
2 家計の節約につながる



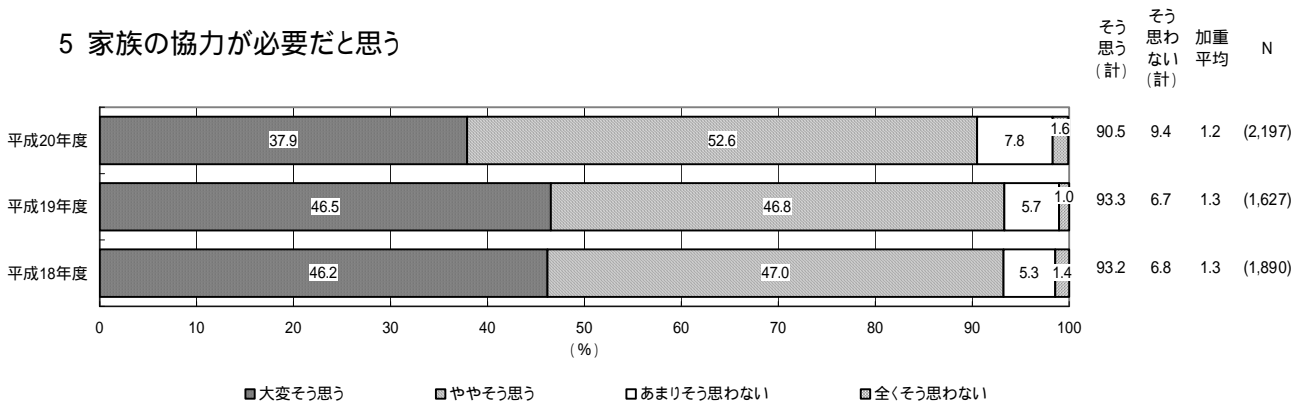
3 習慣であり特に意識することではない



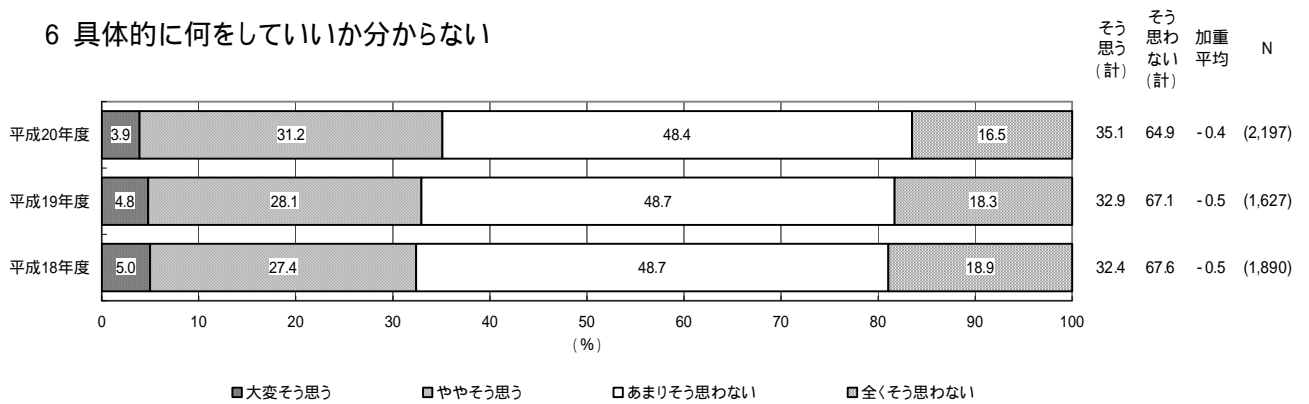
4 生活の便利さや快適さを損なう



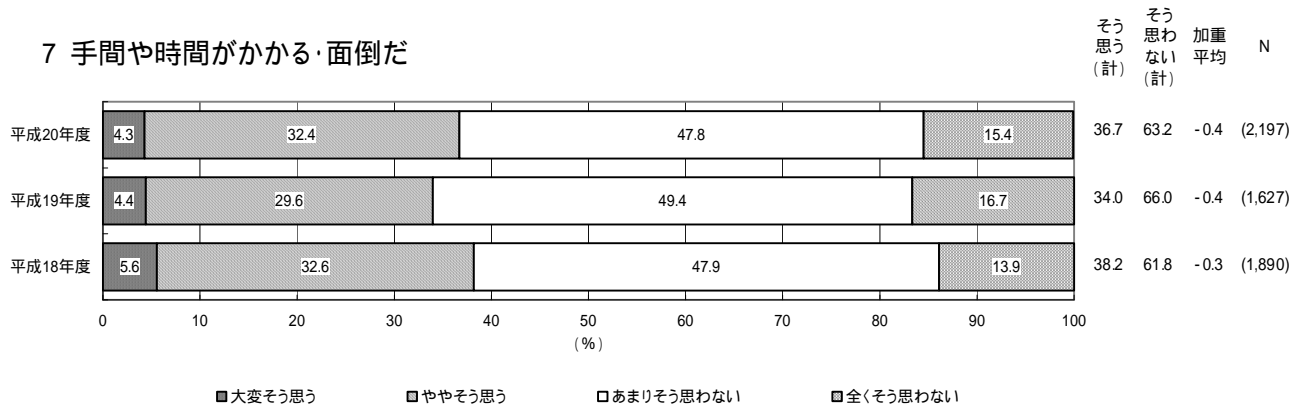
5 家族の協力が必要だと思う



6 具体的に何をしたいかわからない



7 手間や時間がかかる・面倒だ



注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

性別では、大きな差はみられないものの、全体的に男性のほうが否定的な意見の割合がやや高い。

年齢別では、「環境保全や節約のために良いことだと思う」、「家計の節約につながる」については大きな違いはみられないが、全体的に年齢が上がるにしたがって「習慣であり特に意識することではない」とする割合は高くなり、「生活の便利さや快適さを損なう」、「具体的に何をしたいかわからない」、「手間や時間がかかる・面倒だ」の割合は低下している。

職業別では、「環境保全や節約のために良いことだと思う」、「家計の節約につながる」については大きな違いはみられない。「生活の便利さや快適さを損なう」、「手間や時間がかかる・面倒だ」については、学生においてやや高くなっている(44%、49%)。

図表 5-19 省エネルギーについての意識(性別、年齢別、職業別)
(「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)環境保全や資源節約のために良いことだと思う	94.8	92.9	97.0	91.7	94.5	95.9	96.6	95.2	95.3	96.4	93.9	98.3	90.5	94.2	95.1	100.0	87.9	98.4	97.9	90.7	88.0
(2)家計の節約につながる	89.8	87.3	92.5	90.0	88.7	90.5	91.7	87.8	87.5	92.8	90.1	96.7	85.7	87.9	92.7	93.9	86.4	91.2	93.3	86.6	86.6
(3)習慣であり特に意識することではない	65.7	62.3	69.5	62.4	63.9	65.2	65.4	75.5	61.0	78.6	68.7	68.4	61.9	62.9	55.7	72.8	60.6	63.1	74.4	67.0	62.6
(4)生活の便利さや快適さを損なう	36.5	37.4	35.5	45.0	42.7	35.7	26.5	33.8	21.9	28.6	38.2	35.0	38.1	40.7	32.0	36.3	43.9	33.3	34.8	29.3	32.9
(5)家族の協力が必要だと思う	90.5	87.4	94.0	87.9	90.9	93.9	91.9	87.1	89.1	92.8	89.3	85.0	81.0	90.8	93.4	87.8	80.3	96.0	96.4	81.4	80.6
(6)具体的に何をしたいかわからない	35.1	33.7	36.4	45.5	38.9	29.3	31.0	30.9	25.0	35.7	33.6	31.7	35.8	38.1	27.9	36.3	42.4	39.7	30.4	29.8	35.8
(7)手間や時間がかかる・面倒だ	36.7	39.0	34.1	47.4	41.1	34.2	30.8	31.2	18.8	39.3	36.6	36.7	38.1	42.1	32.7	27.3	48.5	34.1	32.0	30.7	28.4

地域別では、大きな違いはみられないが、北陸地方では「生活の便利さや快適さを損なう」がやや高く(45%)、中国・四国地方で「手間や時間がかかる・面倒だ」がやや高い(41%)。

都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 5-20 省エネルギーについての意識(地域別、都市規模別)
(「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)環境保全や資源節約のために良いことだと思う	94.8	94.8	95.8	96.7	94.1	93.0	92.8	96.4	94.4	94.2	94.3	98.9
(2)家計の節約につながる	89.8	88.0	91.0	91.3	89.0	89.8	90.6	89.0	87.8	90.1	89.9	92.7
(3)習慣であり特に意識することではない	65.7	64.9	68.7	60.5	68.0	63.6	62.5	65.0	66.9	63.4	66.4	69.7
(4)生活の便利さや快適さを損なう	36.5	34.7	33.9	45.1	38.3	39.2	37.2	37.1	35.4	36.3	37.9	36.8
(5)家族の協力が必要だと思う	90.5	90.4	90.0	93.5	90.8	87.3	92.8	91.8	88.6	90.5	92.2	91.6
(6)具体的に何をしたいかわからない	35.1	34.9	33.6	30.8	32.7	38.5	37.1	36.8	35.5	34.0	36.1	35.7
(7)手間や時間がかかる・面倒だ	36.7	36.0	35.5	36.3	36.8	36.0	41.3	37.1	33.5	38.9	35.2	39.4

5-7ごみや資源を分別排出することに対する考え方

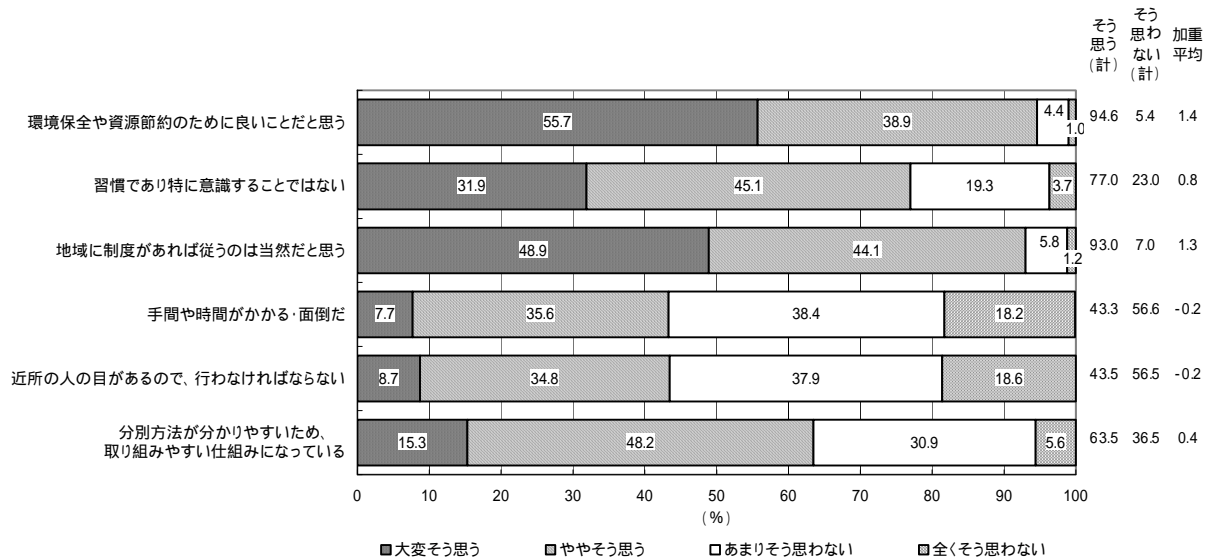
家庭の様々なごみやリサイクル可能なものを地域のルールに沿って出すことについては、「環境保全や資源節約のために良いこと」(95%)、かつ「地域に制度があれば従うのは当然」(93%)であり、また「習慣であり特に意識することではない」(77%)との認識が一般的になっている。また手間や時間、近所の目といった負担感を感じる意見も4割強みられる。

家庭の様々なごみやリサイクル可能なものを地域のルールに沿って分別して出すことについて、「大変そう思う」と「ややそう思う」を合計した割合は、全体で、「環境保全や資源節約のために良いことだと思ふ」が最も高く(95%)、次いで、「地域に制度があれば従うのは当然だと思ふ」(93%)、「習慣であり特に意識することではない」(77%)が続いている。

環境保全行動の実態に関する設問で、「(8)ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」、「(9)古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」について、「あまり行っていない」、「全く行っていない」と答えた人は、「環境保全や資源節約のために良いことだと思ふ」、「習慣であり特に意識することではない」、「地域に制度があれば従うのは当然だと思ふ」と意識する人の割合が低く、反対に「手間や時間がかかる・面倒だ」の割合が高くなっている。

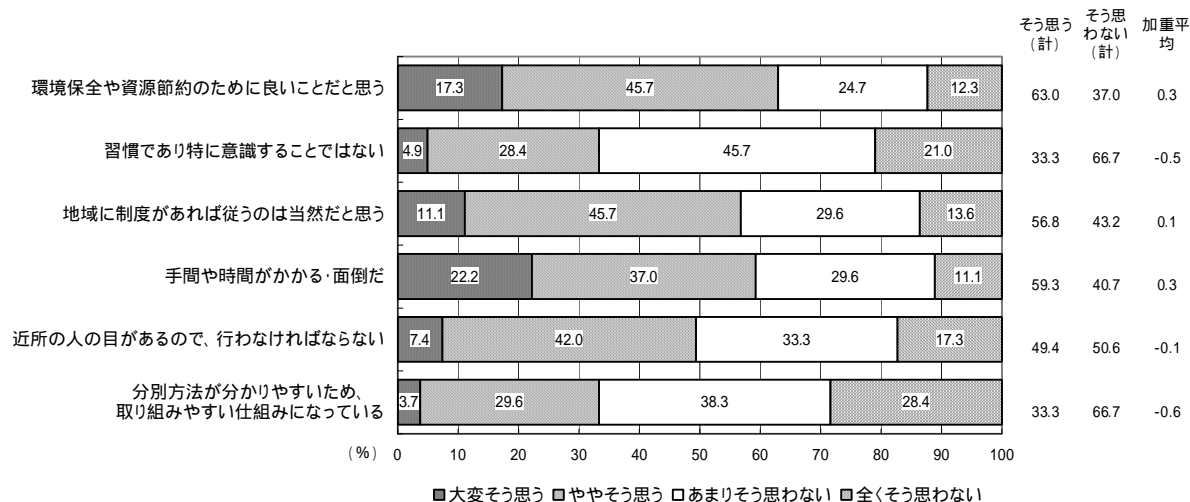
平成19年度調査と比較すると、全ての項目で「大変そう思う」との積極的肯定が減少しているものの、「ややそう思う」と合わせた肯定的意見の割合には大きな変化がない。

図表 5-21 ごみの処理・リサイクルについての意識(全体)

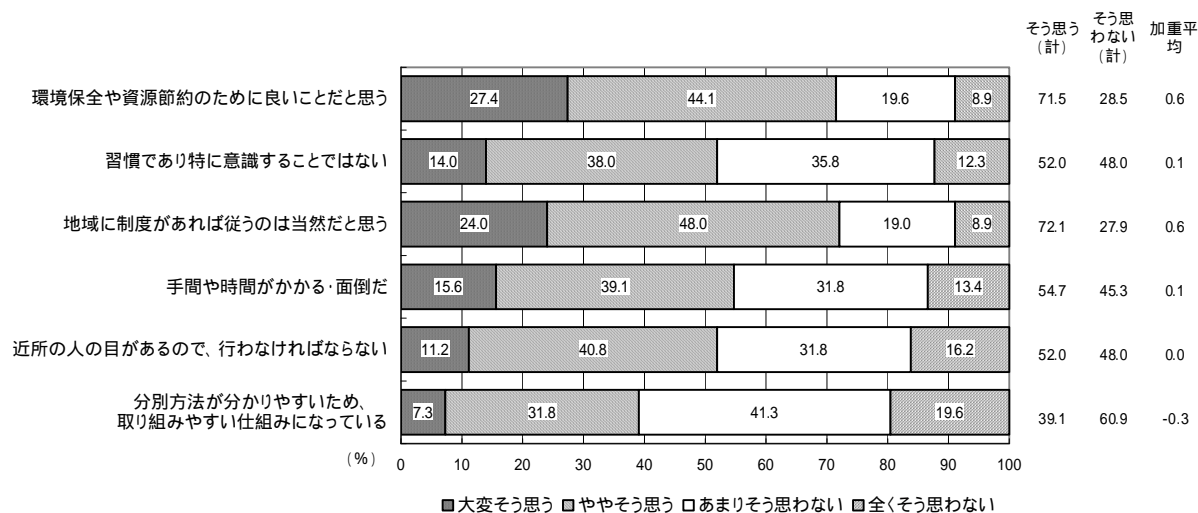


注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 5-22 ごみの処理・リサイクルについての意識(環境保全行動未実施者)
 (環境保全行動の実態「(8)ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」で
 「あまり行っていない」、「全く行っていない」と答えた人のみ)



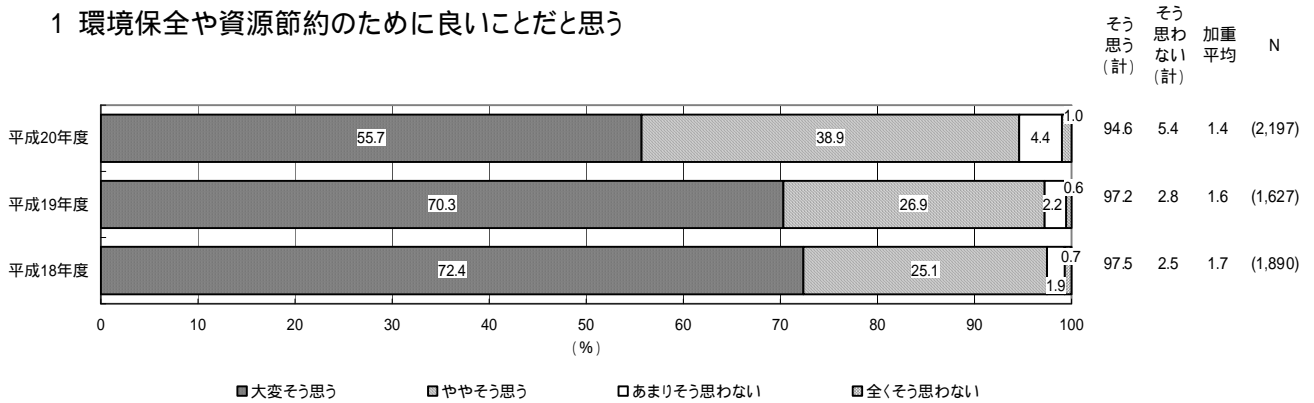
(環境保全行動の実態「(9)古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」で
 「あまり行っていない」、「全く行っていない」と答えた人のみ)



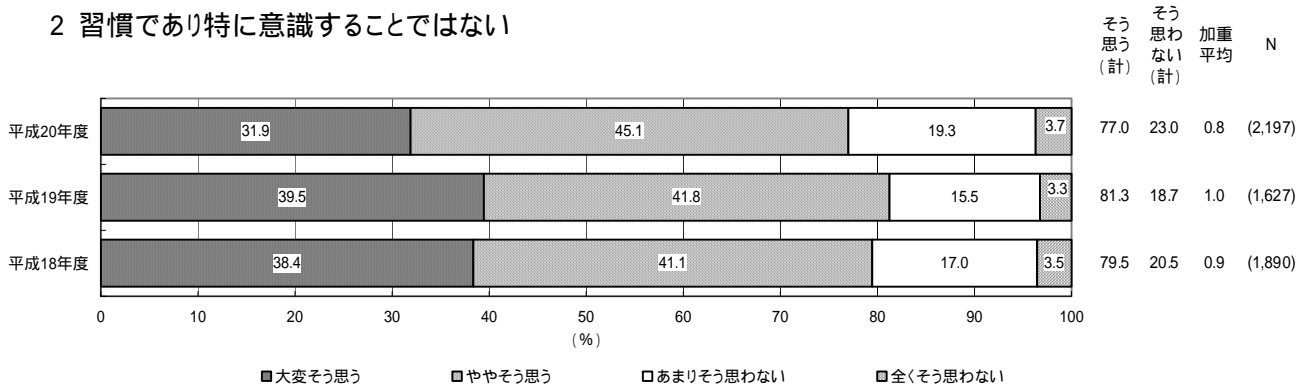
注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 5-23 ごみの処理・リサイクルについての意識(時系列)

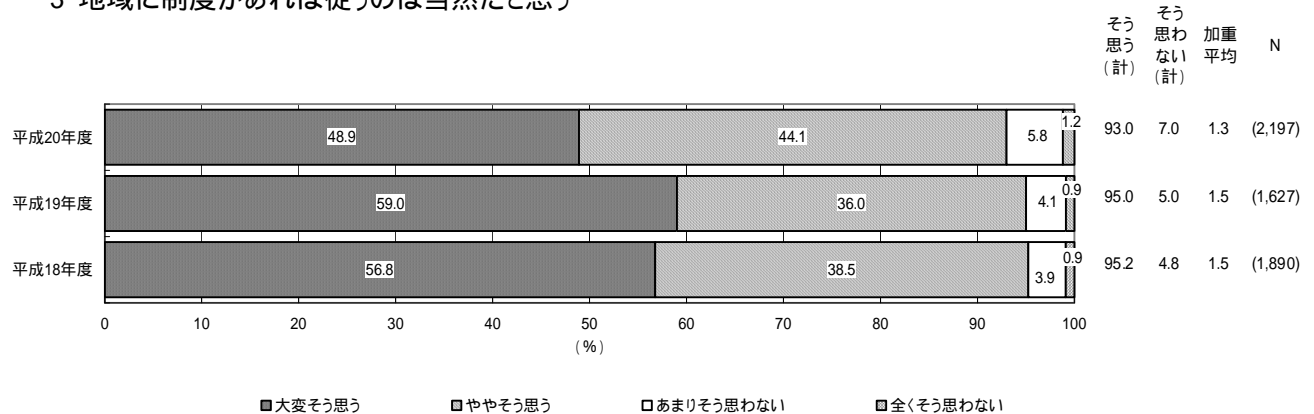
1 環境保全や資源節約のために良いことだと思う



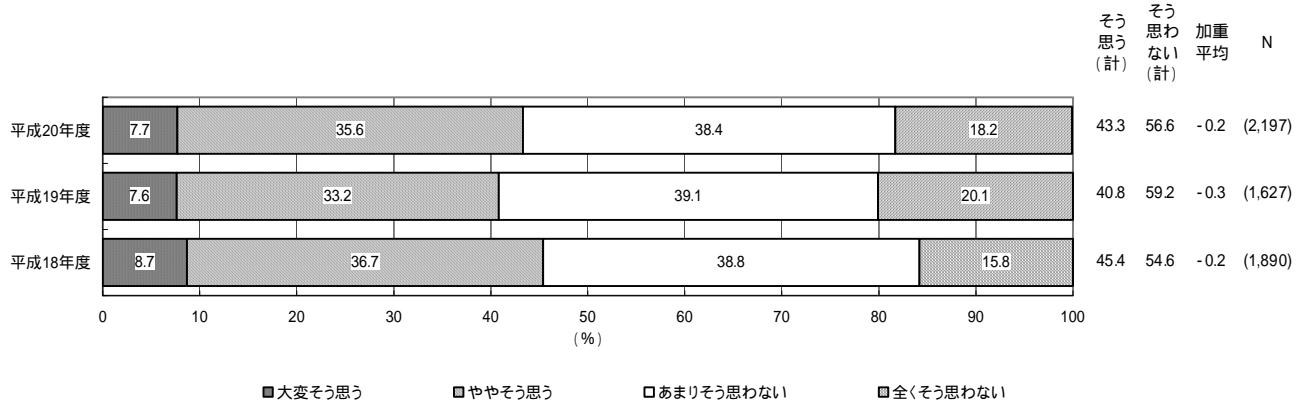
2 習慣であり特に意識することではない



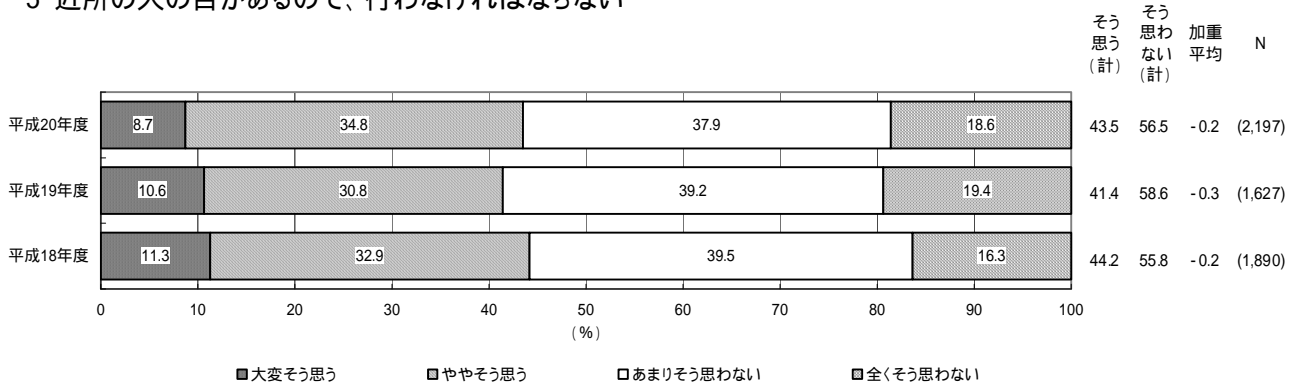
3 地域に制度があれば従うのは当然だと思う



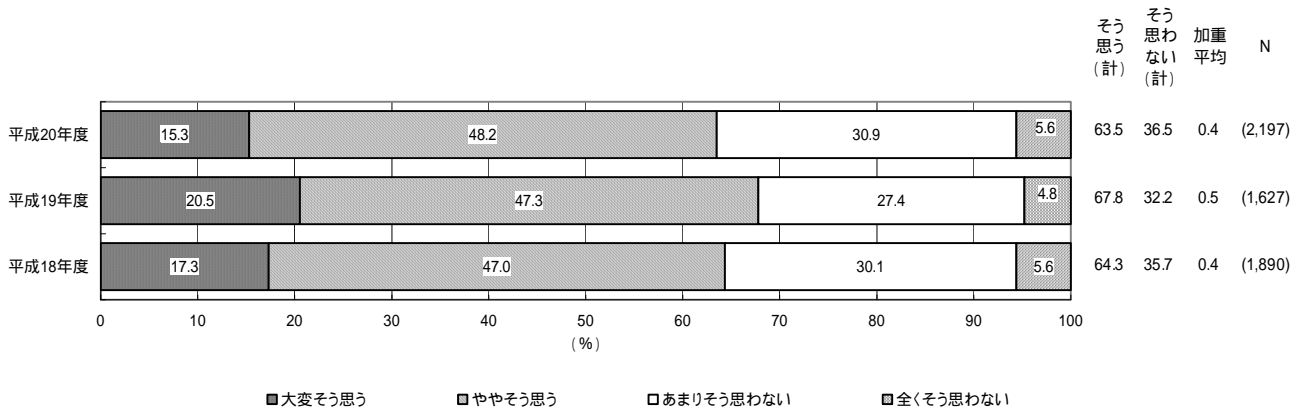
4 手間や時間がかかる・面倒だ



5 近所の人目があるので、行わなければならない



6 分別方法が分かりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている



注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

性別では、女性は男性に比較して「習慣であり特に意識することではない」がやや高い(男性 73%、女性 82%)。

年齢別では、「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」、「習慣であり特に意識することではない」、「地域に制度があれば従うのは当然のことだ」についてはほとんど違いがみられない。一方、年齢が上がるほど「手間や時間がかかる・面倒だ」、「近所の人目があるので、行わなければならない」という割合は低下する。

職業別では、「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」、「地域に制度があれば従うのは当然のことだ」についてはほとんど違いがみられない。「習慣であり特に意識することではない」については専業主婦でやや高い(88%)。「手間や時間がかかる・面倒だ」、「近所の人目があるので、行わなければならない」については、学生でやや高い(61%、50%)。

図表 5-24 ごみの処理・リサイクルについての意識(性別、年齢別、職業別)
(「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)環境保全や資源節約のために良いことだと思う	94.6	92.3	97.2	90.8	94.6	96.7	95.6	95.2	96.9	96.4	94.7	95.0	88.1	94.2	93.4	93.9	81.8	98.3	98.0	93.1	88.0
(2)習慣であり特に意識することではない	77.0	72.7	81.8	71.3	78.5	79.4	77.8	78.1	78.1	82.2	81.6	83.3	69.0	73.0	74.6	63.6	71.3	77.5	87.5	74.4	74.6
(3)地域に制度があれば従うのは当然だと思う	93.0	90.9	95.2	88.3	92.8	94.1	94.9	95.2	93.7	92.9	94.7	86.7	88.1	91.9	93.4	97.0	81.8	96.4	97.2	90.7	88.0
(4)手間や時間がかかる・面倒だ	43.3	42.2	44.7	53.2	49.4	44.0	35.9	33.4	28.1	32.2	46.5	36.6	35.8	49.6	31.9	42.4	60.6	41.7	40.6	33.5	35.9
(5)近所の人目があるので、行わなければならない	43.5	44.1	43.0	53.3	49.6	44.2	34.9	36.0	25.0	57.2	44.2	38.3	42.8	48.1	37.7	39.4	50.0	46.5	38.8	35.3	35.9
(6)分別方法が分かりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている	63.5	61.3	65.8	56.3	62.0	64.3	64.3	72.0	70.4	85.7	61.0	65.0	66.7	59.9	68.9	66.7	54.6	67.1	67.2	61.9	64.2

地域別では、大きな違いはみられないものの、九州地方で「手間や時間がかかる・面倒だ」、「近所の人の目があるので、行わなければならない」がやや低く(39%、39%)、北陸地方で「近所の人の目があるので、行わなければならない」がやや高い(58%)。

都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 5-25 ごみの処理・リサイクルについての意識(地域別、都市規模別)
(「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)環境保全や資源節約のために良いことだと思う	94.6	95.6	96.3	94.5	92.2	92.3	93.9	94.7	92.9	94.6	94.1	98.9
(2)習慣であり特に意識することではない	77.0	77.8	78.5	75.9	79.5	74.2	74.2	76.0	75.8	76.7	77.0	80.8
(3)地域に制度があれば従うのは当然だと思う	93.0	92.2	93.1	94.5	93.4	92.3	93.9	92.5	92.5	92.0	93.5	96.2
(4)手間や時間がかかる・面倒だ	43.3	40.2	43.0	49.5	47.1	45.2	45.5	39.3	42.8	42.6	46.7	41.4
(5)近所の人の目があるので、行わなければならない	43.5	43.5	42.8	58.3	45.3	39.6	47.4	39.3	37.7	43.5	47.7	48.7
(6)分別方法が分かりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている	63.5	62.5	58.9	69.2	69.5	65.8	60.2	67.8	63.0	62.3	66.3	62.8

6. 環境教育・環境学習への参加状況(問6)

6-1 体験型の環境教育・環境学習への参加状況

体験型の環境教育・環境学習活動への参加率(「現在参加している」、「参加したことがある」の合計)は7%と低い。「参加したことはないが参加したい」とする割合は44%あり、国民の体験型活動への参加ニーズは強いことがうかがえる。属性別に大きな違いはみられないものの、農林漁業、団体職員の参加割合が高くなっており、60代、会社役員・会社経営で「参加したことはないが参加したい」が高くなっている。

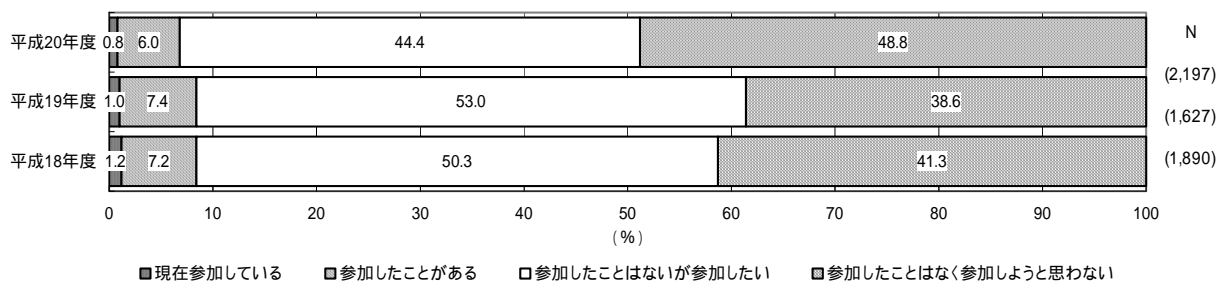
体験型の環境教育・環境学習に「現在参加している」、「参加したことがある」はそれぞれ1%、6%と低い。一方「参加したことはないが参加してみたい」という人は44%にのぼるものの、平成19年度調査と比較すると9ポイント低下している。

性別では、ほとんど差はみられなかった。

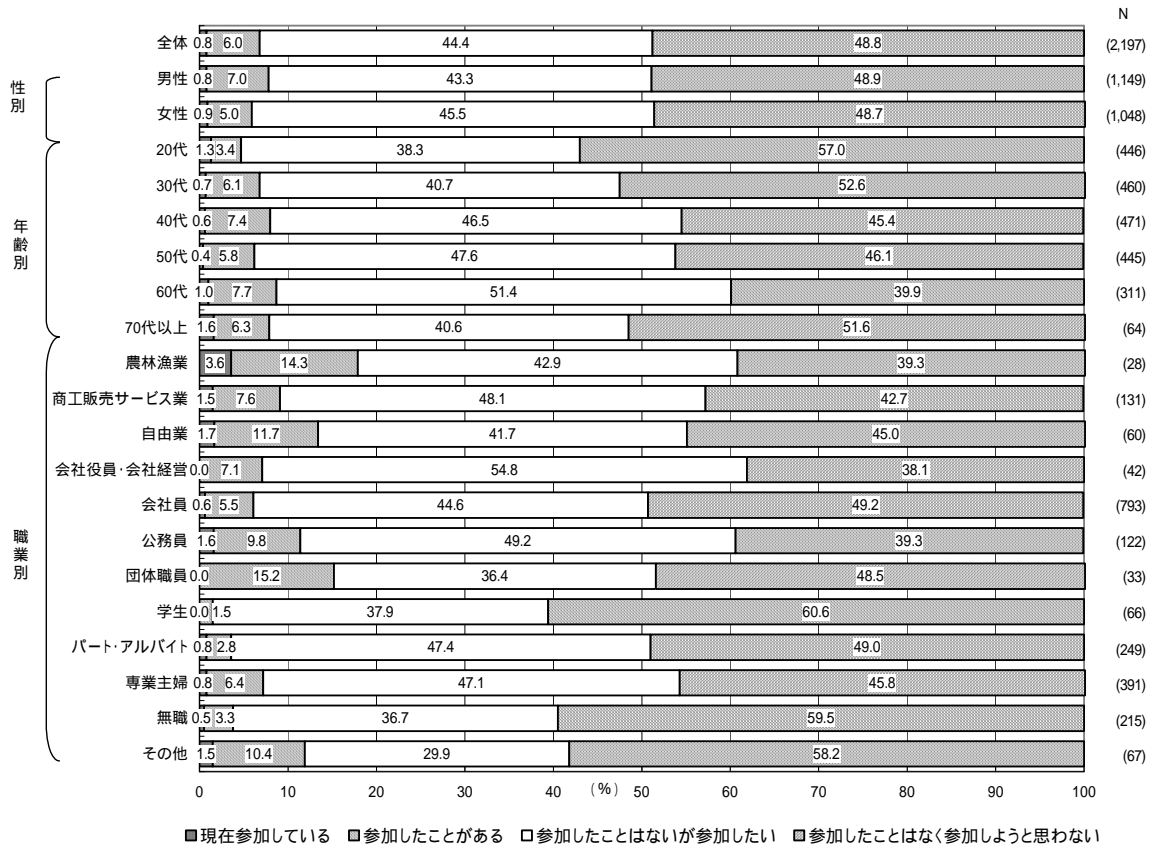
年齢別では、20代から60代の参加経験者の割合(「現在参加している」、「参加したことがある」の合計)、及び「参加したことはないが参加したい」の割合はいずれも年齢が下がるにしたがって低くなり、「参加したことはなく、今後も参加しようとは思わない」の割合が高くなる。特に、20代は「参加したことはなく今後も参加しようとは思わない」が57%であり、「参加したことはないが参加したい」は38%と4割以下となっている。

職業別では、参加経験者の割合は農林漁業、団体職員で高い(18%、15%)。「参加したことはないが参加したい」は会社役員・会社経営、公務員でやや高く(55%、49%)、団体職員、無職、その他でやや低い(36%、37%、30%)。

図表 6-1 体験型の環境教育・環境学習への参加状況(全体)



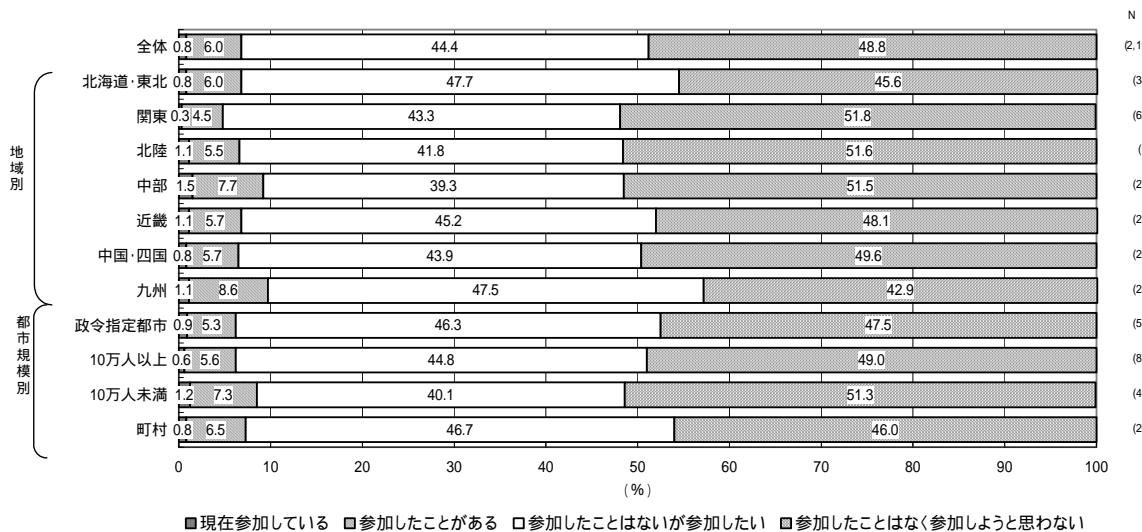
図表 6-2 体験型の環境教育・環境学習への参加状況(性別、年齢別、職業別)



地域別では、参加経験者の割合は九州地方、中部地方でやや高く(10%、9%)、「参加したことはないが参加したい」割合は九州地方、北海道・東北地方でやや高い(48%、48%)。一方、参加経験者の割合がやや低いのは関東地方(5%)である。

都市規模別では、大きな違いがみられない。

図表 6-3 体験型の環境教育・環境学習への参加状況(地域別、都市規模別)



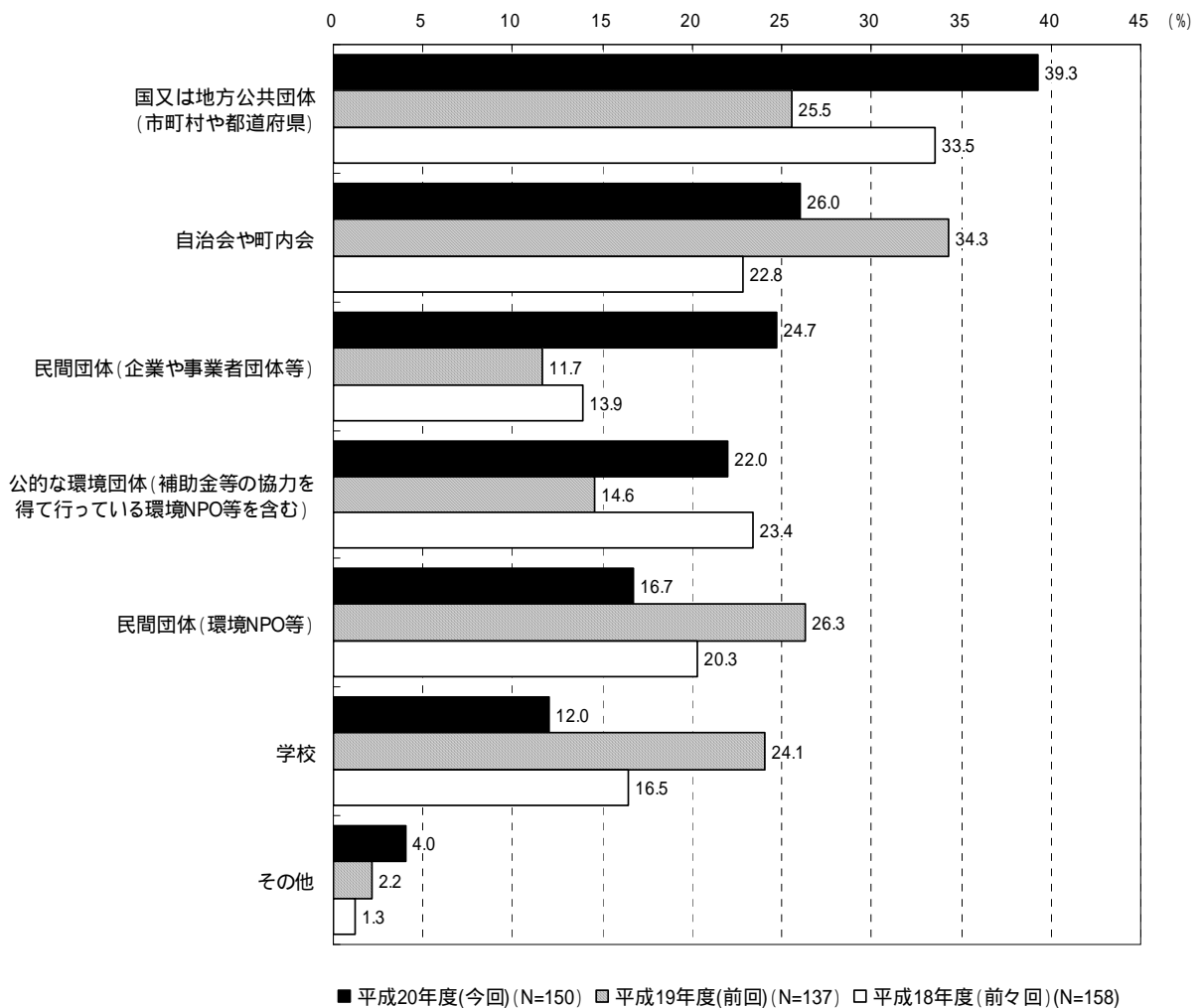
6-2体験型の環境教育・環境学習の主催者

体験型の環境教育・環境活動の主催者は、主に「国または地方公共団体」、「自治会や町内会」、「民間団体」であり、多様化がみられる。

体験型の環境教育・環境活動の主催者は、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」が最も多く(39%)、次いで「自治会や町内会」(26%)、「民間団体(企業や事業者団体等)」(25%)、「公的な環境団体」(22%)、「民間団体(環境NPO等)」(17%)、「学校」(12%)の順である。

平成19年度調査と比較すると、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(26→39%:13ポイント増)や「公的な環境団体」(15→22%:7ポイント増)、「民間団体(企業や事業者団体等)」(12%→25%:13ポイント増)の割合が高くなり、「民間団体(環境NPO等)」(26→17%:9ポイント減)、「学校」(24→12%:12ポイント減)、「自治会や町内会」(34→26%:8ポイント減)の割合が低くなっている。この値は、全体的に平成18年度調査の割合とほぼ同じとなっているが、「民間団体(企業や事業者団体等)」のみが平成18年度調査と比較しても大きく上昇している。環境教育・環境活動の主催は、公的な機関や地元、民間主体など、多様化していると考えられる。

図表 6-4 (参加経験者)体験型の環境教育・環境学習の主催者(全体、時系列)



性別では、大きな差がみられなかった。

年齢別では、20代では「学校」の割合が高く、60代では「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」主催の活動への参加割合が高く、また、60代以上では「自治会や町内会」主催の活動も高くなる。

職業別で回答者全体より10ポイント以上高くなっているものは以下のとおりである。

- 「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」
自由業(63%)、団体職員(60%)、無職(50%)
- 「公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)」
商工販売サービス業(33%)、自由業(38%)、パート・アルバイト(33%)
- 「民間団体(環境NPO等)」
会社員(31%)
- 「民間団体(企業や事業者団体)」
会社役員・会社経営(100%)
- 「学校」
自由業(25%)、パート・アルバイト(22%)
- 「自治会や町内会」
農林漁業(80%)、自由業(50%)、学生(100%)、専業主婦(39%)、無職(50%)

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 6-5 (参加経験者)体験型の環境教育・環境学習の主催者(性別、年齢別、職業別)

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	150	89	61	21	31	38	28	27	5	5	12	8	3	49	14	5	1	9	28	8	8
(1)国又は地方公共団体(市町村や都道府県)	39.3	38.2	41.0	28.6	41.9	36.8	39.3	51.9	20.0	40.0	33.3	62.5	33.3	28.6	42.9	60.0	0.0	33.3	46.4	50.0	50.0
(2)公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)	22.0	25.8	16.4	28.6	29.0	13.2	21.4	22.2	20.0	20.0	33.3	37.5	0.0	20.4	28.6	0.0	0.0	33.3	10.7	25.0	37.5
(3)民間団体(環境NPO等)	16.7	20.2	11.5	14.3	19.4	18.4	17.9	14.8	0.0	20.0	16.7	25.0	0.0	30.6	0.0	20.0	0.0	11.1	7.1	12.5	0.0
(4)民間団体(企業や事業者団体等)	24.7	27.0	21.3	33.3	29.0	18.4	28.6	18.5	20.0	20.0	16.7	25.0	100.0	28.6	14.3	20.0	0.0	22.2	25.0	25.0	12.5
(5)学校	12.0	6.7	19.7	28.6	12.9	15.8	0.0	7.4	0.0	20.0	16.7	25.0	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	22.2	10.7	0.0	0.0
(6)自治会や町内会	26.0	25.8	26.2	4.8	16.1	15.8	28.6	55.6	80.0	80.0	25.0	50.0	0.0	8.2	7.1	20.0	100.0	11.1	38.3	50.0	62.5
(7)その他	4.0	5.6	1.6	0.0	6.5	2.6	3.6	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5

地域別による大きな違いがみられないが、回答者全体に比べて10ポイント以上高くなっているものは以下のとおりである。

- 「自治会や町内会」
近畿地方(37%)

都市規模別では、10万人未満の市や町村において、「公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等)」の割合がやや低い(21%、16%)。町村は「自治会や町内会」が高い(47%)。

地域別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 6-6 (参加経験者)体験型の環境教育・環境学習の主催者(地域別、都市規模別)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	150	26	30	6	25	19	17	27	35	54	42	19
(1)国又は地方公共団体(市町村や都道府県)	39.3	30.8	43.3	33.3	44.0	42.1	41.2	37.0	45.7	38.9	40.5	26.3
(2)公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)	22.0	26.9	23.3	16.7	28.0	26.3	29.4	3.7	25.7	22.2	21.4	15.8
(3)民間団体(環境NPO等)	16.7	23.1	10.0	0.0	20.0	21.1	11.8	18.5	8.6	24.1	9.5	26.3
(4)民間団体(企業や事業者団体等)	24.7	26.9	26.7	0.0	32.0	21.1	17.6	25.9	34.3	22.2	23.8	15.8
(5)学校	12.0	19.2	13.3	0.0	8.0	5.3	17.6	11.1	8.6	16.7	9.5	10.5
(6)自治会や町内会	26.0	19.2	26.7	33.3	16.0	36.8	35.3	25.9	25.7	22.2	21.4	47.4
(7)その他	4.0	11.5	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	7.4	5.7	5.6	2.4	0.0

6-3体験型以外も含めた環境教育・環境学習への参加状況

体験型以外の(講習や勉強会など)も含めた環境教育・環境学習活動の参加経験割合(「現在参加している」、「参加したことがある」割合の合計)は7%と低い。「参加したことはないが参加したい」とする割合は45%あり、国民の参加ニーズは強いことがうかがえる。

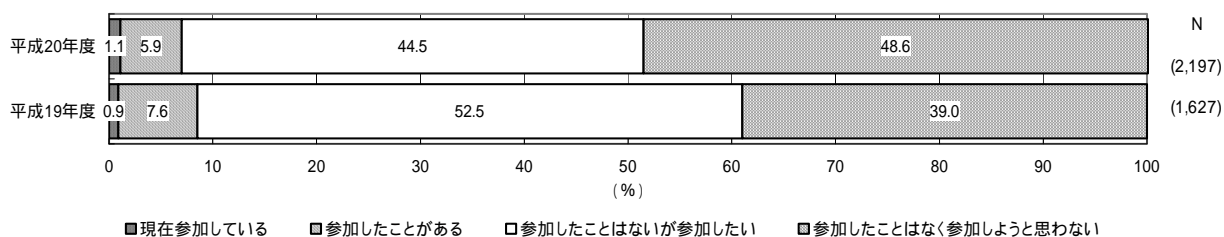
体験型以外の環境教育・環境学習に「現在参加している」、「参加したことがある」はそれぞれ1%、6%と低い。一方「参加したことはないが、参加してみたい」という人は45%と相当数いるものの、平成19年度調査と比較すると8ポイント低下している。

性別では、ほとんど差はみられなかった。

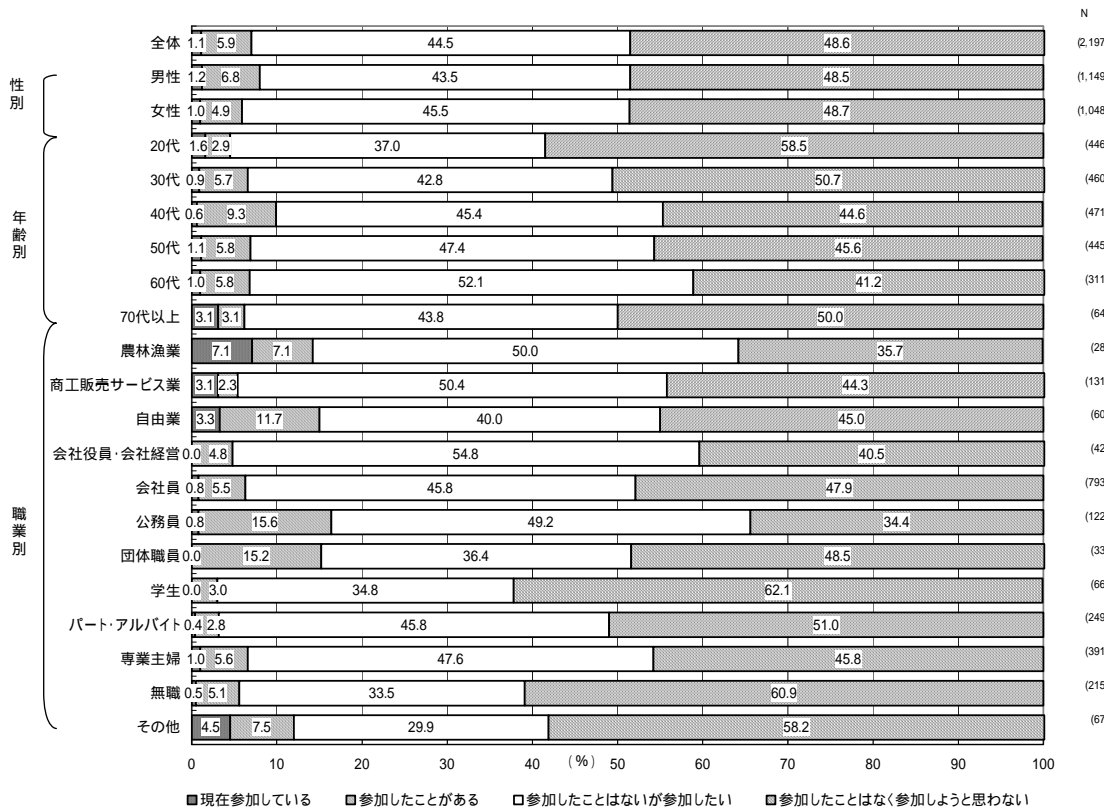
年齢別では、参加経験者の割合(「現在参加している」、「参加したことがある」の合計)は、40代でやや高く(10%)、20代から60代において、「参加したことはないが、参加したい」の割合が年齢が下がるにしたがって低くなり、「参加したことはなく、今後参加しようとは思わない」が高くなる傾向がみられる。特に20代は「参加したことはなく、今後参加しようとは思わない」が59%と6割近くにのぼり、「参加したことはないが、参加してみたい」人の割合は37%と低い。

職業別では、参加経験者の割合は自由業、公務員、団体職員でやや高く(15%、16%、15%)、学生、パート・アルバイトでやや低い(3%、3%)。「参加したことはないが参加したい」は会社役員・会社経営、商工販売サービス、農林漁業でやや高く(55%、50%、50%)、学生、無職で低い(35%、34%)。

図表 6-7 体験型以外も含めた環境教育・環境学習への参加状況(全体)



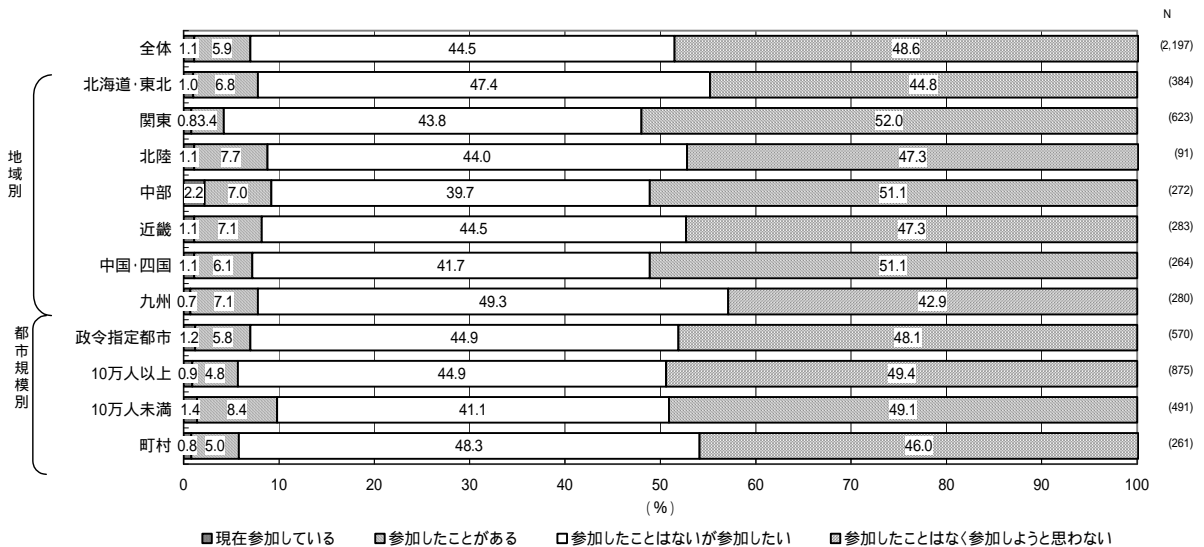
図表 6-8 体験型以外も含めた環境教育・環境学習への参加状況(性別、年齢別、職業別)



地域別では、参加経験者の割合は関東でやや低い(4%)ものの、大きな違いはみられない。また「参加したことはないが参加したい」の割合がやや高い地域は九州地方である(49%)。

都市規模別では、大きな違いはみられなかった。

図表 6-9 体験型以外も含めた環境教育・環境学習への参加状況(地域別、都市規模別)

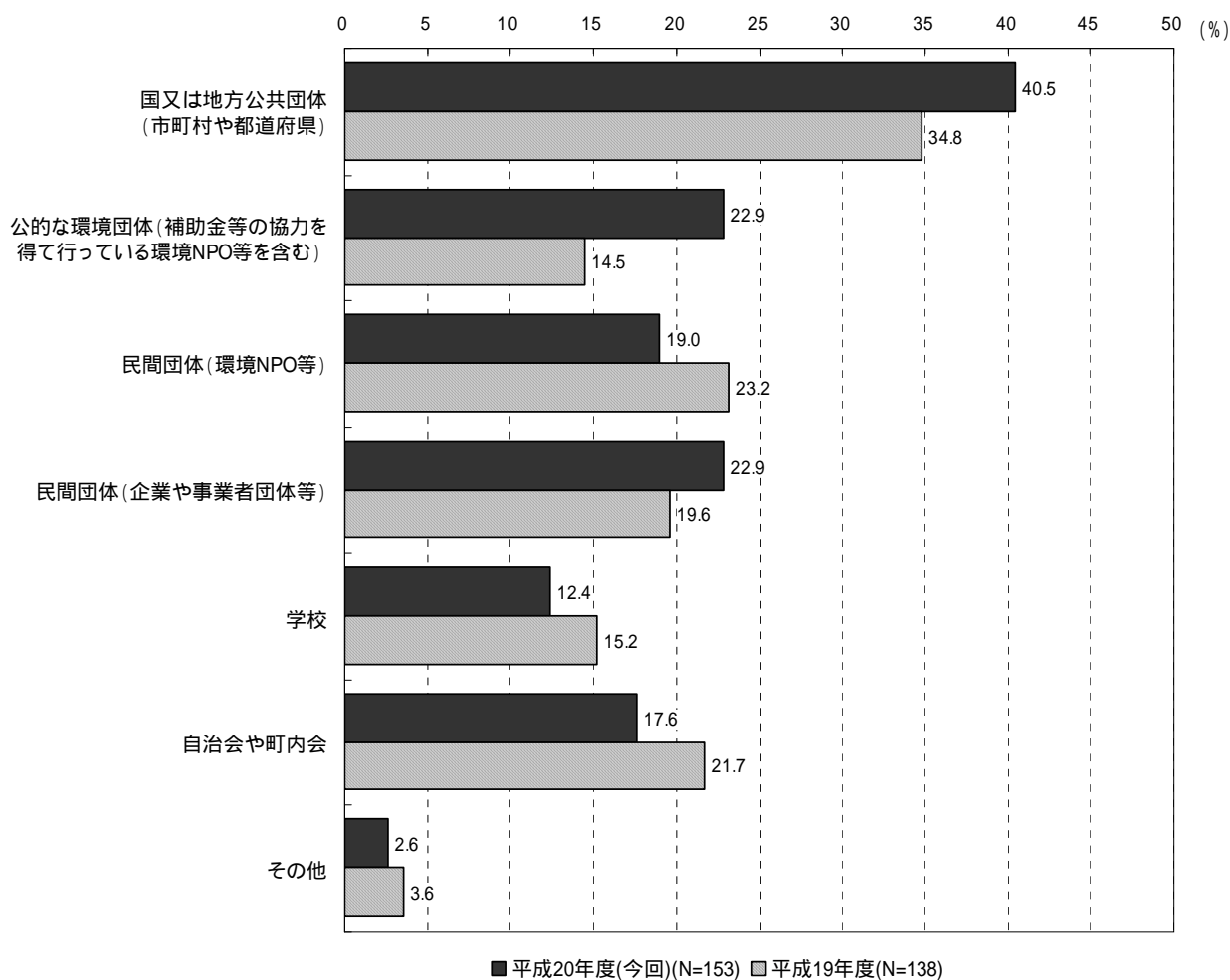


6-4体験型以外も含めた環境教育・環境学習の主催者

体験型以外も含めた環境教育・環境活動主催者は、主に「国または地方公共団体」、「公的な環境団体」、「民間団体(企業や事業者団体等)」である。

体験型以外も含めた環境教育・活動の主催者は、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」が最も高く(41%)、次いで「公的な環境団体」(23%)、「民間団体(企業や事業者団体等)」(23%)の順である。

図表 6-10 (参加経験者)体験型以外も含めた環境教育・環境学習の主催者(全体、時系列)



性別では、男性で国など公的な機関や民間主催の活動への参加が女性と比較して高いのに対して、女性では、「学校」や「自治会や町内会」など地域が主催のものへの参加が高い傾向がみられる。

年齢別では 20 代で「学校」主催の割合が高く(30%)、60 代、70 代以上では「自治会や町内会」(38%、75%)の割合が高くなっている。また、50 代以上で「公的な環境団体」の割合がやや高くなっている(36%)。

職業別に見て、回答者全体に比べて 10 ポイント以上高くなっているものは以下のとおりである。

- 「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」
商工販売サービス業(57%)、公務員(80%)
- 「公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)」
商工販売サービス業(43%)、自由業(44%)、団体職員(60%)
- 「民間団体(環境NPO等)」
自由業(44%)、会社役員・会社経営(100%)、無職(42%)
- 「民間団体(企業や事業者団体等)」
自由業(33%)、会社役員・会社経営(100%)、パート・アルバイト(50%)
- 「学校」
自由業(33%)、学生(100%)、専業主婦(23%)
- 「自治会や町内会」
農林漁業(50%)

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 6-11 (参加経験者)体験型以外も含めた環境教育・環境学習の主催者(性別、年齢別、職業別)

	性別			年齢別						職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	153	92	61	20	30	47	31	21	4	4	7	9	2	50	20	5	2	8	26	12	8
(1)国又は地方公共団体(市町村や都道府県)	40.5	44.6	34.4	25.0	43.3	40.4	45.2	38.1	75.0	50.0	57.1	44.4	50.0	32.0	80.0	40.0	0.0	0.0	46.2	33.3	12.5
(2)公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)	22.9	26.1	18.0	20.0	23.3	17.0	35.5	23.8	0.0	25.0	42.9	44.4	0.0	22.0	15.0	60.0	0.0	25.0	15.4	16.7	25.0
(3)民間団体(環境NPO等)	19.0	22.8	13.1	20.0	13.3	19.1	25.8	19.0	0.0	0.0	14.3	44.4	100.0	18.0	10.0	0.0	0.0	25.0	11.5	41.7	12.5
(4)民間団体(企業や事業者団体等)	22.9	25.0	19.7	15.0	20.0	31.9	22.6	14.3	25.0	0.0	28.6	33.3	100.0	32.0	0.0	0.0	0.0	50.0	11.5	25.0	25.0
(5)学校	12.4	5.4	23.0	30.0	6.7	14.9	6.5	9.5	0.0	0.0	14.3	33.3	0.0	8.0	5.0	0.0	100.0	12.5	23.1	0.0	12.5
(6)自治会や町内会	17.6	15.2	21.3	10.0	20.0	8.5	12.9	38.1	75.0	50.0	14.3	11.1	0.0	18.0	5.0	0.0	0.0	0.0	26.9	16.7	50.0
(7)その他	2.6	3.3	1.6	0.0	3.3	4.3	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

地域別にみて、回答者全体に比べて10ポイント以上高くなっているものは以下のとおりである。

- 「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」
北陸地方(63%)、中部地方(56%)
- 「公的な環境団体」
近畿地方(39%)
- 「民間団体(環境NPO等)」
北陸地方(38%)
- 「自治会や町内会」
九州地方(32%)

都市規模別では、大きな違いはみられない。

地域別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 6-12 (参加経験者)体験型以外も含めた環境教育・環境学習活動の主催者
(地域別、都市規模別)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	153	30	26	8	25	23	19	22	40	50	48	15
(1)国又は地方公共団体(市町村や都道府県)	40.5	43.3	23.1	62.5	56.0	30.4	36.8	45.5	35.0	38.0	45.8	46.7
(2)公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)	22.9	26.7	15.4	12.5	28.0	39.1	5.3	22.7	32.5	24.0	16.7	13.3
(3)民間団体(環境NPO等)	19.0	20.0	11.5	37.5	16.0	26.1	10.5	22.7	15.0	26.0	14.6	20.0
(4)民間団体(企業や事業者団体等)	22.9	26.7	30.8	12.5	16.0	13.0	26.3	27.3	22.5	30.0	16.7	20.0
(5)学校	12.4	13.3	15.4	0.0	4.0	21.7	10.5	13.6	12.5	16.0	12.5	0.0
(6)自治会や町内会	17.6	10.0	26.9	12.5	4.0	17.4	21.1	31.8	17.5	16.0	20.8	13.3
(7)その他	2.6	6.7	0.0	12.5	0.0	4.3	0.0	0.0	2.5	2.0	4.2	0.0

単位: %

7. 民間団体による環境保全活動への参加状況(問7)

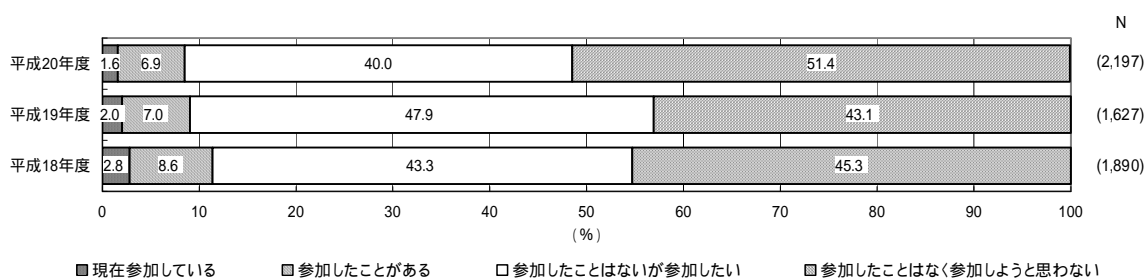
7-1 参加の有無と参加意向

民間団体による環境保全活動への参加経験者は9%、参加したいとの意向を持つ人は約4割ある。経年でみると、「参加したことはないが、参加したい」人の割合は減少している(48%→40%)。参加経験者の割合がやや高いのは、年齢別では60代、職業別では農林漁業、自由業、公務員、商工販売サービス業である。

民間団体(環境NPO、自治会等の地域団体、ボランティア団体)による環境保全活動への参加状況を聞いたところ、「現在参加している」が2%、「過去に参加したことがある」が7%、「参加したことはないが、参加してみたい」が40%、「参加したことはなく、今後も参加しようとは思わない」が51%である。

平成19年度調査と比較すると、「参加したことはないが、参加してみたい」人の割合は減少している(48%→40%:8ポイント減)。

図表 7-1 民間団体による環境保全活動への参加状況(全体、時系列)



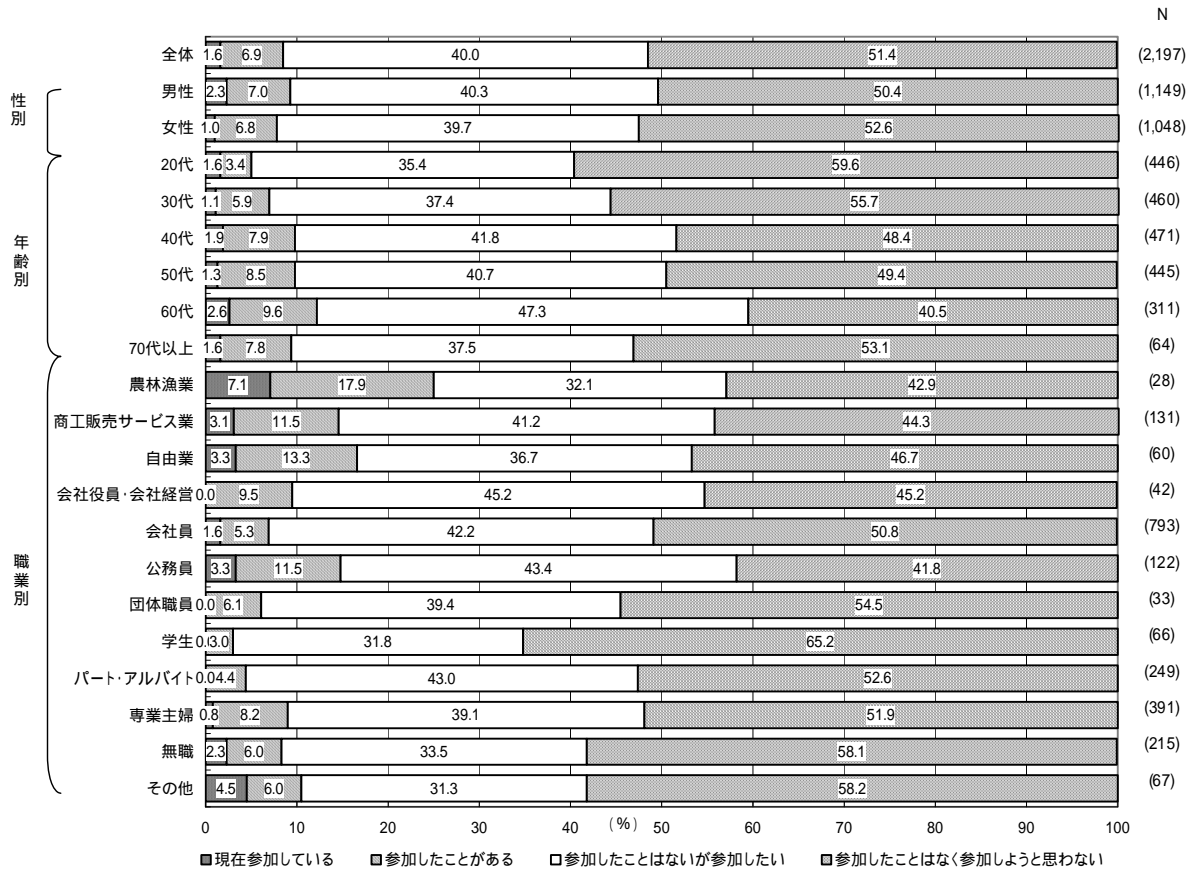
性別では、ほとんど差がみられなかった。

年齢別では、20代から60代で、年齢が高くなるにつれて参加経験者の割合(「現在参加している」、「過去に参加したことがある」の合計)、及び「参加したことはないが、参加したい」の割合が高くなる傾向がみられる。参加経験者の割合は60代で最も高い(12%)。一方、20代では「参加したことはないが参加したい」は35%と最低で、「参加したことはなく、今後も参加しようとは思わない」は60%となっている。

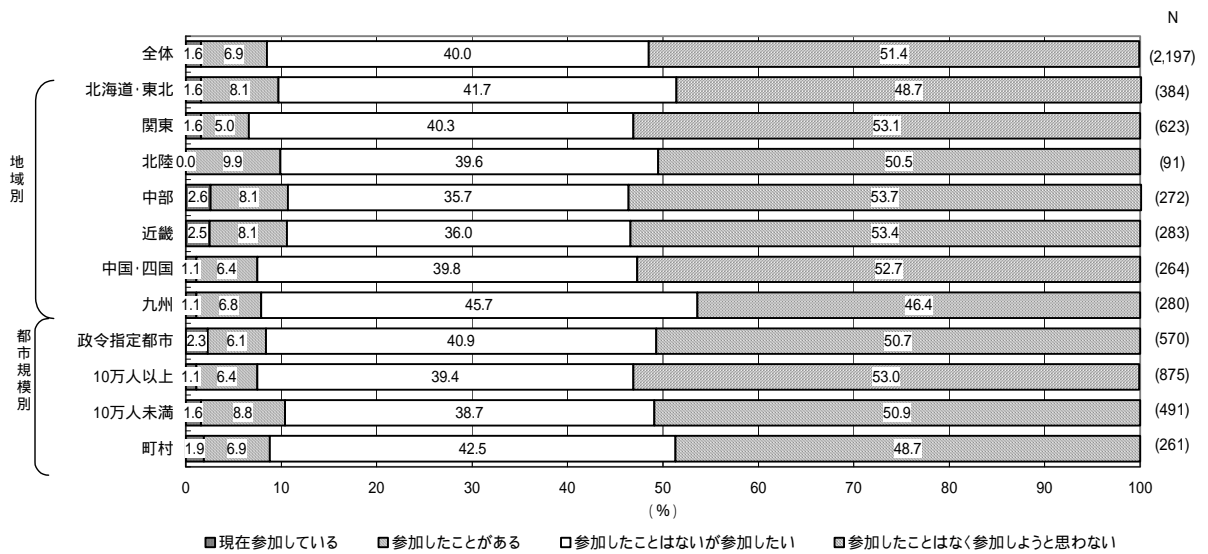
職業別では、参加経験者の割合が高い職業は農林漁業(25%)、商工販売サービス業(15%)、自由業(17%)、公務員(15%)である。参加経験者の割合が低い職業は、学生(3%)である。また、「参加したことはないが参加したい」は会社役員・会社経営でやや高くなっている(45%)。「参加したことはなく、今後も参加しようとは思わない」は学生が最も多い(65%)。

地域別、都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 7-2 民間団体による環境保全活動への参加状況(性別、年齢別、職業別)



図表 7-3 民間団体による環境保全活動への参加状況民間団体への活動参加の有無(地域別、都市規模別)

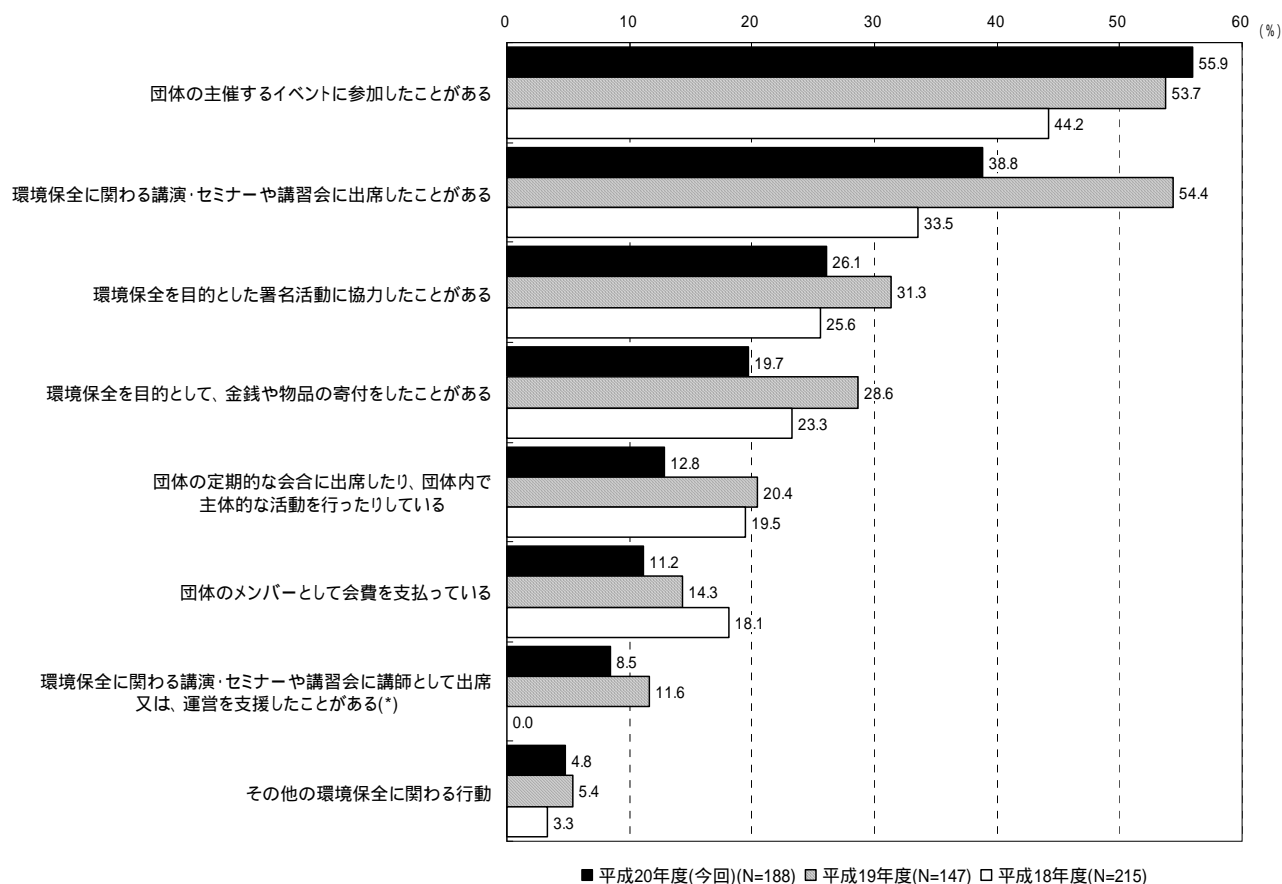


7-2参加の内容

参加の内容としては、「環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に出席したことがある」、「団体の主催するイベントに参加したことがある」が5割を超える。セミナーや講習会、イベントなどへの単発的な参加の割合が高く、定期的な参加や運営側への参加は少ない。

参加の内容としては、「団体の主催するイベントに参加したことがある」が最も高く(56%)、次いで、「環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に出席したことがある」(39%)、「環境保全を目的とした署名活動に協力したことがある」(26%)、「環境保全を目的として、金銭や物品の寄付をしたことがある」(20%)となっている。

図表 7-4 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加の内容(全体、時系列)



注) *印は、平成19年度調査の調査より追加した項目である。

性別で差が大きい項目としては、「環境保全に関わる講演・セミナーに出席したことがある」が女性の割合の方が男性より高い(男性 35%、女性 44%)。

年齢別では、「団体の定期的な会合に出席したり、団体内で主体的な活動を行ったりしている」、「環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に講師として出席又は、運営を支援したことがある」といった定期的な参加や運営側としての参加の割合は、20代など若い世代に多い傾向がみられる。また、60代以上では、「団体の主催するイベントに参加したことがある」が高い割合を示すものの定期的な会合やメンバーとしての活動などへの参加は少ない。

職業別では、大きな違いはみられない。

年齢別、職業別は、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 7-5 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加の内容(性別、年齢別、職業別)

	全体	性別		年齢別							職業別										
		男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	188	107	81	22	32	46	44	38	6	7	19	10	4	55	18	2	2	11	35	18	7
(1)団体の定期的な会合に出席したり、団体内で主体的な活動をおこなったりしている	12.8	14.0	11.1	27.3	15.6	8.7	11.4	10.5	0.0	28.6	21.1	10.0	25.0	14.5	5.6	0.0	0.0	18.2	5.7	11.1	14.3
(2)団体のメンバーとして会費を支払っている	11.2	13.1	8.6	13.6	6.3	4.3	15.9	15.8	16.7	14.3	21.1	30.0	25.0	7.3	5.6	0.0	0.0	9.1	5.7	16.7	14.3
(3)環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に出席したことがある	38.8	34.6	44.4	31.8	37.5	41.3	38.6	39.5	50.0	0.0	36.8	80.0	50.0	38.2	27.8	50.0	0.0	27.3	42.9	38.9	57.1
(4)環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に講師として出席又は、運営を支援したことがある	8.5	10.3	6.2	13.6	12.5	6.5	6.8	7.9	0.0	14.3	10.5	30.0	0.0	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	5.6	14.3
(5)環境保全を目的として、金銭や物品の寄付をしたことがある	19.7	19.6	19.8	18.2	12.5	15.2	15.9	34.2	33.3	28.6	21.1	40.0	25.0	12.7	22.2	50.0	0.0	27.3	14.3	16.7	42.9
(6)環境保全を目的とした署名活動に協力したことがある	26.1	27.1	24.7	22.7	21.9	23.9	22.7	36.8	33.3	14.3	31.6	30.0	0.0	21.8	27.8	50.0	50.0	18.2	31.4	16.7	57.1
(7)団体の主催するイベントに参加したことがある	55.9	59.8	50.6	40.9	50.0	56.5	59.1	63.2	66.7	28.6	73.7	50.0	75.0	58.2	66.7	50.0	50.0	27.3	54.3	55.6	42.9
(8)その他の環境保全に関わる行動	4.8	4.7	4.9	4.5	6.3	2.2	6.8	5.3	0.0	14.3	10.5	10.0	0.0	5.5	0.0	0.0	0.0	9.1	2.9	0.0	0.0

地域別に見て、回答者全体に比べて10ポイント以上高い項目は、北陸地方では「環境保全を目的とした署名活動に協力したことがある」(56%)が高く、近畿地方では「環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に出席したことがある」、「環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に講師として出席又は、運営を支援したことがある」が高く(50%、20%)、九州地方は「環境保全を目的として、金銭や物品の寄付をしたことがある」、「環境保全を目的とした署名活動に協力したことがある」が高い(46%、36%)。

都市規模別では、規模の大きい都市ほど活動内容が多様である。

地域別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 7-6 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加の内容(地域別、都市規模別)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	188	37	41	9	29	30	20	22	48	66	51	23
(1)団体の定期的な会合に出席したり、団体内で主体的な活動をおこなったりしている	12.8	10.8	17.1	11.1	13.8	10.0	15.0	9.1	12.5	15.2	11.8	8.7
(2)団体のメンバーとして会費を支払っている	11.2	8.1	12.2	11.1	10.3	16.7	5.0	13.6	14.6	9.1	11.8	8.7
(3)環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に出席したことがある	38.8	35.1	31.7	44.4	44.8	50.0	25.0	45.5	41.7	45.5	33.3	26.1
(4)環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に講師として出席又は、運営を支援したことがある	8.5	5.4	4.9	11.1	6.9	20.0	10.0	4.5	10.4	9.1	5.9	8.7
(5)環境保全を目的として、金銭や物品の寄付をしたことがある	19.7	8.1	14.6	22.2	20.7	16.7	25.0	45.5	29.2	22.7	9.8	13.0
(6)環境保全を目的とした署名活動に協力したことがある	26.1	24.3	24.4	55.6	20.7	30.0	10.0	36.4	25.0	28.8	29.4	13.0
(7)団体の主催するイベントに参加したことがある	55.9	62.2	58.5	44.4	58.6	60.0	45.0	45.5	50.0	50.0	60.8	73.9
(8)その他の環境保全に関わる行動	4.8	0.0	7.3	0.0	6.9	3.3	10.0	4.5	8.3	3.0	3.9	4.3

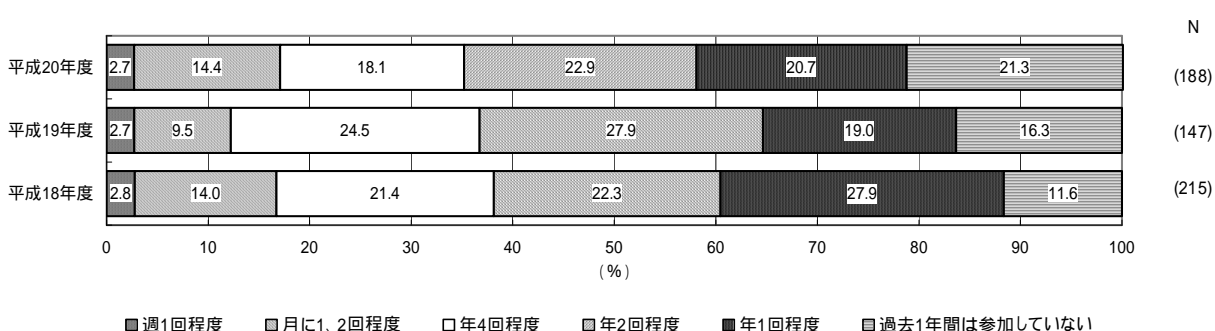
7-3参加の頻度

民間団体の環境保全活動への参加頻度は、「年2回程度」が最も多いものの、「年1回程度」、「過去1年間は参加していない」も同程度の割合を示しており、頻度にばらつきがみられる。

民間団体の環境保全活動参加経験者の参加頻度は、「年に2回程度」が最も高く(23%)、これに「過去1年間は参加していない」(21%)、「年1回程度」(21%)が続いている。

平成19年度調査と比較すると、「年に4回程度」、「年に2回程度」が減少(25% 18%:7ポイント減、28% 23%:5ポイント減)した一方で、「月に1、2回程度」がやや増加しており(10% 14%:4ポイント増)、参加頻度は拡散している傾向がみられる。

図表 7-7 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加頻度(全体、時系列)



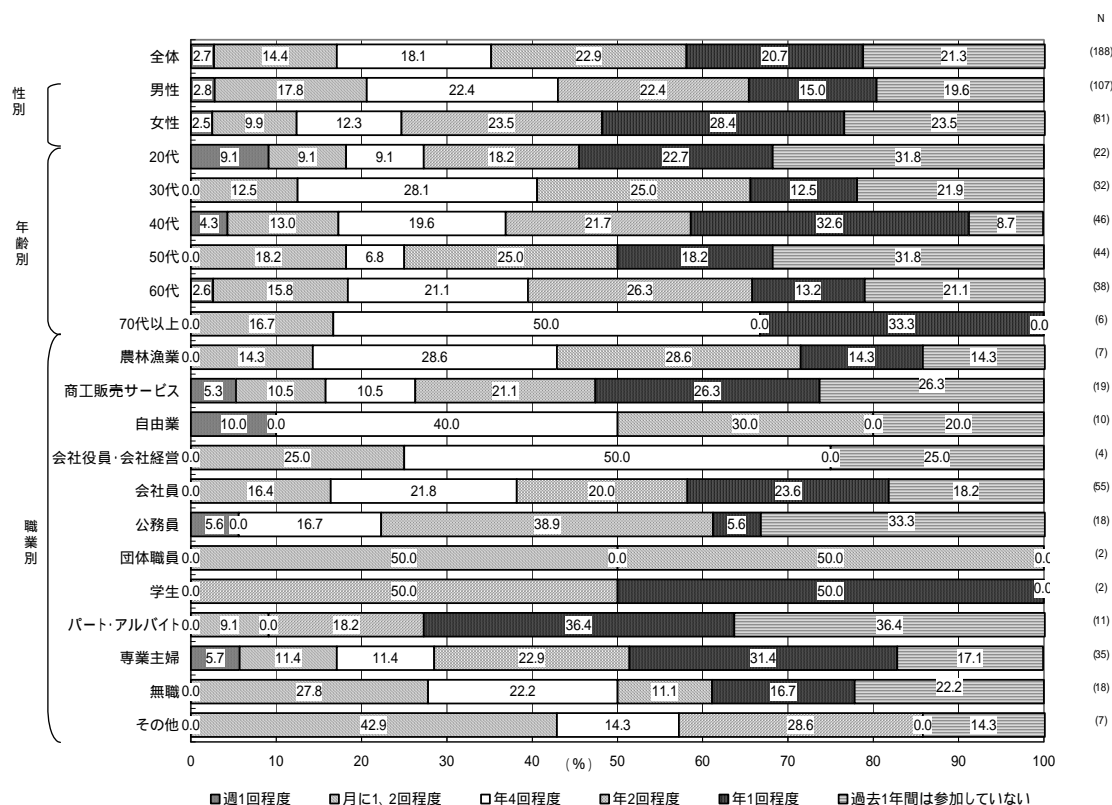
性別では、全体的に男性の方が女性より高い頻度に集中している傾向がある。

年齢別では、高い活動頻度の割合(「週1回程度」)は20代で高い(9%)一方で、「過去1年間は参加していない」は20代、50代で高い(32%、32%)。

職業別では、大きな違いはみられない。

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 7-8 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加頻度(性別、年齢別、職業別)

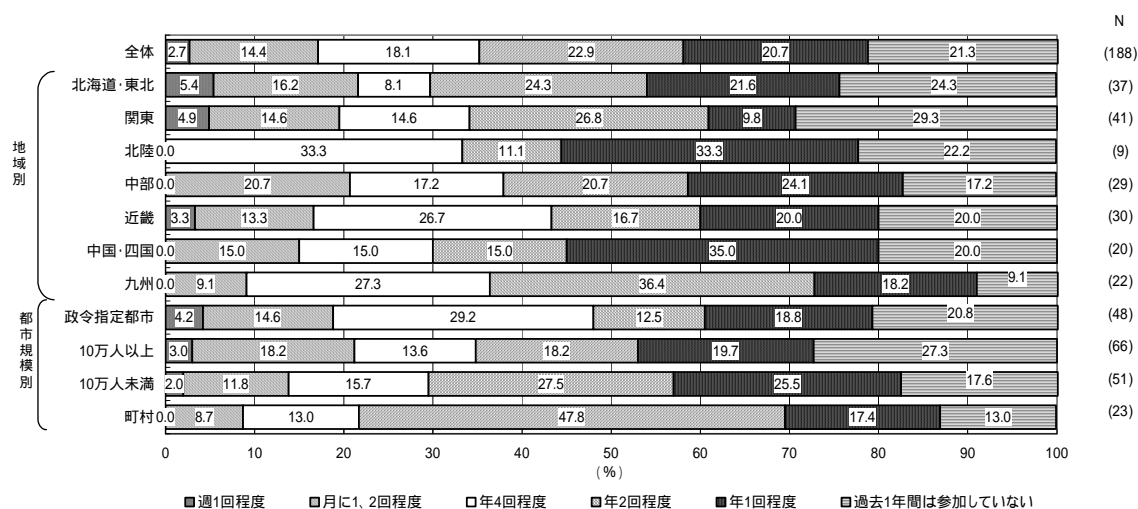


地域別に高い活動頻度(「週1回程度」、「月に1、2回程度」の合計)を見ていくと、北海道・東北地方、中部地方で高く(22%、21%)、「過去1年間は参加していない」は関東地方で高い(29%)。

都市規模別では、規模が大きい都市ほど、活動頻度が高くなる傾向がみられる。

地域別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 7-9 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加頻度(地域別、都市規模別)



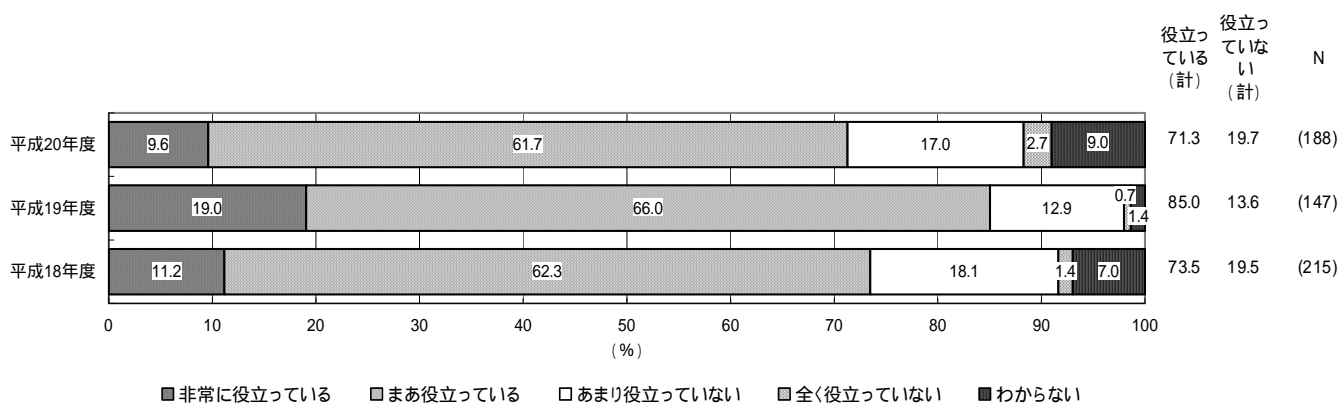
7-4活動への参加に対する評価

民間団体の環境保全活動参加経験者の71%は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」と評価している。

民間団体の環境保全活動に参加したことがある人は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」（「非常に役立っている」、「まあ役立っている」の合計）と評価している人が71%を占め、「役立っていない」（「あまり役立っていない」、「全く役立っていない」の合計）は20%にとどまっている。

平成19年度調査と比較すると、「役立っている」と評価している人が減少しており、平成18年度調査と同程度の割合となっている。（74% 85% 71%）。

図表 7-10 (参加経験者)民間団体による活動への参加に対する評価(全体、時系列)



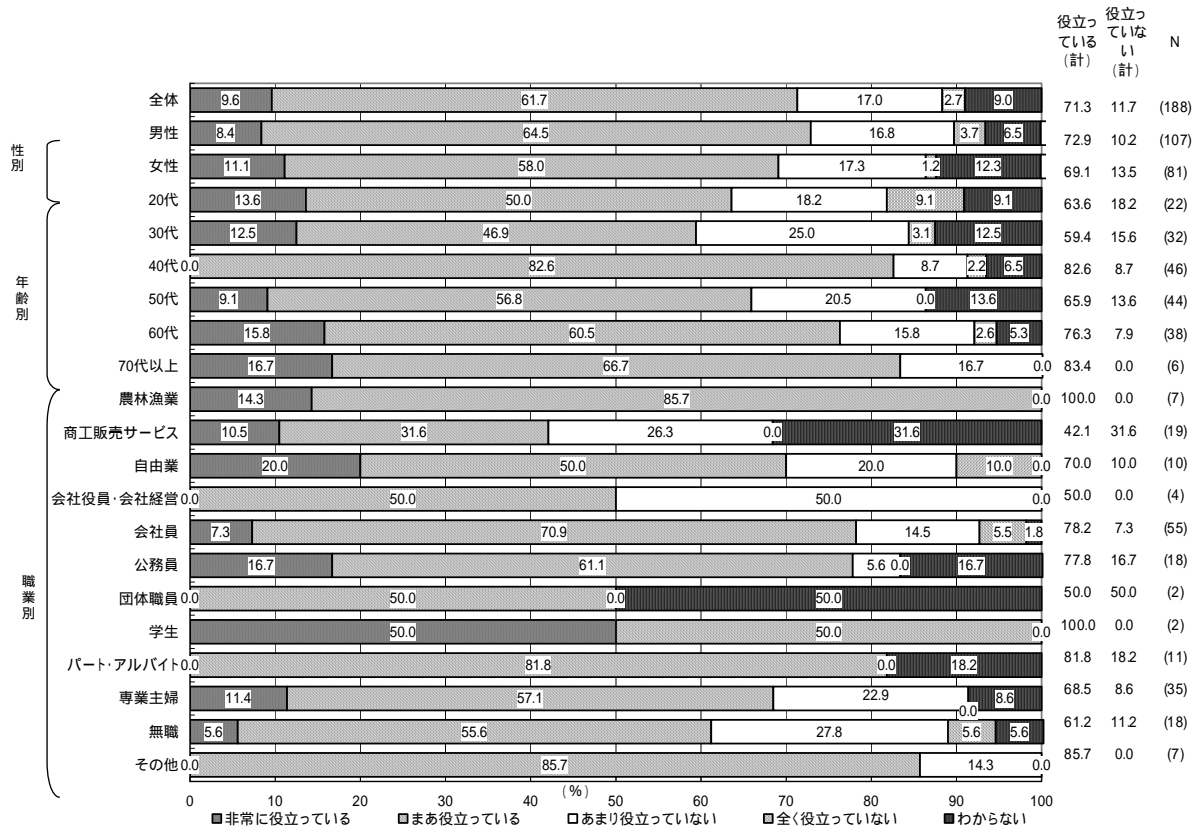
性別では、ほとんど違いはみられない。

年齢別では、40代、70代以上で「役立っている」と評価している割合が高い(83%、83%)。

職業別では、農林漁業、会社員、公務員、学生、パート・アルバイトで「役立っている」とする評価が高い(100%、78%、78%、100%、82%)。

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 7-11 (参加経験者) 民間団体による活動への参加に対する評価(性別、年齢別、職業別)

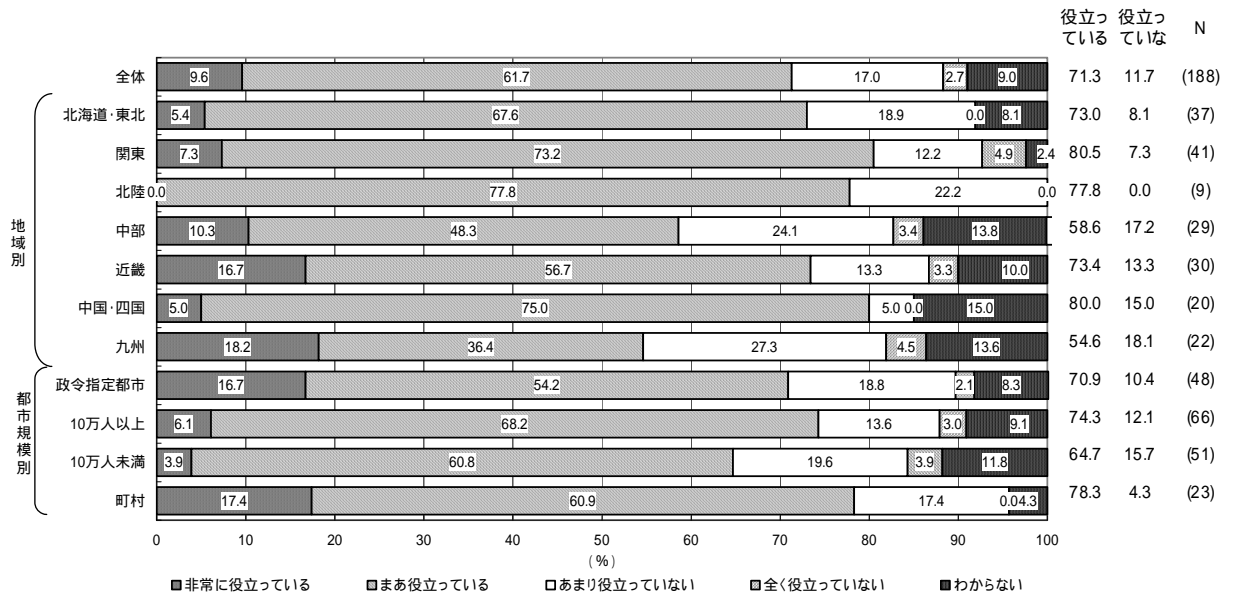


地域別では、あまり差が見られなかったが、中部地方で「役に立っている」と評価する割合が低い(59%)。

都市規模別では、「役立っている」と評価する割合は10万人未満の市でやや低い(64%)。

地域別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 7-12 (参加経験者)民間団体による活動への参加に対する評価(地域別、都市規模別)

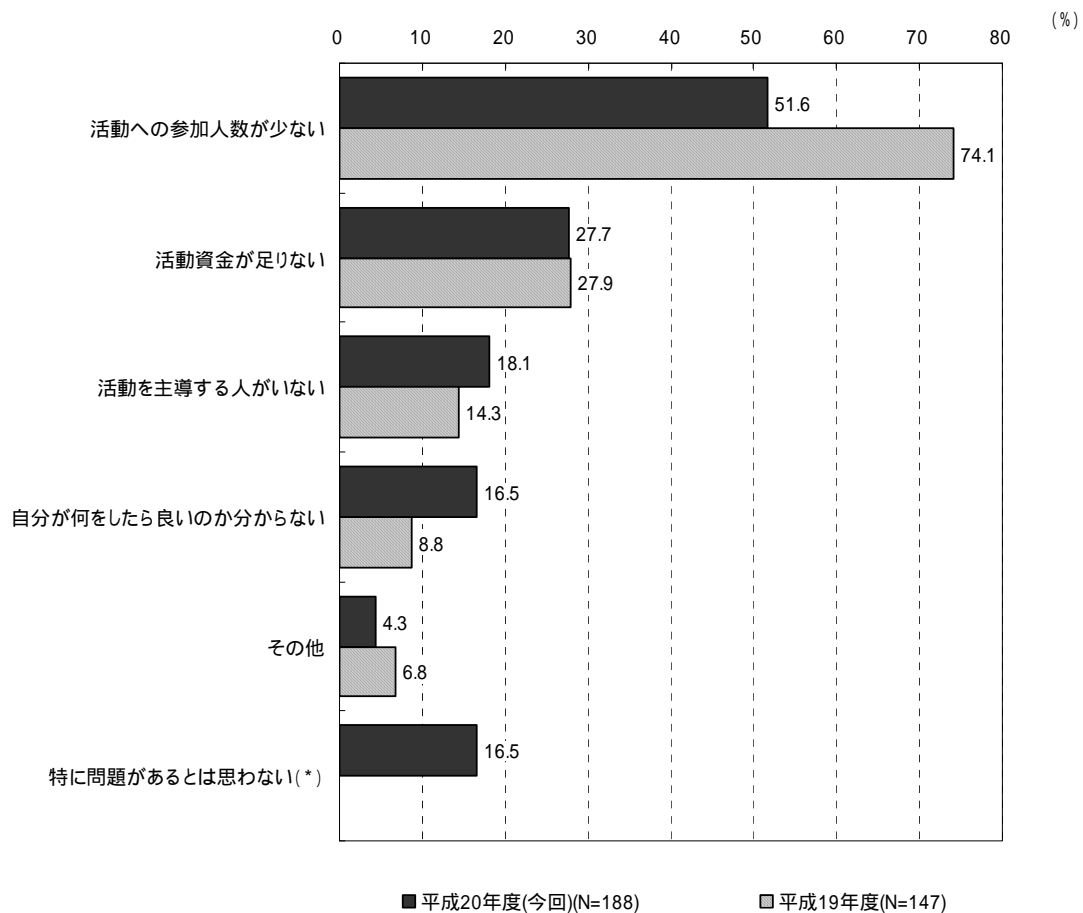


7-5活動の問題点

環境保全活動の問題点として参加人数が少ないことや活動資金が問題と考える人が多い。

環境保全に関する活動への参加を通じて感じた問題を挙げてもらったところ、「活動への参加人数が少ない」が最も多く(52%)、次いで、「活動資金が足りない」(28%)、「活動を主導する人がいない」(18%)となっている。

図表 7-13 (参加経験者)活動の問題点(全体、時系列)



注) *印は、インターネットアンケートの調査設計上の理由から、あてはまるものがない回答者をなくすために、平成20年度から追加設定した選択肢を示す。

性別では、大きな違いはみられない。

年齢別では、若い年代ほど「自分が何をしたら良いのか分からない」との回答が多くなる傾向にある。

職業別では、農林漁業、団体職員、学生では「活動への参加人数が少ない」ことを問題点として挙げている割合が高い(71%、100%、100%)。

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 7-14 (参加経験者)活動の問題点(性別、年齢別、職業別)

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	188	107	81	22	32	46	44	38	6	7	19	10	4	55	18	2	2	11	35	18	7
(1)活動資金が足りない	27.7	29.0	25.9	31.8	28.1	23.9	31.8	28.9	0.0	14.3	15.8	60.0	0.0	29.1	33.3	50.0	0.0	27.3	22.9	11.1	85.7
(2)活動への参加人数が少ない	51.6	52.3	50.6	40.9	56.3	47.8	52.3	57.9	50.0	71.4	31.6	60.0	50.0	52.7	61.1	100.0	100.0	36.4	60.0	44.4	14.3
(3)活動を主導する人がいない	18.1	18.7	17.3	22.7	15.6	19.6	13.6	18.4	33.3	14.3	10.5	20.0	0.0	20.0	11.1	50.0	50.0	9.1	22.9	22.2	14.3
(4)自分が何をしたら良いのかわからない	16.5	15.0	18.5	31.8	21.9	10.9	13.6	13.2	16.7	14.3	31.6	30.0	25.0	12.7	11.1	0.0	0.0	45.5	5.7	22.2	0.0
(5)その他	4.3	4.7	3.7	4.5	3.1	4.3	6.8	2.6	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.5	5.6	0.0	0.0	0.0	5.7	5.6	0.0
(6)特に問題があるとは思わない	17	14.0	19.8	9.1	15.6	19.6	18.2	13.2	33.3	14.3	21.1	20.0	25.0	10.9	16.7	0.0	0.0	27.3	17.1	22.2	14.3

回答者全体に比べて 10 ポイント以上高くなっている項目を地域別にみると、関東地方で「活動資金が足りない」(39%)、北陸地方で「活動資金が足りない」(44%)、「活動への参加人数が少ない」(67%)、「特に問題があるとは思わない」(33%)がそれぞれ多い。また、中部地方で「活動を主導する人がいない」(35%)、近畿地方で「活動への参加人数が少ない」(63%)、九州地方では「自分が何をしたら良いのかわからない」(32%)が多い。

都市規模別では、大きな違いはみられない。

地域別は、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 7-15 (参加経験者)活動の問題点(地域別、都市規模別)

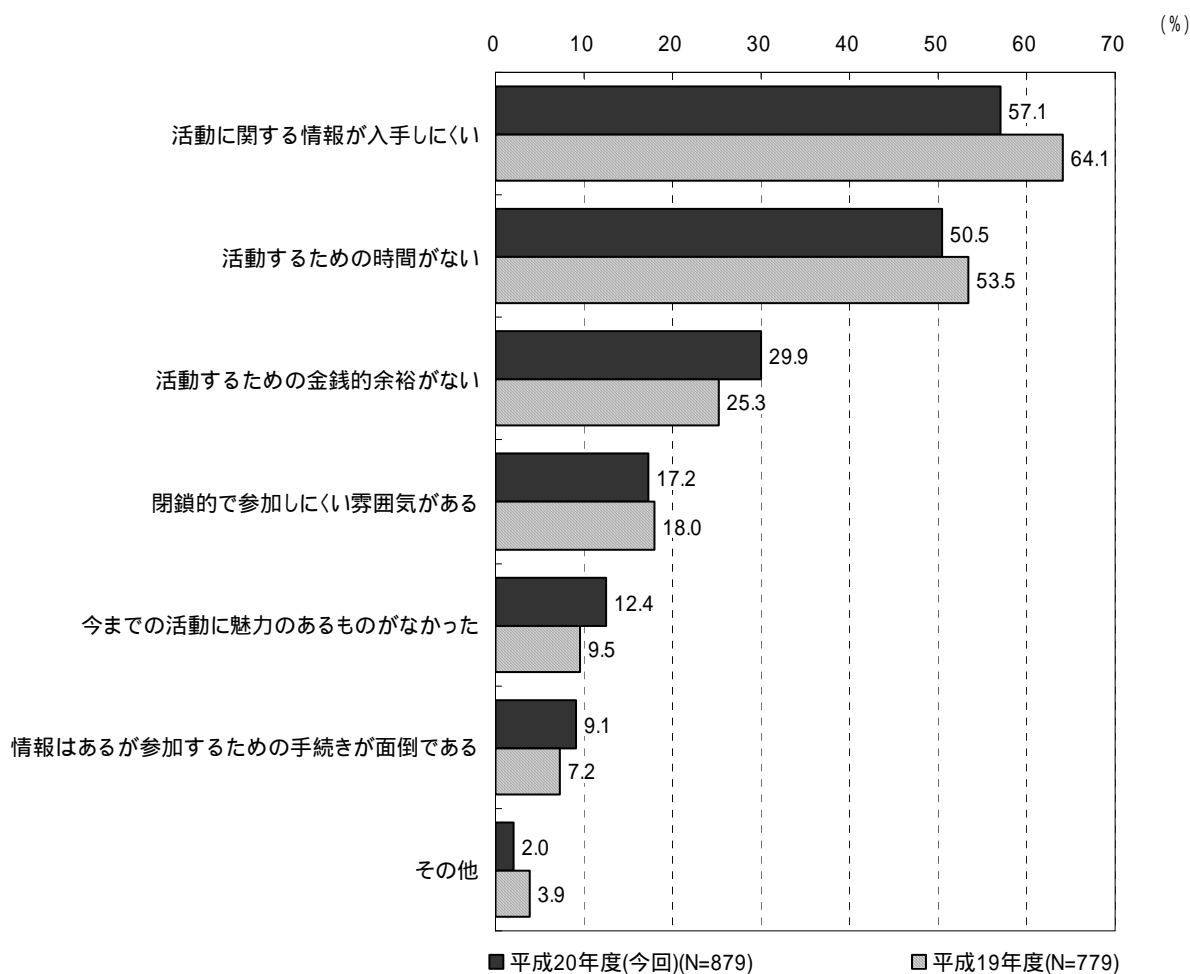
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	188	37	41	9	29	30	20	22	48	66	51	23
(1)活動資金が足りない	27.7	24.3	39.0	44.4	20.7	20.0	20.0	31.8	27.1	33.3	17.6	34.8
(2)活動への参加人数が少ない	51.6	51.4	56.1	66.7	27.6	63.3	45.0	59.1	52.1	59.1	39.2	56.5
(3)活動を主導する人がいない	18.1	10.8	19.5	0.0	34.5	13.3	20.0	18.2	16.7	15.2	21.6	21.7
(4)自分が何をしたら良いのかわからない	16.5	18.9	17.1	0.0	13.8	10.0	15.0	31.8	16.7	18.2	17.6	8.7
(5)その他	4.3	5.4	0.0	0.0	13.8	6.7	0.0	0.0	6.3	3.0	3.9	4.3
(6)特に問題があるとは思わない	17	24.3	12.2	33.3	10.3	16.7	25.0	4.5	10.4	16.7	23.5	13.0

7-6参加意思のある人の活動に参加しない理由

活動に参加していない理由は活動に関する情報、活動するための時間・金銭的な余裕がないことが大きな理由となっている。

活動に参加していない理由を聞いたところ、「活動に関する情報が入手しにくい」が最も多く(57%)、次いで「活動するための時間がない」(51%)、「活動するための金銭的余裕がない」(30%)となっている。

図表 7-16 (参加未経験者で参加意思のある人)活動に参加しない理由(全体、時系列)



性別では、ほとんど差はみられなかった。

年齢別では、世代が若くなるほど「活動するための時間がない」、「活動するための金銭的余裕がない」を理由に挙げる人の割合が高い。

職業別では、「活動するための時間がない」を理由とする割合は公務員で高く(68%)、無職で低い(24%)。

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 7-17 (参加未経験者で参加意思のある人)活動に参加しない理由(性別、年齢別、職業別)

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	879	463	416	158	172	197	181	147	24	9	54	22	19	335	53	13	21	107	153	72	21
(1)活動するための時間がない	50.5	53.3	47.4	55.7	55.2	53.3	50.3	38.1	37.5	44.4	50.0	50.0	47.4	58.8	67.9	53.8	52.4	53.3	35.9	23.6	61.9
(2)活動するための金銭的余裕がない	29.9	28.1	32.0	36.1	33.7	30.5	30.4	19.7	16.7	33.3	38.9	18.2	26.3	27.2	28.3	23.1	38.1	35.5	29.4	29.2	42.9
(3)活動に関する情報が入手にくい	57.1	53.6	61.1	56.3	65.1	55.8	53.6	56.5	45.8	55.6	63.0	50.0	63.2	57.6	56.6	61.5	47.6	50.5	57.5	59.7	66.7
(4)情報はあるが参加するための手続きが面倒である	9.1	7.8	10.6	14.6	5.8	9.6	8.3	6.1	16.7	11.1	11.1	13.6	0.0	8.7	7.5	23.1	14.3	8.4	9.8	5.6	14.3
(5)閉鎖的で参加しにくい雰囲気がある	17.2	14.7	20.0	19.6	18.0	15.7	17.1	15.6	16.7	22.2	22.2	22.7	15.8	15.2	15.1	15.4	19.0	18.7	19.0	15.3	19.0
(6)今までの活動に魅力のあるものがなかった	12.4	13.6	11.1	10.1	8.7	12.2	11.6	19.7	16.7	11.1	11.1	22.7	15.8	11.0	11.3	0.0	14.3	12.1	13.1	20.8	0.0
(7)その他	2.0	1.3	2.9	2.5	1.2	1.5	1.1	3.4	8.3	0.0	0.0	4.5	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	2.8	4.6	8.3	0.0

地域別、都市規模別では大きな違いはみられない。

図表 7-18 (参加未経験者で参加意思のある人)活動に参加しない理由(地域別、都市規模別)

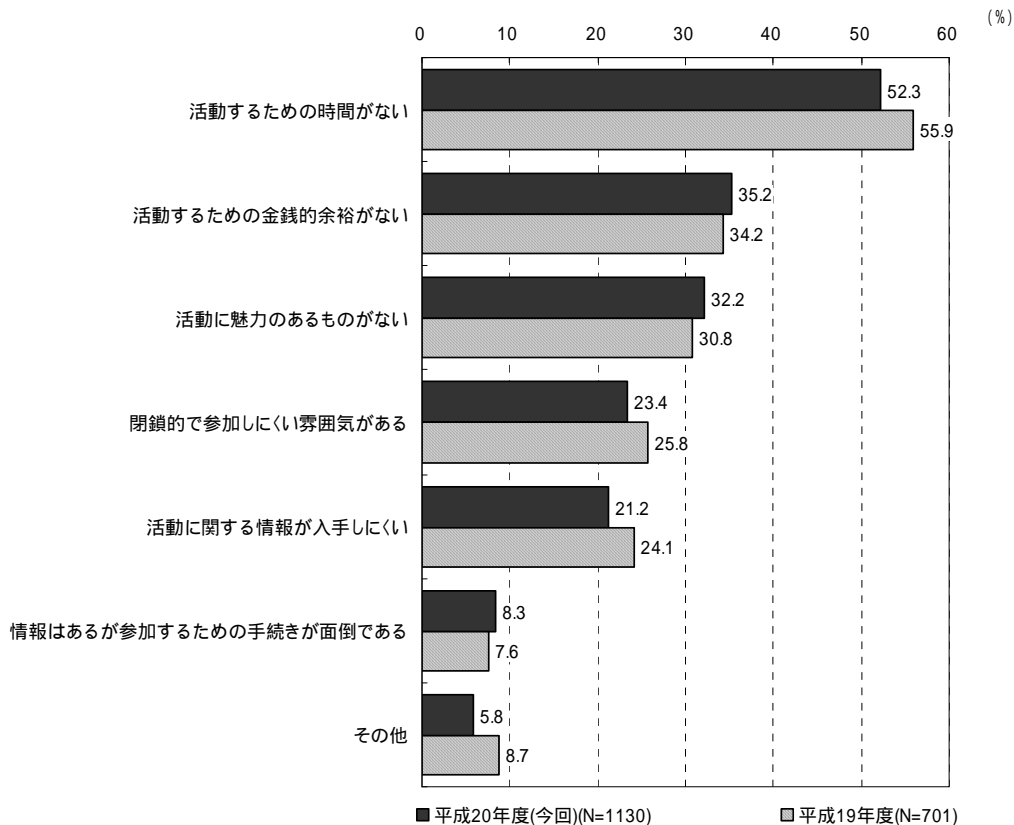
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	879	160	251	36	97	102	105	128	233	345	190	111
(1)活動するための時間がない	50.5	56.9	50.6	36.1	61.9	41.2	46.7	48.4	48.9	50.1	51.1	54.1
(2)活動するための金銭的余裕がない	29.9	31.3	26.7	30.6	25.8	29.4	27.6	39.8	27.5	30.4	31.6	30.6
(3)活動に関する情報が入手にくい	57.1	60.6	58.6	63.9	57.7	50.0	54.3	55.5	55.4	58.3	57.9	55.9
(4)情報はあるが参加するための手続きが面倒である	9.1	8.8	10.0	11.1	5.2	16.7	6.7	6.3	11.2	8.1	7.9	9.9
(5)閉鎖的で参加しにくい雰囲気がある	17.2	15.6	19.5	19.4	14.4	19.6	18.1	13.3	15.9	16.5	22.1	13.5
(6)今までの活動に魅力のあるものがなかった	12.4	7.5	13.1	8.3	8.2	16.7	16.2	14.8	15.0	12.2	10.0	11.7
(7)その他	2.0	0.6	3.2	0.0	2.1	3.9	1.0	1.6	3.4	2.0	1.1	0.9

7-7参加意思のない人の活動に参加しない理由

活動に参加しようと思わない理由として時間と金銭的理由を挙げる人が多いが、活動に魅力のあるものが少ないことも大きな理由となっている。

活動に参加しようと思わない理由については、「活動するための時間がない」が最も多く(52%)、次いで「活動するための金銭的余裕がない」(35%)、「活動に魅力のあるものがない」(32%)となっている。

図表 7-19 (参加未経験者で参加意思のない人)活動に参加しない理由(全体、時系列)



性別では、大きな違いはみられない。

年齢別では、若い世代ほど「活動するための時間がない」、「活動に魅力のあるものがない」がやや高い。

職業別で、回答者全体に比べて 10 ポイント以上高い項目をみると、農林漁業では「活動するための金銭的余裕がない」(50%)、会社役員・会社経営では「活動するための時間がない」(63%)、団体職員や学生では「活動に魅力のあるものがない」が高い(56%、47%)。パート・アルバイト、無職では「活動するための金銭的余裕がない」が高い(52%、47%)。

年齢別、職業別においては、各属性の母数が少ないため、誤差が大きいことが予測される。

図表 7-20 (参加未経験者で参加意思のない人)活動に参加しない理由(性別、年齢別、職業別)

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,130	579	551	266	256	228	220	126	34	12	58	28	19	403	51	18	43	131	203	125	39
(1)活動するための時間がない	52.3	51.8	52.8	59.8	52.7	50.0	55.9	38.9	32.4	58.3	51.7	60.7	63.2	59.3	49.0	55.6	60.5	61.1	43.3	30.4	48.7
(2)活動するための金銭的余裕がない	35.2	34.9	35.6	35.7	41.4	36.0	31.8	25.4	38.2	50.0	36.2	10.7	36.8	31.5	19.6	27.8	27.9	51.9	36.0	47.2	17.9
(3)活動に関する情報が入手にくい	21.2	19.3	23.2	28.6	20.3	14.0	20.9	19.8	26.5	16.7	19.0	14.3	15.8	16.9	13.7	11.1	30.2	26.0	29.1	23.2	20.5
(4)情報はあがるが参加するための手続きが面倒である	8.3	7.8	8.9	12.0	8.6	4.4	7.3	8.7	8.8	8.3	6.9	7.1	5.3	7.2	7.8	5.6	14.0	9.2	10.8	7.2	7.7
(5)閉鎖的で参加しにくい雰囲気がある	23.4	23.0	23.8	27.1	25.8	21.5	18.6	24.6	14.7	16.7	19.0	21.4	15.8	19.9	33.3	27.8	25.6	32.8	24.6	24.8	12.8
(6)活動に魅力のあるものがない	32.2	35.9	28.3	34.2	33.6	35.5	29.1	26.2	26.5	41.7	31.0	32.1	26.3	35.2	31.4	55.6	46.5	20.6	26.1	37.6	30.8
(7)その他	5.8	5.9	5.6	2.6	3.1	3.9	6.4	15.1	23.5	16.7	10.3	0.0	5.3	3.0	3.9	5.6	2.3	3.8	7.4	12.0	12.8

地域別、都市規模別では大きな違いはみられない。

図表 7-21 (参加未経験者で参加意思のない人)活動に参加しない理由(地域別、都市規模別)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,130	187	331	46	146	151	139	130	289	464	250	127
(1)活動するための時間がない	52.3	47.1	49.5	63.0	49.3	51.7	63.3	55.4	51.6	52.2	51.2	56.7
(2)活動するための金銭的余裕がない	35.2	40.6	31.4	50.0	30.1	36.4	37.4	33.8	28.7	34.9	38.4	44.9
(3)活動に関する情報が入手にくい	21.2	25.1	19.9	21.7	19.2	24.5	18.0	20.8	20.4	21.6	22.4	19.7
(4)情報はあがるが参加するための手続きが面倒である	8.3	11.8	6.9	2.2	5.5	11.3	7.9	9.2	9.3	9.9	5.2	6.3
(5)閉鎖的で参加しにくい雰囲気がある	23.4	26.7	23.3	28.3	23.3	22.5	18.0	23.8	23.2	24.6	19.2	27.6
(6)活動に魅力のあるものがない	32.2	32.1	36.0	39.1	35.6	25.2	25.2	32.3	27.7	31.5	37.2	35.4
(7)その他	5.8	5.3	6.9	0.0	4.1	7.9	3.6	6.9	7.6	6.3	3.6	3.9

8. 環境情報に対する評価、環境情報の入手経路と信頼性(問 8)

8-1 環境情報への関心の高さ

環境問題関連情報に対しては全体的に関心が高い。特に「環境問題が生活に及ぼす影響」(88%)、「日常生活が環境に及ぼす影響」(88%)、「地球環境問題の情報」(85%)など、環境問題による影響や現状理解のための情報への関心が上位を占めている。

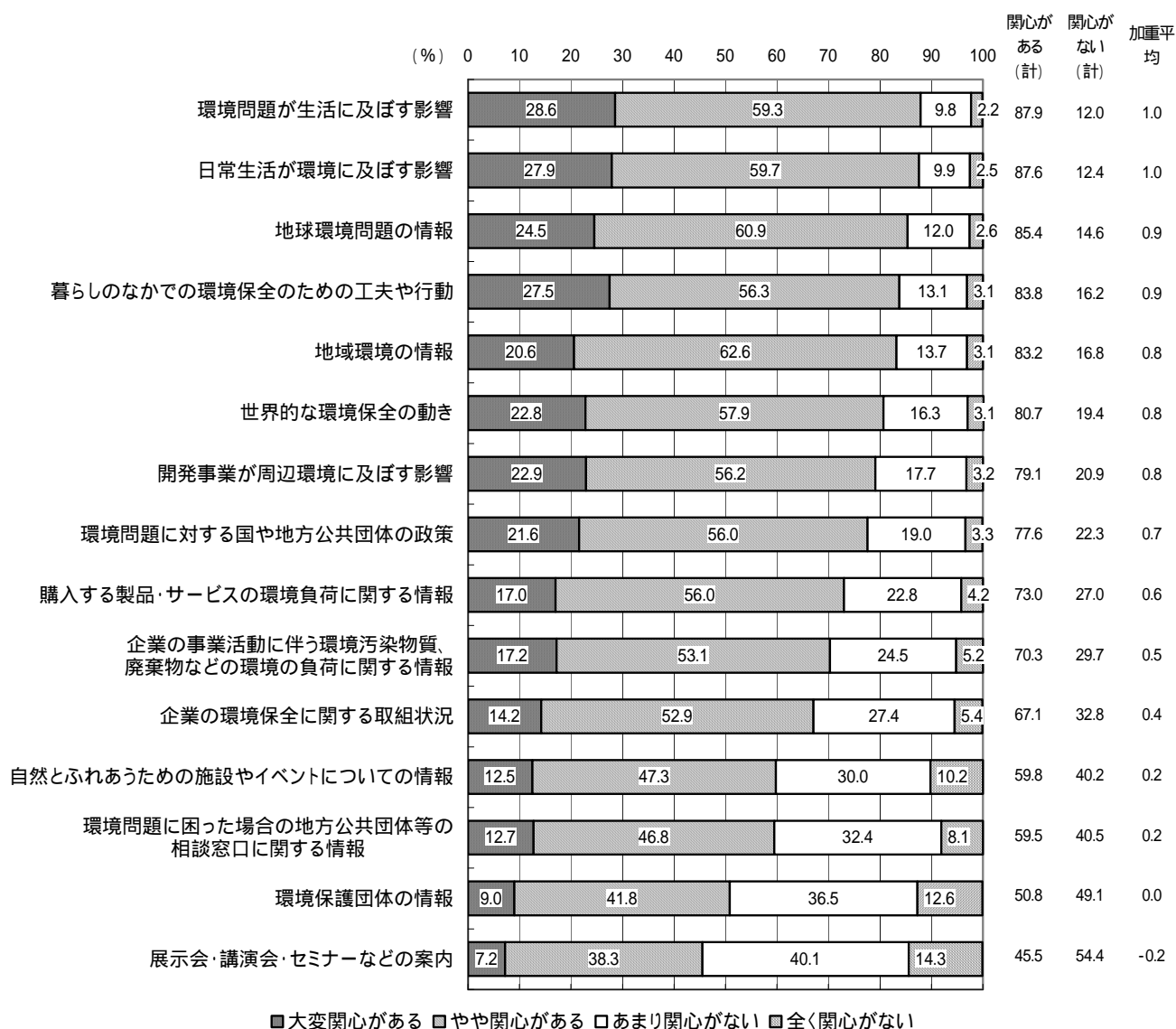
環境に関する情報について、関心度(「大変関心がある」、「やや関心がある」の合計)が70%以上の項目は以下のとおりである。

- 「環境問題が生活に及ぼす影響」(88%)
- 「日常生活が環境に及ぼす影響」(88%)
- 「地球環境問題の情報」(85%)
- 「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(84%)
- 「地域環境の情報」(83%)
- 「世界的な環境保全の動き」(81%)
- 「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」(79%)
- 「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」(78%)
- 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(73%)
- 「企業の事業開発に伴う環境汚染問題、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」(70%)

「展示会・講演会・セミナーなどの案内」を除く全ての項目が50%を超えており環境情報への関心は高いことがうかがえる。

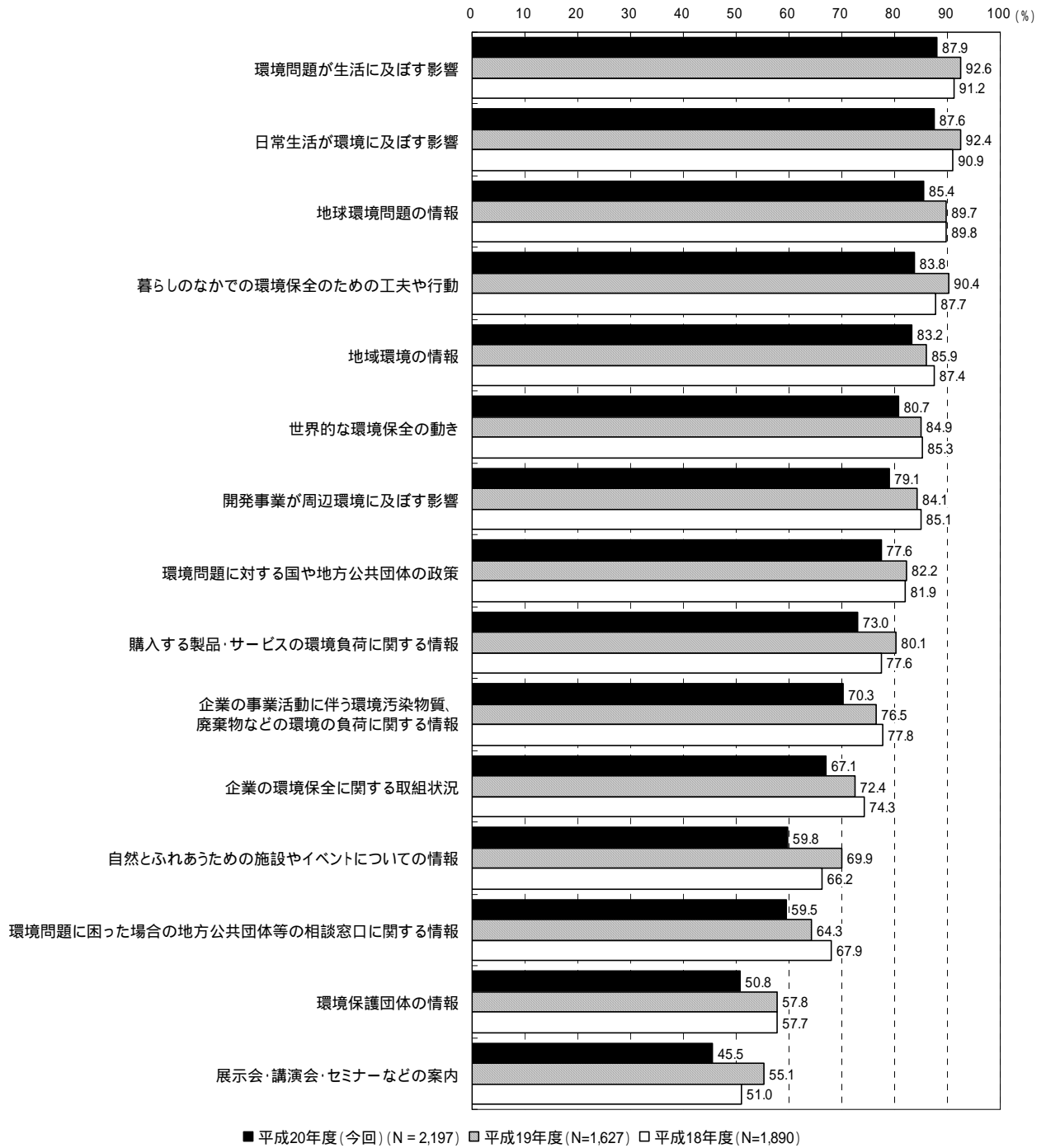
また、全ての項目で若干減少が見られるものの、平成19年度、平成18年度調査と同程度の高い関心を持っていることがわかる。

図表 8-1 環境情報への関心(全体)



注)この項の加重平均は、「大変関心がある」に2点、「やや関心がある」に1点、「あまり関心がない」に-1点、「全く関心がない」に-2点を与えて算出した。

図表 8-2 環境情報への関心(時系列)
 (「大変関心がある」、「やや関心がある」割合の合計)



性別で見ると、男性より女性の方が環境問題に関する関心度がやや高い傾向があるが、大きな違いはみられない。

年齢別では、年齢が上がるにつれて関心がやや高くなる傾向がうかがわれる。回答者全体の値よりも関心度が10ポイント以上高いものは以下のとおりである。

- 60代 「環境保護団体の情報」(64%)
- 70代以上「企業の環境保全に関する取組状況」(78%)
「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」(77%)
「環境保護団体の情報」(72%)
「展示会・講演会・セミナーなどの案内」(58%)
「自然とふれあうための施設やイベントについての情報」(72%)

職業別では、自由業、団体職員において関心が高く、学生で低い傾向がうかがえる。回答者全体よりも関心度が10ポイント以上高いものは以下のとおりである。

- 農林漁業「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(89%)
- 自由業 「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」(72%)
- 団体職員「展示会・講演会・セミナーなどの案内」(58%)

地域別では、大きな違いは見られないが、九州地方において「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」(65%)、「環境保護団体の情報」(56%)が回答者全体より多くなっている。また、都市規模別では、町村など規模の小さな都市において関心度が高い傾向がみられる。

図表 8-3 環境情報への関心(性別、年齢別、職業別)
 (「大変関心がある」、「関心がある」割合の合計)

単位：%

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)地域環境の情報	83.2	83.4	83.0	77.8	81.5	84.7	85.2	87.8	86.0	92.9	85.4	83.4	83.3	85.5	85.2	75.8	62.1	83.1	85.4	77.2	74.7
(2)地球環境問題の情報	85.4	85.2	85.6	80.1	84.1	88.1	87.2	87.8	85.9	92.8	87.8	83.4	78.5	86.8	86.0	84.8	69.7	84.3	89.2	80.0	77.7
(3)環境問題が生活に及ぼす影響	87.9	86.7	89.3	82.8	87.6	88.3	91.0	91.3	85.9	92.8	88.6	90.0	83.4	88.9	87.7	90.9	69.7	91.6	89.8	83.7	80.6
(4)日常生活が環境に及ぼす影響	87.6	85.4	90.0	80.0	87.7	88.7	92.1	90.6	86.0	92.8	89.3	86.6	85.7	87.1	86.9	87.9	65.2	91.9	93.0	83.3	79.1
(5)開発事業が周辺環境に及ぼす影響	79.1	80.3	77.8	72.2	76.3	81.1	81.6	86.2	81.3	85.7	87.0	86.6	81.0	79.7	82.0	69.7	65.1	74.3	80.3	78.6	71.6
(6)環境問題に対する国や地方公共団体の政策	77.6	78.0	77.3	70.9	75.2	79.4	79.4	84.2	86.0	85.7	84.8	86.7	78.6	77.5	77.9	69.7	56.1	78.7	79.3	77.2	65.7
(7)企業の環境保全に関する取組状況	67.1	67.0	67.3	63.7	64.3	66.5	69.2	72.0	78.1	71.4	71.0	71.7	66.7	69.3	70.5	69.7	48.5	63.8	69.1	62.3	56.7
(8)企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	70.3	69.9	70.7	63.4	66.3	72.6	71.9	78.5	79.7	75.0	77.1	75.0	71.4	70.4	69.7	75.8	48.5	67.9	73.4	68.4	67.2
(9)世界的な環境保全の動き	80.7	81.7	79.5	73.1	78.7	82.1	83.6	86.5	85.9	85.7	84.8	86.7	81.0	81.4	83.6	78.8	66.6	76.7	82.4	79.6	73.2
(10)暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	83.8	81.7	86.1	78.3	82.9	84.5	86.3	87.5	90.7	92.9	86.3	88.4	78.6	82.2	82.7	75.7	68.2	86.3	88.5	83.7	79.1
(11)購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	73.0	70.9	75.2	66.8	69.4	71.4	77.3	81.7	82.8	89.3	80.2	81.7	66.7	71.3	71.4	60.6	54.6	73.5	77.2	73.0	70.1
(12)環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	59.5	57.3	61.9	51.1	54.2	61.8	62.9	67.5	76.5	64.3	64.9	71.7	59.5	60.8	57.4	48.5	40.9	54.7	64.5	54.9	52.2
(13)環境保護団体の情報	50.8	50.7	51.0	42.6	44.5	49.7	54.4	64.3	71.9	53.5	54.2	56.7	50.0	53.3	50.0	42.4	36.3	44.1	53.9	46.5	49.2
(14)展示会・講演会・セミナーなどの案内	45.5	44.6	46.4	38.3	41.3	47.1	47.9	53.7	57.8	42.8	47.3	50.0	45.3	47.1	50.9	57.6	36.4	39.7	47.9	39.5	41.8
(15)自然とふれあうための施設やイベントについての情報	59.8	58.2	61.8	50.4	56.7	61.8	63.0	68.1	71.9	57.2	66.4	58.3	66.7	60.5	63.9	60.6	37.9	55.0	65.8	54.4	52.3

図表 8-4 環境情報への関心(地域別、都市規模別)
 (「大変関心がある」、「関心がある」割合の合計)

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)地域環境の情報	83.2	82.6	83.3	83.5	84.2	82.6	82.6	83.9	84.2	81.4	83.5	86.3
(2)地球環境問題の情報	85.4	84.9	85.9	89.0	87.1	83.4	85.2	83.9	85.3	84.4	85.1	89.3
(3)環境問題が生活に及ぼす影響	87.9	87.7	89.4	91.2	86.8	87.3	87.1	86.4	87.4	87.7	87.6	90.4
(4)日常生活が環境に及ぼす影響	87.6	88.3	88.6	87.9	86.0	87.3	86.7	87.1	87.9	86.6	87.8	90.1
(5)開発事業が周辺環境に及ぼす影響	79.1	78.2	83.4	71.4	76.9	77.0	78.4	78.2	79.8	77.8	78.2	83.5
(6)環境問題に対する国や地方公共団体の政策	77.6	80.0	79.6	79.1	74.3	75.6	76.5	76.1	77.9	76.5	76.8	82.4
(7)企業の環境保全に関する取組状況	67.1	67.4	69.4	62.6	60.7	65.3	68.6	70.0	69.8	64.3	63.9	76.7
(8)企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	70.3	70.6	72.1	67.0	65.8	68.2	70.0	74.0	72.8	68.7	67.6	75.5
(9)世界的な環境保全の動き	80.7	81.0	82.5	76.9	80.9	81.9	77.3	78.6	83.0	78.8	79.6	83.6
(10)暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	83.8	85.2	85.7	81.3	80.9	83.4	82.6	83.2	83.3	83.3	83.3	87.8
(11)購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	73.0	72.1	73.4	72.5	67.7	75.6	73.9	75.4	77.2	71.1	70.9	74.3
(12)環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	59.5	57.0	62.3	50.6	53.7	61.2	57.6	65.4	63.1	57.0	56.8	65.2
(13)環境保護団体の情報	50.8	50.3	52.6	51.7	43.8	51.6	48.1	56.1	55.6	48.8	48.5	51.7
(14)展示会・講演会・セミナーなどの案内	45.5	46.4	46.6	40.7	43.4	46.0	40.9	49.6	49.7	42.9	45.6	45.2
(15)自然とふれあうための施設やイベントについての情報	59.8	59.9	60.5	60.4	55.9	60.8	57.6	63.2	63.8	57.0	58.0	64.0

8-2環境情報への満足度

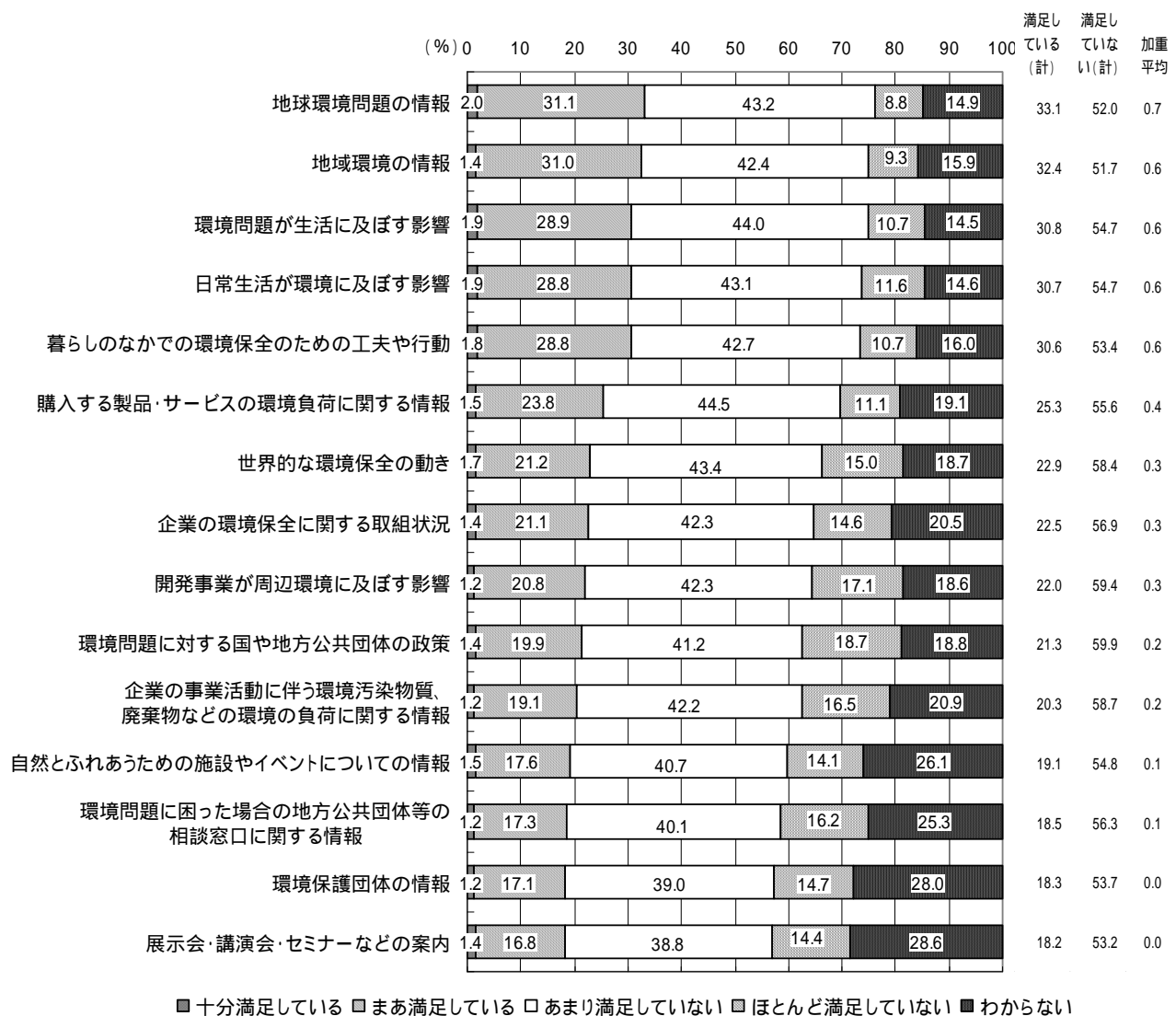
環境情報への満足度は平成 19 年度調査よりは向上しているものの、3 割程度にとどまっている。

環境情報の中で、満足度が最も高いものは「地球環境問題の情報」であるが、その割合は 33% にとどまる。環境情報への関心は高いものの、十分な情報は得られていないと感じていることがうかがえる。

環境に関する情報について、環境情報の満足度（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）は、全体では、「地球環境問題の情報」が最も高く（33%）、次いで「地域環境の情報」（32%）、「環境問題が生活に及ぼす影響」（31%）となっている。

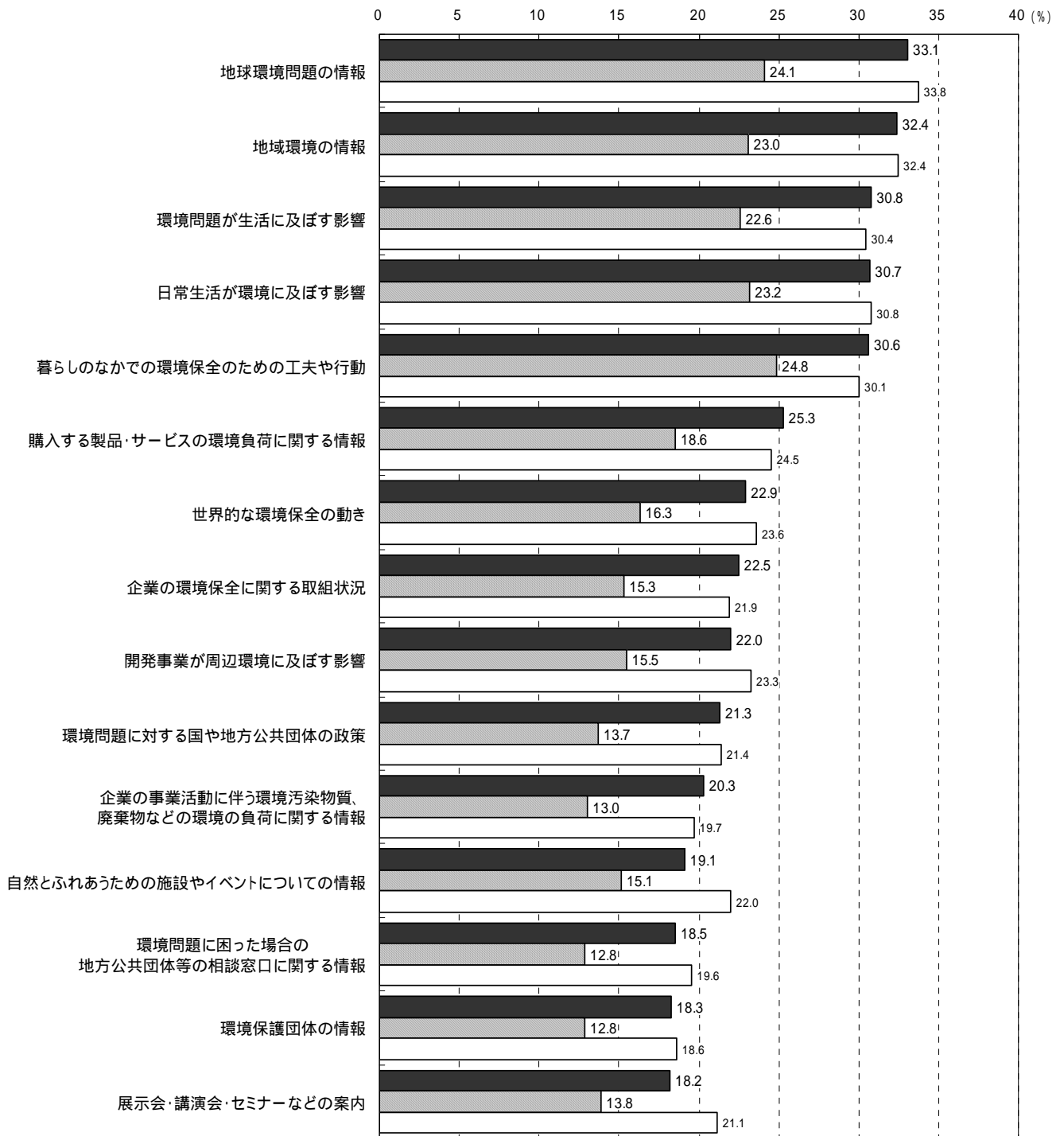
平成 19 年度調査と比較すると、全ての項目において環境情報の満足度は高くなっているが、平成 18 年度調査と比較すると同程度であり、増加傾向にあるとはいえないことがわかる。

図表 8-5 環境情報への満足度(全体)



注)この項の加重平均は、「十分満足している」に 2 点、「まあ満足している」に 1 点、「あまり満足していない」に - 1 点、「ほとんど満足していない」に - 2 点を与えて算出した。

図表 8-6 環境情報への満足度(全体、時系列)
 (「十分満足している」、「まあ満足している」割合の合計)



■ 平成20年度(今回) (N = 2,197) □ 平成19年度 (N=1,627) □ 平成18年度 (N=1,890)

性別では、大きな差はみられない。

年齢別において、70代以上では多くの項目で比較的満足度が高く「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」、「地球環境問題の情報」など4項目で、回答者全体より5ポイント以上満足している割合が高い。50代では全体的に満足度が低い。

職業別では、自由業、公務員、学生、その他でほぼすべての項目で満足度がやや低いが、農林漁業、団体職員で満足度が高い。満足度が回答者全体に比べて10ポイント以上の差がある職業別の項目は以下のとおりである。

回答者全体より10ポイント以上低い項目

- 「地域環境の情報」 自由業(22%)

回答者全体より10ポイント以上高い項目

- 「地域環境の情報」 農林漁業(46%)、団体職員(46%)
- 「地球環境問題の情報」 団体職員(49%)
- 「環境問題が生活に及ぼす影響」 農林漁業(43%)、団体職員(42%)
- 「企業の環境保全に関する取組状況」 団体職員(39%)
- 「世界的な環境保全の動き」 団体職員(33%)
- 「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」 団体職員(46%)
- 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」
農林漁業(39%)、団体職員(39%)
- 「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」 農林漁業(29%)
- 「環境保護団体の情報」 農林漁業(32%)

地域別では、関東、近畿地方で満足度がやや低く、北海道・東北地方でやや高い傾向がみられる。都市規模別では、規模が大きいほど、満足度が低くなる傾向がみられる。

図表 8-7 環境情報への満足度(性別、年齢別、職業別)
 (「十分満足している」、「まあ満足している」割合の合計)

単位：%

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)地域環境の情報	32.4	32.9	31.8	34.3	33.0	33.1	28.0	33.4	34.4	46.4	29.0	21.7	30.9	33.1	37.7	45.5	27.3	33.3	33.0	26.5	37.3
(2)地球環境問題の情報	33.1	33.7	32.5	34.7	35.0	34.0	27.6	33.4	39.0	39.3	30.5	30.0	28.6	33.4	41.8	48.5	28.8	32.9	33.7	27.4	34.3
(3)環境問題が生活に及ぼす影響	30.8	30.9	30.5	31.4	31.1	30.8	26.1	34.7	36.0	42.8	25.9	31.7	30.9	30.3	38.6	42.4	27.3	28.9	30.2	29.3	37.3
(4)日常生活が環境に及ぼす影響	30.7	30.5	30.7	30.9	30.6	31.0	26.3	35.1	34.4	35.7	26.8	31.7	38.1	29.5	38.5	36.4	25.8	29.7	31.0	28.8	38.8
(5)開発事業が周辺環境に及ぼす影響	22.0	22.1	21.8	23.3	25.0	24.2	16.4	21.2	17.2	25.0	15.3	21.7	26.2	24.2	24.6	27.3	15.2	21.7	21.0	18.1	23.9
(6)環境問題に対する国や地方公共団体の政策	21.3	21.4	21.1	22.0	23.7	23.4	16.4	19.0	29.7	21.4	12.3	20.0	21.5	22.6	30.3	30.3	13.6	21.3	21.0	19.0	20.9
(7)企業の環境保全に関する取組状況	22.5	22.2	22.9	24.5	23.9	23.8	19.3	20.3	23.5	25.0	19.1	21.6	23.8	23.7	24.6	39.4	21.2	21.7	21.5	20.5	19.4
(8)企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	20.3	20.1	20.7	23.7	20.8	21.5	16.4	18.0	21.9	17.8	15.3	20.0	21.5	22.6	21.3	27.3	15.2	22.5	18.4	16.7	17.9
(9)世界的な環境保全の動き	22.9	23.3	22.4	26.9	25.0	23.4	17.7	20.2	25.0	28.6	17.5	25.0	23.8	24.3	31.1	33.3	24.2	20.9	21.0	19.5	19.4
(10)暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	30.6	29.7	31.7	30.5	28.9	31.0	28.3	35.0	36.0	39.3	26.7	30.0	30.9	29.3	33.6	45.5	27.2	31.3	32.5	29.3	32.8
(11)購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	25.3	25.5	25.1	25.7	24.4	26.8	21.6	28.6	28.1	39.3	19.8	26.6	21.4	24.7	27.8	39.4	25.7	25.3	25.5	24.7	26.9
(12)環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	18.5	18.9	18.1	21.6	19.8	19.6	14.4	16.4	20.3	28.6	13.0	18.4	16.7	19.2	25.4	24.2	21.2	17.3	18.4	13.5	22.4
(13)環境保護団体の情報	18.3	19.0	17.4	20.4	18.7	21.0	12.8	18.6	17.2	32.1	13.0	21.6	21.5	20.5	20.5	27.3	18.2	17.7	15.6	12.6	19.4
(14)展示会・講演会・セミナーなどの案内	18.2	18.6	17.6	17.9	17.2	22.9	12.8	19.9	20.4	25.0	12.2	23.4	21.5	20.3	21.3	24.2	12.1	16.5	16.6	15.4	16.4
(15)自然とふれあうための施設やイベントについての情報	19.1	20.3	17.9	18.6	18.5	23.2	14.8	20.6	21.9	28.6	15.3	26.7	16.7	20.2	22.1	24.2	13.6	18.9	17.1	17.2	22.4

図表 8-8 環境情報への満足度(地域別、都市規模別)
 (「十分満足している」、「まあ満足している」割合の合計)

単位: %

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)地域環境の情報	32.4	38.3	27.7	33.0	35.7	29.3	33.3	33.6	31.3	31.2	32.6	38.6
(2)地球環境問題の情報	33.1	37.2	28.9	34.1	35.3	30.8	36.0	34.3	30.7	33.3	33.4	37.5
(3)環境問題が生活に及ぼす影響	30.8	34.6	26.0	27.5	32.7	30.4	32.6	33.6	28.1	30.5	31.7	35.2
(4)日常生活が環境に及ぼす影響	30.7	36.5	26.2	28.6	32.0	29.0	31.4	32.9	27.5	30.9	30.3	37.1
(5)開発事業が周辺環境に及ぼす影響	22.0	28.1	17.5	17.6	26.5	17.3	26.5	21.0	18.6	21.6	22.6	29.5
(6)環境問題に対する国や地方公共団体の政策	21.3	25.5	18.2	17.6	23.9	16.6	26.1	21.5	19.0	21.0	21.6	26.8
(7)企業の環境保全に関する取組状況	22.5	26.6	21.0	18.7	22.4	18.0	25.4	23.5	21.0	21.9	21.6	29.5
(8)企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	20.3	25.0	16.1	15.4	20.9	17.4	25.0	22.8	19.2	21.0	19.1	22.6
(9)世界的な環境保全の動き	22.9	26.9	18.7	23.1	22.4	19.8	27.6	25.7	21.2	22.8	21.8	28.8
(10)暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	30.6	36.5	25.7	31.9	31.6	27.9	31.1	34.7	28.1	31.3	30.7	33.7
(11)購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	25.3	32.8	22.6	22.0	26.1	23.7	24.6	23.6	25.6	25.4	24.4	25.6
(12)環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	18.5	23.4	14.8	16.5	18.4	16.2	20.8	21.1	16.5	19.3	18.1	21.0
(13)環境保護団体の情報	18.3	21.6	16.4	13.2	18.7	15.6	22.0	18.5	15.8	18.7	18.3	22.6
(14)展示会・講演会・セミナーなどの案内	18.2	21.4	16.4	14.3	18.8	15.9	20.1	18.9	16.3	18.9	18.5	19.1
(15)自然とふれあうための施設やイベントについての情報	19.1	23.0	17.4	15.4	19.9	15.9	22.7	18.6	17.0	19.9	18.9	21.8

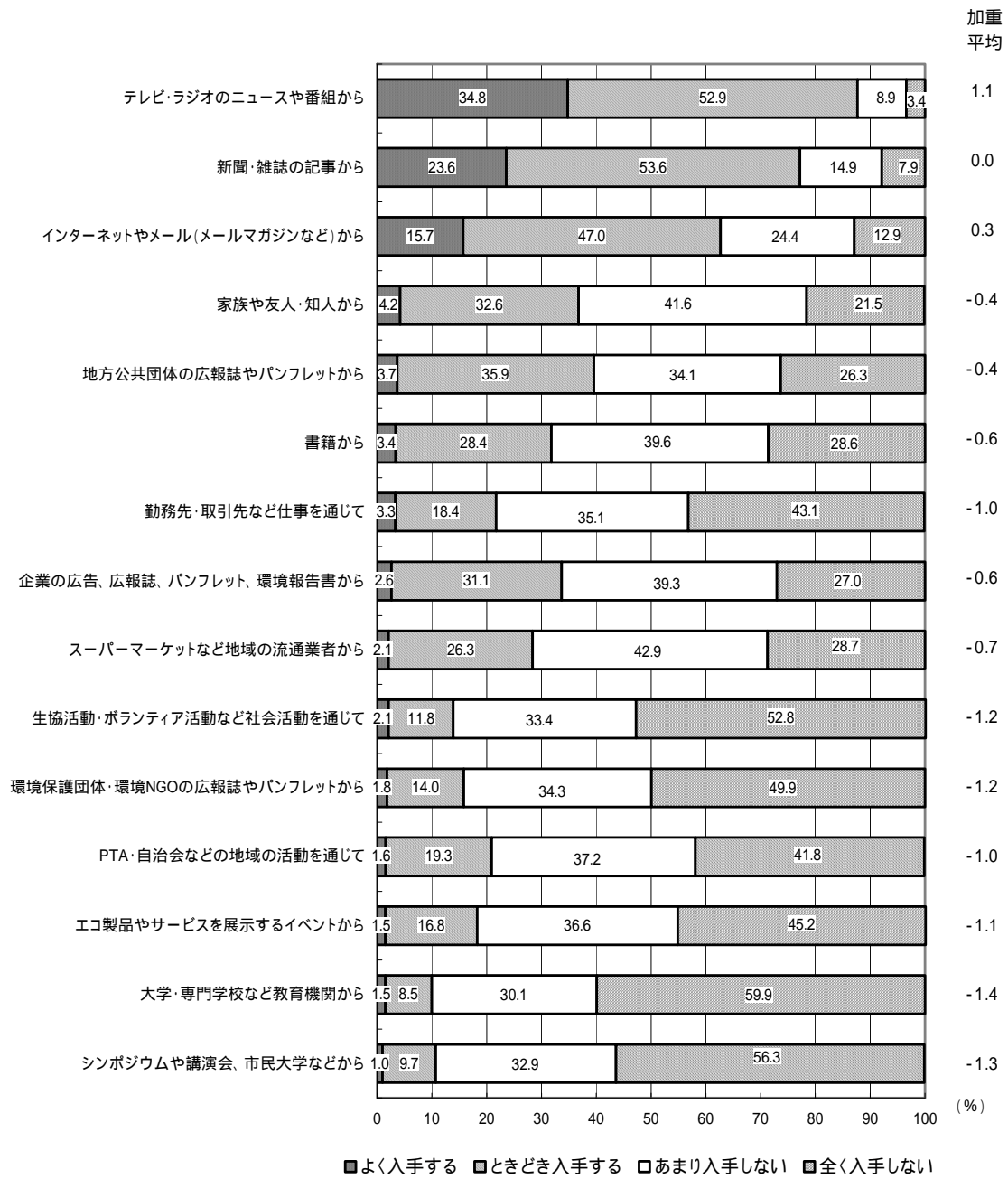
8-3環境情報の入手経路

環境に関する情報の入手経路は、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」、「新聞・雑誌の記事から」が多い。

環境に関する情報の入手経路について、「よく入手する」、「ときどき入手する」の合計で、全体では、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」が最も高く(88%)、次いで「新聞・雑誌の記事から」(77%)、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(63%)となっている(ただし、本調査はインターネットを使った調査であり、回答者はすべてインターネットに接続されているため、情報媒体としての評価にはバイアスが掛かっているとみられる)。

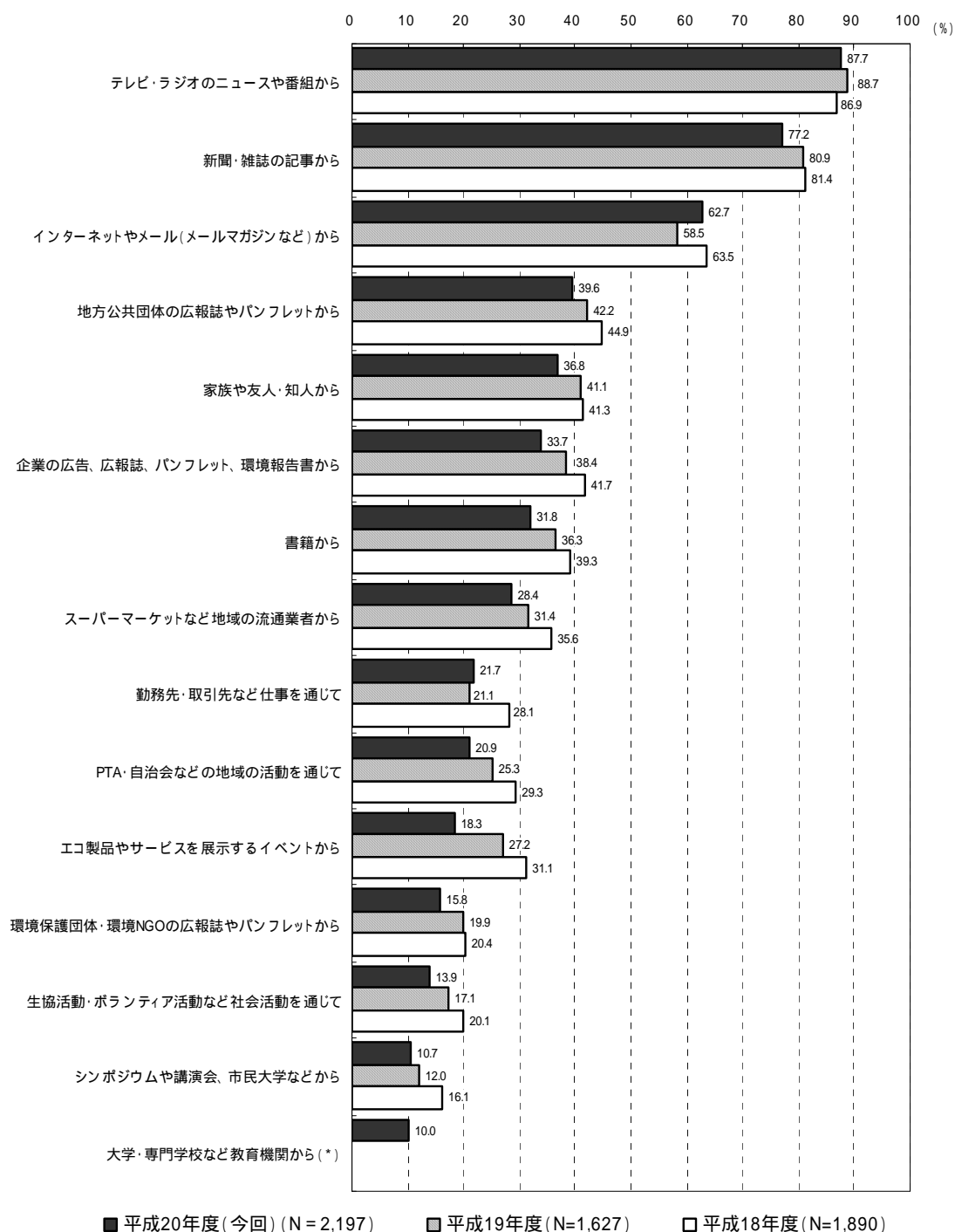
平成18年度、19年度調査と比較して大きな変化はみられないものの、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットやメール以外の媒体において、全体的に割合が下がってきていることがわかる。

図表 8-9 環境情報の入手経路(全体)



注)この項の加重平均は、「よく入手する」に2点、「ときどき入手する」に1点、「あまり入手しない」に-1点、「全く入手しない」に-2点を与えて算出した。

図表 8-10 環境情報の入手経路(全体、時系列)
 (「よく入手する」、「ときどき入手する」の割合の合計)



注) *印は、平成20年度調査より追加した項目である。

性別では、男性と女性で10ポイント以上差のある項目は「家族や友人・知人から」(男性30%、女性44%)、「勤務先・取引先など仕事を通じて」(男性28%、女性16%)である。

年齢別にみると、60代以上で回答者全体より5ポイント以上高い媒体が多く、この世代は様々な媒体を通じて情報を入手していることがわかる。また、どの世代においても「テレビ・ラジオのニュースや番組から」と「新聞・雑誌の記事から」の割合が高い。回答者全体と比べて5ポイント以上高い項目を年齢別にみると、以下のとおりである。

- 20代 「大学・専門学校など教育機関から」(17%)
- 40代 「新聞・雑誌の記事から」(83%)
- 50代 「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」(45%)
- 60代 「新聞・雑誌の記事から」(85%)
「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」(52%)
「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」(26%)
「生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて」(22%)
「環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから」(23%)
- 70代以上 「家族や友人・知人から」(44%)
「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から」(42%)
「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」(63%)
「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」(33%)
「環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから」(27%)

職業別に、回答者全体と比べて10ポイント以上高くなっている項目は以下のとおりである。

- 農林漁業 「新聞・雑誌の記事から」(89%)
「家族や友人・知人から」(50%)
「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(75%)
「勤務先・取引先などを通じて」(32%)
「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から」(54%)
「スーパーマーケットなど地域の流通業者から」(46%)
「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」(61%)
「シンポジウムや講演会、市民大学などから」(21%)
- 自由業 「書籍から」(47%)
「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(77%)
「シンポジウムや講演会、市民大学などから」(22%)
- 会社役員・会社経営 「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(76%)
「勤務先・取引先などを通じて」(45%)
- 会社員 「勤務先・取引先などを通じて」(33%)
- 公務員 「書籍から」(46%)
「勤務先・取引先などを通じて」(37%)
- 団体職員 「書籍から」(49%)
「シンポジウムや講演会、市民大学などから」(27%)
「生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて」(24%)
「環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから」(27%)

- 学生 「大学・専門学校など教育機関から」(21%)
- 専業主婦 「大学・専門学校など教育機関から」(33%)
- 専業主婦 「家族や知人・友人から」(48%)

図表 8-11 環境情報の入手経路(性別、年齢別、職業別)
(「よく入手する」、「ときどき入手する」の割合の合計)

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67
(1)書籍から	31.8	35.2	28.1	32.5	32.8	32.3	30.3	30.9	31.3	28.6	30.5	46.6	40.5	35.3	45.9	48.5	22.7	26.5	25.5	21.8	38.8
(2)新聞・雑誌の記事から	77.2	77.9	76.3	68.8	70.6	82.6	80.5	85.2	81.3	89.2	76.3	71.7	76.2	78.2	85.2	72.7	54.6	75.5	79.3	76.7	73.2
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組から	87.7	85.6	90.0	82.7	85.9	88.1	90.8	92.3	89.1	96.4	87.0	88.3	83.3	87.3	89.3	84.9	66.6	89.1	91.8	88.8	79.2
(4)家族や友人・知人から	36.8	30.2	44.0	36.1	36.9	33.8	37.8	39.6	43.7	50.0	43.5	40.0	35.7	33.3	29.5	45.5	22.8	38.5	48.1	29.8	31.4
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	62.7	66.4	58.7	57.6	65.0	65.6	63.3	63.1	54.7	75.0	68.7	76.7	76.2	64.1	64.7	69.7	44.0	56.6	60.4	63.2	55.2
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	21.7	27.5	15.5	20.4	24.4	26.3	20.0	18.0	7.9	32.1	26.8	18.3	45.3	32.6	36.9	27.2	10.6	17.3	6.4	4.7	9.0
(7)企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	33.7	33.6	33.9	31.6	30.2	33.9	35.5	37.3	42.2	53.6	35.1	41.7	38.1	34.4	35.3	42.4	18.2	36.5	31.5	27.9	34.3
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者から	28.4	25.4	31.8	27.3	25.4	28.3	30.5	30.6	32.8	46.4	31.3	25.0	23.8	27.3	27.0	27.3	16.7	29.7	33.5	23.8	29.9
(9)地方公共団体の広報誌やパンフレットから	39.6	38.2	41.2	28.3	33.0	40.3	45.4	51.5	62.6	60.7	45.8	43.4	40.5	34.5	49.2	45.4	19.7	40.1	46.0	36.3	46.3
(10)PTA・自治会などの地域の活動を通じて	20.9	21.1	20.9	14.4	18.5	22.9	22.7	26.4	32.9	28.6	29.0	21.7	28.6	19.7	21.4	21.2	9.1	16.9	23.5	20.4	25.4
(11)シンポジウムや講演会、市民大学などから	10.7	12.1	9.3	11.4	7.8	11.4	9.9	13.8	12.5	21.4	9.2	21.7	16.7	11.2	18.8	27.2	7.6	5.6	8.7	7.0	13.4
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	13.9	13.6	14.2	12.5	10.9	10.8	16.0	21.6	15.7	17.8	16.0	18.3	19.0	13.2	15.5	24.2	7.6	10.4	15.8	11.2	16.4
(13)環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	15.8	17.0	14.5	13.9	10.8	13.0	19.1	23.2	26.6	21.4	16.8	23.3	21.4	14.8	15.6	27.2	7.6	16.9	14.6	15.3	19.4
(14)エコ製品やサービスを展示するイベントから	18.3	19.2	17.0	18.0	15.0	15.4	21.7	21.9	20.3	25.0	16.8	21.7	23.8	19.3	18.8	21.2	9.1	19.3	17.1	13.0	23.9
(15)大学・専門学校など教育機関から	10.0	12.1	7.6	17.1	7.6	8.9	9.9	6.4	3.1	14.3	8.4	13.3	16.7	11.5	15.5	21.3	33.3	6.4	4.9	3.3	12.0

地域別では大きな違いはみられないが、北陸地方は「新聞・雑誌の記事から」がやや高く(86%)、九州地方は「スーパーマーケットなど地域の流通業者から」、「環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから」、「エコ製品やサービスを展示するイベントから」がやや高い(33%、22%、26%)。

都市規模別では大きな違いはみられないが、町村は「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」がやや高く(69%)、「シンポジウムや講演会、市民大学などから」、「生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて」がやや低い(8%、13%)。

図表 8-12 環境情報の入手経路(地域別、都市規模別)
(「よく入手する」、「ときどき入手する」の割合の合計)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)書籍から	31.8	31.5	30.4	31.9	32.7	29.0	33.7	35.3	31.9	31.5	31.4	33.7
(2)新聞・雑誌の記事から	77.2	76.3	74.9	85.7	77.2	76.4	80.7	78.3	76.6	78.1	74.7	79.7
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組から	87.7	88.0	88.6	89.0	85.7	86.9	87.8	87.5	86.5	89.0	85.6	90.1
(4)家族や友人・知人から	36.8	34.9	38.7	33.0	32.3	40.3	36.3	37.9	38.2	35.1	37.5	38.3
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	62.7	65.1	63.7	63.7	62.9	58.3	61.4	62.5	60.7	62.9	61.3	69.0
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	21.7	25.0	18.4	22.0	28.0	17.3	25.7	19.0	20.3	20.8	23.0	25.3
(7)企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	33.7	32.8	34.2	28.6	33.8	31.8	33.4	37.8	35.8	33.4	30.7	36.0
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者から	28.4	26.9	28.2	29.7	25.0	27.2	30.3	33.2	28.8	28.8	25.8	31.1
(9)地方公共団体の広報誌やパンフレットから	39.6	38.5	39.2	42.9	38.3	36.7	42.8	42.1	39.8	40.1	38.2	39.8
(10)PTA・自治会などの地域の活動を通じて	20.9	18.8	21.1	18.7	21.4	18.0	25.0	23.2	20.0	20.5	20.5	25.2
(11)シンポジウムや講演会、市民大学などから	10.7	11.2	9.1	7.7	11.7	11.7	9.9	13.5	12.8	10.8	9.4	8.4
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	13.9	12.3	12.2	7.7	14.7	16.3	15.9	16.8	16.3	13.3	12.8	12.7
(13)環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	15.8	14.0	17.8	9.9	12.5	12.7	15.9	21.7	15.8	17.0	12.6	17.6
(14)エコ製品やサービスを展示するイベントから	18.3	15.7	19.4	11.0	18.0	14.9	17.4	25.7	19.3	17.9	15.5	22.2
(15)大学・専門学校など教育機関から	10.0	8.6	9.8	11.0	11.4	10.2	8.7	11.5	11.4	9.9	8.5	9.5

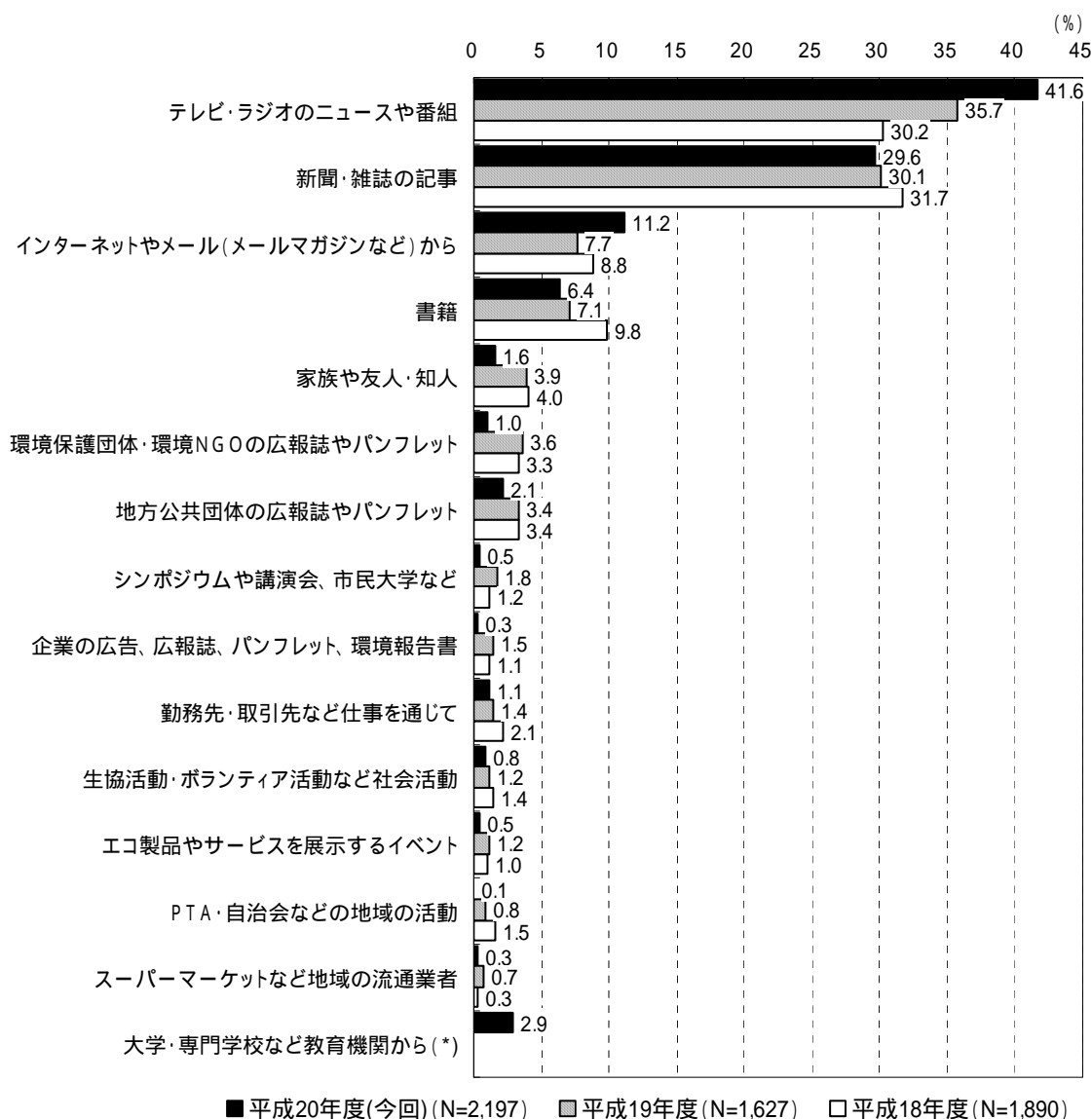
8-4環境に関する情報源の信頼性

環境問題に関する知識や環境保全のための方法などに関する情報の入手先として最も信頼している情報源は、「テレビ・ラジオのニュースや番組」(42%)、「新聞・雑誌の記事」(30%)が群を抜いて高い。インターネット関連は情報の入手媒体としての機能は高いが信頼度は比較的低いと判断されている。

環境問題に関する知識や環境保全のための方法などに関する情報の入手先として、最も信頼している情報源は、「テレビ・ラジオのニュースや番組」が最も高く(42%)、次いで、「新聞・雑誌の記事」(30%)、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(11%)の順である。

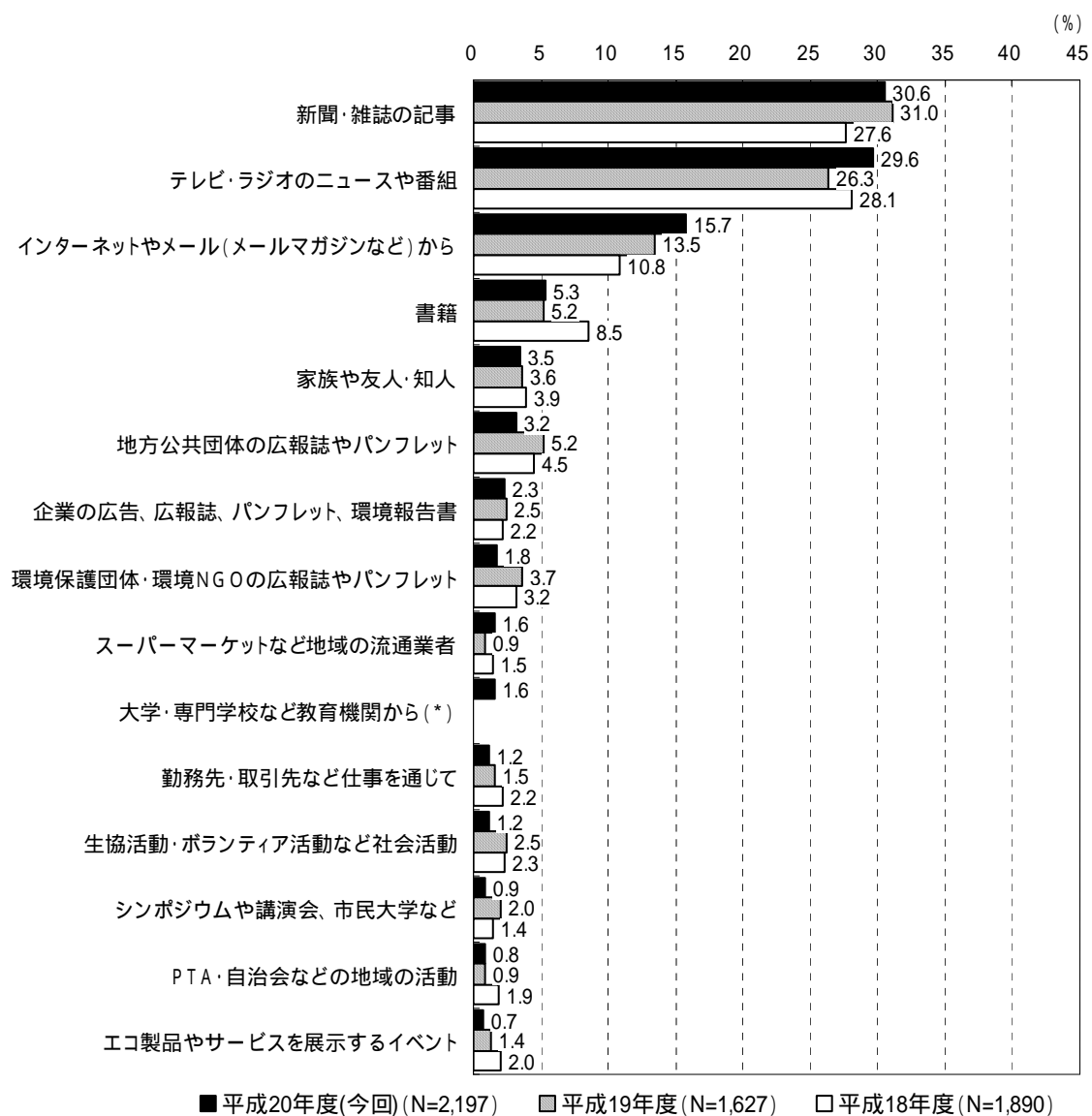
2 番目に信頼している情報源は、「新聞・雑誌の記事」が最も高く(31%)、次いで、「テレビ・ラジオのニュースや番組」(30%)、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(16%)の順である。

図表 8-13 環境に関する情報の情報源への信頼(最も信頼しているもの)(全体)



注) *印は、平成20年度調査より追加した項目である。

図表 8-14 環境に関する情報の情報源への信頼(2番目に信頼しているもの)(全体)



注) *印は、平成20年度調査より追加した項目である。

性別に最も信頼している情報源をみると、女性は「テレビ・ラジオのニュースや番組」が男性に比較して5ポイント以上高く(男性36%、女性48%)、男性は「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」が女性より5ポイント以上高い(男性15%、女性8%)。

年齢別では大きな違いはみられないものの、信頼している情報源のうち、回答者全体に比べて5ポイント以上高い項目として、30代で「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(17%)、60代で「新聞・雑誌の記事」(38%)、70代以上で「テレビ・ラジオのニュースや番組」(47%)があげられる。

職業別で信頼している情報源のうち、回答者全体より10ポイント以上高い項目として、「テレビ・ラジオのニュースや番組」は商工販売サービス業(55%)があげられる。

図表 8-15 環境に関する情報の情報源への信頼(最も信頼しているもの)(性別、年齢別、職業別)

	性別			年齢別						職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他	
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67	
(1)書籍	6.4	8.4	4.2	9.9	5.7	5.3	5.6	6.8	0.0	3.6	3.8	8.3	7.1	8.2	10.7	3.0	15.2	3.6	2.6	6.0	9.0	
(2)新聞・雑誌の記事	29.6	30.7	28.4	23.5	25.9	29.5	33.9	37.9	29.7	39.3	24.4	31.7	38.1	28.2	33.6	36.4	15.2	28.9	30.9	33.5	31.3	
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組	41.6	35.4	48.3	41.0	40.9	44.4	41.8	37.6	46.9	46.4	55.0	30.0	28.6	39.8	32.8	33.3	39.4	46.6	48.8	38.1	23.9	
(4)家族や友人・知人	1.6	1.0	2.2	2.5	1.7	1.3	0.9	1.3	3.1	0.0	0.8	1.7	2.4	0.8	0.8	0.0	4.5	1.2	2.8	1.4	7.5	
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	11.2	14.5	7.6	14.1	17.2	8.9	8.8	7.1	3.1	10.7	9.9	10.0	19.0	14.6	9.0	18.2	9.1	8.0	5.9	10.7	17.9	
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	1.1	1.7	0.5	0.4	1.1	1.9	1.1	0.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	3.3	0.0	0.0	0.8	0.0	0.5	0.0	
(7)企業の広告、広報紙、パンフレット、環境報告書	0.3	0.1	0.5	0.2	0.7	0.0	0.0	0.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者	0.3	0.4	0.2	0.4	0.2	0.0	0.4	0.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	
(9)地方公共団体の広報紙やパンフレット	2.1	2.8	1.4	2.0	1.3	2.5	2.0	2.3	6.3	0.0	3.1	3.3	2.4	1.5	4.9	3.0	3.0	2.8	1.0	3.3	1.5	
(10)PTA・自治会などの地域の活動	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	
(11)シンポジウムや講演会、市民大学など	0.5	0.4	0.5	0.0	0.4	0.8	0.4	0.3	1.6	0.0	0.0	5.0	0.0	0.4	0.8	0.0	0.0	0.4	0.0	0.5	1.5	
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動	0.8	0.3	1.3	0.4	0.9	0.8	0.9	0.6	1.6	0.0	0.8	1.7	0.0	0.4	0.0	0.0	1.5	2.0	1.3	0.5	0.0	
(13)環境保護団体・環境NGOの広報紙やパンフレット	1.0	0.4	1.7	0.9	1.5	0.6	1.1	1.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	1.2	2.0	0.9	1.5	
(14)エコ製品やサービスを展示するイベント	0.5	0.4	0.5	0.0	0.7	0.4	0.2	0.6	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.2	0.8	0.9	0.0	
(15)大学・専門学校など教育機関	2.9	3.1	2.6	4.5	2.0	3.2	2.5	2.6	0.0	0.0	2.3	3.3	2.4	2.1	3.3	6.1	12.1	3.2	2.6	1.9	6.0	

地域別では大きな違いはないが、北海道・東北地方では「テレビ・ラジオのニュースや番組」(49%)、中部地方では「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」がやや高い(16%)。

都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 8-16 環境に関する情報の情報源への信頼(最も信頼しているもの)(地域別、都市規模別)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)書籍	6.4	4.7	6.1	8.8	5.9	6.7	8.7	6.8	7.0	6.2	6.1	6.5
(2)新聞・雑誌の記事	29.6	26.0	32.3	31.9	30.1	30.7	28.8	27.1	30.9	26.6	31.8	33.0
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組	41.6	49.0	39.2	40.7	36.4	41.7	42.8	40.7	38.8	44.8	38.9	41.8
(4)家族や友人・知人	1.6	2.3	1.1	1.1	2.2	2.5	0.8	1.1	1.8	1.8	1.6	0.4
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	11.2	10.9	9.6	7.7	16.2	8.1	12.1	13.9	10.4	11.2	12.6	10.7
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	1.1	0.8	1.3	2.2	1.1	0.7	1.5	0.7	1.1	1.3	1.2	0.4
(7)企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.4	0.7	0.5	0.1	0.2	0.4
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者	0.3	0.3	0.2	0.0	0.7	0.4	0.4	0.4	0.7	0.1	0.2	0.4
(9)地方公共団体の広報誌やパンフレット	2.1	1.0	2.4	0.0	3.7	2.8	1.9	1.8	2.5	2.1	2.2	1.5
(10)PTA・自治会などの地域の活動	0.1	0.0	0.2	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0
(11)シンポジウムや講演会、市民大学など	0.5	0.5	0.3	0.0	0.7	0.4	0.0	1.1	0.5	0.5	0.4	0.4
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動	0.8	1.3	1.1	1.1	0.0	1.1	0.4	0.0	0.9	0.8	0.6	0.8
(13)環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット	1.0	0.8	1.8	0.0	0.4	0.4	1.1	1.4	1.1	1.0	1.0	1.1
(14)エコ製品やサービスを展示するイベント	0.5	0.3	0.8	1.1	0.7	0.0	0.0	0.4	0.4	0.6	0.4	0.4
(15)大学・専門学校など教育機関	2.9	1.8	3.7	4.4	1.5	3.9	1.1	3.9	3.7	2.9	2.2	2.3

2番目に信頼している情報源について、性別で5ポイント以上差のある項目は、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(男性18%、女性13%)である。

年齢別では、大きな違いはみられない。

職業別では、「書籍」で農林漁業(11%)、「新聞・雑誌の記事」で農林漁業(36%)、学生(42%)、「テレビ・ラジオのニュース番組」で団体職員(42%)、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」で無職(23%)、「大学・専門学校など教育機関」で学生(8%)が高い。

地域別では大きな違いはないが、「新聞・雑誌の記事」については北海道・東北、北陸地方でやや高く(36%、41%)

都市規模別では大きな違いはない。

図表 8-17 環境に関する情報の情報源への信頼(2番目に信頼しているもの)(性別、年齢別、職業別)

	性別			年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他	
調査数(N)	2,197	1,149	1,048	446	460	471	445	311	64	28	131	60	42	793	122	33	66	249	391	215	67	
(1)書籍	5.3	5.7	4.8	4.7	6.5	5.5	6.1	3.9	0.0	10.7	5.3	8.3	4.8	6.3	7.4	6.1	3.0	3.6	3.8	3.3	7.5	
(2)新聞・雑誌の記事	30.6	28.5	32.9	30.9	28.3	33.5	31.9	27.7	28.1	35.7	35.1	30.0	31.0	30.1	32.8	27.3	42.4	32.1	30.9	23.7	25.4	
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組	29.6	30.5	28.6	26.9	30.0	28.7	30.3	32.5	32.8	32.1	26.0	33.3	23.8	27.9	29.5	42.4	13.6	31.7	32.5	33.5	28.4	
(4)家族や友人・知人	3.5	3.0	4.1	5.2	4.3	3.0	1.3	3.9	3.1	0.0	4.6	0.0	4.8	3.3	2.5	3.0	6.1	3.6	4.9	1.4	6.0	
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	15.7	18.2	13.1	17.7	16.3	16.8	13.5	14.5	12.5	3.6	15.3	8.3	19.0	17.7	15.6	3.0	18.2	14.1	12.5	22.8	10.4	
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	1.2	1.9	0.4	1.1	1.5	1.5	0.4	1.3	1.6	3.6	0.8	1.7	2.4	2.0	2.5	0.0	0.0	0.4	0.0	0.9	0.0	
(7)企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書	2.3	1.9	2.8	2.9	2.8	0.6	1.8	2.9	7.8	0.0	0.8	1.7	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	3.6	3.3	2.8	1.5	
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者	1.6	0.8	2.5	1.3	1.5	1.3	1.8	1.6	4.7	3.6	2.3	1.7	4.8	1.3	0.0	0.0	1.5	2.4	1.5	2.3	0.0	
(9)地方公共団体の広報誌やパンフレット	3.2	2.9	3.5	1.6	1.7	3.0	5.8	4.2	3.1	7.1	3.1	3.3	0.0	2.8	3.3	3.0	1.5	2.4	3.8	4.2	6.0	
(10)PTA・自治会などの地域の活動	0.8	0.8	0.8	0.0	1.1	1.3	1.1	0.0	1.6	0.0	1.5	1.7	0.0	0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	1.5	0.9	0.0	
(11)シンポジウムや講演会、市民大学など	0.9	0.6	1.1	1.3	1.1	0.4	0.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	1.0	0.8	6.1	1.5	1.2	0.3	0.9	0.0	
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動	1.2	0.8	1.7	1.3	0.7	1.9	1.3	1.0	0.0	0.0	3.1	3.3	0.0	0.9	0.8	0.0	3.0	1.6	1.0	0.5	3.0	
(13)環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット	1.8	1.9	1.6	2.2	0.7	1.7	2.0	2.9	0.0	3.6	1.5	5.0	4.8	1.4	2.5	3.0	1.5	2.0	0.8	2.3	3.0	
(14)エコ製品やサービスを展示するイベント	0.7	0.6	0.9	0.7	1.1	0.2	0.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.4	1.8	0.0	4.5	
(15)大学・専門学校など教育機関	1.6	2.0	1.2	2.0	2.4	0.6	1.1	1.6	4.7	0.0	0.8	1.7	0.0	1.8	1.6	6.1	7.6	0.8	1.3	0.5	4.5	

図表 8-18 環境に関する情報の情報源への信頼(2番目に信頼しているもの)(地域別、都市規模別)

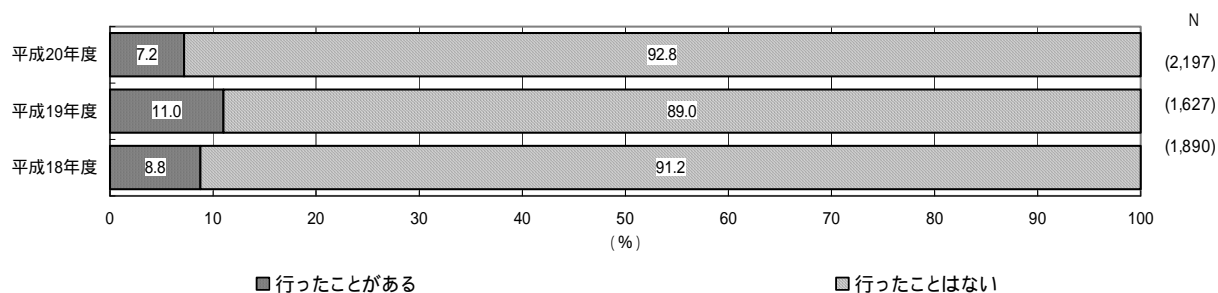
	単位: %											
	全体	地域別							都市規模別			
北海道・東北		関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村	
調査数(N)	2,197	384	623	91	272	283	264	280	570	875	491	261
(1)書籍	5.3	7.3	3.7	3.3	6.6	4.9	7.6	3.6	5.1	5.5	5.7	4.2
(2)新聞・雑誌の記事	30.6	35.7	27.9	40.7	27.2	29.3	32.6	28.9	26.7	34.6	28.1	30.3
(3)テレビ・ラジオのニュースや番組	29.6	25.8	30.5	30.8	32.0	30.0	29.9	29.3	29.3	27.2	33.4	31.0
(4)家族や友人・知人	3.5	2.6	5.5	0.0	1.5	4.6	4.2	1.8	3.7	3.5	3.7	2.7
(5)インターネットやメール(メールマガジンなど)から	15.7	16.7	17.7	13.2	15.4	12.4	13.3	17.1	15.8	15.1	15.3	18.8
(6)勤務先・取引先など仕事を通じて	1.2	1.3	1.4	0.0	0.7	1.4	0.8	1.4	1.8	1.3	0.4	1.1
(7)企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書	2.3	1.6	2.9	0.0	2.2	3.5	0.4	3.6	3.7	1.8	1.6	2.3
(8)スーパーマーケットなど地域の流通業者	1.6	1.0	1.0	3.3	1.8	1.8	1.9	2.5	2.1	0.9	1.6	2.7
(9)地方公共団体の広報誌やパンフレット	3.2	2.6	2.9	2.2	3.7	4.6	3.0	3.2	4.2	3.3	2.4	1.9
(10)PTA・自治会などの地域の活動	0.8	1.3	0.5	0.0	1.1	0.4	0.4	1.4	0.2	0.8	1.6	0.4
(11)シンポジウムや講演会、市民大学など	0.9	0.3	1.0	2.2	1.1	2.1	0.4	0.0	1.6	0.5	0.8	0.8
(12)生協活動・ボランティア活動など社会活動	1.2	0.5	1.0	1.1	1.1	1.1	1.5	2.9	1.1	1.3	1.2	1.5
(13)環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット	1.8	1.0	2.1	1.1	1.5	1.4	2.7	2.1	1.8	2.1	1.8	0.8
(14)エコ製品やサービスを展示するイベント	0.7	1.0	0.3	0.0	1.1	1.1	0.8	0.7	1.1	0.6	0.6	0.8
(15)大学・専門学校など教育機関	1.6	1.3	1.8	2.2	2.9	1.4	0.8	1.4	2.1	1.6	1.6	0.8

8-5環境情報を契機とした環境保全活動状況

得られた環境情報を契機として実際に環境保全活動を行ったことがある人は 7%にとどまり、環境情報が行動に結びつきにくい状況となっている。

環境情報の入手を契機とした、環境保全活動については、「行ったことがある」という人の割合は 7%にとどまる。

図表 8-19 環境情報を契機とした環境保全活動状況



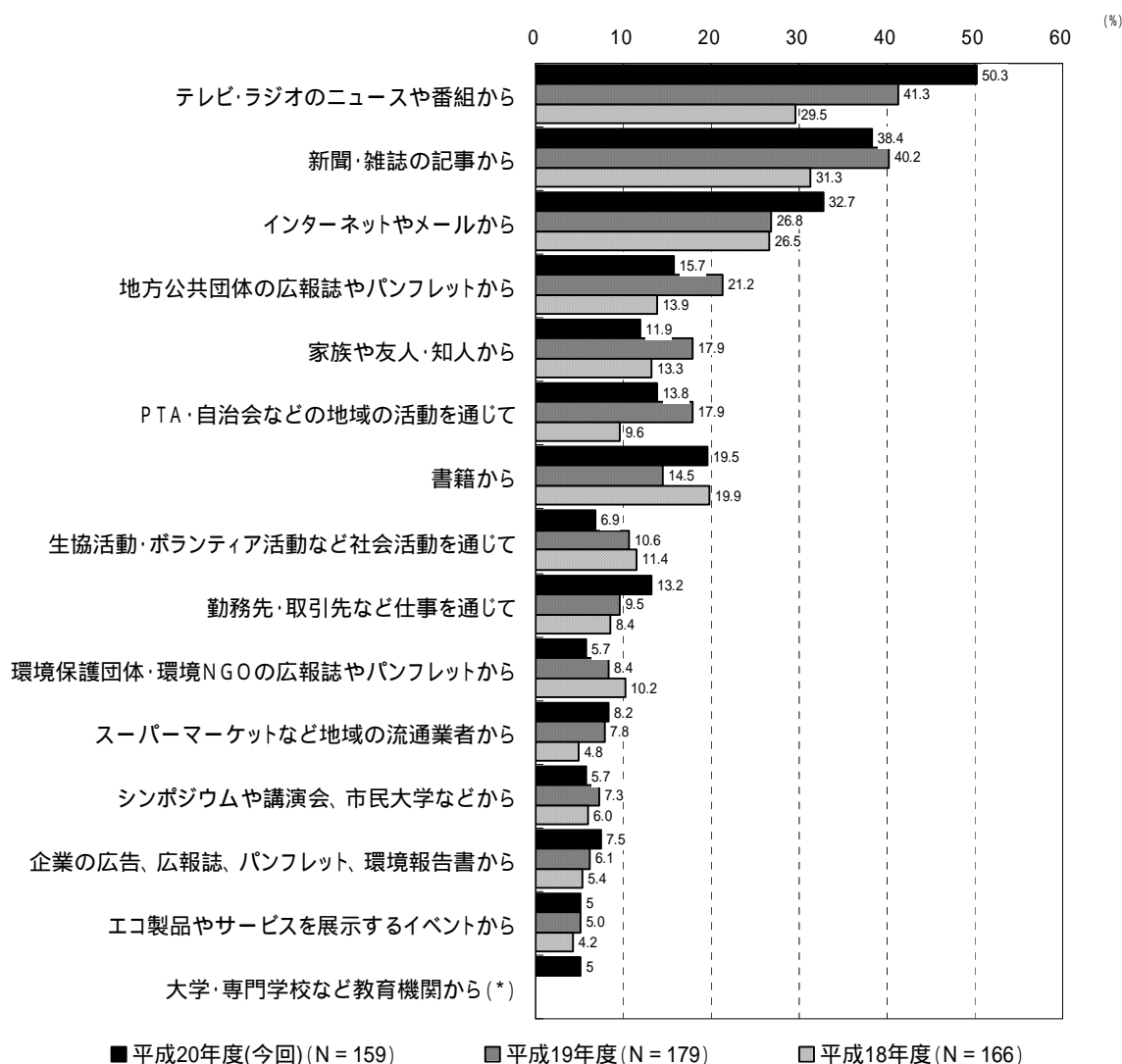
8-6環境保全活動を行う契機となった環境情報の入手経路

環境保全活動を行う契機となった環境情報の入手経路としては、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(50%)、「新聞・雑誌の記事から」(38%)、「インターネットやメールから」(33%)が上位を占めている。

環境情報の入手を契機として環境保全活動を「行ったことがある」という人(図表 8-19)について、その契機となった環境情報の入手経路を尋ねたところ、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」が最も高く(50%)、次いで、「新聞・雑誌の記事から」(38%)、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(33%)となった(ただし、本調査はインターネットを使った調査であり、回答者はすべてインターネットに接続されているため、情報媒体としての評価にはバイアスが掛かっているとみられる)。

平成 18 年度、平成 19 年度調査と比較すると、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(30 41 50%)、「インターネットやメールから」(27% 27% 33%)が増加傾向にあることがわかる。

図表 8-20 (環境保全活動実施者)契機となった環境情報の入手経路(全体:複数回答)



9. 環境基本計画の認知と環境行政への評価(問9)

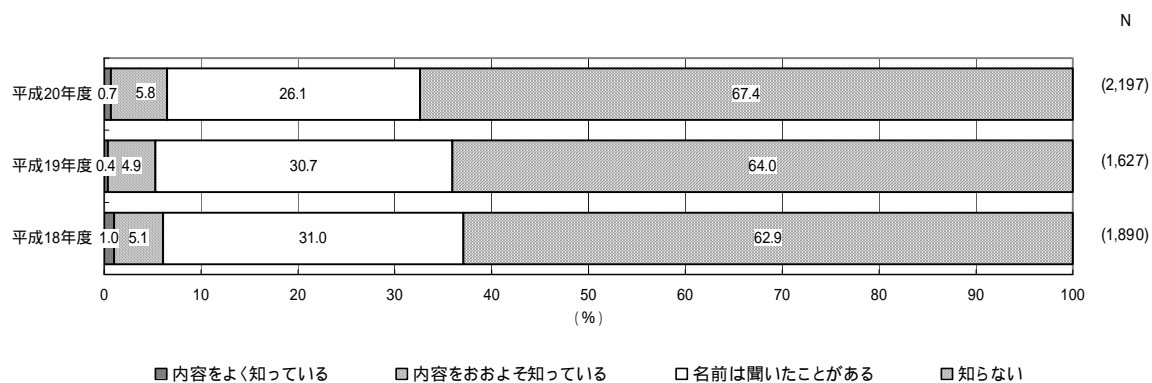
9-1 環境基本計画の認知状況

「環境基本計画」の認知度は33%で、「知らない」が67%を占めている。

平成18年4月に閣議決定された「環境基本計画」の認知状況を見ると、認知度(「内容をよく知っている」、「内容をおおよそ知っている」、「聞いたことがある」の合計)は33%で、「知らない」が67%を占めた。内容を知っている人(「内容をよく知っている」、「内容をおおよそ知っている」の合計)は、7%と少ない。

平成19年度調査と比較すると、「内容をおおよそ知っている」がやや増加し、「名前は聞いたことがある」がやや減少しているものの、大きな違いはない。

図表 9-1 「環境基本計画」の認知度(全体、時系列)

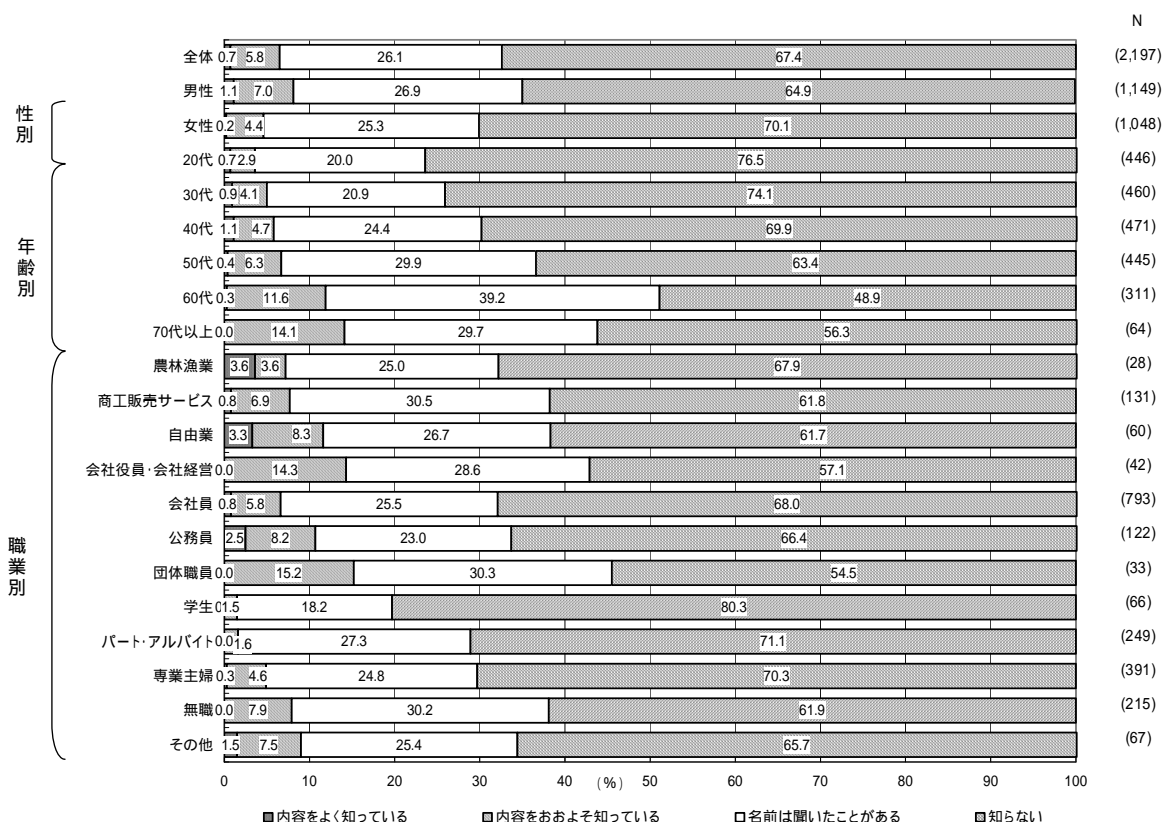


性別では、大きな違いはみられないが、男性の方がやや認知度が高い。

年齢別では、年齢が上がるにしたがって認知度が高まる傾向がみられ、20代は「知らない」が高く(77%)、60代は「名前は聞いたことがある」がやや高く(39%)、70代以上は「内容をおおよそ知っている」がやや高い(14%)。

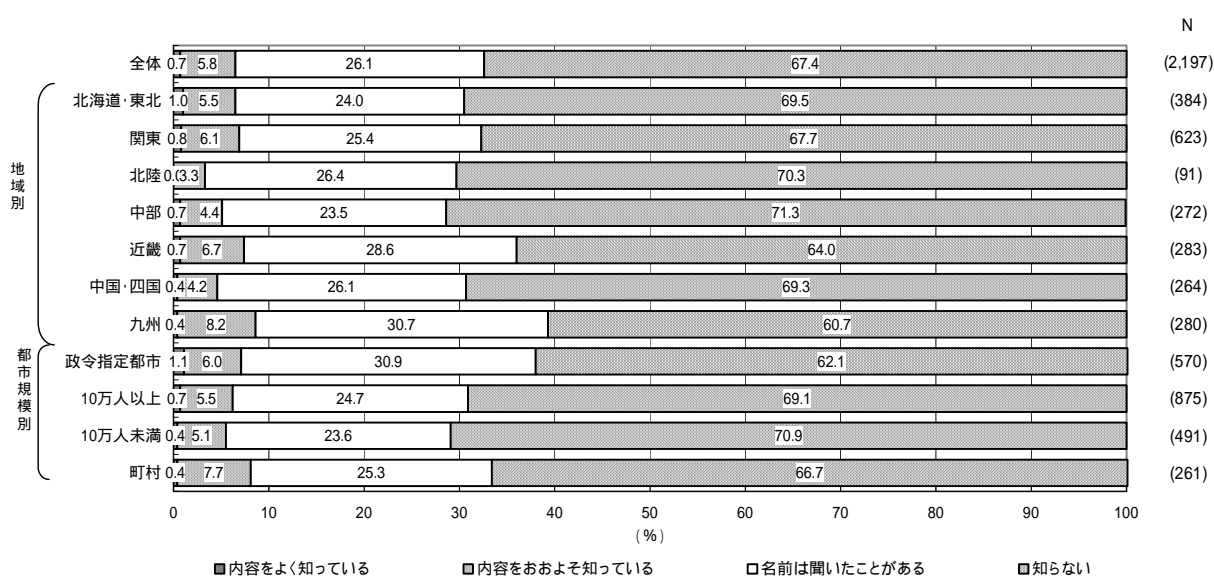
職業別では、団体職員、会社役員・会社経営で認知度がやや高く(46%、43%)、学生で「知らない」の割合が高い(80%)。

図表 9-2 「環境基本計画」の認知度(性別、年齢別、職業別)



地域別では、都市規模別では、大きな違いはみられないものの、「知らない」との回答が特に少ない地域として九州地方(61%)が、都市規模として「政令指定都市」(62%)が挙げられる。

図表 9-3 「環境基本計画」の認知度(地域別、都市規模別)



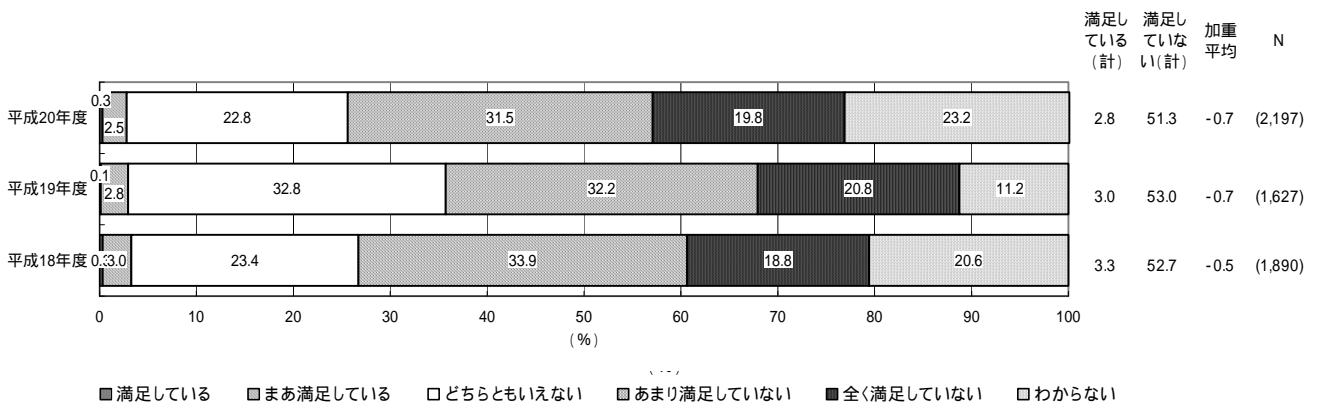
9-2環境行政全体への評価

9-2-1 国が行っている環境行政への評価

国が行っている環境行政に満足している人は3%にとどまる。

国が行っている環境行政に満足度(「満足している」、「まあ満足している」の合計)は3%に過ぎない。これに対し、「全く満足していない」、「あまり満足していない」の割合の合計は51%に達し、国の環境行政への評価は低くなっている。

図表 9-4 国が行っている環境行政への評価(全体、時系列)

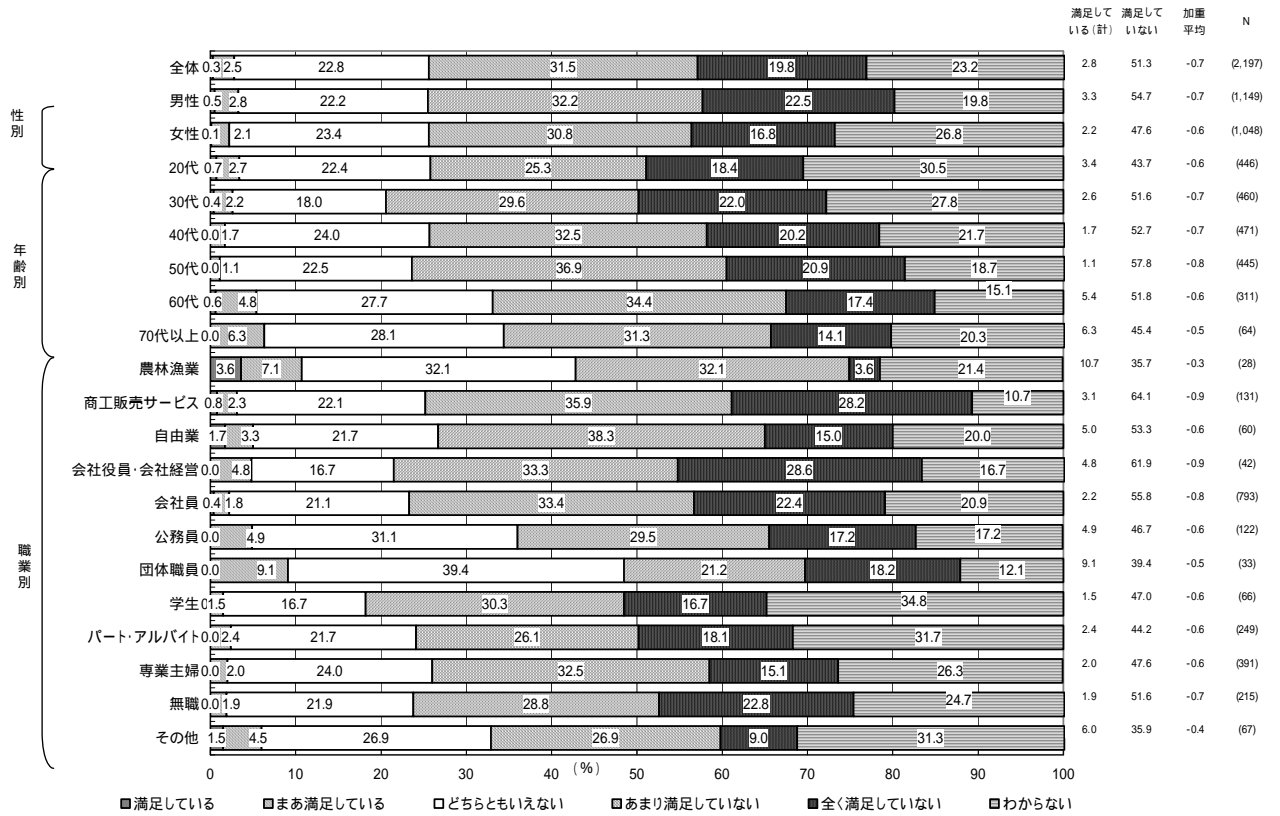


注)この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらとも言えない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

性別、年齢別では、ほとんど違いはみられないが、50代で「全く満足していない」、「あまり満足していない」の割合の合計がやや高く(58%)、60代、70代以上で満足度が高くなっている(5%、6%)。

職業別で、特に「全く満足していない」、「あまり満足していない」の割合の合計が高いのは商工販売サービス業(64%)、会社役員・会社経営(62%)である。

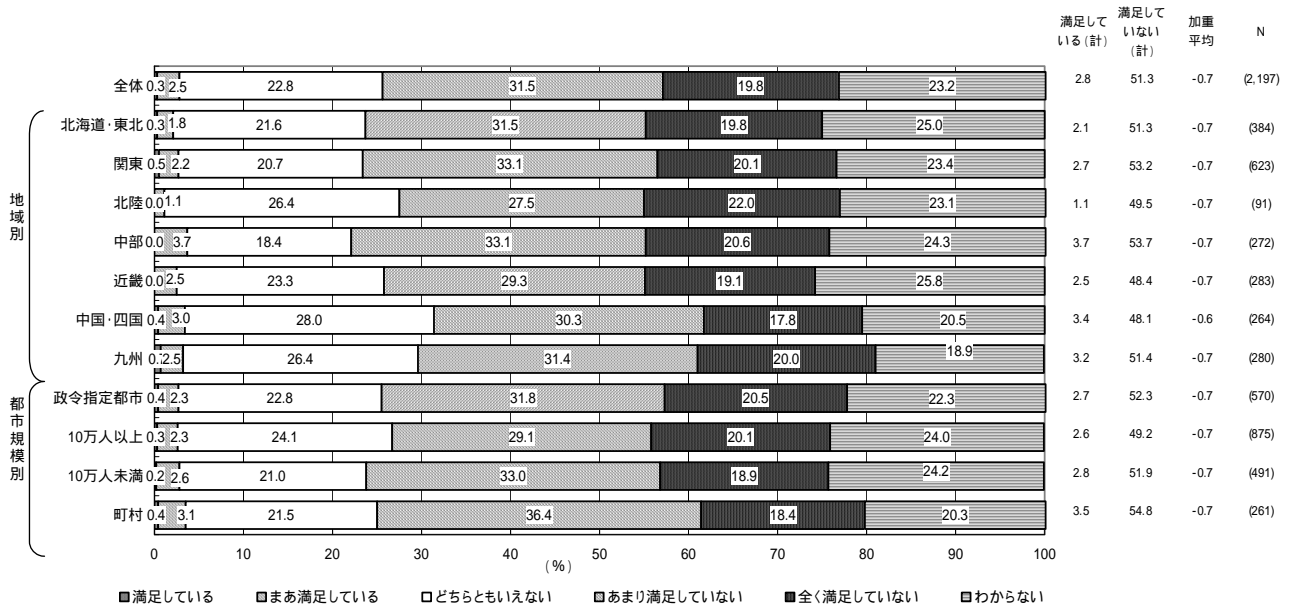
図表 9-5 国が行っている環境行政への評価(性別、年齢別、職業別)



注)この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらとも言えない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

地域別、都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 9-6 国が行っている環境行政への評価(地域別、都市規模別)



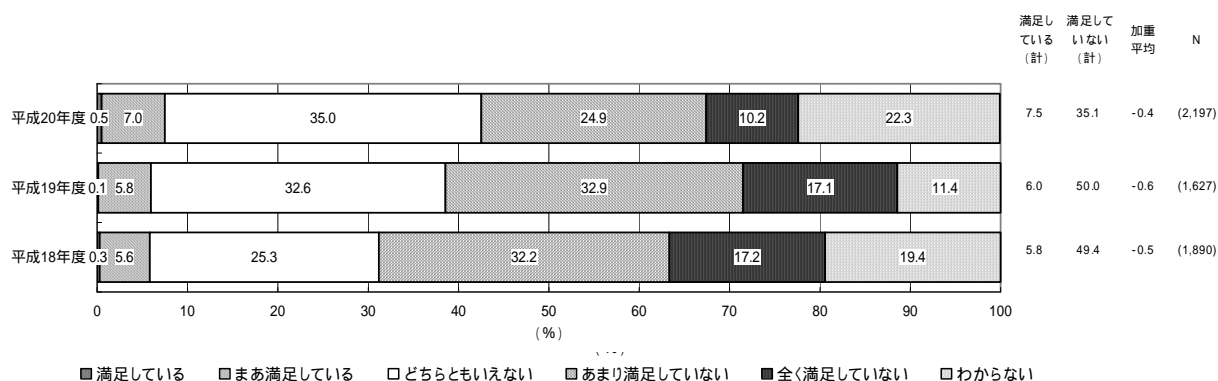
注)この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらとも言えない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

9-2-2 地方公共団体がやっている環境行政への評価

地方公共団体がやっている環境行政に満足している人は8%にとどまる。

地方公共団体がやっている環境行政に満足度(「満足している」、「まあ満足している」の合計)は8%に過ぎない。これに対し、「全く満足していない」、「あまり満足していない」の割合の合計は35%で、「どちらともいえない」、「わからない」の割合が高くなっている(35%、22%)。

図表 9-7 地方公共団体がやっている環境行政への評価(全体、時系列)

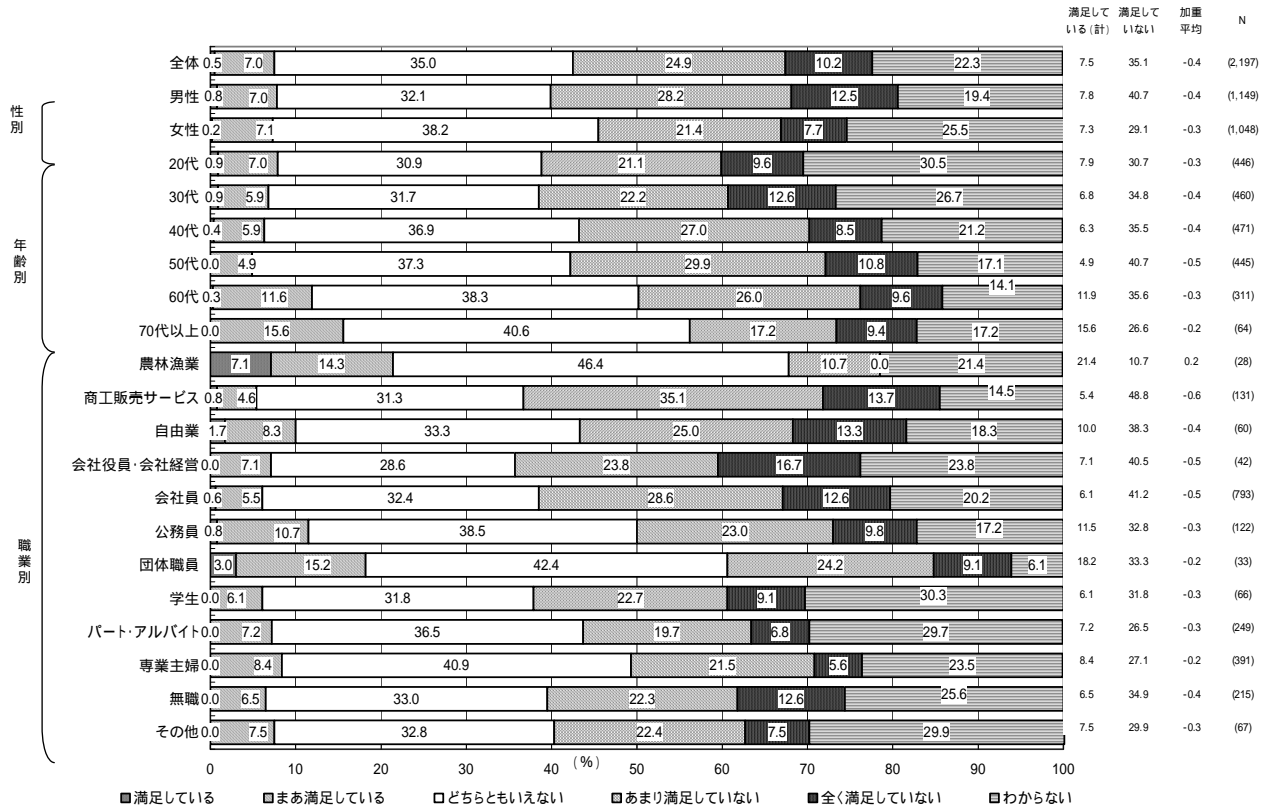


注)この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらとも言えない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

性別および年齢別では、ほとんど違いはみられないが、男性の方がより「全く満足していない」、「あまり満足していない」の割合の合計が高く、60代、70代以上で満足度が高いなどの傾向がみられる。

職業別で、「全く満足していない」、「あまり満足していない」の割合の合計が高いのは、商工販売サービス、会社役員・会社経営(49%、41%)である。

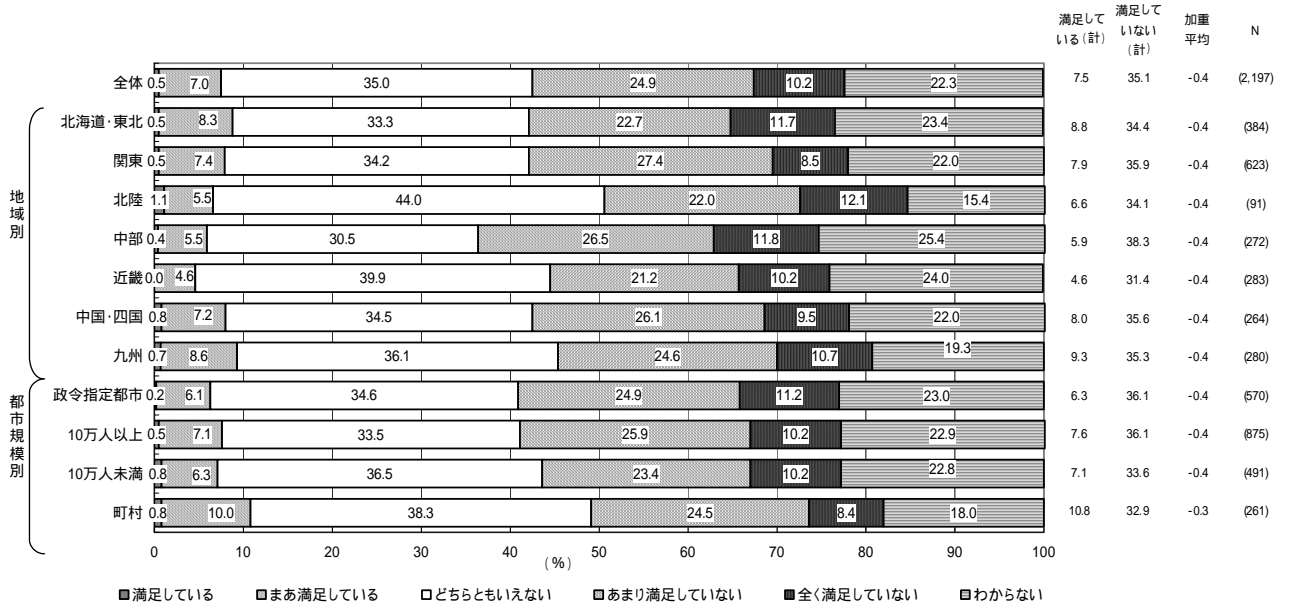
図表 9-8 地方公共団体が行っている環境行政への評価(性別、年齢別、職業別)



注)この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらとも言えない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

地域別、都市規模別では、大きな違いはみられない。

図表 9-9 地方公共団体が行っている環境行政への評価(地域別、都市規模別)



注)この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらとも言えない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

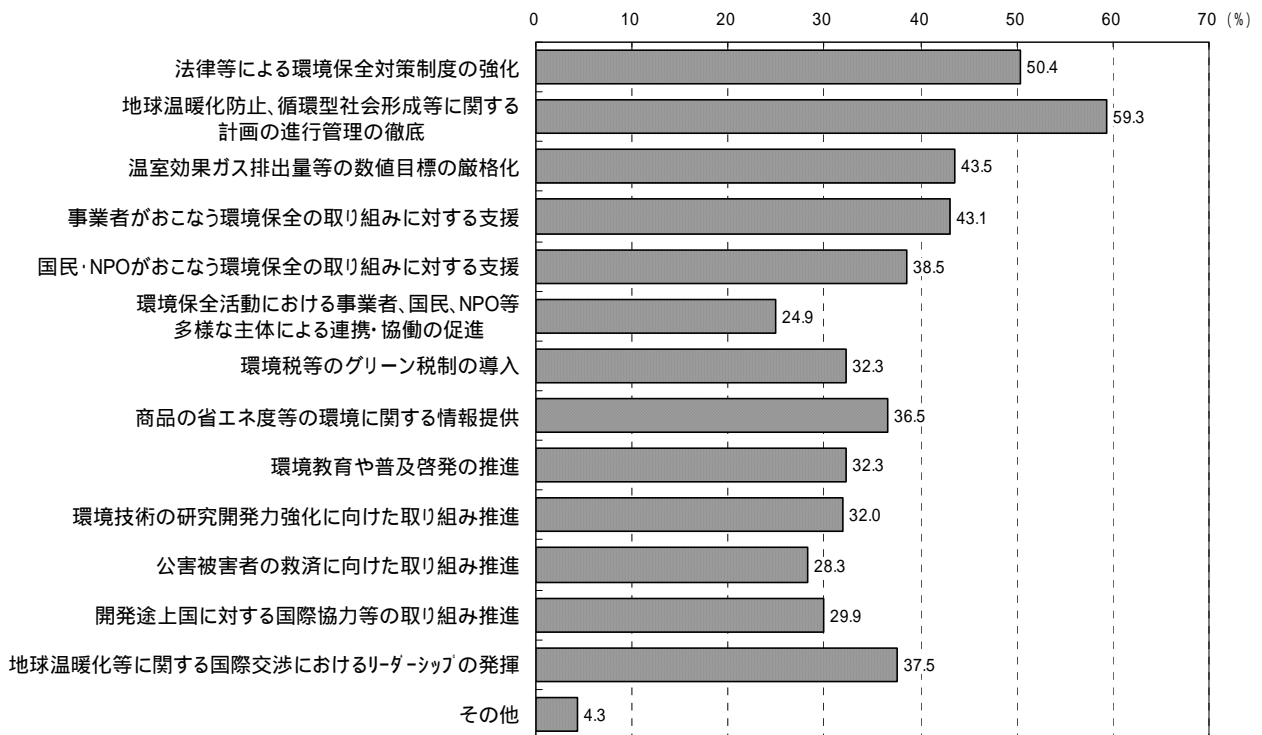
9-3環境行政に対して今後求めること

9-3-1 国に対して今後求めること

国に対して今後求めることとしては、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」が最も多くなっており(59%)、ついで、「法律等による環境保全対策制度の強化」(50%)となっており、この2項目が過半数を超える支持を得ている。

国に対して今後求めることとしては、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」が最も多くなっており(59%)、ついで、「法律等による環境保全対策制度の強化」(50%)となっており、この2項目が過半数を超える支持を得ている。

図表 9-10 国に対して今後求めること(全体)



性別にみると、大きな差はみられない。

年齢別では、20代において「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」の割合が高くなっている(47%)。また、70代以上で多くの項目を支持する人が多い。

職業別では、回答者全体より割合が高くなっている(10ポイント以上)ものとして、農林漁業の「法律などによる環境保全対策制度の強化」(70%)、「環境保全活動における多様な主体の連携・協働の促進」(40%)、「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」(50%)、自由業の「環境技術の研究開発力強化に向けた取り組み推進」(47%)、「開発途上国に対する国際協力等の取り組み推進」(44%)、公務員の「事業者がおこなう環境保全の取り組みに対する支援」(58%)、「環境税等のグリーン税制の導入」(46%)、団体職員の「環境税等のグリーン税制の導入」(46%)、「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」(54%)、学生の「温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化」(55%)などがあげられる。

年齢別、職業別においては、母数が少ない属性があるため、誤差が大きいことが予測される。

図表 9-11 国に対して今後求めること(性別、年齢別、職業別)

	単位：%																				
	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,127	628	499	195	237	248	257	161	29	10	84	32	26	443	57	13	31	110	186	111	24
(1)法律等による環境保全対策制度の強化	50.4	53.5	46.5	55.9	52.3	50.0	46.3	49.1	44.8	70.0	44.0	46.9	61.5	53.0	57.9	46.2	61.3	50.0	42.5	47.7	54.2
(2)地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底	59.3	56.8	62.3	61.5	56.1	62.5	56.0	59.6	69.0	30.0	58.3	56.3	53.8	59.6	50.9	61.5	48.4	65.5	61.8	64.0	41.7
(3)温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化	43.5	43.2	43.9	46.2	41.4	43.1	42.0	44.1	55.2	30.0	35.7	43.8	30.8	42.0	50.9	46.2	54.8	43.6	44.6	51.4	37.5
(4)事業者がおこなう環境保全の取り組みに対する支援	43.1	42.7	43.7	46.7	45.6	44.8	37.4	41.6	44.8	40.0	39.3	40.6	46.2	42.9	57.9	38.5	38.7	47.3	41.4	43.2	29.2
(5)国民・NPOがおこなう環境保全の取り組みに対する支援	38.5	37.6	39.7	39.0	34.2	43.1	36.6	41.0	34.5	10.0	29.8	43.8	34.6	39.3	49.1	15.4	29.0	43.6	38.7	39.6	33.3
(6)環境保全活動における事業者、国民、NPO等多様な主体による連携・協働の促進	24.9	22.9	27.5	24.6	19.8	24.6	24.9	31.7	34.5	40.0	19.0	40.6	26.9	21.9	28.1	15.4	19.4	34.5	22.0	30.6	29.2
(7)環境税等のグリーン税制の導入	32.3	36.0	27.7	32.8	35.0	28.6	31.9	32.9	37.9	40.0	23.8	37.5	42.3	35.7	45.6	46.2	32.3	22.7	27.4	31.5	25.0
(8)商品の省エネ度等の環境に関する情報提供	36.5	33.8	39.9	46.7	37.1	35.1	33.1	30.4	37.9	50.0	35.7	40.6	23.1	33.4	36.8	53.8	32.3	46.4	35.5	40.5	37.5
(9)環境教育や普及啓発の推進	32.3	31.8	32.9	35.4	30.8	33.5	31.1	32.3	24.1	30.0	31.0	53.1	30.8	31.2	35.1	30.8	12.9	36.4	32.3	32.4	33.3
(10)環境技術の研究開発力強化に向けた取り組み推進	32.0	32.6	31.3	34.9	30.8	31.9	29.6	34.2	34.5	30.0	26.2	46.9	34.6	30.7	38.6	30.8	29.0	39.1	26.3	38.7	25.0
(11)公害被害者の救済に向けた取り組み推進	28.3	29.5	26.9	33.3	23.6	26.6	29.2	28.0	41.4	30.0	29.8	31.3	26.9	26.9	33.3	23.1	19.4	32.7	22.0	41.4	16.7
(12)開発途上国に対する国際協力等の取り組み推進	29.9	31.7	27.7	34.4	24.5	31.0	26.1	34.8	41.4	30.0	23.8	43.8	30.8	28.4	36.8	15.4	25.8	36.4	24.2	39.6	25.0
(13)地球温暖化等に関する国際交渉におけるリーダーシップの発揮	37.5	37.7	37.3	36.9	32.5	39.9	36.6	40.4	55.2	30.0	34.5	46.9	38.5	33.4	40.4	30.8	32.3	46.4	38.2	43.2	45.8
(14)その他	4.3	5.3	3.2	3.6	3.8	2.8	7.8	3.7	0.0	0.0	6.0	3.1	0.0	3.8	3.5	7.7	3.2	5.5	4.3	5.4	8.3

注)この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらとも言えない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

地域別、都市規模別では、北陸地方で割合が低い項目が多くみられるほかは、大きな違いはみられない。

図表 9-12 国に対して今後求めること(地域別、都市規模別)

	単位: %											
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,127	197	331	45	146	137	127	144	298	431	255	143
(1)法律等による環境保全対策制度の強化	50.4	51.3	52.0	48.9	45.9	44.5	54.3	52.8	49.3	50.6	51.8	49.7
(2)地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底	59.3	58.9	60.4	60.0	57.5	59.1	53.5	63.9	58.7	60.1	58.0	60.1
(3)温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化	43.5	42.1	46.5	26.7	45.2	38.7	38.6	50.7	40.6	43.9	43.9	47.6
(4)事業者がおこなう環境保全の取り組みに対する支援	43.1	42.1	51.1	22.2	44.5	38.0	38.6	40.3	41.3	43.6	43.5	44.8
(5)国民・NPOがおこなう環境保全の取り組みに対する支援	38.5	37.6	46.8	28.9	33.6	36.5	30.7	37.5	38.6	37.1	37.6	44.1
(6)環境保全活動における事業者、国民、NPO等多様な主体による連携・協働の促進	24.9	25.9	28.1	26.7	19.9	26.3	19.7	24.3	25.8	25.8	23.9	22.4
(7)環境税等のグリーン税制の導入	32.3	31.0	30.8	33.3	34.9	30.7	34.6	34.0	28.9	34.1	34.1	30.8
(8)商品の省エネ度等の環境に関する情報提供	36.5	41.1	35.6	33.3	30.1	35.0	37.8	39.6	32.2	42.2	32.9	34.3
(9)環境教育や普及啓発の推進	32.3	34.5	37.2	20.0	31.5	31.4	22.8	31.9	31.9	33.4	31.0	32.2
(10)環境技術の研究開発力強化に向けた取り組み推進	32.0	32.5	37.2	22.2	29.5	30.7	26.8	31.3	30.5	34.3	27.8	35.7
(11)公害被害者の救済に向けた取り組み推進	28.3	25.9	29.3	26.7	27.4	29.2	23.6	34.0	29.2	28.3	28.6	25.9
(12)開発途上国に対する国際協力等の取り組み推進	29.9	33.0	32.3	20.0	30.1	27.0	28.3	27.1	28.5	31.8	27.8	30.8
(13)地球温暖化等に関する国際交渉におけるリーダーシップの発揮	37.5	38.1	41.7	26.7	35.6	37.2	31.5	38.2	35.2	37.8	38.8	39.2
(14)その他	4.3	3.0	3.9	6.7	6.2	6.6	5.5	1.4	6.4	2.8	6.3	1.4

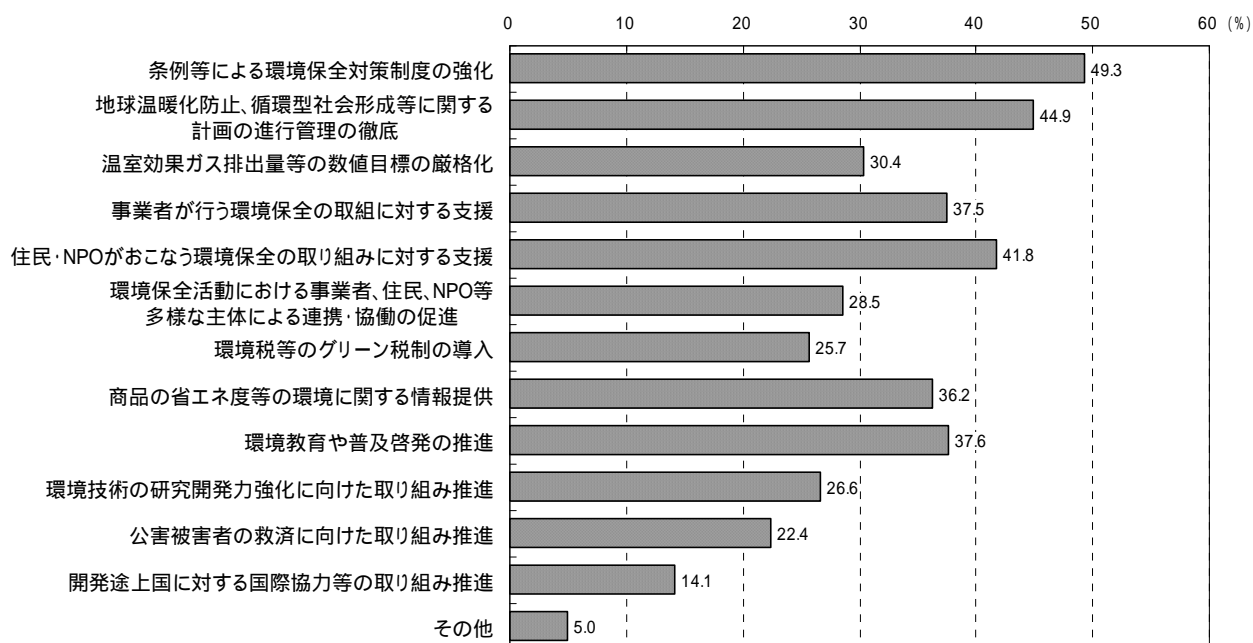
注)この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらとも言えない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

9-3-2 地方公共団体に対して今後求めること

地方公共団体に対して今後求めることとしては、回答が拡散する傾向にあるが、「条例等による環境保全対策制度の強化」(49%)が最も多くなっており、ついで「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」(45%)、「住民・NPOがおこなう環境保全の取組に対する支援」(42%)となっている。

地方公共団体に対して今後求めることとしては、回答が拡散する傾向にあるが、「条例等による環境保全対策制度の強化」(49%)が最も多くなっており、ついで「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」(45%)、「住民・NPOがおこなう環境保全の取組に対する支援」(42%)となっている。

図表 9-13 地方公共団体に対して今後求めること(全体)



性別では大きな違いはみられないが、「温室効果ガス排出量などの数値目標の厳格化」において、女性の割合が高くなっている(男性 27%、女性 36%)。

年齢別では、全体的に年齢が上がるにつれて、より多くの項目を支持する傾向がみられる。

職業別では、回答者全体より10ポイント以上高くなっているものとして、農林漁業の「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」(67%)、「環境教育や普及啓発の推進」(67%)、「公害被害者の救済に向けた取り組み推進」(67%)、「開発途上国に対する国際協力等の取り組み推進」(33%)、自由業の「温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化」(44%)、「環境保全活動における多様な主体の連携・協働の促進」(44%)、「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」(52%)、公務員、パート・アルバイトの「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」(50%、50%)などがあげられる。

年齢別、職業別においては、母数が少ない属性があるため、誤差が大きいことが予測される。

図表 9-14 地方公共団体に対して今後求めること(性別、年齢別、職業別)

	単位：%																				
	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	773	468	305	137	160	167	181	111	17	3	64	23	17	327	40	11	21	66	106	75	20
(1)条例等による環境保全対策制度の強化	49.3	50.4	47.5	57.7	46.3	50.9	45.3	46.8	52.9	33.3	48.4	43.5	64.7	51.4	47.5	36.4	57.1	40.9	46.2	57.3	30.0
(2)地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底	44.9	40.6	51.5	51.1	46.9	43.1	41.4	40.5	58.8	33.3	43.8	52.2	41.2	44.3	35.0	36.4	33.3	50.0	48.1	48.0	45.0
(3)温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化	30.4	26.5	36.4	35.0	33.8	25.7	27.6	29.7	41.2	33.3	18.8	43.5	29.4	30.3	27.5	18.2	28.6	30.3	33.0	34.7	40.0
(4)事業者が行う環境保全の取組に対する支援	37.5	36.3	39.3	44.5	35.0	41.3	27.6	38.7	64.7	33.3	32.8	47.8	41.2	39.4	45.0	18.2	19.0	37.9	33.0	44.0	20.0
(5)住民・NPOがおこなう環境保全の取り組みに対する支援	41.8	42.5	40.7	36.5	40.0	43.7	42.0	48.6	35.3	33.3	43.8	47.8	52.9	43.4	37.5	27.3	23.8	47.0	37.7	48.0	10.0
(6)環境保全活動における事業者、住民、NPO等多様な主体による連携・協働の促進	28.5	31.4	23.9	27.7	24.4	27.5	29.3	36.0	23.5	33.3	25.0	43.5	29.4	27.8	42.5	18.2	9.5	36.4	19.8	36.0	20.0
(7)環境税等のグリーン税制の導入	25.7	27.4	23.3	29.9	33.1	25.1	19.3	20.7	29.4	33.3	15.6	21.7	35.3	29.1	27.5	36.4	28.6	24.2	18.9	25.3	30.0
(8)商品の省エネ度等の環境に関する情報提供	36.2	33.3	40.7	41.6	31.3	38.3	35.4	34.2	41.2	66.7	35.9	52.2	29.4	29.7	50.0	27.3	19.0	50.0	39.6	46.7	20.0
(9)環境教育や普及啓発の推進	37.6	36.3	39.7	40.9	35.6	37.7	37.0	36.9	41.2	66.7	34.4	52.2	29.4	32.7	42.5	36.4	28.6	45.5	40.6	46.7	40.0
(10)環境技術の研究開発力強化に向けた取り組み推進	26.6	26.3	27.2	32.8	22.5	25.1	23.8	30.6	35.3	33.3	25.0	43.5	35.3	23.5	32.5	27.3	14.3	36.4	20.8	33.3	30.0
(11)公害被害者の救済に向けた取り組み推進	22.4	23.7	20.3	32.1	19.4	18.0	17.7	26.1	41.2	66.7	18.8	21.7	47.1	20.5	25.0	27.3	19.0	24.2	15.1	33.3	25.0
(12)開発途上国に対する国際協力等の取り組み推進	14.1	15.0	12.8	21.2	11.3	15.0	8.3	18.0	11.8	33.3	10.9	17.4	29.4	14.1	12.5	0.0	19.0	16.7	7.5	18.7	20.0
(13)その他	5.0	6.0	3.6	4.4	5.0	4.2	6.6	4.5	5.9	0.0	3.1	4.3	11.8	6.7	0.0	0.0	9.5	3.0	3.8	2.7	10.0

地域別では、九州地方で、「条例などによる環境保全対策制度の強化」、「温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化」の割合が高い(61%、42%)。

都市規模別では、ほとんど違いはみられないが、都市規模が大きいほど、割合が高い項目として「住民・NPOがおこなう環境保全の取り組みに対する支援」、「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」、「公害被害者の救済に向けた取り組み推進」がある。

図表 9-15 地方公共団体に対して今後求めること(地域別、都市規模別)

	地域別									都市規模別			
	全体	北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村	
調査数(N)	773	132	224	31	104	89	94	99	206	316	165	86	
(1)条例等による環境保全対策制度の強化	49.3	43.9	50.9	38.7	46.2	48.3	48.9	60.6	51.9	49.7	44.8	50.0	
(2)地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底	44.9	43.2	48.7	29.0	39.4	44.9	41.5	52.5	46.6	45.6	43.0	41.9	
(3)温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化	30.4	28.0	31.3	19.4	30.8	29.2	23.4	42.4	33.0	30.1	27.9	30.2	
(4)事業者が行う環境保全の取組に対する支援	37.5	36.4	37.9	35.5	42.3	34.8	34.0	39.4	38.8	37.0	35.8	39.5	
(5)住民・NPOがおこなう環境保全の取り組みに対する支援	41.8	46.2	46.0	32.3	34.6	39.3	33.0	47.5	44.2	42.4	39.4	38.4	
(6)環境保全活動における事業者、住民、NPO等多様な主体による連携・協働の促進	28.5	32.6	29.0	29.0	24.0	28.1	22.3	32.3	28.2	31.3	29.1	17.4	
(7)環境税等のグリーン税制の導入	25.7	32.6	24.6	19.4	32.7	21.3	14.9	28.3	21.8	26.9	27.9	26.7	
(8)商品の省エネ度等の環境に関する情報提供	36.2	41.7	32.1	29.0	28.8	49.4	27.7	44.4	40.8	36.4	31.5	33.7	
(9)環境教育や普及啓発の推進	37.6	40.9	42.4	32.3	36.5	38.2	25.5	36.4	36.4	38.0	42.4	30.2	
(10)環境技術の研究開発力強化に向けた取り組み推進	26.6	27.3	28.6	25.8	22.1	31.5	20.2	28.3	28.6	25.9	26.1	25.6	
(11)公害被害者の救済に向けた取り組み推進	22.4	20.5	21.9	32.3	21.2	28.1	14.9	26.3	23.8	23.7	20.6	17.4	
(12)開発途上国に対する国際協力等の取り組み推進	14.1	15.2	16.1	9.7	13.5	19.1	5.3	14.1	14.6	14.2	13.9	12.8	
(13)その他	5.0	2.3	4.5	12.9	5.8	10.1	3.2	4.0	6.8	4.4	5.5	2.3	

IV. 付表

1. 過年度調査との比較.....	1
2. 調査票及び単純集計結果.....	15
3. 集計表.....	43
(性別、年齢、職業、地域、都市規模別)	